

第1章 教育

1-1 学部

1-1-1 文学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

（a）学科・専攻ごとの基礎重点科目・初期導入科目の教育効果を高めるため、5年をかけて現行の初期導入科目のテキストをより良いものに改訂する。

（b）文学部が実施している TOEIC 団体受検を英語力向上の手段として確実に位置づける。

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

学生の基礎学力の実態（成績分布も含めて）を学科・専攻ごとに把握し、実情に応じて教室会議等で検討を重ね、改善点の発見、テキストの改訂とその結果の検討を行うことで目標を達成する。2010年度は、各学科・専攻がテキストの改善点を探ることを目標達成の目安としたが、テキスト改訂に向けたカリキュラムなどの検討会が11学科・専攻で開催され、さらに3学科・専攻が3月までに開催予定である。

行動目標（b）具体的取り組み

2010年度は、外国語教育センターが開講している TOEIC 対策授業を、TOEIC 団体受験の受験者の5%以上が履修することを目標としたが、受験時に実施したアンケートによれば、全受験者549名中127名（23.1%）が履修した。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> A

テキストの改善点をさぐる作業は全ての学科・専攻で行われる予定であり、既に改訂を行った学科もあることから、実現度は「A」と自己評価する。

<行動目標（b）の実現度> S

行動目標の指標に掲げた値を大幅に超過して達成していることから、実現度は「S」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

英語力向上の手段としての TOEIC 団体受験が定着し、また TOEIC 対策授業の履修率は2013年度の目標値（20%）を超過した。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後も TOEIC 団体受験の実施と、TOEIC 対策授業の履修を推奨していくとともに、TOEIC 団体受験と英語力増進との関係の検証を行う。

＜改善方策＞

特になし。

＊2010 年度の TOEIC 対策授業の履修率が目標値を大幅に超過したことから、2011 年度ミッション・シェアリング・シートでは、年次毎の目標数値を上方修正する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

（a）学科・専攻の教育目標にあったカリキュラム・履修モデルになっているかどうかを学科・専攻単位で点検し、必要に応じて改訂を行う。

（b）教育内容や学生の実態に関する意見交換を通して学科・専攻の教育に有効な協力が得られるよう、学部とセンター等との間で交流をはかる。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

カリキュラム・履修モデルの検討を、学科・専攻単位で最低でも秋セメスターに1回行うことを目標達成の目安としている。2010年度は12学科・専攻で点検を実施した（残りの2学科は3月までに実施予定）。なお、大学基準協会による第三者評価で、学部の理念・教育目標・人材養成に関する目的が規程として学則に記載されていないとの指摘を受けたことから、学部及び学科・専攻の理念・教育目標・人材養成に関する目的を、学部として統一した形式で作成した。

行動目標（b）具体的取り組み

カリキュラムの運営上、センター等との交流が必要な学科・専攻が、年に1回以上、センター教員との打ち合わせ等を実施することを目標達成の目安としている。2010年度は、2009年度に引き続いて、外国語科目を依頼している学科が外国語教育センターと随時、打ち合わせを行った。また北欧学科が「現代文明論1・2」の授業方法について総合教育センターと、広報メディア学科が「東海大ミネスタウエーブ」を教材として用いた授業開講の協力依頼を受けて国際教育センター別科日本語研修課程と、それぞれ打ち合わせの場を設けた。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

行動目標に掲げた点検は、2010年度は12学科・専攻が実施済みであり（86%）、実施予定の2学科を加えれば100%と達成率となることから、実現度は「A」と自己評価する。

<行動目標（b）の実現度> B

必要とする学科・専攻はセンターとの交流を行ったが、学部としては特に実施しなかったことから、実現度は「B」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

学科・専攻の教育目標にあったカリキュラム・履修モデルになっているかどうかの点検作業が学科・専攻で継続して取り組まれており、履修モデルなどに反映されている。また、学部及び学科・専攻の理念・教育目標・人材養成に関する目的を、学部で統一した形式で作成することができた。

＜改善すべき事項＞

教育内容や学生の実態に関して、学部としてのセンターとの交流が行われていない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後も、カリキュラムや履修モデルの点検作業を継続する。

＜改善方策＞

学部教育部会（2011年度からはFD委員会）が中心となって、学部としてテーマを設け、外国語教育センター、総合教育センター、情報教育センター、国際教育センター等との情報・意見交換を行う場を企画する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

（a）年 4 回開催される文学部フォーラムの中に、優れた授業方法もしくは授業アイデアの紹介をテーマとする回を含める。

（b）他教員の授業参観または授業方法検討会を学科・専攻単位で実施する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2010 年度は、文学部フォーラムにおいて、年に 1 回以上、優れた授業方法もしくは授業アイデアの紹介を行うことを目標達成の目安とし、広報メディア学科の教員による報告「広報メディア学科における初期導入教育と学生指導について」（2010 年 6 月 18 日）が行われ、学生の勉学意欲を高める方策をめぐって活発な意見交換が行われた。

行動目標（b）具体的取り組み

2010 年度は、授業参観の場合は学科・専攻ごとに教員 2 名以上が実施、授業方法検討会の場合は年に 1 回の開催を目標達成の目安とした。結果として、授業参観を春学期に 5 学科・専攻（2 名以上の目標に対して 4 学科・専攻は 1 名、1 学科が 5 名）が実施し、授業方法検討会を 9 学科・専攻が開催した（1 回開催が 4 学科・専攻、2 回以上開催が 5 学科・専攻）。さらに 3 学科・専攻が 3 月までに授業方法検討会を開催する予定である。

点検・評価**＜行動目標（a）の実現度＞A**

行動目標の指標に掲げた値（年 1 回以上の開催）が達成できたことから、実現度は「A」と自己評価する。

＜行動目標（b）の実現度＞B

行動目標の指標に掲げた値をほぼ達成しているが、授業参観の実施教員数がやや少ないことから、実現度は「B」と自己評価する。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

文学部フォーラムへの参加者がやや固定される傾向にある。また、授業方法検討会の開催回数に比べて、授業参観を行う教員がやや少ない。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

特になし。

＜改善方策＞

学部教育部会（2011 年度からは FD 委員会）が中心となって、文学部フォーラムへの参加者が増えるように、企画内容を工夫する。また、内容を記録して学部内で公開し、教

員の関心度を高めるとともに、授業改善に向けた授業参観の実施を奨励する。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

（a）教室会議を、学科教員全体による学生情報共有の場とする。

（b）学生の順調な履修を支援するため、学生支援システムを活用すると同時に、必要に応じて学生本人・保証人との面談・連絡を行う。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

学生支援システムだけでは把握しきれない時々の状況をきめ細かく把握して、対応が遅れが出ないように、学科・専攻単位で月1回以上、教室会議を開催することを目標達成の目安とした。2010年度は、14学科・専攻で月1回以上開催された。

行動目標（b）具体的取り組み

必要に応じて、学生本人・保証人との面談・連絡をセメスターの始めや必要時に実施することとし、特に単位取得等履修に問題のある学生には、最低でも各セメスターに1回以上実施することを目標達成の目安とした。2010年度は、学生本人・保証人との必要に応じての面談・連絡は、10学科・専攻でセメスター開始時に1回以上、4学科で随時実施された。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

行動目標の指標に掲げた値（月1回実施）が達成されていることから、実現度は「A」と自己評価する。

<行動目標（b）の実現度> A

行動目標の指標に掲げた値（セメスターに1回以上）が達成されていることから、実現度は「A」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後も各学科・専攻が行動目標を達成していくことで、学科・専攻の実情に合った履修支援システムの構築を目指す。

<改善方策>

学部長が、各セメスター終了時に、学科・専攻ごとの目標達成状況をアンケートやヒアリングによって把握し、着実に目標が達成できるよう助言を行う。

達成目標（5）

学ぶ喜びを感じさせる教育プログラムを充実させる。

行動目標

学生による映像番組制作を実施する。

現状説明

実践的能力を育成するため、学生による映像番組制作を支援し、年に6本のテレビ番組を制作することを目標達成の目安とする。2010年度は、ドキュメンタリー番組「東海大ミネスタウェーブ」（CATV）5本（3月までにさらに1本）、文学部教養番組「知のコスモス」（CATV）5本（3月までにさらに1本）、情報番組「キャンパスパレット」（tvk）10本（3月までにさらに2本）の制作を指導・支援した。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標に掲げた値（年に6本制作）を大きく超過して達成したことから、実現度は「S」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

「東海大ミネスタウェーブ」は全国のCATV14局、「知のコスモス」は全国のCATV13局でオンエアされており、学生が実践的能力を獲得し、学ぶ喜びを実感する場として社会から高い評価を受けている。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学部広報部会及び広報メディア学科が中心となって、今後も学生による番組制作を、現在の規模を維持しながら継続していく。

※放送局に協力していただくことが前提となるため、目標値は年6本のままとする。

<改善方策>

特になし。

1-1-2 観光学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

（a）ファーストイヤー・セミナーおよび他の少人数教育科目において基礎学力やリテラシー向上をはかり初年次教育を整備する。

（b）観光学部が実施する TOEIC 団体受験を英語力定着に資するようにする。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

カリキュラム・ポリシーに即した授業展開をはかるため、ファーストイヤー・セミナーおよび他の少人数教育科目の委員会において詳細な検討をおこなった。基礎学力やリテラシー向上の具体的方途について共通化をはかることができた。

行動目標（b）具体的取り組み

観光学部独自に年2回の TOEIC 団体受験を実施し、ほぼ全員受験を達成した（1回目 215/241人、2回目 204/241人）。半年間の比較であるが、平均値は316点から336点へと20点向上した。目標数値については、複数回受験した192人中86人が10%以上の得点向上をみた。この比率は44.79%となり、基準とした30%を超えている。未受験の受験者については公開会場での受験を義務付けている。英語については、学部のカリキュラム内にあるものだけでなく、外国語教育センター設置の関連科目を履修するようファーストイヤー・セミナー等で個別指導をおこなった。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

TOEIC の得点向上にみられるように基礎学力の向上に一定の成果を得た。

<改善すべき事項>

学生個々人の把握については未だ十分ではない。

今後の改善・改革に向けた方策**<改善方策>**

セミナーおよびその他の少人数クラスにおいて、個別指導を徹底する。TOEICの結果により自由履修科目等の履修指導を強化する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

（a）カリキュラム・ポリシーに合致した教育プログラムになっているか否かを学部で点検し改善する。

（b）専門教育科目において「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率を高くする。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

カリキュラム・ポリシーに合致した教育プログラムになっているか否かを学部内委員会にて検討した。問題点については学科会議で点検し改善方途について議論している。これをほぼすべての学科会議でおこなった。

2010年度は、目標とする回数1を超え、複数回にわたっておこない、達成比率は100%であった。

行動目標（b）具体的取り組み

専門教育科目において「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率を高くすることについて学部内委員会および学科会議にて検討した。学部設置初年度であり、未だ専門教育科目の開講数は少ないが、開講しているものについては「社会人基礎力」もしくは「学士力」向上に関連する内容の比率が20%を超えている旨の担当者からの報告がなされている。

2010年度は、目標とする達成比率は20%で、実際の達成比率はほぼ同等であった。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

カリキュラム・ポリシーについて、教員間で共通認識を持てたこと。

<改善すべき事項>

「社会人基礎力」および「学士力」と学部専門科目の学力との連関についての検討が不足している。

今後の改善・改革に向けた方策**<改善方策>**

教育プログラムについての検討回数を増やす。「社会人基礎力」等についての教員向け研修を実施する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

学部独自の FD 研修活動を実施する。

現状説明

学部独自の FD 研修活動として研修会を実施した。FD に精通したスタッフにより講義と質疑応答により充実した研修会となった。今後も継続して実施する予定である。

2010 年度は、目標とする 1 件を充足した。達成比率は 100%であった。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010 年度に達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

FD についての基礎的共通認識が得られた。

<改善すべき事項>

PDCA サイクルの細部については未だ検討すべき部分が残っている。

今後の改善・改革に向けた方策

<改善方策>

年 1 回実施の FD 研修を春・秋の 2 回実施とし、さらなる充実を図りたい。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

（a）学科会議において学生情報の交換をはかる。

（b）ファーストイヤー・セミナーおよび他の少人数教育科目において個々の学生の状況について把握し対応する。

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

本学部は1学科構成であるので、学科会議に余裕があり、十分な学生情報の交換の時間が持てたと考えられる。

2010年度は、目標とする1件を充足し、達成比率は100%であった。

行動目標（b）具体的取り組み

ファーストイヤー・セミナーおよび他の少人数教育科目において個々の学生の状況については十分な把握と対応がおこなわれた。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> A

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

成績の良い学生については認識を共有できた。

<改善すべき事項>

とくに問題がない一般学生の把握については未だ不十分である。

今後の改善・改革に向けた方策

<改善方策>

学科会議での学生についての意見交換を定例化する。少人数教育において個別学生の面接をおこなう。

1－1－3 政治経済学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムを整備する。

行動目標

初年次の春学期・秋学期にわたる少人数の演習科目（必修）において勉強スキルと勉強モチベーションを向上させることを目的に初年次教育を整備する。

現状説明

2009年度に2010年度よりの新カリキュラムを制定し、その中でゼミ形式による初年次教育の必修化を図った。学部長・学科主任・学科教務員から構成される主任教授会により、学部全体としての初年次教育プログラムの課題点・問題点の有無を検討し、学部教授会で審議をして、学部全体としての方針をたてた。学部全体としての方針を踏まえて、各学科においてより具体的なプログラムをPDCAサイクルの下で実施した。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

2010年度はその1年目に当たり、目標とした勉強スキルと勉強モチベーションを向上させることに関してはある程度の成果をあげることができた。学部独自で行った15項目に関する授業アンケート調査の結果は5段階評価で各学科とも平均3.5以上であった。また、モチベーション・セミナーの内容・方法に関して改善を要求する意見や、グループ・ワークが少ない・勉強スキルを大学で学ぶ必要があるのか等の意見も授業の中で学生から聞かされたと報告されている。平均を3と考えているので、改善すべき点は多いが、平均以上の結果を挙げたと評価できるため目標実現度は「B」とする。

<成果と認められる事項>

3学科において初年次教育を必修化し、その内容もある程度標準化・共通化することができた。その結果として、大学生として必要とされるスキルやリテラシーを学べるような環境とシステムを整備することがある程度できた。

<改善すべき事項>

2010年度のプログラムにおいていくつか改善をすべき点が発見されたので、2011年度のプログラムにおいて、その改善を図る。具体的には、勉強スキルと勉強モチベーション以外の基本的なソーシャル・スキル（友人を作る、授業に出てくる、授業への積極的な関与等）の育成においていまだ成果が不十分である、ということである。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2011年度もこのプログラムを継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

＜改善方策＞

特に、2011年度の春学期の初年次教育ではソーシャル・スキル育成により多くの時間を割くプログラムとする。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

政治経済学部では、社会力を持った人材の育成を学部の教育目標としており、これらは社会力育成のための基礎能力の開発・向上を目指すための方策である。行動目標（a）では、社会力の基礎となる、社会の現状や問題に関する認識・理解の拡大を図れると考える。行動目標（b）と（c）では、社会力の基礎となる、社会の現状や問題に関する認識・理解の拡大と、実践活動の場においての社会力養成のための基礎能力の向上を図れ、また、社会的マナーの修得・実践ができる良き機会となりうると考える。

（a）学生を対象とした各種講演会・セミナーを開催する。

・2010年度は年4回の開催、各回最低100名の出席を目標にしている。

（b）講義科目・ゼミ科目において実学志向の学外研修活動（工場見学、企業研修、自治体実習など）を拡充する。

・2010年度は年5件を目標にしている。

（c）政治経済学部 NPO/NGO 活動センターにおける各種活動を充実させる。

・2010年度は年4件を目標にしている。

政治経済学部では、社会力を持った人材を育成するために、教育内容において学生にキャリア・デベロップメントを意識させることを重視している。1年次からキャリア・デベロップメントや就職に関する準備をしていくことによって、社会人としての自分のイメージを描けるようになり、それを通じて自分なりの授業の意味づけをできるようになる。それにより勉強に対するモチベーションを高め、学生満足度を向上させることを通じて学生と政治経済学部の社会評価を高め、そして就職率を向上させることができるようになると考えている。

（d）1年次においてキャリア・デベロップメントに関連するガイダンスやセミナーを開催する。

・2010年度は年間で延べ時間270分の開催を目標とする。

（e）2年次においてキャリア・デベロップメントに関連するガイダンスやセミナーを開催する。

・2010年度は年間で延べ時間90分の開催を目標とする。

（f）3年次においてキャリア・デベロップメントに関連するガイダンスやセミナーを開催する。

・2010年度は年間で延べ時間900分の開催を目標とする。

キャリア・デベロップメントに関わるセミナーにおいては80%以上の受講生から「良かった」という評価を得ることを目標とする。

（g）専門科目の教育においてキャリアデベロップメントにつながる内容の割合を増加させる。

（h）各科目のシラバスにその科目が養成を目指すコンピテンシー（社会人基礎能力）を明示する。

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

学部長と就職委員長が中心となって、就職委員会が実施運営を行う。主任教授会において活動の評価を行う。

- ①毎日コミュニケーションズの古口舞氏に、7月に3年次生、12月に2年次生を対象に2回の就職関連セミナーを行って頂いた（参加者数1回目約250名、2回目約120名）。
- ②ジャパンイマジンেশョン社社長の木村達央氏に「CECIL McBEE が渋谷で勝ち続ける理由～渋谷でいつもかっこいい、かわいいと言われること～」の題で講演を行って頂いた（参加者数約100名）。
- ③日本経済新聞社の下島直人氏に「就活に勝つ！日経の読み方」の題で就職関連セミナーを行って頂いた（参加者数約130名）。

行動目標（b）具体的取り組み

2010年度は講義科目における学外研修活動はなく、以下のゼミ単位の実施のみであった。ゼミ単位の場合は、ゼミの教員が運営責任者となる。学部または学科単位の場合は、講義担当教員が学科長・教務員と連携して運営責任者となる。

- ①東京証券取引所見学（川崎ゼミ、34名参加）
- ②国会議事堂・憲政記念館見学（秋本ゼミ、12名参加）
- ③東京ディズニーランドの業務システムの見学と研修（小林逸太ゼミ、23名参加）
- ④アサヒビール工場見学（小野ゼミ、38名参加）
- ⑤国立国会図書館における研修（前田ゼミ、12名参加）

行動目標（c）具体的取り組み

政治学科の小林隆准教授が責任者として運営をしている。各年度末に小林准教授よりその年度の活動報告と次年度の活動計画を主任教授会に提出してもらい、その年度の活動評価を行っている。

- ①科学研究費補助金（基盤研究（C））「ソーシャル・キャピタル蓄積のための情報システムと社会システムの連携モデルの構築」に取り組んだ。
- ②2009年度に構築した情報システムと社会システムの連携モデルを実証するために情報通信学部辻秀一教授と共同して、都市・地域が連携するためのケータイシステムを開発した。11月23日に実証実験をスタートした。
- ③地方の衰退問題を改善するために、神奈川県山北町を主なフィールドとして、インターネットを利用した地域・都市交流のためのインターネット・ポータルサイト「山北物語」を開設している（2008年度よりの継続プログラム）。
- ④山北町おきな草プロジェクトならびに森林セラピープロジェクトへの参加（2007年度よりの継続プログラム）

行動目標（d）具体的取り組み

1年次においては学外から専門家をお招きして、春学期の必修ゼミにおいて90分のポジティブ・シンキングのセミナーを3回、秋学期の必修ゼミにおいてキャリア・デベロップメントのセミナーを2回行った。

行動目標（e） 具体的取り組み

2年次には必修の演習科目が設定されていないので、2年次生に向けてキャリア・デベロップメントに関わる90分のセミナーを秋学期に1回開催した（出席者数約150名）。

行動目標（f） 具体的取り組み

3年次生に対しては、90分の就職関連セミナーを2回（出席者数1回目約250名、2回目約100名）、そして3日連続の就職支援セミナー（延べ時間810分）を8月と9月にそれぞれ1回ずつ開催した（出席者数1回目約120名、2回目約40名）。

行動目標（g） 具体的取り組み

行動目標（h）と連動させる形で、専門科目のシラバスの中でキャリアデベロップメントと密接に関係するコンピテンシーを明示し、それに沿った教育を行っていくことを目標としていた。しかし、大学が養成する力を提示してきたため、そちらに統合される形でキャリアデベロップメントに関連させていった。

行動目標（h） 具体的取り組み

政治経済学部は独自でコンピテンシーの開発を行っていたが、大学の方から養成する力の提示が全学的にあったため、大学の方針に従った形で各学部・学科において養成する力を科目ごとに定めシラバスに明示した。

点検・評価

<行動目標（a）、（b）、（c）の実現度> A

行動目標（a）、（b）、（c）すべてにおいて、目標は実現されており、学部が目指す「社会力」育成のための一助となっていると考えられる。これら3つの行動目標の実現度は「A」と評価できる。

<行動目標（d）、（e）、（f）の実現度> A

行動目標（d）、（e）、（f）のすべてにおいて目標の延べ時間を上回った。また、セミナー実施後のアンケート調査において参加者（受講者）の80%以上が「良かった」と評価をした。これら3つの目標実現度は「A」と評価できる。

<行動目標（g）の実現度> A

大学が提示した養成する力は学部のコンピテンシーと概ね一致したので、目標実現度は「A」と評価できる。大学として制度化されたので、これに関しては、2011年度の目標から除外する。

<行動目標（h）の実現度> A

大学が提示した養成する力は学部のコンピテンシーと概ね一致したので、目標実現度は「A」と評価できる。大学として制度化されたので、これに関しては、2011年度の目標から除外する。

<成果と認められる事項>

社会力を持った人材を育成する目的行われているプログラムとして学生の関心も高く、概ね好評である。

<改善すべき事項>

行動目標（c）において継続的な参加者数は20名ほどなので、参加者の数を増やすことを目指す。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2011年度もこのプログラムを継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

＜改善方策＞

行動目標（c）においては、指導教員の拡充を図り、プログラムの再活性化を目指す。また、授業時にパンフを配布するなどして、全般的に学生に対する周知活動をより拡充していく。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シエアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

行動目標

（a）各学科において必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を行う。そのために基準書を策定し、シラバスに反映させる。

・2009 年度の状況をチェックし、基準書に必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を実施する。

（b）各学科において講義科目の評価における標準化を行う。そのために、基準書等を作成し、シラバスに反映させる。

・2009 年度の状況をチェックし、基準書に必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を実施する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

次の学期に開講される必修科目の内容・指導方法（カバーすべきトピックとその内容の深さ・範囲、数量的分析技法の使用、各授業における復習の程度等）に関して、その前の学期末に主任教授会でチェックを行い、どこまでの標準化・共通化が可能かを検討し、それを各学科に持ち帰って学科会議で学科ごとの実情に基づいて検討し、その結果をシラバスに反映させ、実施させている。シラバスに関しては評価委員が決定事項がきちんと反映されているかをチェックしている。

行動目標（b）具体的取り組み

政治経済学部では、講義科目は原則複数の評価方法（その中で、特に期末テストの実施を必須としている）により評価を行っている。そして、評価方法とその評価割合そして評価基準をシラバスに明記している。各学期における全講義科目の成績分布を基本データとして、成績分布の偏り（例えば、あまりに S・A 評価が多い、または E・／評価が多い等）をチェックし、問題と思われる講義科目については主任教授会において担当教員に対してヒヤリングを行う。その結果を検討し、必要な改善等を基準書・シラバスに反映させる。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

新入生ゼミに関しては政治学科はすでに 2010 年度カリキュラム以前から実施していた経緯があるため、全く新しい内容とはせず従来の内容を踏襲する内容・指導方法となっている。経済・経営学科は 2010 年度から新入生ゼミを始めたため、新しく内容・指導方法を制定した。この中で、両学科の共通化・標準化を進めていった。政治学科もできる範囲の中で、経済・経営学科に倣った新しい内容・指導方法を取り入れていった。他の必修科目に関しては学科ごとの専門性の違いがあるので、各学科で共通化・標準化を進めた。全体としては、共通化・標準化は進んだが、そのために新たな問題も発生したため、2011 年度に向けて更なる改善を図る。実現度は「B」と評価できる。新たな問題とは 2009 年度

まで新入生対象科目において新入生に行っていた講義内容を新入生ゼミの中に取り入れたことにより、この部分と新たに制定した内容が上手く融合できなかったことである。特に、ゼミをまとめて行ったモチベーションセミナーの後、ゼミの連続性が途切れ、その前の状態に戻すのに時間がかかったことなどがあった。

＜行動目標（b）の実現度＞B

上述した行動により学科間に見られた成績分布の偏りはかなり解消された。しかし、まだ偏りが見られる科目があり、このチェックを継続させる必要がある。実現度は「B」と評価できる。

＜成果と認められる事項＞

必修科目の内容・指導方法に関して基礎的な部分においての標準化を図ることにより、各学科の教育目標の徹底化を推進することができるようになった。また、教員の裁量に任されてきた評価を基礎的な部分において標準化を図ることにより、各学科の教育目標の徹底化を推進することができるようにもなった。

＜改善すべき事項＞

標準化・共通化作業はまだ不十分であるので、この作業を推進していく。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2011年度もこの作業を継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

＜改善方策＞

行動目標（a）必修科目に関して評価基準・内容・指導方法に関して、2010年度の状況を各学科でチェックをし、継続すべき点と改善すべき点を学期末ごとに行う。それを、主任教授会で検討し、学部全体としての整合性と共通化・標準化を図る。

行動目標（b）専任教員に関しては偏りは解消されてきているが、非常勤講師の評価に関して偏りが見られる傾向があり、評価方法・基準についての理解をより求めていく。是正されない場合は、非常勤の依頼を取りやめる。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

1年次から4年次の各年次においてゼミおよび少人数教育科目を通じて個々の学生の修学状況を把握し、適切な学生指導を行い、指導履歴を学生支援システムに残していく。
・2010年度は学生支援システムを活用するプログラムの実施と問題点の抽出を行うことを目標としている。

現状説明

修学指導を行った学生に関しては、その状況について学生支援システムに随時書き込みを行うことを教員に要請し、他の教員の参考資料として活用できるよう、支援システムの活用を定着させる努力を行っている。

点検・評価**＜行動目標の実現度＞C**

残念ながら、指導を行っても支援システムにその状況を書きこんで残す事例は非常に少ない。学科会議または教員間の個人的な連絡によって、学生の状況は共有化されているのが現状であり、この方が確実である。原因はいくつかある。一つ目は、教員の学内業務に関わる煩雑な作業が多くなっており、支援システムに書き込みをしていくことが面倒なためであると思われる。二つ目は、健康推進センターや教育支援センターからの情報がシステムに反映されておらず、システム利用をすることの価値が少ないことである。実現度は「C」と評価できるが、問題点が抽出されたことは目標が達成されたことでもある。

＜成果と認められる事項＞

数件の書き込みが見られる。

＜改善すべき事項＞

活用度を上げていく。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

2011年度もこの努力を継続していく中で、問題発見・解決を行って必要な改善をしていく。

＜改善方策＞

支援システムを活用しないでも、現在の状況で特別な問題は生じていないので、支援システムの活用を活性化させることは容易ではないが、活用事例を教員に知ってもらうことによって、その有効性を認識してもらう努力をしていく。学科会議等で学生の情報が共有された場合、議事録の作成と同時に支援システムにもそのことを書きこむ。

1－1－4 総合経営学部

達成目標（１）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

e-ラーニングシステム(TICU)を利用して、学生が自主的に学習を進めるようにする。

現状説明

主に1年生を対象として情報リテラシーの時間にe-ラーニングシステム(TICU)の紹介を行い、自主的に利用登録をするよう促した。

2009年度のALC NetAcademy(英語コース)の登録者数は252名(2010年2月在籍者数401名の62.8%)であり、達成目標の30%を達成している。ただ、TICUコンテンツの登録者数は3名であった。2010年度の登録者数は年度終了後に発表される予定である。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

TICUコンテンツの登録者数は少なかったが、ALC NetAcademy(英語コース)の登録者数は達成目標を大幅に上回ったのでA評価とする。

<成果と認められる事項>

2009年度の登録者数から見て、ALC NetAcademy(英語コース)の利用については、学生に理解されてきているといえる。

<改善すべき事項>

登録者が少ないTICUコンテンツの利用を促進する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

ALC NetAcademy(英語コース)の利用を引き続き推奨する。

<改善方策>

TICUコンテンツの利用について、情報リテラシーの授業だけではなくゼミナールも利用して学生にPRする。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

シラバス作成のための研修会を開催する。

現状説明

2010 年度途中に熊本キャンパスの第三期改革の実施時期と内容を変更する旨の発表があったため、具体的な作業を行うことができなかった。

点検・評価

<行動目標の実現度>

実現度評価不能（「現状説明」に記述した事情により、実現できていない）

<成果と認められる事項>

<改善すべき事項>

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

<改善方策>

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

授業公開を利用した教員の相互授業参観を行う。

現状説明

教室会議等で相互授業参観を積極的に行うよう勧めた。

授業参観の実績は、2009 年度は 9 件（延べ 17 回）、2010 年度 5 件（延べ 18 回）であった。行動目標として 2009 年度は教員一人当たり 1 回、2010 年度は教員一人当たり 2 回をあげていたが、達成することができなかった。この原因として教員の担当授業数が多く、なかなか授業参観を行う時間的余裕がないことがあげられる。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

行動目標を達成することはできなかったが、授業参観の教室会議の場で意義を確認しあうなど教員の意識はあがってきている。時間がない中でも工夫しながら授業参観を実施している教員もいるので、評価は B としたい。

<成果と認められる事項>

時間がない中でも工夫しながら授業参観を実施していることは、他の教員の手本となっている。

<改善すべき事項>

授業参観の実績を上げるために、教員への呼びかけの回数を増やす。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

引き続き教室会議等で相互授業参観の意義を確認するとともに、これによって相互研鑽して授業の改善につながるようにする。

<改善方策>

教員個別に授業参観実施の目標をあげてもらい、その実施に努力するよう促す。また、目標を設定しなおし、まずは教員一人当たり 1 件の授業参観実現を目指す。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

学生支援システムの学生記録の充実を図る。

現状説明

教室会議で学生支援システムの利用を促した。

マネジメント学科では全教員が指導教員となっているため、学生の個別指導の際に学生支援システムを利用して履修登録状況や単位取得状況等を確認している。実際に利用したかを教員に尋ねたところ、全員が利用しており、2010年度の達成目標60%を上回った。また、学生記録の書き込みを実施していたのは16名中7名(44%)であり、2010年度の行動目標40%を上回った。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

2010年度の達成目標、行動目標ともに上回った実績を残しているので、A評価とする。

<成果と認められる事項>

学生指導のための情報を得る手段として、学生支援システムを積極的に利用する意識と行動が定着してきている。

<改善すべき事項>

学生支援システムへの学生記録の書き込み実施状況が、教員によって異なる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

引き続き学生指導のために学生支援システムの情報を利用していくよう促す。

<改善方策>

学生支援システムへの学生記録の書き込みを行うよう教員に促す。

1-1-5 法学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

（a）学部教育検討委員会の下に法学基礎演習部会を設置し、法学基礎演習の授業改善活動を実施する。

＜2010年度の実施計画＞法学基礎演習Ⅰの講義内容と成績評価の平準化を図る。

（b）学生の学習室担当の委員会を設置するとともに、利用可能な学生数の増大と利用率の向上を図る。

＜2010年度の実施計画＞入れ替えのための募集の実施等により、一日20名以上の利用を図る。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

年度初めに法学基礎演習部会より共通講義項目の再提案と確認がなされた。各法学基礎演習Ⅰ（全教員が担当）においては、図書館ガイダンス、学部施設ガイダンス及びデータベース利用ガイダンスをはじめとして部会提案に基づいた共通項目を概ね遵守して講義が進められた。

行動目標（b）具体的取り組み

担当委員会において春及び秋セメスター開始時に、それまでの利用実績に基づいた利用者の整理を実施するとともに、新規利用希望者の再募集と利用者選抜試験及び面接を実施した。また、担当委員会を中心に、日常の自習室利用の適正かつ円滑な利用のための相談と指導に当たった。

点検・評価**＜行動目標（a）の実現度＞B**

講義内容の共通化は当初の目的を達しているといえるが、成績評価の平準化（担当者による成績評価のバラツキの低減）のための分析と検討については現時点ではまだ着手していない。

＜行動目標（b）の実現度＞A

学習室は現在2室あり、登録利用者は30名程度である。その管理運営は学部の学習室担当委員が担当している。利用状況については利用者が自主的に記帳することになっており、学習室担当委員がそれを確認している。現在はまだ今年度の最終的なデータは確認できないが、これまでのところ目標の利用状況は確保できている。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

これまでの施策を継続する。

＜改善方策＞

・行動目標（a）

学部長依頼の年度目標を明確に提示するとともに、セメスターごとの学部長ないしは教授会への報告を義務化することにより、改善活動の活性化を図る。

・行動目標（b）

現在2名の担当委員を増加して委員会に改組する。学習室利用者の固定化の問題が指摘されているので、この点について委員会で検討するとともに、担当者を増加させることによって利用者の年度ごとの全面的な入れ替えもできるようにする。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

（a）学部教育検討委員会の下にFD活動部会を設置し、学部人材育成目標とカリキュラムの関係を再検討するとともに、2014年度カリキュラム改訂に向けた検討・提案を行う。
 <2010年度の実施計画>人材育成目標とカリキュラムの関係についての学部の見解を学生に提示する。

（b）学部教育検討委員会のもとに学部現代文明論部会を設置し、学部現代文明論の内容の決定と現代文明論用の教材を作成する。

<2010年度の実施計画>学部現代文明論の内容の検証と今年度用の教材を作成する。

（c）学部教育検討委員会の下にFD活動部会を設置し、講義科目と演習科目別のcan do listの作成補助及び助言活動を行う。

<2010年度の実施計画>演習科目のcan do listを点検し、演習科目の共通項目を策定、提案する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

学部の人材育成目標と学部専門科目のカリキュラム（新カリと旧カリの2種）を印刷したクリアファイルを作成し、全学生に配布した。これを活用している学生は多く、学部人材育成目標の浸透に寄与していると考えている。

行動目標（b）具体的取り組み

学部現代文明論の内容の検証については、現在講義の進行中であり、まだ行っていない。また、教材の作成については、学部現代文明論がオムニバス方式で実施することになったために、授業の都度担当教員が作成・配布することになった。

行動目標（c）具体的取り組み

現在検討中であり、現時点ではまだ演習科目のcan do listの改善提案はなされていない。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

個々の学生に配布し学生もこれを利用しているので、周知活動としては十分になされていると判断する。

<行動目標（b）の実現度> B

行動目標作成時点ではオムニバス方式によらない授業も想定していたためにこれを行動目標としたが、内容の検証・教材の作成共に専ら担当教員に委ねられることになった。

<行動目標（c）の実現度>

これまでのところ実質的に進展していない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動目標（a）については今年度の施策を次年度も継続する。

＜改善方策＞

・行動目標（b）

この講義は秋学期に実施されるので、来年度春学期に講義全体の改善活動のための意見交換会を開催する。また、この講義の運営に関する責任部署を明確にし、成績評価を含む講義全体の適切なマネジメントを実現する。

・行動目標（c）

カリキュラムポリシーに適合した can do list の検討を促進するために、活動状況について学部長または教授会に定期的に報告するようにすることを求める。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シエアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

授業改善活動を推進するために、学部教育検討委員会のもとに FD 活動部会を設置し、FD 活動を実施する。

<2010 年度の実施計画>学習ガイドブック（学習の心得）の作成と次年度実施する FD 活動（1 種）の決定

現状説明

現在学部 FD 活動部会において定期試験問題公開の可否と公開方法の検討及び大講義の分割開講の可否と分割する場合のルール作りについて検討中である。今年度内にこの 2 点について結論得て、導入する場合は来年度より実施する。

学習ガイドブックについては、学習ガイドブックの作成に着手するか否かについての検討段階にとどまる。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

学部 FD 活動部会に着手はしているが、なかなか進展しないのが実情である。また、今年度は学部 FD 活動として定期試験問題公開と大講義の分割問題を取り上げたが、何が FD 活動に該当するのか、学部にとってどのような活動が適当であるかの判断自体に苦悩している。

また、学習ガイドブックについては、その作成を行動目標に掲げたものの、いまだに部会内のコンセンサスが得られていないのが現状である。次年度以降の課題へと繰り越すこととする。

今後の改善・改革に向けた方策**<改善方策>**

来年度からは FD 活動委員会が設置されることになったが、部会であれ委員会であれ、活動自体を活性化させることが最大の課題である。そのために、基本的には委員会の自主性に委ねつつも、委員会の活動状況について学部長または教授会に定期的に報告するようにすることを求めるとともに、学部長から活動に関する具体的な検討事項の依頼を行うようにする。

学習ガイドブックについては、作成に着手する方向で検討と準備を継続することし、学部長から具体的な検討事項の一つとして検討を依頼する。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

法学部では以前より法学基礎演習Ⅰの履修と指導教員制度を結合させ、頻繁な指導の機会を確保してきた。この制度の不断の再検討は行うが、当面この制度を維持する予定であるので、この項目に新たな活動目標は別途掲げていない。（あえて言えば、すでに実施しているシステムを維持・継続するということになる。）

現状説明

今年度も法学基礎演習Ⅰの履修と指導教員制度を結合させる制度を継続した。

なお、この制度の改善案として、学生の希望に配慮して履修登録する法学基礎演習Ⅰを決定している現行の方法を改め、機械的に学生を割り振る案が提案・検討されたが、現在の方法を継続することが確認された。

また、指導教員と学生との何らかの不適合が生じた場合、または、法学基礎演習Ⅰの学生同士での不適合が生じた場合は、指導教員を変更することによって問題に対応している。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

今年度から法学基礎演習Ⅰが必修科目となったこともあり、学習と支援・指導の対応システムがさらに強固に一体化したといえる。もし課題があるとすればこのシステムの運用であるが、現在のところ運用面においての問題も生じていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

現在のシステムを維持・継続する。

1－1－6 教養学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

- （a）多様な学生に対応できるカリキュラムの整備。
- （b）基礎科目履修者の増加。
- （c）卒業研究の学会等への発表件数の増加。
- （d）入門ゼミの設定。
- （e）卒業論文口述発表の公開。
- （f）多様な学生を受け入れるために、2010年度新カリキュラムにおいて、能力別クラスやグレード制を導入した授業科目数を増やす。
- （g）学生の自主制作や研究が深まるように、モチーフ・研究資料を充実させ、アトリエなどの環境を整える。
- （h）優秀な学生の実習成果である作品を、美術コンクールや内外の展覧会（大学版画展やSプラザ展示など）で発表する機会を作る。
- （i）造形基礎力を身に付けたいと考える学生に対して、「デザインオープンセミナー」を開催し、教員と上級生が課外活動的に指導する。
- （j）優秀な学生のスキルアップを目標とした、デザインコンペへの出品、学生の活動を教職員がサポートする。
- （k）視聴覚教育のできる環境とシステムを整備する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009年度に作られた新カリキュラムは、2010年度より運用が開始されたが、2009年度カリキュラム作成時に5年間の目標として、次回のカリキュラム改訂が考えられる2015年度までに、運用状況を精査・検討することを決定した。今年度は、運用が始まった開講科目について、精査・検討を行った。今年度は、新カリキュラムの開講科目がまだ少ないこともあり、2015年度に向けての具体的なプランを計画するには至らなかった。

行動目標（b）具体的取り組み

この行動目標は、自然環境課程の目標であり、新カリキュラムで選択科目となった基礎科目の履修者を2009年度の40%から2013年度までに80%に増加させるというものであり、ガイダンス、入門ゼミ等の導入教育の段階で学生に積極的な履修を促した。

行動目標（c）具体的取り組み

この行動目標は、自然環境課程の目標であり、卒業研究の各指導教員の個別指導の強化することで、卒業研究の学会等での発表件数を2009年度の2件から2013年度には6件ま

で増加させるというものである。

行動目標（d）具体的取り組み

具体的な取り組みこの行動目標は、社会環境課程の目標であり、入門ゼミナールとしての科目を課程開講の全専門科目のうち、2010年度の2件から2013年度には4件まで増加させ、初年時教育の充実を図るというもので、2010年度の目標値である2科目開講は達成された。

行動目標（e）具体的取り組み

この行動目標は、社会環境課程の目標であり、卒業論文口述発表を公開することで、卒業論文の質を高めることが狙いである。具体的には、公開発表の形式、内容を充実させ、学部学科、学年を問わず聴講できるようにし、また、ウェブやキャンパスライフエンジン等で周知広報した。

行動目標（f）具体的取り組み

この行動目標は、音楽学課程の目標である。入試の多様化によって、入学して来る学生の能力が多様化しているため、主に実技科目において、能力別クラスやグレード制を導入した授業科目数を増やすことで、個々の学生の能力に応じた導入教育を行うことを目標としている。2010年度は、ソルフェージュ、ピアノ、声楽などの7科目で能力別クラス、グレード制が実施された。

行動目標（g）具体的取り組み

この行動目標は、美術学課程の目標である。モチーフ・教育資料（画集など）を補充、充実させることは美術の専門教育において、大変重要なことであり、2010年度は、動物の剥製や頭骸骨などのモチーフが補充され、制作環境の充実を図ることが出来た。また、MSシート作成により、具体的な目標を定めて計画的に整備することができている。

行動目標（h）具体的取り組み

この行動目標は、美術学課程の目標である。優秀な学生の実習成果である作品を、美術コンクールや内外の展覧会で発表する機会を作るために、大学版画展やSプラザ展示などを開催して発表機会を増やすための目標であり、2010年度は、全国大学版画展への出品、及びSプラザにおける授業成果展を行い、年間2件の出展を達成した。

行動目標（i）具体的取り組み

この行動目標は、デザイン学課程の目標である。デザインのオープンセミナーを課外授業形式で月1回程度開催するというもので、教員と上級生が指導することで、造形基礎力を身につけてもらうのが目的である。芸術工房「ものづくり体験プログラム」によるオープン講座／秋学期開催「基礎デッサン講座」（全16回）／韓国から環境工学の専門家を招聘した公開セミナーなど、月1回程度の開催という目標を達成できた。

行動目標（j）具体的取り組み

この行動目標は、デザイン学課程の目標である。デザインコンペへの出品は、学生だけではなかなか実現できないため、学生の活動を教職員がサポートすることで、学生がデザインコンペに出品し、スキルアップにつながることを目標とした。「地球にやさしい住生活デザインコンペティション」の学生参加サポート／「東京デザイナーズウィーク2010」および「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド2010」への学生参加サポート／来年開催予定の「2011 The International Design Alliance Congress (IDA)」のデザインワークショップ

プ参加学生のデザイン指導、英語指導などに専任教員2名が中心となって指導した目標値である参加教員30%を上回る40%を達成した。

行動目標（k） 具体的取り組み

この行動目標は、国際学科の目標である。視聴覚教育は外国語の修得を重視する国際学科の教育には不可欠なものであるが、既存の視聴覚教室は老朽化し、実用に適さなかった。大学に施設の改修を願ってきたが、実現されていなかったことから、具体的な教育計画を大学に示すことで、視聴覚教育のできる環境とシステムを整備するというものである。国際学科視聴覚教室の改修工事が実現でき目標を達成できた。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞A

今年度は、新カリキュラムの開講科目がまだ少ないこともあり、2015年度に向けての具体的なプランを計画するには至らなかった。しかし、毎年度このような見直しをすることは、次回のカリキュラム改訂時に必ず役に立つということを改めて認識できた。このことから、学部、学科、課程において今年度のカリキュラムの精査・検討が行われたことは評価できると考える。評価A

＜行動目標（b）の実現度＞S

学生への指導を徹底することで、今年度の履修率は89%となり、2013年度の目標をすでにクリアすることができたことは、高く評価できる。評価S

＜行動目標（c）の実現度＞

卒業研究の各指導教員の個別指導の強化策などで、目標値を達成できた。

＜行動目標（d）の実現度＞S

2010年度の目標値である2科目開講は達成された。出席率も90%以上を確保し、1年次生の大学への適応推進に成功したことは高く評価できる。評価S

＜行動目標（e）の実現度＞A

2010年度は、優秀者10名による公開発表会を12月に実施するなど、公開発表の形式、内容が充実したものとなったことは評価できる。評価A

＜行動目標（f）の実現度＞S

2010年度は、ソルフェージュ、ピアノ、声楽などの7科目で能力別クラス、グレード制が実施され、個々の能力に沿ったきめの細かい教育が実現されたことは高く評価できる。

評価S

＜行動目標（g）の実現度＞A

動物の剥製や頭骸骨などのモチーフが補充され、制作環境の充実を図ることが出来た。また、研究に必要な基本的書籍を随時研究室に備えるように努めたことで目標は達成できた。評価A

＜行動目標（h）の実現度＞A

全国大学版画展への出品、及びSプラザにおける授業成果展を行い、年間2件の出展が達成できたことは評価できる。評価A

＜行動目標（i）の実現度＞S

芸術工房「ものづくり体験プログラム」によるオープン講座／秋学期開催「基礎デザイン講座」（全16回）／韓国から環境工学の専門家を招聘した公開セミナーなど、月1回程

度の開催という目標は達成できた。このセミナーを通して基礎能力がついたことはもとより、上級生と下級生との交流が活発になったことは大変評価できる。評価S

＜行動目標（j）の実現度＞S

「地球にやさしい住生活デザインコンペティション」の学生参加サポート／「東京デザイナーズウィーク 2010」および「ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド 2010」への学生参加サポート／来年開催予定の「2011 The International Design Alliance Congress (IDA)」のデザインワークショップ参加学生のデザイン指導、英語指導などに専任教員2名が中心となって指導した目標値である参加教員30%を上回る40%を達成した。また、目標値を定めたことで学生だけでなく教員にとっても刺激となり、来年度以降につながっていくと考えられる。評価S

＜行動目標（k）の実現度＞A

具体的な教育計画を示すことと、粘り強い交渉によって、国際学科視聴覚教室の改修工事が実現でき目標を達成できた。従来国際学科の視聴覚教室であったが、一般教室とすることを条件とされたが、国際教室稼働率は高く、2010年度は国際学科の授業のみが開講された。いたずらに施設の改修を要求したのではなく、綿密な授業計画を示したことで、一般教室とされたにもかかわらず、国際学科の視聴覚教室としてフルに活用できていることは、大変高く評価できる。評価A

＜成果と認められる事項＞

目標が具体的であったために、すべての項目で行動目標値が達成できた。MSシートを作成することにより、具体的な目標を定めて計画的に整備するだけでなく、過去の様々な施策についての見直しができることは大変有意義であった。また、他学科・課程の目標を確認することで、自学科・課程や学部全体の達成目標や、具体的な行動目標を設定するために役に立った。

＜改善すべき事項＞

教養学部は多様な学科・課程で構成されている学部であり、達成目標である「多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。」ということに対して、あえて学部共通の行動目標は立案せずに、学科・課程毎に目標をたてた。そのため設定された目標が多くなり、内容的にも多岐にわたっているため、MSシートとしては一見分かりづらくなってしまった。2011年度のMSシート作成に当たっては、すでに達成できてしまった項目は外すことにし（達成値が継続できると思われるものも同様である）項目を整理することにした。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

設定された目標を行動目標に沿って達成していくことが大切である。また同時に常に点検作業を行い、次年度の目標や行動目標設定に役立たせることが肝要である。

＜改善方策＞

教養学部は多様な学科・課程で構成されている学部であり、あえて学部共通の行動目標は立案せずに、学科・課程毎に目標をたてたが、そのため目標が多くなり、内容的にも多岐にわたっているため、MSシートとしては一見分かりづらくなってしまった。したがって

2011年度のMSシート作成に当たっては、すでに達成できてしまった項目は外すことにし（達成値が継続できると思われるものも同様である）項目を整理することにした。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

ディプロマポリシー、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーの明確化と要覧、Web への公開。

現状説明

教養学部では、2009 年度に各学部在先駆けてカリキュラムポリシーを策定し公開した。2010 年度は、カリキュラムポリシーについての見直しを行い、要覧・Web で公開した。また、ディプロマポリシー、アドミッションポリシー策定の準備作業を行った。また、2010 年度は、アドミッションポリシーを策定し、公開運用をはじめた。ポリシーの作成作業は、それぞれの学科・課程で作成したものをそれぞれ、教育・研究推進委員会（カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）、広報委員会（アドミッションポリシー）で確認作業を行い、学部評価委員会がこれを検証した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

カリキュラムポリシーについての見直しと、要覧・Web での公開、アドミッションポリシーの策定と公開運用を実現できた。当初の計画では、可能であれば3つのポリシーを同時に公開運用することになっていたが、各ポリシーを順番に策定し、運用されたものについては、次の年度に見直しを行うという PDCA のサイクルで作業を進めていることで、無理なく着実に目標を達成できていることは、大変高く評価できると考えている。評価A

<成果と認められる事項>

特になし

<改善すべき事項>

特になし

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2011 年度にディプロマポリシーを完成させ、2012 年度にはすべてのポリシーの公開・運用と見直しの作業がひとまわりすることになる。この PDCA のサイクルにしたがって作業を進めていくことが大切である。

<改善方策>

特になし

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

行動目標

- （a）授業の改善を図るため、学生によるアンケートの実施率を上げる。
- （b）「Can Do リスト」を活用したシラバスの作成。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

教養学部では、FD 活動の一環として「学生によるアンケート」の実施率を上げることを目標とし、実施率アップのためのために、教育・研究推進委員会、主任教授会、学部教授会などで検討を重ね、専任教員に対しては実施しなかった場合のペナルティを課すこと、非常勤教員については、各学科・課程で責任をもって周知することなどを決め、実施してきた。

行動目標（b）具体的取り組み

シラバスに「Can Do リスト」を入れることは、2009 年度のシラバス作成より実施されてきたが、今年度は各学科・課程で精査されたシラバスは、学部評価委員会においてその内容、形式等がチェックされ、シラバスを公開、運用することができた。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

学部内でのコンセンサスが形成され、2010 年度春学期には、専任教員の実施率は 100% で目標値の 95% を上回った。また、非常勤教員の実施率は全年度約 88% であったものが、94% まで上昇した。学部全体の問題として認識されたことが、実施率のアップにつながった。評価 S

<行動目標（b）の実現度> A

学部評価委員会によってシラバスの点検作業が行われ、「Can Do リスト」を活用したシラバスが公開、運用されたことから目標は達成できたと考えている。評価 A

<成果と認められる事項>

学部の目標としたことで、授業アンケート、シラバスについての全教員共通の認識が形成された。

<改善すべき事項>

シラバスのチェック体制「Can Do リスト」については、未だ未完成の状態である。今後の検証作業が大切なことになってくる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

設定された目標を行動目標に沿って達成していくことが大切である。また同時に常に点検作業を行い、次年度の目標や行動目標設定に役立たせることが肝要である。

<改善方策>

学部評価委員会と教育・研究推進委員会（FD 委員会を兼ねる）を中心に引き続き検証作業を行っていく。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

- （a）全ての授業で「ティーチングポートフォリオ(TP)」を作成し、授業改善に活用する。
 （b）「学生支援システム」利用のノウハウを蓄積し、教員、事務、教学部分室間で共有する。教育および平素の指導に活用するための仕組みを構築する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

「ティーチングポートフォリオ(TP)」については、昨年度より導入を検討し、今年度は各学科・課程で実際に運用することを目標として定め、学部で年4回の情報共有会議を開催し、「ティーチングポートフォリオ(TP)」についての理解を深めるよう努めた。

行動目標（b）具体的取り組み

「学生支援システム」の利用率が低いことから、同システムの利用率を高めることを目標として、教育・研究推進委員会より全教員がまず使ってみることを呼びかけ、その後利用率を発表し、同委員会、主任教授会、学部教授会においてこのシステムのすぐれた点、問題点などについて論議した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

6学科・課程のうち4学科・課程で授業科目毎のTPファイルが作成され、60%～80%の教員に活用されている。その他の学科・課程においても今年度中に整備される予定になっており、今年度の目標はおおむね達成できた。評価B

<行動目標（b）の実現度> A

学科・課程での利用率が50%～100%とばらつきがあるが（学部平均で74%）目標値の50%はクリアすることができた。評価A

<成果と認められる事項>

「ティーチングポートフォリオ(TP)」については、一部の教員にはよく理解されていないという問題があるが、具体的な資料が作成されたことで、今後理解度は高まり、有効活用されていくと考えられる。

<改善すべき事項>

学生支援システムについては、利用はされるようになったものの、機能や使い勝手に多くの問題があることが分かった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし

<改善方策>

有効活用されるためには大学としてシステムそのものの大幅なリフォームが必要だと考えている。

達成目標（5）

学部 GP に対応する

行動目標

教養学部は、2009 年度より独自の教育プログラムである「SOHUM プログラム」を導入し、このプログラムは文部科学省教育 GP にも選定された。この項目では、「SOHUM プログラム」の特徴である、学外で実施されるプロジェクト活動を円滑に行うための組織と施設の整備を行うことを目標にしている。2010 年度の具体的な行動目標は、学外プロジェクトに求められる体制および施設の整備となっている。学部共通科目である「現代文明論 2」および「人間学 1」「人間学 2」の円滑な運営と学外フィールド型教育プログラム（SOHUM プロジェクト）の実現を支えるとともに、学外プロジェクトの窓口組織の整備と施設を整備する。

現状説明

2010 年度は、「現代文明論 2」および前倒しで「人間学 1」「人間学 2」の内容の授業が開講され、すでに 9 つの学外との共同プロジェクトが始まっている。また、SOHUM プラザの整備、SOHUM カルテの導入などが実現している。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

「SOHUM プログラム」は、教養学部の新しい教育プログラムとして順調に機能しており、学内外に東海大学教養学部の存在を示すことができていることは、大変高く評価できる。

評価 S**<成果と認められる事項>**

特になし

<改善すべき事項>

「SOHUM プログラム」は文部科学省から 3 年間で約 6000 万円の補助金を受けて始まったことから、潤沢な資金で動かすことが可能となり、現在までの計画は大変順調に進められている。しかしながら、補助金のなくなる 2012 年度以降の予算をどうするかは具体的な案はまだ決まっていないところから、今後の大きな課題は予算をどうするかという問題である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし

<改善方策>

特になし

1-1-7 国際文化学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

- （a）基礎ゼミナールの充実。
- （b）第三セメスターゼミ（名称未定）による教育指導の充実。
- （c）語学特別クラスの設置による学力に秀でた学生に対する教育指導体制の確立。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

地域創造学科・国際コミュニケーション学科において、新入生の指導教員、教務委員、学科主任が春セメスター開始前に授業内容の検討を行った。また、授業内容については、最初の授業において文書を配布し、学生への周知を図り、その結果をもとに2011年度に両学科の主任を中心にワーキンググループを発足し検証・検討を行う。

行動目標（b）具体的取り組み

両学科において、初年次ゼミナールの学生が、第2セメスター以降も研究室へ自由に入出入りするように指導しており、教員はオフィスアワーにとらわれず学生を指導する体制が取られている。2012年度の改組に伴うカリキュラム改訂で、それぞれの学科で少人数ゼミの配置について検討した。

行動目標（c）具体的取り組み

中国語については、語学検定試験向けの対策講座を開講した。また、2012年度の改組に伴うカリキュラム改訂に際して、国際コミュニケーション学科において、英語等の語学の上級クラスの設置についての検討を行った。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

新入生対象のゼミについては、10年以上の実績があり、効果を上げている。内容については、例年12月～3月の学科会議で検討し、改訂を行っており、実現度「A」である。しかしながら、単年度では効果を上げてきたとは言え、体系だった検証が行われているとは言えないため、今後、ワーキンググループを設置するなどして、長期的な検証が必要である。

<行動目標（b）の実現度> S

2012年度の改組に伴い、両学科でカリキュラム改訂を検討し、国際コミュニケーション学科では入学時から卒業までゼミを配置することとなった。他方、地域創造学科は、従来通り第1セメスターおよび第5セメスター以降のみにゼミを設定することとなった。地域創造学科は、現行のシステムのままでも十分な学生指導が行えるという判断であった。ど

これらのシステムが有効かについては、今後の経過を見て判断することとなるが、学部としての対応を検討することが当初の目標であるので、実現度は「S」である。

＜行動目標（c）の実現度＞C

2012年度にカリキュラム改訂が行われることから、今年度の実施は見送ったため、公式には実現度は「C」であるが、中国語については、中国語検定試験対策講座が教員のボランティアによって開講されており、内容的には実現度は「B」である。

2012年度の改組に伴うカリキュラム改訂においては、英語については上級クラスを設定することとなったが、他の外国語については科目数制限のもとでは難しいという判断で見送られた。ただし、上述のゼミを、外国語（中国語、韓国語およびロシア語）検定試験向けの内容を含む上級クラスとして設定するなど、今後さらに検討し、2012年度から実施する。

＜成果と認められる事項＞

特になし

＜改善すべき事項＞

成果についての検証システムの策定

今後の改善・改革に向けた方策

2012年度の改組に改組が実施されるため、2010年度は行動目標に向けた検討を行うのみであった。2011年度についても、さらに検討を行い、2012年度からのスムーズな実施を目指す。

＜長所の維持・伸長方法＞

これまでに試行錯誤を繰り返してきており、今後もPDCAに基づく検証を行う。

＜改善方策＞

先に述べたように、新入生対象の基礎ゼミについては、両学科とも毎年検討を重ね改訂を繰り返すという努力を行っている点は評価できるが、さらに基礎ゼミの内容を充実させるためには、長期的な検証が必要である。このため、次年度は、学科主任、教務委員、指導教員によるワーキンググループを発足させ、PDCAサイクルに基づいた検証を開始する。

これは、行動目標（b）についても同様である。今後は、学部として学生の退学率、授業評価等を参考にして判断を行うべく、長期的にデータの蓄積を行い、PDCAサイクルに基づいた検証を、2014年度に実施する。

行動目標（c）については、英語以外の中国語、韓国語およびロシア語については、全学年に開講されるゼミをこれに当てることとなったが、さらに検討を重ねて、2012年度からの実施を図る。

なお、2012年度の改組により、新たにデザイン文化学科が国際文化学部の新設されるが、これに伴う教員の新規加入、移動により、学生の指導体制の一貫性が揺らぐ可能性もあることから、2011年度中に特に新規加入の教員に対するマニュアルを作成し、共通理解を図る。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

建学の精神に基づく人材育成とシラバスの関連性の確立。

現状説明

「東海大学の中期目標」を教員に配布し、これに基づいてシラバスを作成するようにした。また、学科主任によるシラバスの点検を通じて、育成する人材像をシラバスに明記するよう指導を行った。また、「シラバスチェックシート」を作成・配布し、「育成する力」についてシラバスにどのように記述したかについての報告を提出することを義務づけた。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

シラバスの変更および「シラバスチェックシート」作成・配布、提出の義務づけにより、提出された全てのシラバスにおいて、人材育成の目標が明記されるようになった。ただし、未提出のシラバスもあるため、達成度は90%である。

<成果と認められる事項>

行動目標は達成された

<改善すべき事項>

個々の授業内容と、人材育成とのより具体的な関連性についてのシラバスへの記入方式の策定について検討する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

シラバスとの関連性は確立したので、これを維持して行く。

<改善方策>

目標の達成度は高いが、さらに具体的な関連性を明確にできるシラバスへの記入方式について検討する必要がある、2011年度に主任会で検討する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

教員の授業自己点検システムの確立

現状説明

2010 年度は、「授業自己点検システム」の策定であり、主任教授会において検討を重ねた。また、全学的にシラバスへの授業評価についての記載が義務づけられたこともあり、独自のシステムをどのように位置づけるかも検討したが、自己点検だけでは不十分という結論であり、授業参観も組み合わせた「授業改善自己点検シート」および「授業改善方針シート」を作成し、教員に周知・配布した。

今後、随時見直しを行いつつ、完成度を高め、授業改善に役立てたい。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

前述のように、自己点検だけでは不十分ということになり、授業参観を組み合わせた方向で自己点検シートを策定することとなり、「授業改善自己点検シート」「授業改善方針シート」を作成し、教員への周知、配布を行った。これにより、2011 年度から両シートの提出の義務化、および「授業改善方針シート」に基づく授業参観が実施される運びとなった。

<成果と認められる事項>

特になし

<改善すべき事項>

今後、「授業改善自己点検シート」「授業改善方針シート」を実際に運用しながら、内容の再検討を行う。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし

<改善方策>

2010 年度に「授業改善自己点検シート」および「授業改善方針シート」を作成し、2011 年度に特に学生の授業評価が 3.5 以下の授業についての授業参観を行うこととなった。これらのシートの有効性について 2011 年度末に再度検証し、上述シートの再検討を行う。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

- （a）後援会と学生支援システムの連動の確立。
- （b）海外へ派遣する留学生の増大。
- （c）学生についての情報の共有化。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

学科会議で後援会に参加する教員への学生の情報の提供の依頼を行った。また、後援会後に学科会議での面談結果の報告を行った。

行動目標（b）具体的取り組み

学部長留保金による留学補助金制度の内規を定めるとともに、学生への留学説明会や留学報告会を実施した他、各ゼミにおいて学生の勧誘を行った。

行動目標（c）具体的取り組み

学生支援システムの閲覧について、教授会・学科会議において周知を勧めたが、記入については個人情報保護との関連から、強く指示することは控えた。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

学生についての情報の提供、保護者との面談後の情報の提供は行われているが、口頭、もしくはメールでのやりとりが大半であり、全体像が把握できていないため、実現度はBとする。

<行動目標（b）の実現度> B

昨年度までは留学する学生が増加していたが、今年度は減少したため、実現度はBである。その理由として近年の学力の低い学生の増加も挙げられるが、経済的な理由も漸増傾向にある。しかし、東海大学の留学試験に合格できる、もしくは次点レベルの学生も増加しており、一定の指導効果は認められる。また、学部長留保金による留学補助金については、内規を確定した。

<行動目標（c）の実現度> B

学生支援システムの閲覧については、ほぼ全教員が行っており、学科会議や教員間の情報共有がなされつつあるが、記入については、個人情報保護の難しさからほとんど行われていないので、実現度はBと言える。

<成果と認められる事項>

特になし

<改善すべき事項>

達成目標へ向けての具体的取り組みを推進する

今後の改善・改革に向けた方策

2012 年度の改組に改組が実施されるため、2010 年度は行動目標に向けた検討を行うの

みであった。2011年度についても、主任会においてさらに検討を行い、2012年度からのスムーズな実施を目指す。

＜長所の維持・伸長方法＞

特になし

＜改善方策＞

行動目標(a)については、2011年度から、報告書形式として書式を統一し、特に後援会後の提出を義務づける。また、後援会前の8月の教授会（卒業判定）、学科会議での在学生についての情報提供を文書として提出することを義務づける。これらは、これまで後援会担当部署が行っていたが、今後は学部・学科業務として行い学生についての情報の共有化を図る。

行動目標(b)については、近年の経済不況、学力の低下により今年度は減少したが、「留学しやすい学科」をセールスポイントとするためにも、今後も学生のモチベーション喚起に努め、説明会や留学報告会などを継続していく。

行動目標(c)については、個人情報保護に抵触しない範囲でのゼミ担当教員による学生支援システムへの記入の必須項目を、今年度中に策定する。

なお、2012年度の改組により、新たにデザイン文化学科が国際文化学部の新設されるが、これに伴う教員の新規加入、移動により、学生の指導体制の一貫性が揺らぐ可能性もあることから、2011年度中に特に新規加入の教員に対するマニュアルを作成し、共通理解を図る。

1－1－8 理学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

GPA 1.0 以上の学生の割合の向上。

現状説明

初年次生に対しては新入生研修会及びガイダンス時に履修モデルとその時間割を示し、指導・説明を行った。複数教員での少人数授業の実施により個別指導に近い授業を実施した。大学生活の送り方、コミュニケーションのとり方、勉強の仕方、高校と大学の橋渡しの指導を行った。

成績不振学生に対しては、各セメスター開始時のガイダンスで履修指導や必要に応じた個別指導等を行った。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

2010 年度春学期で学期 GPA が 1.0 以上の学生の割合を 2009 年度に比べて改善でき、目標の 81%を上回った。評価は S である。

<成果と認められる事項>

GPA が 1.0 以上の 1～4 年次生の割合は 2010 年度春学期で 87.7%で、2009 年度の春・秋学期の平均割合は 86.0%(春学期 86.3%、秋学期 85.6%)であった。2010 年度春学期で GPA1.0 以上の学生の割合が 2009 年度に比べて増加した。

<改善すべき事項>

2010 年度目標の 81%を達成したので、2011 年度のミッションシェアリングシートの行動目標を高い目標に設定する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

本報告書の “目標”、“現状説明” の内容をさらに継続して実施する。

<改善方策>

2011 年度の 1 年次生の GPA1.0 以上の割合の目標値を 90%以上に設定する。また 2 年次生以上の GPA1.0 以上の割合の目標値を 4 学科（数学、情報数理、物理、化学）で 82%以上に設定する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

授業要覧・シラバスのチェックシステムをつくり、運用する。

現状説明

学科内及び学科間（主任及び教務委員）でシラバスを相互にチェックし合った。項目として、1. 基本事項、2. 授業で育成する力・スキル、3. 授業要旨または授業概要、4. 学習の到達目標、5. 授業スケジュール、6. 成績評価の基準および方法、7. 教科書・参考書、8. その他の教材、9. 担当教員の連絡先、10. 授業担当者からのコメント、11. 科目 GPA（科目の成績平均値）、12. 成績評価付与時のコメントの項目の中で10と12以外の項目をチェックした。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

2010年度春学期のシラバスには、各項目に記入されていない箇所が一部あったが、最終的には修正・明記された。学部はシラバスのチェック体制を申し合わせているが、記入項目への書き方の統一をしていない。評価はAである。

<成果と認められる事項>

2010年度春学期のシラバスをチェックしたことによって多くは修正された。

<改善すべき事項>

記入項目や書き方を各教員に周知することが十分でなかった。シラバスのチェックシステムが明文化されていなかった。成績評価の基準および方法が必ずしも分かりやすく記述されていなかった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後も学科内及び学科間で相互にシラバスをチェックするシステムの実施を続ける。

<改善方策>

シラバスへの記入項目と書き方を各教員に周知する。その中で成績評価の基準および方法を分かりやすい記述にする。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シエリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

改善のためのサイクルを定着させ、授業改善を行い、授業アンケート結果を向上させる。

現状説明

授業アンケート結果が 3.0 ポイント未満の授業（講義科目）について、授業改善案の提出を担当教員に求めた。授業参観と授業改善については実施状況を FD 研修会で報告し、各教員に知らせた。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

3.0 ポイント未満の講義科目の担当教員については一つの科目を選んで授業改善案の提出を担当教員に求めるなど、授業改善に向けた活動を行った。しかし理学部全体としては講義科目の 2009 年度春学期アンケート結果は 3.78、秋学期 3.86 で 2009 年度の目標 3.70 を上回った。2010 年度の目標は 3.80 であるが、春学期の結果が 3.74 で目標に近い評価であった。評価は A である。

<成果と認められる事項>

学科（専任・特任教員担当）講義科目についての 2010 年度春学期の授業アンケート結果（平均）は数学科 3.68、情報数理学科 3.71、物理学科 3.75、化学科 3.78 であった。また授業参観と授業改善については教員間で話し合った。理学部担当（基礎教育研究室を含む）の工学部・情報理工学部の基礎科目（数学、物理、化学）の授業アンケート結果（平均）は平均が 3.64 であった。

<改善すべき事項>

2010 年度の授業アンケート結果（春学期）は目標の 3.80 に近い値を得たが達しなかった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

授業アンケート結果が 3.0 未満の授業については、提出された改善案に基づき授業を行う。

<改善方策>

工学部基礎専門科目（講義科目）の授業アンケート結果を目標に近づける。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

４年を超える滞留学生数を減少させる。

現状説明

成績不振の学生あるいは９セメスター以上の学生を把握し、指導教員の他に指導する教員を置くこと、あるいは卒業研究・ゼミナール担当教員による単位取得に向けた履修指導を個別に行った。さらに学生支援システムを利用し、学生の履修指導も行った。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

理学部で９セメスター以上の学生数は２００９年１０月時３８名（８セメスター以上３７４名）で割合が１０．２％、２０１０年１０月時３８名（８セメスター以上３５４名）で割合は１０．７％であった。２０１０年度は目標の１３．５％に対して１０．７％となって目標値を達成できた。評価はＳである。

<成果と認められる事項>

９セメスター以上の学生にはセメスターごとの最低取得単位数を設定し、学習継続に向けた指導を行った。ゼミナール（数学科、情報数理学科）や卒業研究（物理学科や化学科）では９セメスター以上でもできるだけ短期間で卒業できるようにゼミ・卒研の指導教員によるきめ細かな履修指導を行った。

<改善すべき事項>

２０１０年度は目標の１３．５％を達成しているが、授業に出席できない学生がいる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

４年を超える滞留学生数に対してきめ細かな履修指導を継続して実施する。

<改善方策>

授業に出席できない学生には、できるだけ父母と連絡する等の個別に対応する。

1-1-9 情報理工学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

- （a）経験別・能力別基礎科目の実施。
- （b）高度専門科目の履修推奨。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2010年度は新カリキュラムがスタートし、初年次生のみ新しい科目を履修しはじめたところである。新カリキュラムでは初年次のリメディアル教育に力を入れている。情報科学科では、大学の専門基礎科目を履修するのに十分な基礎学力をもつと考えられる学生には従来通りの科目「微積分1」「線形代数1」「線形代数2」「物理数学基礎」「物理学A」を履修させたのに対し、高校での学力が必ずしも十分でないといえる学生に対しては上記科目を履修する前に「基礎数学A」「基礎数学B」「基礎物理学A」「基礎物理学B」「基礎化学A」などのリメディアル科目を履修するよう個別に指導をおこなった。入学時の基礎学力試験の成績にもとづき、初年次生126名のうち下位40名の学生を選出した。本来なら下位50名の学生にリメディアル科目を履修させたかったが、少人数クラスを維持するために40名とした。また、試験的に「線形代数1」「線形代数2」「微積分1」「情報科学入門ゼミナール1」「情報科学入門ゼミナール2」は経験別・能力別にクラス分けをおこなった。コンピュータ応用工学科では、高校での学力が十分でないと判断される学生には「基礎数学」の履修を推奨した上で、「基礎数学」「微積分1」「微積分2」においては能力別クラス編成とした。入学時の基礎学力試験の数学の成績と、新入生研修会中に学科独自で行った基礎数学確認テストの成績に基づき、初年次生72名のうち52名に基礎数学の履修を推奨した。

行動目標（b）具体的取り組み

2010年度は新カリキュラムが適用されるのは初年次学生のみであったので高度専門科目の履修推奨をすることはなかった。しかし、情報科学科においては「情報科学入門ゼミナール2」を能力別クラスにすることで、学習意欲の高い学生にはより進んだ内容を学ばせ、次年度以降の専門科目に興味をもたせるようにした。また、次年度以降の専門科目の開講に備え、専門知識をもったより適切な教員が指導するよう科目担当教員の見直しを図った。一部ではあるが、非常勤講師に依頼していた科目を2011年度専任教員が担当するよう時間割を作成した。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞A

リメディアル科目を受けた学生は他の学生の半年後に「線形代数1」を履修し単位を取得することができた。したがって、行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は2009年度、2010年度共にほぼ達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

＜行動目標（b）の実現度＞A

上に示したように、数学に関しては基礎学力試験の成績に基づき履修経験不足者の80%にリメディアル科目を履修させることができた。また、物理や化学は高校で履修をしていなかった学生に履修をすすめた。したがって、行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は2009年度、2010年度共に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

新カリキュラムに沿って科目を履修するよう学年指導教員をはじめ学科の教員が丁寧に個別履修指導をおこなうことで、新カリキュラムの意図を学生に理解させることができたと考える。特にアンケートなどを取ったわけではないが、例年の学年指導教員による履修相談に加え、少人数制の入門ゼミナールにより別の教員による重複した履修指導と個々の学生の状況確認が効果的であった。アンケートなどによる検証は来年度以降の課題としたい。1年目としては、新カリキュラムを順調にスタートさせることができたと考える。

経験別・能力別クラス分けを試験的におこなうことにより、それぞれの学生に適した教育を行うことができた。

＜改善すべき事項＞

数学の能力別クラス分けには入学時の基礎学力試験の成績をもちいた。全体の約30%の学生にリメディアル科目の受講を進めたが、成績をみると本来ならば全体の40%の学生を対象とするべきであった。しかし、リメディアル科目は基本的に少人数でおこなうことで効果が発揮されるため、上記の結果となった。リメディアル科目を2クラス開講したいところであるが、教員の負担を考えると難しい。非常勤教員をお願いすることを交渉する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

このまま順調に新カリキュラムを進行させ、多様な学生に対応した教育を行うことができるようにする。今後も能力別クラス編成と運用に関するノウハウを蓄積することでさらに効果的な運用方法を構築する。

＜改善方策＞

能力別クラスがスタートした年度であったため、今年度の行動の成果が今後どのように反映されるか検証を続けていきたい。特に、数学科目クラス分けの実施結果について学科教員および数学担当者間で検証し、能力別クラス分けの是非も含めて基本の方針を再確認し、履修指導方法を改善する。能力別クラス編成に関する学生の満足度調査、能力向上のためのカリキュラム運用、点検、見直しとフィードバックを行う。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

- （a）初年度教育の充実。
- （b）職業能力・社会人教育の充実。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2010年度は初年次教育に力を入れた新カリキュラムがスタートしたところであり、初年次生は新カリキュラムの科目を履修した。

「現代文明論2」を学部が開講し、本学の教育理念、教育目標について理解させたのち、先端専門分野の講義をオムニバス形式でおこなった。その後、188名の学生を32班に分け、1班あたりの学生5、6人でグループワークを行わせた。各班でオムニバス形式の講義の中から興味をもったテーマを選び、調査およびプレゼンテーション資料の作成をおこなった。最終講義の2回ですべての班に発表を行わせた。

情報科学科においては、初年次教育として、リメディアル科目と「情報科学入門ゼミナール1」「情報科学入門ゼミナール2」「情報テクノロジー入門」の講義内容の充実を図った。具体的には2年前からカリキュラム委員会で科目間の連携や目標を議論・吟味し、シラバスに反映させた。また、講義内においても、これらの科目がそれぞれ独立したものではなく将来どのように役立っていくのかを学生に丁寧に説明することで学習意欲をもたせるように努めた。これまでは上記のような科目はなく、基礎科目・専門科目それぞれの科目の学問的な内容を理解させることが中心であったが、それに加え将来を意識させることで近年の学生の多様化に対応した。

「情報科学入門ゼミナール1」では130名弱の学生が7つのゼミに分けられ、それぞれのゼミを専任教員が一名ずつ担当した。本学部本学科の一員として社会に出て行くためには、「どのような学生生活を送り」、「どのような学問を身に付けていけばいいのか」を自覚することを目標とし、1）キャンパスライフ、2）スタディスキルズ、3）キャリアデザインの3項目について学習を進めた。1）キャンパスライフでは、建学の精神の理解、自己紹介、図書館・オフィスアワーの紹介、Sナビ教室・学生相談室の案内などを通じ、大学生活における規則の理解を促すと共に伴に、学生の居場所づくりをおこなった。2）スタディスキルズでは、受講方法の紹介、レポートの書き方の勉強、口頭発表の練習を通じ、学生としての勉強方法を身に付けさせた。3）キャリアデザインでは、社会における礼儀作法を学び、生涯設計を考える場を提供した。指導する教員間に差のないよう、教科書を指定し毎回の指導方法や目標を詳しく説明した資料を配布した。

「情報科学入門ゼミナール2」では、「情報科学入門ゼミナール1」の成績から学生の学習意欲を考慮に入れた能力別クラスを2クラス開講した。講義内容はオムニバス形式であり、本学科の専任教員の専門分野の基礎をコンピュータ室においてより実践的に学習さ

せた。「情報テクノロジー入門」では、情報化社会の基盤技術についての基礎を幅広く学ばせた。

コンピュータ応用工学科では「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」「創造工学演習」「基礎コンピュータ工学」が初年次教育の中心であり、情報科学科と同様に講義内容の充実を図った。

行動目標（b）具体的取り組み

初年次生に対しては上記のように「現代文明論2」「情報科学入門ゼミナール1」「情報科学入門ゼミナール2」「情報科学テクノロジー入門」「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」「創造工学演習」「基礎コンピュータ工学」において、職業能力・社会人教育の充実をはかった。それぞれの科目でキャリアデザインの項目を取り入れ、最先端の研究を紹介したり、就職活動をおこなった学生に話をしてもらったりした。また、社会における礼儀作法を学び、生涯設計を考える場を提供した。現段階ではこの効果がどのくらいあったかは明確ではないが、初年次生が就職活動をはじめめるガイダンス時などにアンケートをおこなうことを検討したい。

また、情報科学科では、就職がスタートする3年生が受講する「情報科学実験1」「情報科学実験2」の実験内容に関する改定をおこなった。それぞれのテーマに関する実験をおこなったのちに、新たにレポート作成回を設け、レポート作成に時間をかけるようにさせた。第1回目の講義では「情報科学実験1」「情報科学実験2」を学ぶ意義を理解させ、レポートの書き方に関する説明を丁寧におこなった。出席はもちろんのこと、遅刻に関しても厳しくチェックし、社会人としての常識を実感させた。実験の最終回には実験の振り返りをさせる文章を作成させた。

さらに、就職に対する意識を持たせるために、就職担当教員が中心となって学部3年次生対象の工場見学やガイダンスを行った。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞A

新カリキュラムではのちの専門科目の導入となりうる科目を取り入れ、学生の学習意欲を高めることに努めた。したがって、行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は2009年度、2010年度共に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

＜行動目標（b）の実現度＞A

複数の初年次科目にキャリアデザインの項目を取り入れ、初年次より将来を意識させる工夫をおこなった。したがって、行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は2009年度、2010年度共に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」に沿い、東海大学型リベラルアーツ教育を推進するための本学部のカリキュラムポリシーに則った新カリキュラムを効果的に運用することができた。

＜改善すべき事項＞

より効果的に新カリキュラムを運用するためには、点検と見直しが必要である。今年度の成果をさらに発展させるため、シラバス概要、シラバス詳細の再検討を行っていききたい。また、入門ゼミなどの初年次教育を充実させた結果、教員の負担が増加した。開講クラス

数やゼミ数の改善なども行っていきたい。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

このまま順調に新カリキュラムを進行させ、新カリキュラムでの育成する人材像を学則に明文化すると共に、授業要覧やシラバスに具体的な目標をより明確にする。また、来年度から開講となる2年次、3年次の科目に関してより明確で具体的なシラバスおよびカリキュラムマップを作成する。各科目がどのように関連し、何を学ぶことで将来どのような力を身につけることができるかを学生に理解させるように努めたい。

<改善方策>

「初年次教育」「コンピュータ教育」「実験科目」に対してシラバス概要、シラバス詳細の検討を含めたカリキュラムの運用、点検、見直しとフィードバックを行う組織を明確にしておく必要がある。そのために、上記それぞれに対してワーキンググループを設ける。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

- （a）出席管理の強化。
- （b）授業到達目標の明示改善および成績指標明示の改善。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

情報科学科においては、技術支援課職員の協力のもと、2009 年度より学科所属教員が担当する科目の出席一元管理を実施した。このことにより、学科教員が学生の出席状況をほぼリアルタイムに確認できるようになった。出席状況の悪い学生に対しては、主任、教務委員、及び各学年の指導教員から指導を実施した。コンピュータ応用工学科においては、低セメスターの必修科目を中心に 6 科目で出席一元管理を実施し、指導教員が確認できる体制を敷いた。

行動目標（b）具体的取り組み

2010 年度新カリキュラム実施にあわせ、シラバスに授業の到達目標を明確に記載することとした。シラバスの記載内容については、両学科とも教室会議等で議論を重ねた。また、原則としてシラバスにループリックを掲載し、その配布と説明を第一回授業時に実施することとした。ループリックが掲載できない場合についても、成績は授業到達目標の達成度により評価することとし、評価指標を極力明確にすることとした。

点検・評価**<行動目標（a）、（b）の実現度> C**

出席管理の強化や授業到達目標の明示改善は進んだが、2010 年度行動目標「ミッション・シェアリング・シートを踏まえた教育業績評価の記入」については、学部内で十分浸透させることができなかった。従って、実現度は「C」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

情報科学科においては、出席一元管理により、問題のある学生を早期に発見し指導する体制が整った。授業の到達目標や成績評価基準の明確化の重要性が、学部所属全教員で共有できた。

<改善すべき事項>

出席の一元管理は、現在紙ベースで行っているため、完全にリアルタイムではない。また、現代文明論や現代教養科目、英語コミュニケーション科目など、学科所属教員以外が担当する科目については、出席状況の把握ができていない。この問題の解決には、IC カードによる出席調査が有効であると思われるが、一学部で解決できる問題ではないため、大学による支援が必要である。ループリックの作成は一部科目に留まった。授業の内容、性質によっては、ループリックが必ずしも馴染まない科目もあるように思われるが、今後検討する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

出席一元管理を継続する。学生支援システムと連携させることにより、より利活用する体制を構築する。

＜改善方策＞

PDCA サイクルにおける Plan と Do に関しては、体制が整いつつあるが、Check と Act に関しては、その体制が未だ整っていない。FD 研究会や授業参観の積極的な実施などにより、PDCA サイクルの定着を目指す。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

各セメスターにおけるゼミおよび支援システム活用によるきめ細かい学生指導。

現状説明

退学者、過年度学生を減少させるためには、初年次に履修計画や大学生活などに関する指導を徹底する必要がある。現在各学年に2名の指導教員を配置しているが、初年次生に対して、情報科学科では「情報科学入門ゼミナール1」「情報科学入門ゼミ2」、コンピュータ応用工学科では「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」「創造工学演習」の担当教員や数学担当学科（理学部）と連携をとることでより細かい個別指導を行った。具体的には次のとおりである。まず、新入生研修会では指導教員が中心となって全教員が大学のシステムなどをきめ細かく丁寧に指導した。「情報科学入門ゼミナール1」および「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」では履修指導の時間を設け、指導教員だけでなくゼミの教員にも相談ができる環境を整えた。また、「情報科学入門ゼミナール」および「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」担当者以外にも数学担当教員に出席状況の報告を依頼した。講義を休みがちな学生を早めに把握し電話などで個別指導した。

2年次以上の学生については、従来通りそれぞれ2名の指導教員がきめ細かい指導を行った。さらに、学科開講科目に関しては事務職員の協力のもと、出席状況の一元管理を行った。3、4年次生に対しては就職担当教員、就職担当事務職員が個別に面談する機会を増やし、就職率の向上に努めた。

学習支援システムの有用性については各教員に周知をしたものの現在も紙ベースの情報を参照される先生方も多く、学習支援システムの活用は特定の教員に限られ、全体の40%程度であった。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

専任教員が初年次生と接する機会をこれまでより増やすことで初年次生に対する個別指導の機会を多く設けることができた。行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は2009年度、2010年度共に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

例年よりも初年次生が相談に来ることが多くなった。相談しやすい環境を作ることができた。

<改善すべき事項>

教員数が不足し、一人の教員が2学年の指導教員を担当した。きめ細かい指導のためには改善が必要である。また、学生支援システムを利用している教職員がまだ少ない状況である。学生支援システムをより利用しやすい形に改良するとともに、利用方法などの教職員への周知が必要である。成績、卒業判定の時期に、学生支援システムは重要な情報となっている。また通常でも保証人からの問い合わせに対する対応や、個別の学生指導におい

て即時の利用が必要である。ぜひとも24時間無休の運用が望まれる。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

学生の出席に関する情報を教員間で共有し、長期欠席者や退学者を減少させる。そのためには学生支援システムに出席情報が反映されるように担当部署に要望する。教員の学生支援システム利用定着率を上げるよう、利用状況調査を行う。

<改善方策>

学生指導に十分な指導教員を配置し、学生のきめ細かい指導を行う。また、今年度に得られた指導の成果が表れるのは2年後、3年後である。学生アンケートなどを通して、追跡調査を行う。

1-1-10 情報通信学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

- （a）カリキュラム改訂。
- （b）能力別教育の環境とシステムの整備。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009年度は、教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」等を確認し、カリキュラム改訂作業の準備を行った。その準備を基にして2010年度の5月にカリキュラム改訂委員会を設置し、行動目標に定めた期日までに新カリキュラムを完成させるための作業を開始した。カリキュラム改訂委員会は6回開催し、学部共通科目、学科開講科目、初年次開講科目、リメディアル科目、キャリア科目等について詳細な検討を行った。その結果、行動目標に定めた期日通りに新カリキュラムを完成し、それを高輪教学課に提出した。現在は、高輪教学課において各学科から提出された新カリキュラムの詳細なチェックを行い、それを2011年3月2日に開催される予定の学部長会議に提出するための準備を行っている。

行動目標（b）具体的取り組み

2009年度-2010年度は英語必修科目において、事前試験による能力別クラス編成を行い、学生の英語習熟度に応じた8レベルの少人数授業を運営した。週2回の英語授業では、担当者は1クラスあたりに2名とし、共通シラバスを用いて授業を1回ずつ交互に分担した。教員間の連携を深め、同一科目の担当者間（各レベルクラス間）で授業内容や学習態度などの情報を共有し、授業初期の段階で（履修登録の変更が可能な段階で）理解度にあったクラスへの変更も視野に入れた指導体制を本格的に整えた。また、英語選択科目についても可能な限り能力別クラス編成を実施した。また英語能力の高い学生向けにTOEIC高得点を目指したクラスを開講した。数学科目においては、2009年度、2010年度は、入学時学力試験の結果を基にして高校数学の復習を考慮した科目の受講を推奨する形で能力別クラス編成を実施した。これによって高校までの数学の学習履歴と理解度による大まかなクラス分けが実現している。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は2009年度、2010年度共に達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S（英語科目）、A（数学科目）

英語の必修科目についての能力別クラス編成と運営は非常に良好に行われた。数学科目に関しては学生への推奨に止まっているが大半の学生はその意図を理解しており、運営は順調に行われた。英語科目に関して実現度は「S」、数学科目に関しては「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

教学部から提示されている「2010 年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」に沿い、東海大学型リベラルアーツ教育を推進するための新カリキュラムを完成した。能力別クラス編成の目的が学部内で受け入れられ、能力別クラス編成による授業運営が定着した。この方策の結果として TOEIC 受験者は3年間で延べ500人を超えるなど、英語に取り組む学生の姿勢が向上した。数学のクラス分けによって、理数系科目についての学生の能力を把握することが容易になった。

＜改善すべき事項＞

英語授業運営では、きめ細かな指導体制によって成果が得られた半面、教員負荷への配慮に欠ける傾向が目立った。数学の能力別クラス編成の効果についての議論が不足している。数学の能力別クラス編成は自主的履修申告によるもので、その目的が完全に認知されているとは言い難い。能力別教育を含めたカリキュラムの運用、点検、見直しとフィードバックを組織的に行う委員会を設ける必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

このまま順調にカリキュラム改訂作業を進め、2011 年度末には新カリキュラムの運用準備を完了し、2012 年度から新カリキュラムに基づいて能力別教育を行うことができるようにする。

英語科目に関しては、今後も能力別クラス編成と運用に関するノウハウを蓄積することで、さらに効果的な運用方法を構築する。

＜改善方策＞

英語教員の負荷を軽減するために授業分担の割り当て方法などの対策を考案する。数学科目クラス分けの実施結果について学科教員および数学担当者間で検証し、能力別クラス分けの是非も含めて基本の方針を再確認し、履修指導方法を改善する。能力別クラス編成に関する学生の満足度調査、能力向上のためのカリキュラム運用、点検、見直しとフィードバックを行う組織を明確にしておく必要があり、そのために2010 年度中にカリキュラム運営委員会を設置する（2011 年度ミッション・シェアリング・シートに追記）。

達成目標（２）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

授業要覧、シラバス概要、シラバス詳細への反映。

現状説明

2009年度は、本学のカリキュラムポリシー及び教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」等を確認し、カリキュラム改訂作業の準備を行った。その準備を基にして2010年度の5月にカリキュラム改訂委員会を設置し、行動目標に定めた期日までに新カリキュラムを完成させるための作業を開始した。カリキュラム改訂委員会は6回開催した。まず、学部の教育方針について検討し、本学部の新カリキュラムにおけるカリキュラムポリシーを次のように策定した。

育成する人材像：

「知育に偏らず心身共に健康で高度情報化社会の発展に寄与できる人材」

育成する力・スキル：

（１）情報通信技術者としての使命感・倫理観

高度情報化社会の在り方を総合的に把握し、自らの社会的使命と責任を自覚して行動できる能力

（２）情報通信技術の進歩に対応できる基礎学力

高度情報化社会が要求する多様な先端技術に柔軟に対応できる基礎学力

（３）国際社会で活躍できる実践的専門能力

国際社会において英語でコミュニケーションを取り、様々な問題を解決できる実践的専門能力

これらの学部のカリキュラムポリシーの基で各学科のカリキュラムポリシーを策定した。次に、初年次開講科目、リメディアル科目、キャリア科目等を含む主専攻科目と自己形成科目について詳細な検討を行った。その結果、行動目標に定めた期日通りに新カリキュラムを完成し、それを高輪教学課に提出した。現在は、高輪教学課において各学科から提出された新カリキュラムの詳細なチェックを行い、それを2011年3月2日に開催される予定の学部長会議に提出するための準備を行っている。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は2009年度、2010年度共に達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

教学部から提示されている「2010年度カリキュラム編成・運用ガイドライン」に沿い、東海大学型リベラルアーツ教育を推進するための本学部のカリキュラムポリシーを策定し、新カリキュラムが完成した。

＜改善すべき事項＞

シラバス概要、シラバス詳細の検討を含めたカリキュラムの運用、点検、見直しとフィードバックを行うための委員会を設ける必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

このまま順調にカリキュラム改訂作業を進め、新カリキュラムでの育成する人材像を学則に明文化すると共に、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載し、2011年度末には新カリキュラムの運用準備を完了する。そして、2012年度から新カリキュラムに基づいた教育を行う。

＜改善方策＞

シラバス概要、シラバス詳細の検討を含めたカリキュラムの運用、点検、見直しとフィードバックを行う組織を明確にしておく必要があり、そのために2010年度中にカリキュラム運営委員会を設置する（2011年度ミッション・シェアリング・シートに追記）。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

PDCA サイクル実施委員会設立、PDCA サイクルと総合的業績評価制度との連動方策の策定。

現状説明

2009 年度に評価委員会が中心となり PDCA サイクル実施方法について検討した。その結果、2010 年度に FD 委員会が兼務する形で PDCA サイクル実施委員会を設置することを決め、そのことが教授会で承認された。しかし、PDCA サイクル実施委員会を設置した目的が各委員に十分に理解されていなかったため、行動目標に沿った取り組みは全くなされずに今日に至っている。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

PDCA サイクル実施委員会を設置したに留まっており、目標の達成が不十分であるために「C」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

2010 年 12 月末時点では成果はない。

<改善すべき事項>

PDCA サイクル実施委員会に行動目標の内容を十分に説明し、ミッション・シェアリング・シートに則って目標達成のための計画を遂行するように促す必要がある。ミッション・シェアリング・シートの行動目標に沿った取り組みがなされているかどうかを組織的に、かつ定期的に検証し、目標達成を推進する組織を設ける必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

2011 年度から PDCA サイクル実施委員会の活動を本格的に開始し、2011 年度ミッション・シェアリング・シートに示した行動計画に則った取り組みを通して目標を達成する（実施計画の変更内容を 2011 年度ミッション・シェアリング・シートに記載）。ミッション・シェアリング・シートの目標達成を推進するために、2011 年度の早い時期に（遅くとも 5 月までに）、学部長、学科・センター主任、関連する委員会委員長、事務部門課長・室長によって構成される「高輪校舎運営委員会」を設置する。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

- （a）学生支援システムの活用定着。
- （b）高輪校舎学生支援体制（TSS）の構築。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

ミッション・シェアリング・シートに示した計画に則り、高輪校舎学生支援検討委員会（TSS 委員会）において高輪校舎教職員へ学生支援システムの周知を図るとともに、利用実態と利便性についての調査を行った（回答者数 33 名）。顔写真と氏名の一致、緊急連絡の方法など役立っているという回答が多くあったが、要望や問題視された項目も目立った。その概要は以下の通りである。

（意見）

- ・学生記録の使い勝手が悪い。
- ・就職支援への有効な利用方法を検討する必要がある。
- ・学生支援システムに入力した情報が他者でも閲覧できることに對して不安がある。

（要望）

- ・利用者の権限によっては、取得可能な情報が限られることにより、思うような情報が得られないので、適切な権限設定を行ってほしい。
- ・条件設定による学生の検索、抽出、ソーティングの方法が不便である。例えば、修得単位数 50 単位以下、G P A 2.0 以上等の条件を付けた学生の検索、修得単位数が多い順の学生配列などをできるようにしてほしい。
- ・検索結果の単票表示だけでなく一覧表示ができるようにしてほしい。
- ・システム利用者状況の閲覧が可能となる権限者の設定を行ってほしい。
- ・印刷オプションの要望（氏名と写真だけでも印刷できるようにしてほしい）。
- ・追加検索方法の説明が不十分なので、詳細な説明がほしい。
- ・学生記録に入力されたことを、メールなどで知らせる機能がほしい。
- ・どの学生に学生記録を残したのか記録がほしい。

行動目標（b）具体的取り組み

ミッション・シェアリング・シートに示した計画に則り、2009 年度は、学生の学習や生活に係わる様々な問題について組織的な支援策を検討するために、高輪校舎学生支援検討委員会（TSS 委員会：学部長、指導教員、健康推進室員、教学課職員等によって構成）を設置した。2010 年度は、高輪校舎学生支援体制（TSS）の構築に向けて、TSS 委員会において、学生支援システムの有効活用、指導教員制度の充実、学生の学園生活における満足度の向上策などについて検討した。また、長期欠席者や退学者の減少対策として、学生の授業参加状況の把握と問題を抱えていると思われる学生の情報を学科主任や指導教員に連絡するためのシステム構築につて検討し、試行を行った。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> S

学生支援システムの周知と問題点調査を行い、改善提案（要望）をまとめるなど、行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は2009年度、2010年度共に達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

TSS委員会を設置し、TSS構築に向けた検討や試行を行うなど、行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は2009年度、2010年度共に達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

TSS委員会において利用者アンケートを実施したことによって学生支援システムの認知度が向上した。また、学生支援システムの有効活用を目指して改善提案（要望）をまとめた。

<改善すべき事項>

教職員がより利用しやすい形に現在の学生支援システムを改良する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

TSS委員会の取り組みをこのまま継続し、学生生活の充実や長期欠席者及び退学者を減少させるために高輪校舎学生支援体制（TSS）を構築する。

<改善方策>

学生支援システムの利用定着やきめ細かい学生指導を行うには、現在の学生支援システムの改良が必須である。これについては学部では対応できないため、大学として前記した要望を参考に、システムの改良を実現して頂きたい。特に、全学的に本学部で実施したような学生支援システム利用調査を行い、より良いシステムを構築することを要望する。

1-1-11 工学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

- （a）初年次教育を充実させるためにキャリア・デザインやレポート作成技術などに関する授業「入門ゼミナール1と2」を定着させる。
- （b）学生の習熟度を考慮した専門基礎科目の習熟度別クラス化を促進させる。
- （c）学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して、学内外の研修など学習支援策を定着させる。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

工学部では、従前、工学部 FD 委員会による組織的活動から成績指導対象者の多くが初年次における成績不振が高学年次まで影響していることを課題として抽出していた。そのため、工学部では初年次教育・指導の徹底による学修の活性化を目指して、2007年度から初年次授業に少人数ゼミを電気電子工学科と動力機械工学科の2学科に導入し、主に学生生活と履修指導などを内容とした試行を展開してきた。このことは、2010年度の全学カリキュラム改編に伴い、初年次科目「入門ゼミナール1と2」を整備すると同時に全学科で発展的に導入することができた経緯である。その上、東海大学中期目標の達成に対する行動目標は、2009年度において策定したカリキュラム・ポリシー・スキル・マップを活用し、「入門ゼミナール」効果の検証と自己評価による改善を伴いながら2013年度までに授業アンケート評価の数値平均4.0以上を確保することを目安としている。この目標を達成するために実際に行動した組織は各学科専攻であり、その効果については工学部 FD 委員会が検証を行っている。

2009年度は目標とした指標が「授業内容・目的等の具体化」であり、工学部教務委員会の活動により学生生活と履修指導に加えて、さらにキャリア・デザインやレポート作成技術などに関する授業目的と内容明細を具体化し当該年度の目標を達成できた。

2010年度は目標とした指標が初年次科目「入門ゼミナール1と2の授業開始」であり、全ての学科専攻で初年次教育の充実を定着させる構築期として目標を達成した。まず、「入門ゼミナール」の効果を検証するために、工学部 FD 委員会が組織的に活動し、授業内容明細に掲げた「体得スキル」の13項目について、春学期開講「入門ゼミナール1」の履修全学生に対するアンケート調査を実施した。その分析からは、ピア・サポート（学生が学生を教える）とグループワークを取り入れることが初年次教育の効果を高めているといったことが抽出できた。また、春学期開講「入門ゼミナール1」の授業日程終了後、工学部・情報理工学部共催授業研究会「入門ゼミナールに関する工学部・情報理工学部の取り組み」

（8月3日開催）を実施し、各学科の事例紹介を行った。これら「入門ゼミナール」効果の検証については、東海大学教育支援センター発行 Communication News UP, Vol.47, 発行日 11月25日）に整理して公開したところである。2010年度は目標とした指標が「授業の導入開始」であり、実際の目標達成は初年次教育効果の検証開始まで及ぶことができた。

2010年度工学部入門ゼミナール1と2の現状について、表1-1に授業アンケート評価の実施率と平均値を示す。入門ゼミナール1の実施率は工学部合計73.5%、評価平均値は4.04であった。また、当該年度には上記のFD活動（工学部・情報理工学部共催授業研究会）の基礎データを収集する目的で、表1-1に示した通常の授業アンケート評価に代わって、東海大学教育支援センターと協力して別途に工学部独自の入門ゼミナール用授業アンケートを実施率100%で行うことができた。2013年度までに目標達成のための検証が年次毎に行える手段を整えた段階にある。

表1-1 2010年度工学部入門ゼミナール1と2の現状

学科・専攻	入学生 人数	教員 人数	入門ゼミナール1 授業アンケート評価		入門ゼミナール2 ※2 授業アンケート評価	
			実施率 ※1	平均値	実施率	平均値
生命化学科	124	10	88.7	3.21		
応用化学科	94	10	92.6	4.10		
光・画像工学科	46	8	0.0	—		
原子力工学科	44	10	95.5	4.10		
電気電子工学科	172	15	48.8	4.36		
材料科学科	64	10	92.2	4.20		
建築学科	200	18	66.0	4.05		
土木工学科	61	10	72.1	4.23		
精密工学科	62	8	93.5	4.38		
機械工学科	166	12	68.7	4.04		
動力機械工学科	184	14	83.2	4.09		
航空宇宙学科航空宇宙学専	107	10	94.4	3.89		
航空宇宙学科航空操縦学専	34	8	0.0	—		
医用生体工学科	77	11	92.2	4.35		
計	143	15	73.5	4.04		

※1 授業評価アンケートの実施率[%]＝有効回答枚数／入学生人数

※2 入門ゼミナール2の授業アンケートは当該年度報告書作成後に実施のため次年度報告書に記載

行動目標（b） 具体的取り組み

詳細な学力選抜入学試験を伴わない推薦・A0入試等の多様な入学者を受け入れている現状、工学部では主専攻科目における低学年基礎科目の学生理解度をさらに向上させることを組織的な課題として抽出していた。そのため、工学部では初年次教育と習熟度別クラスを重視し、各学科専攻の教育手段の特性に応じて習熟度別クラス編成の導入による教育目標の達成を行動目標として展開させている。これは2010年度の全学カリキュラム改編に伴い、習熟度別クラスを整備することができた経緯でもある。その上、本学中期目標の達成に対する行動目標は、2009年度において策定したカリキュラム・ポリシー・スキル・マップを活用し、主専攻科目区分の中で基礎科目を習熟度別に実施した効果を検証しながら2013年度までに授業アンケートの数値平均3.5以上を確保することを目安とした。この行動目標の達成のため、実際に行動する組織は工学部教務委員会であり、その教育効果を検証する組織は工学部FD委員会が活動段階に入っている。2009年度は、2008年度から継続的に実施してきた工学部と理学部の合同FD活動の成果から、工学部主専攻基礎科目の習熟度別クラス編成を行う科目の設定と授業目的・内容明細を具体化し、授業担当教員の確保を含む教育環境とともに整備することができた。2010年度は習熟度別クラス編成の授業開始期であった。工学部専門基礎科目の習熟度別クラスの現状について、表1-2に習熟度別クラス編成を行った開講科目の現状を示す。これらは2013年度までに目標達成のための検証が年次毎に行える状況を整えた段階にある。

2009年度は目標とした指標が「習熟度別クラス化を行う科目の設定」、2010年度は目標とした指標が「主専攻科目区分の中で基礎科目を対象とした習熟度別科目の導入開始」であり、実際の目標達成は各当該年度で計画的に実現できた。

行動目標（c） 具体的取り組み

多様な学生を受け入れている現状、大学中期目標の達成のため、工学部では学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して、学内外の研修など学習支援策を定着させることを行動目標としている。工学部の主要な国家資格について、原子力工学科では「放射線取扱主任者」の資格取得に関わる科目を配置した。電気電子工学科では「第1種・第2種・第3種電気主任技術者」資格が各々実務経験により認定されるカリキュラムを編成した。建築学科においては「1級建築士」資格が実務経験2年で受験資格を認定されるカリキュラムと、「2級建築士」資格が実務経験0年で受験資格を認定されるカリキュラムを編成した。土木工学科においては「測量士・補」の資格取得に関わる「測量学」と「測量実習」をカリキュラムに配置した。材料科学科（JABEE認定・材料技術者コース）と機械工学科（JABEE認定・機械デザインコース）においては各々「技術士」資格の1次試験が免除されるカリキュラムとした。航空宇宙学科航空操縦学専攻においては、第3セメスター末までに事業用操縦士および計器飛行証明の両学科試験（国家試験）に合格し、第6セメスター末までにFAA（米国連邦航空局）およびJCAB（国土交通省航空局）の事業用操縦士技能証明ならびに計器飛行証明を取得するカリキュラム（座学および操縦訓練）を編成した。これらの資格取得を志向する学生に対して、工学部では授業科目以外にも学習支援のための講座や学習集会を開設することとした。また、工学教育に特有な実学重視の視点から、行動目標の中には企業・工場見学等による学外産業部門研修を展開させることとした。これらの目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、2009

年度には各学科専攻が施策の内容と計画を具体化している。

本学中期目標の達成に対する行動目標は、学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して、学内外の研修など学習支援策を定着させるため、その効果の検証と自己評価による改善を伴いながら 2013 年度までに年間の実施件数 6 件以上を確保することを目安としている。効果の検証については工学部評価委員会が行っている。2010 年度工学部における学生研修・学習支援の現状（新入生研修会を除く）について、表 1-3 に学生研修等のための学外イベントと学習支援等のための講座や学習集会を調査した結果を示す。学生研修等のための学外イベント実施件数は工学部合計 23 テーマ、学習支援等のための講座や学習集会の実施件数は 13 テーマであり、これらの試行は 2013 年度までに目標達成のための検証が年次毎に行える状況を整えるために行った活動である。学外イベントの主な内容は産業部門の企業・工場見学会や現場見学会であり、講座や学習集会の主な内容は基礎科目の補習学習会や国家資格試験の指導学習会などであった。特に学力・志向等に秀でた学生等に対する学習支援策については行動目標に沿って次の学科専攻が活動を行った。

応用化学科では理科教員資格（中学・高校）修得を目指している学生に対して、年 6 ～ 8 回程度不定期に教職セミナーを開催した（主に 5 時間目の時間帯を使用）。その内容は、教育実習の事前・事後指導、OB・OG で現任教員や教育委員会から講師を招いての講演会などであった。1 年次から卒業まで教員資格取得を目指す学生は原則出席することとしており 4 年間で延べ 24～30 回程度本セミナーに参加させることとした。その成果として、中学または高校の教員を毎年輩出した。

原子力工学科（旧エネルギー工学科を含む）では、放射線取扱主任者 1 種および 2 種の国家資格の取得を目指し、主専攻科目の中に原子力技術コースを設定し 40 単位以上修得させることにより、毎年在学中に多数の国家資格取得者を輩出した。また、初年次生対象に S-Navi 等では行われていない物理学実験レポートの書き方や数学の演習問題の解き方について理学部と協力して補習を行っており、その結果、再履修者数が大幅に減少した。また、学生研修等のための学外イベントとして原子力施設訪問調査等を 2011 年 3 月に行う。

電気電子工学科では、放課後の時間帯を利用して国家資格電気主任技術者試験の個別学習指導（2009 年度は延べ学生数 160 名に対して 27 回実施、2010 年度は 12 月現在までに延べ学生数 147 名に対して 20 回実施）を行った。その成果として各当該年度で在学中に多数の国家資格取得者を輩出した。

航空操縦学専攻では、学生研修として ANA 乗員訓練センター、整備場、原動機センターの見学（1 年生全員、9 月 3 日）、東京空港事務所ならびに新管制塔及び ANA OCC 見学（4 年卒研究生の一部）、航空政策研究会主催「航空シンポジウム」へ参加（4 年卒研究生一部）、学習支援として「航空無線通信士」受験対策の電波法補講 5 コマを春学期終盤に実施（1 年生全員）した。

2009 年度は目標とした指標が「学科・専攻における実施内容を具体化」であり、2010 年度の実施件数から各学科・専攻で実施内容が具体化していることが確認できた。2010 年度は目標とした指標が「企業・工場見学、学内外研修、資格取得支援などの導入開始」であり、実際に目標達成は計画的に実現できた。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度及び2010年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、2009年度の目標指標「授業内容・目的等の具体化」に対して、工学部教務委員会の活動により学生生活と履修指導に加えて、さらにキャリア・デザインやレポート作成技術などに関する授業目的と内容を明細化し目標の実現を果たしている。2010年度は目標指標「入門ゼミナール1と2の授業開始」に対して、全ての学科専攻で初年次教育の充実を定着させる構築期として目標を達成し、さらに初年次教育効果の検証開始まで進展している。

＜行動目標（b）の実現度＞A

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度及び2010年度ともにほぼ達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。具体的には、2009年度の目標指標「習熟度別クラス化を行う科目の設定」、および2010年度の目標指標「主専攻科目区分の中で基礎科目を対象とした習熟度別科目の導入開始」に対して、各学科専攻の教育手段の特性に応じた習熟度別クラス編成の導入が開始され、その効果検証が年次毎に行える状況が整えられている。

＜行動目標（c）の実現度＞S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度及び2010年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、2009年度の目標指標「学科・専攻における実施内容を具体化」、および2010年度の目標指標「企業・工場見学、学内外研修、資格取得支援などの導入開始」に対して、年次進行ごとに施策が実現されている。

＜成果と認められる事項＞

初年次教育科目および習熟度別クラス編成科目による目標達成については、各授業科目の目標・内容に対する教育効果の検証が授業研究会などのFD活動によって進展し、理工系学部を横断した組織的な取り組みとしてPDCAサイクルによる改善活動が展開できている。

＜改善すべき事項＞

習熟度別クラス編成科目による目標達成については、現在検討中の学科があり、全学科に至っていない。

学力・志向等に秀でた学生や資格取得にチャレンジする学生等に対して学内外の研修など学習支援策を定着させるとした行動目標の達成については実際の行動と検証ができているものの、その教育効果を高めるためには学外研修機会等の実施回数を増やす必要がある。そのためには、学外研修機会は訪問先企業等の営業日に限られる理由から、本学学年歴の中で学外研修日程を確保する努力が求められる。また、学内外の研修などによる学習支援策の施策は、現在検討中の学科があり、全学科に至っていない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

初年次教育科目および習熟度別クラス編成科目による目標達成については、カリキュラム・ポリシー・スキル・マップを活用し、工学部の行動目標として2013年までに自己評価による改善を伴いながら授業改善につながる継続的なFD活動を定着させる。

＜改善方策＞

習熟度別クラス編成科目による目標達成のため、現時点で未実施の学科は実施学科の成果検証を鑑みながら実施移行させる。

工学教育に特有な学外産業部門への学生研修等の教育効果を高めるため、訪問先企業等の営業日かつ授業期間以外の日程を確保しつつ、研修機会の増加を図りながら学生研修を定着させる。また、現時点で未実施の学科は実施学科の成果を鑑みながら実施移行させる。

表 1－2 2010年度工学部専門基礎科目のうち習熟度別クラスを実施した科目

学科・専攻	春学期	秋学期
生命化学科	(検討中)	(検討中)
応用化学科	(検討中)	(検討中)
光・画像工学科	基礎数学A、基礎数学B、工科の線形代数1、基礎物理A、基礎化学A	工科の線形代数2、工科の微積分1
原子力工学科	リメディアル数学、リメディアル微積分、工科の数学1	応用微積分、工科の数学2
電気電子工学科	基礎数学A、基礎数学B、工科の線形代数1、基礎物理A	工科の微積分1、電気回路1、電気回路演習
材料科学科	(検討中)	(検討中)
建築学科	工科の線形代数1、工科の微積分1	工科の線形代数1、工科の線形代数2、工科の微積分1、工科の微積分2 (A)
土木工学科	工学基礎（基礎数学）	工学基礎（微積分）
精密工学科	基礎数学A、基礎数学B、工科の線形代数1、基礎物理A	(検討中)
機械工学科	工科の線形代数1 工科の微積分1、熱工学、総合英語力基礎講座	工科の線形代数2 工科の微積分2、材料力学1、流れ学、科学英語
動力機械工学科	材料力学、機械力学、物理学A、工科の線形代数1	流体力学、熱力学、工科の微積分1
航空宇宙学専攻	工科の線形代数1、工科の微積分1、物理学B	工科の線形代数2、工科の微積分2A・2B、物理学演習
航空操縦学専攻	数学特論、物理学特論	数学特論、物理学特論
医用生体工学科	リメディアル数学、リメディアル物理、リメディアル化学	(検討中)
計	35科目	24科目

表1-3 2010年度工学部における学生研修・学習支援の現状（新入生研修会を除く）

学科・専攻	学生研修等のための 学外イベントの実施件数		学習支援等のための 講座や学習集会の実施件数	
	産業部門	その他	資格取得	その他
生命化学科	0	0	0	0
応用化学科	1	1	1	0
光・画像工学科	0	0	0	0
原子力工学科	0	0	1	2
電気電子工学科	5	0	1	0
材料科学科	3	1	2	0
建築学科	0	1	0	0
土木工学科	2	0	0	0
精密工学科	2	1	0	0
機械工学科	0	0	0	0
動力機械工学科	2	0	0	3
航空宇宙学科航空宇宙学専攻	1	0	0	0
航空宇宙学科航空操縦学専攻	2	1	1	1
医用生体工学科	0	0	1	0
計	18	5	7	6

（集計期間は2010年4月から12月末まで）

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

建学の理念に基づく大学方針・目標を反映した学部・学科専攻の育成人材像と専門授業科目の学習教育目標の関係を継続的に改善させる。

現状説明

カリキュラム・ポリシー（育成する人材像）の周知方法については、常に継続した点検と評価を行うため、建学の理念に基づく大学方針・目標を反映した学部・学科専攻の育成人材像と専門授業科目の学習教育目標の関係を明示した。これには東海大学中期目標と工学部ミッション・シェアリング・シートに基づき、学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法と、その有効性が適切であるかを自己点検する方法を2013年度までに確立する。具体的には、本学における学士課程の基本目標とスキル（自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力）と、工学部学科共通の教育目標とスキル（技術者のモラルと使命、工学を理解するための基礎力、時代の変化に対応する専門力など）について、授業科目の関連性をより解り易く明示するといったカリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）を2009年度に構築し、その2013年度まで点検・評価による改善を行うこととした。この目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、工学部教務委員会がそれを検証する会議体組織として活動した。

2009年度は目標とした指標が「各学科専攻の教育プログラムとしての人材育成目標とカリキュラムの関係を明文化すること」であり、授業要覧に編纂し公開したことにより当初の目標を達成できた。2010年度は目標とした指標が「学科・専攻において学生に詳細説明を開始」であり、実際、入学生に対して学部ガイダンスおよび学科ガイダンスにおいて授業要覧等を活用して詳細な説明を繰り返し行い、各授業科目では授業担当教員がシラバスを活用して行うなど当該年度の目標を達成した。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度及び2010年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、2009年度の目標指標「各学科専攻の教育プログラムとしての人材育成目標とカリキュラムの関係を明文化すること」に対して、授業要覧の編纂および公開が完了されている。2010年度の目標指標「学科・専攻において学生に詳細説明を開始」に対しては、各種ガイダンスおよび授業シラバスにおいて育成人材像と専門授業科目の学習教育目標との関係が学生に説明されている。

<成果と認められる事項>

カリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）については、受講学生に限らず授業担当者の授業明細に反映させたことから、授業研究会などのFD活動により各授業科目の目標・内容に対する教育効果の検証が可能な仕組みとなっている。

＜改善すべき事項＞

現状、教育効果の検証には授業評価アンケートのみに頼っている。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

カリキュラム・ポリシー（スキル・マップ）の活用は、授業研究会などのFD活動において教育効果の検証を年次計画的に進め、PDCAサイクルによる改善活動を継続的に展開していく。

＜改善方策＞

教育効果の検証を進める際、授業アンケート評価に限らず GPA の活用など他の定量的な点検方法を併せながら確立していく。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目途とする）

行動目標

主専攻科目毎の達成目標と成績評価基準の関係について授業改善につながる継続的な FD 活動を定着させる。

現状説明

従前、教育の成果と質保証を検証するための PDCA サイクルが定着していないため、工学部では 2010 年度のカリキュラム改編に伴い、2009 年度において策定したカリキュラム・ポリシー・スキル・マップを活用し、2013 年までに自己評価による改善を伴いながら主専攻科目毎の達成目標と成績評価基準の関係について授業改善につながる継続的な FD 活動を定着させることを行動目標とした。

目標達成のために実際に行動する組織は工学部 FD 委員会であり、これまでに学生による授業アンケート評価結果を活用した組織的な授業改善のための研修や、学生が体得する具体的な学習成果と成績評価の関係を明示する FD 活動を実施している。また、授業アンケート評価の結果および授業改善による学習成果と成績評価の関係については、教員の意識と教育力の伸長のため、総合的業績評価制度（工学部）に反映する手段の検討を行っている。それらを検証する組織は工学部評価委員会であり、2010 年度から計画的な点検活動を行っている。表 1－4 に 2010 年度主専攻科目授業アンケート評価（春学期・旧カリキュラムを含む・評価の高い順に記載）を示す。工学部主専攻科目における評価の平均値は 3.95 であり、年々向上している状況にある。教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる手段を整えるため、これまで実施してきたシラバスの点検に加えて、授業アンケート評価の高低と科目到達度の相関を検討しながら学習成果の定量化を目指した点検が行える状況を整えつつある。

2009 年度は目標とした指標が「達成目標と成績評価基準の検討を着手」であり、カリキュラム・ポリシー・スキル・マップに基づいてシラバスを点検し、その改善による成績評価基準をシラバスに明示することができたことから行動目標を達成した。2010 年度は目標とした指標が「達成目標と成績評価基準の点検・評価」であり、その対象となる初年次教育科目に対して授業検討会と授業アンケート評価による教育効果の検証を行い当該年度の目標を達成した。これらの点検は主に 2010 年度カリキュラムを対象とした改善活動のため、年次進行毎に高学年科目に及ぶ。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともにほぼ達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。具体的には、2009 年度の目標指標「達成目標と成績評価基準の検討を着手」に対して、カリキュラム・ポリシー・スキル・マップに基づいたシラバスの点検と、その改善による成績評価基準がシラバスに明示されている。

2010年度の目標指標「達成目標と成績評価基準の点検・評価」に対しては、当該年度の対象となる初年次教育科目について授業検討会と授業アンケート評価による教育効果の検証が進展している。

＜成果と認められる事項＞

カリキュラム・ポリシー・スキル・マップに基づいたシラバスの点検および教育効果の検証がFD活動として展開されている。

＜改善すべき事項＞

現状、教育効果の検証には授業検討会と授業評価アンケートのみに頼っている。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

シラバスの点検および教育効果の検証を年次計画的に進め、PDCAサイクルによる改善活動を継続的に展開していく。

＜改善方策＞

各授業科目の達成目標と成績評価基準の関係について、その教育効果の検証を進める際に授業アンケート評価に限らずGPAの活用など他の定量的な点検方法も加味した手段を確立していく。

表1-4 主専攻科目の授業アンケート評価（2010年度春学期・旧カリキュラムを含む）

学科・専攻	科目名（授業アンケート評価） 評価の高い順に記載	平均 ※
生命化学科	卒業研究Ⅲ（4.63）、生命化学ゼミナールⅢ（4.58）、生命化学ゼミナールⅠ（4.50）、卒業研究Ⅰ（4.50）、応用生化学Ⅰ（4.29）、生物工学Ⅱ（4.22）、応用生化学実験（4.18）、生物工学Ⅲ（4.12）、生命有機化学Ⅲ（4.04）、植物細胞学（4.03）、総合演習（4.00）、生化学論文講読Ⅰ（3.92）、基礎生化学実験（3.89）、科学と倫理（3.75）、化学環境工学（3.50）、生命有機化学Ⅰ（3.25）、入門ゼミナールⅠ（3.21）、遺伝子生化学（3.03）、分析化学（2.90）、基礎化学（2.87）	3.70
応用化学科	力学（3.00）、固体構造化学（4.89）、卒業研究Ⅰ（4.47）、総合演習（4.43）、材料工学概論（4.36）、統計学（4.28）、化学英語Ⅱ（4.19）、高分子化学（4.18）、物理化学入門（4.15）、機能化学Ⅰ（4.15）、有機反応化学（4.14）、分析化学（4.11）、基礎製図（4.11）、入門ゼミナールⅠ（4.10）、基礎化学（3.97）、応用化学実験Ⅰ（3.96）、応用化学実験Ⅲ（3.89）、機能化学Ⅱ（3.83）、無機元素化学（3.79）、金属材料工学（3.75）、科学と倫理（3.75）、化学安全工学（3.73）、セラミック化学（3.72）、化学工学（3.63）、化学数学（3.52）、化学時事（3.44）、応用化学概論（3.41）	3.94
光・画像工学科	光化学（4.23）、企画制作5（4.40）、企画制作7（4.40）、卒業研究Ⅰ（4.15）、薄膜工学（4.21）、照明工学（4.09）、半導体工学（4.00）、企画制作3（4.00）、光コンピューティング（3.97）、ホログラフィー工学（3.97）、光学入門（3.88）、動画情報論（3.87）、光エレクトロニクス（3.86）、先端光計測システム（3.80）、固体物理（3.77）、科学と倫理（3.75）、光通信工学（3.74）、光工学基礎実験Ⅱ（3.68）、光エネルギーシステム論（3.65）、光工学基礎実験Ⅰ（3.63）、マルチメディア表現および演習（3.52）、アルゴリズムとデータ構造および演習（3.50）、画像情報工学（3.22）	3.88

原子力工学科	エネルギー工学入門Ⅰ（5.00）、原子エネルギーシステム（5.00）、原子力プロセス工学（4.80）、エネルギー材料科学（4.58）、環境分析科学（4.45）、卒業研究Ⅰ（4.44）、エネルギー変換工学（4.39）、放射線生物科学（4.33）、真空工学（4.27）、量子力学（4.22）、プラズマ工学概論（4.20）、総合研究Ⅰ（4.17）、放射線物性科学（4.16）、環境シミュレーション（4.12）、地球環境史（4.10）、入門ゼミナールⅠ（4.10）、原子炉物理Ⅰ（4.09）、原子炉物理Ⅱ（4.09）、エネルギー工学実験Ⅰ（3.95）、物理化学（3.92）、核燃料サイクル・演習Ⅰ（3.91）、エネルギー文明論（3.83）、問題発見ゼミナールⅠ（3.81）、放射線入門（3.80）、力学（3.75）、科学と倫理（3.75）、放射線環境管理（3.68）、高エネルギー科学（3.62）、放射線計測物理（3.57）、極限環境材料（3.20）、放射線総合教育（3.13）	4.02
電気電子工学科	卒業研究Ⅰ（4.74）、半導体工学（4.60）、卒業研究Ⅱ（4.50）、電子回路（4.43）、半導体デバイス工学（4.38）、入門ゼミナールⅠ（4.36）、ホームエレクトロニクス（4.31）、電気電子工学実験Ⅲ（4.29）、電気電子工学実験Ⅰ（4.11）、電気回路・同演習（4.07）、基礎電気磁気学・同演習（4.01）、医用電子工学（4.00）、デジタル回路（3.94）、電気電子工学ゼミナール（3.88）、移動体通信工学（3.86）、電気電子工学基礎実験Ⅰ（3.85）、基礎電気回路・同演習（3.84）、制御理論（3.80）、科学と倫理（3.75）、電気電子工学通論（3.71）、電気機器（3.68）、電気電子機器設計製図Ⅰ（3.63）、パワーエレクトロニクス（3.60）、情報メディア工学（3.50）、機能性材料（3.48）、エネルギー変換工学（3.17）、応用数学Ⅱ・同演習（2.83）	3.96
材料科学科	材料化学（4.60）、卒業研究Ⅰ（4.51）、卒業研究Ⅱ（4.50）、金属学（4.37）、材料科学研究Ⅰ（4.37）、エコマテリアル工学（4.32）、問題発見ゼミナールⅠ（4.31）、超伝導工学（4.29）、ナノテクノロジー（4.27）、無機材料工学（4.24）、金属組織学（4.23）、入門ゼミナールⅠ（4.20）、航空エンジン材料（4.17）、材料科学計算（4.14）、スーパーマテリアルズ（4.09）、材料工学特別講義（4.09）、航空宇宙理工学特別講義（4.07）、材料実験Ⅰ（4.06）、航空宇宙材料プロセス（4.00）、セラミックス工学（3.88）、科学と倫理（3.75）、金属材料科学（3.56）、物理化学（3.53）、エネルギー材料科学（3.53）、電子回路（3.43）、半導体工学（3.00）、機械材料（2.79）、材料力学（1.70）	3.97
建築学科	建築デザインⅤ・同演習（4.67）、給排水設備設計演習（4.63）、建築測量・同演習（4.60）、卒業研究（4.52）、卒業論文・卒業設計（4.50）、西洋建築史（4.45）、日本建築史（4.42）、建築設計論Ⅰ・同演習（4.41）、デジタルデザイン演習（4.41）、建築鉄筋コンクリート構造・同演習（4.37）、ランドスケープ（4.35）、西洋建築史（4.27）、建築構造力学ⅠA・同演習（4.20）、空間測量実習（4.19）、建築美学（4.15）、生活環境論（4.14）、環境計画・同演習（4.11）、入門ゼミナールⅠ（4.05）、建築耐震工学（4.00）、建築施工（4.00）、住宅意匠論（4.00）、生産・構法・同演習（4.00）、建築デザインⅠ・同演習（3.93）、生産・構法実験（3.92）、建築デザインⅢ・同演習（3.91）、都市と制度論（3.78）、建築入門（3.76）、建築環境工学・同演習（3.75）、科学と倫理（3.75）、生産・構法（3.68）、コミュニティ計画（3.65）、住宅論（3.64）、建築構造力学Ⅱ・同演習（3.45）、建築法規（3.43）	4.00

土木工学科	卒業研究Ⅱ(4.80)、廃棄物処理(4.43)、卒業研究Ⅰ(4.32)、コンクリート構造(演習含む)(4.28)、入門ゼミナールⅠ(4.23)、材料力学(演習含む)(4.19)、構造力学Ⅰ(演習含む)(4.08)、基礎工学(4.08)、プログラミング(4.00)、土木実験(4.00)、土の力学(演習含む)(3.97)、微積分(3.92)、都市・地域計画(3.86)、橋梁工学(3.85)、数理統計学(3.81)、科学と倫理(3.75)、測量実習(3.74)、水理学(演習含む)(3.74)、河川工学(3.71)、測量学Ⅱ(3.70)、工学基礎(基礎数学)(3.70)、海岸工学(3.68)、建設C A D(3.64)、耐震工学(3.56)	3.93
精密工学科	卒業研究Ⅱ(5.00)、技術英語ゼミナール(4.75)、環境工学概論(4.71)、卒業研究Ⅰ(4.64)、塑性加工学(4.50)、入門ゼミナールⅠ(4.38)、ものづくりと知的財産権(4.33)、先端構造材料(4.15)、ロボット工学(4.12)、精密メカニズム(4.00)、マイクロマシン(3.94)、レーザー理工学(3.92)、ナノテクノロジー(3.90)、問題発見ゼミナールⅡ(3.80)、科学と倫理(3.75)、精密加工学(3.62)、材料力学(3.60)、問題発見ゼミナールⅠ(3.56)、電子回路(3.51)、マシンダイナミクス(3.11)、精密要素デザイン(3.06)、工業力学(2.94)	3.81
機械工学科	加工プロセス通論(4.45)、卒業研究Ⅰ(4.40)、機械基礎力学(4.38)、卒業研究Ⅱ(4.38)、先端材料(4.37)、特許戦略(4.33)、流れ学(4.22)、エネルギー変換工学(4.08)、機械工学実験Ⅱ(4.07)、流体力学(4.06)、入門ゼミナールⅠ(4.04)、システムと制御(4.01)、振動学(4.00)、問題発見ゼミナール(4.00)、材料力学(3.96)、C A E(3.93)、ロボット制御(3.88)、機械工学実験Ⅰ(3.87)、ファクトリーオートメーション(3.85)、熱工学(3.84)、機械工学概論(3.80)、科学と倫理(3.75)、機械要素設計(3.53)、機械デザインⅠ(3.43)、基礎数値解析(3.31)	3.95
動力機械工学科	動力プラント工学(4.42)、卒業研究Ⅱ(4.33)、卒業研究Ⅰ(4.29)、トランスポート環境工学(4.24)、入門ゼミナールⅠ(4.09)、熱力学(4.09)、動力機械基礎演習Ⅰ(4.08)、機械工学演習(4.00)、数値解析(3.92)、流体力学(3.83)、機械C A D(3.77)、自動車伝熱工学(3.77)、科学と倫理(3.75)、構造解析(3.72)、自動車工学(3.70)、エンジン設計Ⅰ(3.70)、動力機械実験(3.66)、機械力学(3.60)、材料力学(3.50)、制御工学(3.48)、カーマテリアル(3.44)、センシングシステム(3.28)、	3.84
航空宇宙学専攻	卒業研究Ⅱ(5.00)、卒業研究Ⅰ(4.53)、航空宇宙応用実験(4.33)、航空機製作法(4.18)、軽構造力学(4.15)、応用電磁気学及び演習(4.05)、高速空気力学(4.05)、計算工学(4.04)、信頼性工学(4.03)、入門ゼミナールⅠ(3.89)、大気圏科学(3.82)、応用数学及び演習(3.76)、科学と倫理(3.75)、熱伝達工学(3.71)、流体力学及び演習(3.70)、制御工学(3.67)、宇宙電磁気学(3.63)、航空宇宙学製図(3.44)、機械製作法(3.18)、航空宇宙材料(2.97)	3.86
航空操縦学専攻	卒業研究Ⅰ(4.86)、職業操縦士とC R M(4.73)、無線工学(4.71)、航空産業論(4.60)、航空概論(4.47)、航空機電源装置(4.42)、航空基礎実験(4.33)、物理学特論(4.06)、科学と倫理(3.75)	4.54
医用生体工学科	生物工学ゼミナール(5.00)、人の構造及び機能(5.00)、感覚生理学(4.67)、卒業研究ゼミナール(4.55)、基礎医学実習(4.36)、入門ゼミナールⅠ(4.35)、電気回路および演習(4.33)、生体機能代行装置学総論(4.32)、電気工学実習(4.27)、医用治療機器学特論(4.20)、医用機器学概論(4.07)、プロジェクト科目Ⅲ(4.00)、医用生体工学概論(3.83)、電波伝播とアンテナ(3.75)、科学と倫理(3.75)、臨床生理学(3.58)、電荷と電場演習(3.50)、情報処理実習(3.47)、人の構造及び機能(3.36)、応用数学(3.35)	3.87
工学部全学科専攻の平均		3.95

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

指導教員幹事会が学科・専攻毎の指導教員による履修相談、オフィス・アワー、学生支援システム活用などの実施状況を把握し、改善につながる共有の場として定着させる。

現状説明

段階的な教育カリキュラムを採る工学部の場合、１度不合格になった科目の再履修に対して時間割編成が困難になりがちで、指導教員が学生一人ひとりの修得・未修得科目を把握したうえで個別に指導を行う必要性は高い。さらに、学生指導では必要に応じて保護者も含めた３者面談や郵便による報告も実施し、学科によって学期途中に出席・レポート提出・中間試験状況等の追跡調査、毎月の面談や電話連絡を実施して、卒業に向けての指導の強化を図っている。また、学生個人の単位取得状況・成績、指導教員による指導履歴など、教務的データと学科の指導内容等を総合した学生個々の「カルテ」に相当した「学生支援システム」が個別指導体制を伸長するために2009年度から運用が開始された。そこで、指導教員による学生一人ひとりの指導方法を向上させるとともにその効果を検証するため、工学部では指導教員幹事会が学科専攻毎の指導教員による履修相談、オフィス・アワー、学生支援システム活用などの実施状況を把握し、改善につながる共有の場として定着させることを行動目標とした。この目標達成のために実際に行動する組織は工学部指導教員幹事会（各学科専攻から幹事１名選出による会議体）であり、目標達成を検証する組織には工学部評価委員会が活動している。

2009年度は目標とした指標が「学科・専攻による組織的な実施状況を調査」であり、実際に工学部指導教員幹事会が組織され、組織的な実施状況の調査活動を行いながら当初の目標を達成した。2010年度は目標とした指標が「組織的活動が１回／年で実施」であり、実際に学科・専攻毎に指導教員が実施した履修指導等の内容を共有化するためのミーティングを開始できたことから目標を達成した。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度及び2010年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、2009年度の目標指標「学科・専攻による組織的な実施状況を調査」に対して工学部指導教員幹事会が組織され、組織的な実施状況の調査が行われている。2010年度の目標指標「組織的活動が１回／年で実施」に対しては、指導教員による履修指導等が全学科専攻で共有化されている。

<成果と認められる事項>

学修指導の徹底に対し、入学から卒業まで指導教員による一貫した履修指導体制が機能している。

<改善すべき事項>

学生支援システムは、その利用が整備されたところであり、組織的な活用段階へ十分に

至っていない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

指導教員による学生一人ひとりの学修指導が展開されていることから、各学科専攻の指導方法を共有化しながら効果を検証するためのFD活動を定着させる。

<改善方策>

学生支援システムを組織横断的なシステムとして積極的な活用方法を拡大するため、FD研究会等の場で事例を伴う成果の蓄積を図る。

1-1-12 情報デザイン工学部

達成目標

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

- （a）研究指導を活発にすることにより、学部卒業者の大学院進学率を上げる。
- （b）学生と常時面談の機会を持ち、退学者を減らす。
- （c）学生との常時面談、密な連絡により、学習指導対象者を減少させる。
- （d）海外でのフィールドワークや学会発表、留学生とのワークショップや交流会の機会を増やし、海外の文化・社会への理解度を向上させる。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

優秀な学生に対して、各授業を担当する教員が大学院へ進学する意義について説明して、つねに関心を抱くように指導した。また、研究室に入ってから、研究に対する意欲が強まるようにわかりやすく、丁寧に指導することを心がけ、卒業研究、卒業設計での研究指導を活発化し、研究意欲を増大させることによって大学院進学希望者を増やすよう努めた。

行動目標（b）（c）具体的取り組み

長期在籍者を対象として、常時面談する機会を設け、対象学生1人当たり、少なくとも年4回の個人指導を行った。対象学生に対しては、春学期、秋学期のガイダンス時に指導教員が面談し、学生の生活および学習状況を尋ね、授業に出席する習慣を怠らないように指導、監視することを全教員に促している。

行動目標（d）具体的取り組み

中国青島理工大学建築学科学生約12名と、東海大学情報デザイン工学部建築デザイン学科学生（+工学研究科建築学専攻大学院生）による、建築設計に関する合同ワークショップ（演習授業）を行い、学生相互の交流および大学間の交流を深めることができた。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> C**

数値目標としては前年度比2%を目指したが、現時点で建築デザイン学科からの1名しか進学者が決まっていない。実現度からすると大幅に低いものとなってしまったが、夜間の学生であり、仕事やアルバイトで学費をまかなう状況下でさらに進学することはかなり難しい。昨年までの学生の経済状況とは多少異なっており、優秀で、なおかつ進学を希望していながら、やむなく就職を選ぶ場合が増加していたことも付け加えておく。

<行動目標（b）の実現度> B

大学に来ている学生については、効果が上がっているが、なんらかの事情で不登校となり大学に来なくなった学生に対しては、個人的に電話連絡して状況がどうなっているのか

を尋ねるようにした。教員と教学課の職員が協力して行っており、負担は大きくなるが、本学部は学生数も少なく、可能である。その結果、どうにかペースを回復した学生も出てきており、効果も現れている。

＜行動目標（c）の実現度＞B

大学に来ている学生については、効果が上がっているが、なんらかの事情で不登校となり大学に来なくなった学生に対しては、教員と教学課の職員が協力して、電話連絡を行っている。その結果、どうにかペースを回復した学生も出てきており、効果も現れている。

＜行動目標（d）の実現度＞A

数値目標として年間2プログラムを実施することを挙げたが、現時点では1プログラムのみで終わりそうである。しかし、内容は充実したものであり、実現度は高いと思う。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

大学院への進学を志すきっかけは、研究室やTAの大学院生に接し、その研究姿勢を見て生まれる場合が多い。そのために大学院生と共に研究や設計を協同で行う機会を増やし、研究の魅力や院生の充実した生活にあこがれることが、大学院進学のかきかけとなる場合がしばしばある。そのためにも大学院生の研究指導が重要となる。そして教員の研究意欲や情熱のようなものも院生、学部生を問わず大きな影響を及ぼすであろう。

また、昨年度実施したような海外の大学とのプログラムを今年度もさらに充実させていきたい。

学習指導対象学生などへは、連絡を密にとることが重要であり、さらに積み重ねていく予定である。新年度のガイダンスまでに、対象となる学生のリストを作成し、ガイダンス時に徹底的に対応するよう心がけて行く。

1-1-13 芸術工学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

- （a）指導教員会議を開き、履修状況の把握に努める。（会議開催回数）
- （b）社会に発信する創作活動を支援する。（社会活動、コンペ応募実績数など）

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

学生の履修状況把握のために教員代表幹事を中心に、2学科各4名の指導教員に事務職員1名、計9名で構成される指導教員会議、年10回開催を計画し、2009年度は10回（達成率100%）開催、2010年度も10回を予定（達成率100%）し、学生履修の状況、指導方法について議論、実践した。

行動目標（b）具体的取り組み

成果発表会、各種研究、イベント、公募などの情報発信や参加呼びかけを教職員が掲示や口頭で積極的に行い、学生の創作活動を支援した。作品制作、卒業研究学外展（旭川・札幌）、イベント参加など2009年度は11件（達成率100%）2010年度も11件（達成率100%）実践できた。達成目標である退学者数の割合は2009年度3.6%（目標4%）、2010年度1.9%（目標3%）と達成できた。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度も達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度も達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

達成目標である退学者数の割合は、2009年度、2010年度とも達成できたので実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

各学期開始時のガイダンスでの指導に加え、学期途中での情報交換に基づく適切な指導が可能となった。また、各学科会議で内容を報告、各教員の協力を得てより綿密に指導がなされた。学生は各種創作活動に関して意欲も高く、情報発信なども積極的であり、成果として就職時のポートフォリオにも活用している。

<改善すべき事項>

心理面で問題を抱える学生が増えてきており、指導教員の負担が増えている。各種創作

活動に参加する学生が一部固定化しつつある様子が伺われること。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

このまま順調に2011年度も100%の達成となるよう、各学科会議で各教員へ協力を要請、実践を促していく。

<改善方策>

指導教員も含め、全教員に対して心の問題を抱えた学生の学習指導の研修会を開催する。創作活動などの参加学生が固定化しないよう、広く公募する方法などの可能性を考慮するよう各教員へ依頼する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

第三期改革へ向けてカリキュラムの議論を行う。（議論実施回数）

現状説明

湘南校舎、北海道学長室、北海道教学部と連携をとりながらカリキュラム構築に向け議論を行った。2009年度は、第三期改革ワーキンググループ、2010年度は新学科予定教員を中心にカリキュラムを具体化するために議論を重ねた。2009年度、2010年度とも行動目標である年6回を超えた。

達成目標である2012年度カリキュラム完成に対する達成度は、2009年度60%（目標50%は、新学科基本計画確立、文科省事前相談用資料作成。教育プログラムを実施するための設備計画策定まで実施できたため60%）、2010年度80%（目標80%は、新学科実施計画確立、文科省提出資料作成）ともに達成できた。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度も達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

多くの部署と議論、連携を取ることができ、第三期改革に向けた新学科のカリキュラム構築が実現できた。新学科設置につき、文科省から事前相談結果について、届出申請で可能との連絡があった。

<改善すべき事項>

芸術工学部所属や新学科に所属せず所属が変更になる教員とは、議論より、説明、報告中心であったためか、新学科に関心が薄い教員は欠席気味であった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

このまま順調に2011年度も100%の達成となるよう新学科カリキュラム完成をめざし議論を重ねていく。

<改善方策>

新学科へ関心が高まるよう2011年度学部方針説明会を開催、毎月の各学科会議では具体意的な協力要請を行い、新学科へのアドバイス等の機会を設け、新学科設立の参画意識を高める。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

授業改善のための研修会・セミナーを開催する。（議論実施回数）

現状説明

授業改善のため、2009 年度は東海大学主催の研修会、北海道キャンパス主催の研修会への参加要請を教授会を通して行った。2010 年度は、上記に加え地域の他大学と連携し（旭川ウェルビーイングコンソーシアム）フォーラムを芸術工学として実施した。2009 年度 3 件（達成率 100%）、2010 年度 4 件（100%）。

達成目標であるミッションシェアリングシートを使い、PDCA サイクルを検証する会議の開催実績数は、2009 年度 0 回（目標 1 回）、2010 年度 1 回（目標 2 回）で達成できなかった。この原因は、新学科開設や第三者評価に係わる資料作成や調整に多くの労力と時間が割かれたため。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009 年度、2010 年度も達成できなかったため、実現度は「C」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

2009 年度は東海大学、北海道キャンパス開催のみの研修会であったが、2010 年度は、教員が他大学で参加した研修会報告を教授会で行った。学部として他の大学と共同で取り組んだフォーラムの実績もあげることができた。

<改善すべき事項>

ミッションシェアリングシートを使った PDCA サイクルの検証を行えず、年度末の実績把握中心で、詳細な検証まで至っていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

各教員へ各種研修会への参加を促すとともに、それを踏まえた研修会を学部、学科で計画、実施する。

<改善方策>

PDCA サイクルの検証を学科単位で行う日程（年 2 回）を、2011 年度開始までに学科会議で決定し、実施する。教育の質確保の指標として、卒業不可率の低減目標（2011 年度 10% 未満）を教授会で示し、達成を図る。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

学生支援システムの学生記録の充実を図る。（学生記録書き込み率）

現状説明

学生指導の内容や、状況の記録を充実させ学生個々の履修指導や、後援会での面談資料として指導教員を中心に書き込みに取り組んだ。各授業担当教員へも、記録の書き込み依頼を各学科会議で行った。公開可能な情報のみの公開となるので、正確な学生記録書き込み率を2009年度、2010年度ともに把握できていない。

達成目標である教員（24名）の学生支援システム閲覧率については、2009年度は目標12名（50％）に対して18名（75％）、2010年度14名（60％）に対し15名（63％）と達成できた。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度正確に数値を把握できていないが、学生記録を利用して指導教員会議で議論できているため、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

指導教員会議は、毎月開かれており、学生書き込み記録内容について話し合われることもあり、きめ細かい指導に活かされていること。

<改善すべき事項>

学生支援システムを導入研修以降使ったことがない教員がいること。システム上の問題だが、後援会で、他学科の学生の面談担当になったとき、学生記録を閲覧できないこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

よりきめ細かい履修指導ができるよう、利用状況が活発かどうかの指標の検討を行い、一層の支援システムの利用を促し、学生書き込み記録の充実をはかる。

<改善方策>

教授会、学科会議などでシステム利用を呼びかけ、コンピュータが苦手な教員へも再度、利用方法についてマニュアル閲覧を促し、再度の研修会開催を検討する。

1－1－14 産業工学部

達成目標（１）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

（a）専門科目における基礎力向上のための授業時間と応用力向上のための授業時間をとる。

（b）参加型授業（学生討論、プレゼンテーション、レポートによる教員との討論など）の割合を増やす。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

本学部学生の専門科目の理解には、基礎力向上のための授業と応用力向上のための授業を行う必要がある。1年毎に10%の科目の導入を図り、4年後には50%を目標とする。ただし、実施後も年毎に評価および微調整を行う。本年度は、導入後2年目より、導入率を20%以上とする。

行動目標（b）具体的取り組み

参加型授業時間数の増加により、学生の問題発見・解決能力の向上を図る。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。4年後には40%を目標とする。本年度の参加型授業の割合を39%以上とする。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

基礎力向上のための授業と応用力向上のための授業科目の増加は、特に理系の学生の専門科目の理解に不可欠である。各学科主任へのアンケート調査の結果、基礎力向上のための授業時間と応用力向上のための授業時間の導入率は83%（全専門科目：215科目、基礎力向上科目：105科目、応用力向上科目：74科目）であり、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

全専任教員へのアンケート調査の結果、参加型授業の割合は60%（全専門科目：215科目、参加型授業科目：128科目）であり、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

MSシートによって学部の行動目標が各教員へ周知されたせいか、計画以上の結果となった。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

基礎力向上のための授業時間と応用力向上のための授業時間の導入率および参加型授業の割合は行動目標を充分満足したので引き続き維持していきたい。

＜改善方策＞

特になし。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

- （a）専門領域における授業科目の学習を行う上での他科目との関連と当該科目のカリキュラム上の位置づけを示す。
- （b）教員の教育成果目標を設定する。
- （c）Can do リストを作成する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

学生に対しては、科目の意義を授業の時にも知らせ、科目の意識向上を図る。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、授業における重要度の表記と目標設定を30%以上の授業で学生に明示する。

行動目標（b）具体的取り組み

学生に対しては、教育成果目標を授業の時にも知らせ、科目の意識向上を図る。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、30%の教員が教育成果目標の設定を行なう。

行動目標（c）具体的取り組み

Can do リストに対する教員の意識が低いので、教授会や教室会議での積極的作成と配布を促す。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、30%の授業で Can do リストを作成する。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

全専任教員へのアンケート調査の結果、専門領域における授業科目の学習を行う上での他科目との関連と当該科目のカリキュラム上の位置づけを示した教員の割合は60%（全専門科目：215科目、考慮科目：128科目）であり、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

全専任教員へのアンケート調査の結果、教育成果目標の設定を行った教員の割合は40%（全専門科目：215科目、考慮科目：85科目）であり、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（c）の実現度> C

全専任教員へのアンケート調査の結果、Can do リストを作成し活用した教員の割合は12%（全専門科目：215科目、考慮科目：26科目）であり、実現度は「C」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

行動目標（c）の実現度は低かったが、意識付けは行われたものと考えられる。

<改善すべき事項>

行動目標（a）と行動目標（b）は数値目標を満足したが、全員実施を早期の目標とし

たい。行動目標（c）については、具体的行動のための例示などを示す必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

授業における重要度の表記と目標設定を行った教員および教育成果目標の設定を行った教員の割合は高く、引き続き維持していきたい。

<改善方策>

Can do リストを作成し活用した教員の割合は低いので、教授会や学科会議で、その意義の確認と実施方法について話し合う必要がある。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。

行動目標

（a）フレッシュマンゼミナールやパワーアップゼミナールなどの授業評価のポイント改善により、導入科目の満足度をあげる。

（b）専門科目における学習の到達度を明示する。

（c）FD 活動を活発化させ、教員間の授業の情報交換を行なうため、授業公開の回数を増加させる。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

初年度授業における導入科目により、高校から大学へのスムーズな移行を図る必要がある。毎年、授業アンケート結果を参照する。本年度は、フレッシュマンゼミナールやパワーアップゼミナールなどの授業評価を 3.75 点以上とする。

行動目標（b）具体的取り組み

毎年、全教員に対して実施アンケートを取るが、学科主任は学科全体を確認する。全専門科目をシラバスで明記する。

行動目標（c）具体的取り組み

FD 委員会との連携を密にし、各学科は、春学期と秋学期にそれぞれ 2 回ずつの施行を目標とする。本年度は、1 セメスター当たり学部で 6 回の授業公開を行う。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

学部の授業評価（春学期）は 3.92 であり、初年度授業における導入科目により、高校から大学へのスムーズな移行を図れたものとする。以後の専門科目の理解と教育の質保証に繋がってくる。実現度は「A」と自己評価する。

<行動目標（b）の実現度> S

全専門科目をシラバスで明記済みであり、実現度は「S」と自己評価する。

<行動目標（c）の実現度> A

この 1 年間で 12 回の授業公開を行っており、実現度は「A」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

教育の質保証のための PDCA サイクルの定着が図れつつある。

<改善すべき事項>

行動目標（c）については、各学科の春学期と秋学期の 2 回ずつの施行を早めたい。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

概ね問題なく実施されているので引き続き維持していきたい。

＜改善方策＞

授業公開の回数は学科間でバラツキがあるので、1セメスター2回の実施を徹底したい。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

（a）学生支援システムを活用し、指導教員による指導回数を増やす。

（b）指導教員の指導回数を向上させる。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

出席・成績不良者へのきめ細かい対応が授業への出席や勉学意欲に繋がると共に退学者の減少をもたらす。毎年、指導教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、学生支援システムを活用した指導教員による指導回数を2週間に1回以上とする。

行動目標（b）具体的取り組み

出席不良者などに対する情報を収集し、学科一丸となって対策を講じる。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、出席不良者の指導回数を月1回以上実施する。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

指導教員に対するアンケート調査から、指導回数は2.4週間に1回であり、実現度は「B」と自己評価する。

<行動目標（b）の実現度> A

指導教員に対するアンケート調査から、出席不良者の指導回数は月に1.5回であり、実現度は「A」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

従来、出席不良者に対しては、電話や呼び出しなどにより適切な指導行ってきたので、特に問題はない

<改善すべき事項>

まだ慣れていないせいか、学生支援システムを活用が今ひとつである。教授会や教室会議で利用を促したい。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

出席不良者の指導回数は問題なく実施されているので引き続き維持していきたい。

<改善方策>

学生支援システムを活用した指導教員による指導回数は、教員間のバラツキが大きく目標を達成していないので、指導教員会議や教室会議で実行を促したい。

1-1-15 開発工学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

- （a）理工系基礎学力試験結果の分析と初年次及び専門教育へのフィードバック。
- （b）地域連携活動への学生参加を支援するためのプロジェクトを実施。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009年度には、新入生に対し学部独自の基礎学力試験（数学）を実施し、その結果について各学科に報告するとともに、学生相談室の学習支援コーナーを「ぷらっとコーナー」として独立させ、必要な新入生に対し「理数基礎力強化プログラム」として基礎力強化のトレーニング（1人の学生あたり週2コマ）を行った。受講した学生は20名、内容は中学～高校の数学の演習である。受講の状況についてはほぼ毎月（場合により隔週）各学科主任および相談員（学科・センター教員およびTA）に報告した。「基礎力強化プログラム」と並行して、授業科目に対する一般的な質問も受け、対処した。これらの活動の実績・問題点等について、2010年3月の学部FD研究会で報告した（資料：2009年度FD研究会資料）。

2010年度には学部募集停止となり、また基礎学力の手当てが必要な学生の数も減ったが、引き続き2・3年生の約5名に対して理数基礎力強化プログラムを実施した。受講生の所属する学科に対しては、毎年来室状況等を報告した。

行動目標（b）具体的取り組み

チャレンジセンターのプロジェクトとして2009年度は「人と人をつなぐまち沼津」として「OHANART」「ニコニコふれあいツアー」「電柱アート」「フリーペーパーの作成」を行った。参加学生は感性デザイン学科の学生を中心とする35名であった。

2010年度は同じくチャレンジセンターのプロジェクトとして「原・浮島の歴史を再発見・表現することで地域との架け橋を創る」をテーマに「Make Up Happy」プロジェクトを実施した。参加学生数は15名であったが、地元通学路での「電柱アート」とともに「地域歴史マップ」を制作した。マップは11月3日の建学祭にあわせて実施されたJR東海の「さわやかウォーキング」参加者（約1500名）に配布し、地元（原・浮島地区）の歴史・文化の紹介に貢献した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

学力テスト結果について分析し、各学科へ報告した。またそれに基づいた「基礎学力強化プログラム」も実施できたので、目標は実現できた。「S」と評価する。

<行動目標（b）の実現度> S

「年1プロジェクト」の目標は実現した。また内容としてもよい結果を得たので、「S」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

（a）小学校高学年～高校までの広い範囲の数学基礎力の試験と、その後の「基礎力強化プログラム」の実施により、学力不足の実像を知ることができた点は大きな成果である。

（b）学生が、プロジェクトの活動を通じて「人と人とのつながり」の意義・大切さを学んだことは成果である。

<改善すべき事項>

特にない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2011年度は3年次生以上しか在籍しないので、「学習支援」は学科の活動に委ねることとなるが、2010年度までの指導内容・実績についてはFD研究会での報告および直接学科への報告を行い、確実に成果を引き継ぐ。

<改善方策>

特にない。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

- （a）多様な入学者の学習動機付けを生む授業方法の開発。
- （b）1．初年次からの社会人力をもつ学生育成プログラムの実践。
- 2．キャリア支援課主催の企業人や実務家講師の講演会開催。
- 3．約95%就職率、維持。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2008年度まで地元の教育界と協力して「沼津教育シンポジウム」を開催し、中学・高校の教員と本学部教員との意見交換・研修の活動を行ってきた。しかし2009年度は都合により開催されなかった。2010年度は「多様な学生に対する授業実践と学科・センター間の取り組み共有」を目標としているが、これについては年度末に開催される「FD研究会」で実践例の報告と討論が予定されている。

行動目標（b）具体的取り組み

1．「社会人力」とはコミュニケーション力および「グループで活動する力」であり、「集い力、挑み力、なしとげ力」とも言える。そのような科目としては感性デザイン学科の「企画・制作Ⅰ～Ⅶ」があり、1～7セメスターまで開講している。うち3科目は選択であるが、ほとんどの学生がすべての企画・制作」を履修している。情報通信工学科の初年次科目「プロジェクト科目1」もグループでのコミュニケーション力向上を目指している。他の2学科でも「プレゼミナール」または「基礎ゼミナール」の名称で初年次教育を行っており、その一部で「社会人力」の養成を目指している。但し指標の達成度の観点での評価は難しい。

2．キャリア支援課主催の企業人講師による講演会が、2009年度には3回（3年生出席率25～30%）、2010年度は12月までに3回（同出席率20～50%）開催されている。

3．2009年度の最終的な就職率は85.7%であった。2010年度の12月1日現在の就職内定率は40.8%であるが、これは2009年度同時期の内定率41.2%とほとんど同じである。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> C**

2009年度の教育シンポジウムは開催されていない。2010年度の「授業実践と学科・センター間の取り組み共有」についてはそもそも定量的な評価が困難であるが、12月現在では具体的な活動資料が示されていないので、自己評価としては「C（目標の達成は不十分）」とする。

<行動目標（b）の実現度> B

1．「社会人力を持つ学生育成プログラムの実践」については2009～2010年度の目標を満たしたとは言えない。

2.「講演会開催」は目標を実現している。

3.「就職率」は社会情勢により厳しい状況であるが、2009 年度で評価すると、目標は実現できていない。

以上を総合して「B（目標の達成がやや不十分）」と評価される。

<成果と認められる事項>

（b）2.「企業人や実務家講師の講演会」は十分な回数開催されている。

<改善すべき事項>

「企業人・実務家講師の講演会」への出席率が高いとは言えない。内容あるいは周知・広報について検討すべきである。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特にない。

<改善方策>

「達成目標」と「行動目標」が乖離しているので、「行動目標」を変更の上再度設定する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

FD 研究会、教務委員会等でのノウハウの学部横断共有。

現状説明

2009 年度には「初年次教育の実践」をテーマに FD 研究会を開催した（2010 年 3 月、資料：同研究会資料）。2010 年度の FD 研究会は、単位取得が順調に行かない学生に精神保健の面で問題を抱える学生が少なくないことから、「開発工学部における精神保健活動」をテーマに年度末に開催される予定である。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

FD 研究会の開催という意味では「目標」を実現している。自己評価を「A」とする。

<成果と認められる事項>

「初年次教育」について、教養教育センター、各学科、学習支援コーナー間で意見を交換し、意識を共有することができた。

<改善すべき事項>

FD 研究会の開催だけでは PDCA サイクルの定着が実現したとは言えない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特にない。

<改善方策>

「行動目標」が「達成目標」に十分に沿っているとは言えないので再設定する。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

毎学期週間スケジュールを教員が提出。

現状説明

指導教員がオフィスに詰めていることは「学生一人ひとりに対応するシステム」の基本的な条件である。その意味から学部として「週４回勤務」の励行を申し合わせており、本項の行動目標（2009/2010年度）として「週４回勤務を確認できる教員が専任教員の90%以上であること」を設定している。「週４日勤務」の確認は学期始めに各教員が提出する週間スケジュール表を学科主任が点検することで行っており、2009年度は58名中54名（93%）、2010年度は41名中38名（93%）の教員が「週４日以上勤務」であることが確認されている。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

93%の教員が「週４日以上」の勤務を行っており、目標を達成しているので、「S」と評価できる。

<成果と認められる事項>

「週４日」は職務上当然のことであるので、取り立てて「成果」として評価はしない。

<改善すべき事項>

「週４日勤務」が直ちに達成目標に貢献しているとは言えない。（達成目標と行動目標が必ずしも整合していない）

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特にない。

<改善方策>

行動目標を見直し、達成目標に見合うものに設定する。

1－1－16 海洋学部

達成目標（１）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

（a）入学時に実施する高校における履修履歴（数学、物理、化学、生物）の詳細調査により、学生個々の基礎学力を把握し、その結果に基づいた基礎教育科目の履修指導を徹底する。

（b）基礎教育系科目の学習相談システムと環境の整備を行い、基礎学力テスト下位 30% の学生に対して学習相談システムの使用率を向上させる。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009 年度、2010 年度とも清水教養教育センターの協力により、新入生ガイダンス期間中に高校での履修履歴（数学、物理、化学、生物）のアンケート調査を実施した。その結果を各学科にフィードバックし、学科での基礎教育科目の履修指導に活用した。

行動目標（b）具体的取り組み

2009 年度、2010 年度とも学習相談システムを清水教養教育センターが主体として組織的運用（相談室設置、相談員配置など）し、学生の学習相談・支援を行った。相談室の利用状況は、2010 年度延べ 145 名程度であり、在籍者数に対する比率は約 8 % であった。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

基礎教育科目履修対象（理系学科）は、10 学科専攻中 8 学科専攻であり、2009 年度、2010 年度とも行動目標を実行したのは 8 学科専攻であり 100% の実施率であった。実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> B

学習相談システムの利用に関して、当初成績下位学生の利用を予測していたが、実際には成績上位者の利用のほうが発達であることが分かった。また、基礎学力テスト成績のランクが情報として使用できないため行動目標の指標を評価できなかった。実現度は「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

学生個々の基礎学力を早期に把握し、履修指導に有効活用することにより、学生への綿密な履修指導が可能となったこと。

<改善すべき事項>

基礎教育の範囲が理系のみとなっており、文系学科への対応がなされていないこと。
学習相談システムの基礎学力不足者の利用促進が図れていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

これまでのアンケート調査と履修指導への活用体制を維持し、確実に実施するとともに、その内容の向上を図るよう教務委員会を主体に検討を行う。

＜改善方策＞

2011年度カリキュラムより、学部全学科共通に開講される、文系、理系のリメディアル科目を対象として、全新入生を対象とした基礎学力調査と履修指導を実施する。

学習相談システムに関して、実効性のあるシステムへの向上を図っていくよう、清水教養教育センターを主体とした学部長諮問委員会を設置して検討を行う。具体的な検討事項としては、2011年度からスタートする文理基礎科目（文系、理系リメディアル科目）の履修者の学習効果の確認と内容の改善及び、この文理基礎科目と連動した学習相談システム（各基礎的科目の担当教員による学習相談室）の内容（相談室の場所、開設時間、教員配置、補助教材の充実等）の改善策を2011年9月までに行う。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

シラバスの総点検を組織的に実施し、カリキュラムポリシー及び評価基準の明確性を向上させる。また、その結果をFD活動に反映させる。

現状説明

海洋学部は、2011年度に改組を行うために、他学部とは異なり2010年度カリキュラム改訂は実施せず、2010年度にカリキュラムポリシーの策定を行った。カリキュラムポリシーは、学部レベルでは学部評価委員会及びカリキュラム委員会が、学科レベルでは新学科主任および教務担当を中心に学科において策定した。

現時点では、2011年度カリキュラムに関するシラバス（概要・詳細）は作成中であり、行動目標であるシラバスの総点検とそのFD活動は実施できていない状況である。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

改組年度が当初2010年度予定から2011年度に変更され、カリキュラムポリシー及びシラバス（2011年度新カリキュラム版）の策定が2010年度に実施及び実施中であることから、行動目標そのものも実施が2011年度にずれ込み、2010年度は未実施であり実現度は「C」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

MSシートの達成目標及び行動目標の年次達成指標が、学部の現状と整合性がとれていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

2011年度を基準にして、ミッションシェアリングシートの達成目標、行動目標年次の指標を再設定し、2011年度以降各年度に開講される全科目のシラバスの点検と本施策に関するFD活動を年1回実施する（ミッションシェアリングシート参照）。行動目標の実施は、学部評価委員会、FD委員会（新規）及びカリキュラム委員会が協力して行う。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シエリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

教育力の向上を図るために、基礎系科目と専門科目間において、教員による相互公開授業を組織的に実施し、FD 活動の一環としてその結果を学部全体で討議する。

現状説明

学部評価委員会及び教務委員会において検討の結果、2011 年度学部改組に伴う、大幅なカリキュラム改訂があるため、2011 年度カリキュラム科目を対象として、本行動目標を実施することとした。したがって、公開授業は 2009 年度 13 科目、2010 年度 19 科目と実施されているが、本行動目標に沿った組織的な活動とはなっておらず、また FD 活動の一環としての取り組みも現状ではなされていない。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

2011 年度の学部改組に伴い、本行動目標の再検討を行った結果、2011 年度カリキュラムを対象として本行動目標を実施することとした。したがって、2010 年度において本行動目標は実質的には実施しておらず、実現度は「C」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

MS シートの達成目標及び行動目標の年次達成指標が、学部の現状と整合性がとれていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

2011 年度を基準にして、達成目標、行動目標年次の指標を再構築し、2011 年度より確実に実施する。2011 年度カリキュラムより開講される、全リメディアル科目及び主要基礎系科目に対して、各学科教員が公開授業に参加する。また、2012 年度以降は、学科専門科目を主体に清水教養教育センター教員が公開授業に参加する。公開授業は、春学期、秋学期とも実施し、その結果に基づき FD 活動を年度末に実施する。行動目標の実施は、各学科、清水教養教育センター、FD 委員会が協力して行う。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

春・秋セメスター開講時のガイダンスにおいて、学生個別の総合的指導（学修状況、学生生活、進路就職等）を確実に実施し、学生支援システムに反映させる。

現状説明

2010年度入学生に対しては、全学科春セメスターガイダンスにおける個別履修相談日を設定し、総合的指導を実施した。在学生に対しても全学科ガイダンス時に総合的指導を個別に実施した。秋学期においても同様の総合的指導を実施した。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

2009年度、2010年度とも全学科でガイダンス時に総合的指導を確実に実施した。また、学生支援システムの利用率は2009年度62%、2010年度72%で目標の前年比5%増を超え10%増加であった。実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

ガイダンス時の指導については、学部全体で確実にまた綿密に実施される体制が定着していること。

<改善すべき事項>

学生支援システムの利用内容の点検が困難なこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

ガイダンス時の指導体制及び指導内容を、今後とも点検しさらに向上させるよう教務委員会、主任会を通して意識の維持向上を図る。

<改善方策>

本行動目標は、2010年度において目標達成しており、今後継続した取り組みを実施する。その際、学生支援システムの利用内容について、再度教務委員会、主任会、教授会で周知徹底し、システムの有用性を向上させる。学生支援システムの利用内容向上の具体的取り組みとしては、特に学生の指導内容の的確な記録が上げられ、この点について教務委員会、主任会、教授会を通して全教員に周知徹底する。但し、この学生の指導内容の記録をシステムの的にチェックすることができるよう、大学として検討するよう提案したい。

1-1-17 生物理工学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

- （a）学習相談室の充実を図る。（相談件数）
- （b）オフィスアワーでの学習相談をする。（相談件数）

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

学習相談室では、英語、数学、物理の3教科を中心に相談を実施している。2010年度4月～12月まで9か月間の学習相談室の延べの相談件数は47件（生物理工学部42件、国際文化学部5件）で、相談は数学に関するものが多く34件、物理に関して4件であった。このほか、日本語の文書作成に関する相談が3件あった。英語に関する相談は例年少ないが、今年度はこれまでのところ0件である。なお、英語の相談件数は例年少ないが、これは英語に関してはオフィスアワーなどに英語担当教員の研究室に直接相談に行くためである。学習相談室の延べ相談件数は2008年度55件、2009年度101件であり、昨年度比では－53%となった。しかしながら、入学した学生の学力レベルの変動や、授業展開法の改善などにより相談件数がばらつくのは当然であり、長期にわたる統計が必要である。なお、行動目標を検証する組織は主任会義である。

行動目標（b）具体的取り組み

授業中に解決できなかった学生の疑問点は、教員に対して個別に質問できること、そのためオフィスアワーを設けていることを周知している。また、具体的な事項以外にも勉強法その他一般的な学習相談に対応している。各教員はオフィスアワー以外でも研究室のドアを開けておくなど質問に来室しやすい環境の形成にも努めている。その結果、2010年1月～12月の1年間（ただし、教養教育センターは4月～12月の9か月間）のオフィスアワーに限らず学習相談（学習にきわめて直結する生活相談等を含む）件数は、生物理工学部全体で540件（いずれも概数：生物工学科90件、海洋生物科学科150件、生体機能科学科120件、教養教育センター180件）で昨年の560件（いずれも概数：生物工学科50件、海洋生物科学科200件、生体機能科学科70件、教養教育センター240件）より減少し、昨年度比では－6%となった。なお、教養教育センターは2010年4月から12月までのデータであり、残る3か月分を見込むとほぼ同じ数値になる。また、三学科では昨年度比13%増となっている。オフィスアワーでの相談件数に関しても入学した学生の学力レベルの変動や、授業展開法の改善などにより相談件数がばらつくことも十分考えられる。もう少し長期的にデータを取り、変動の理由を解析する必要がある。

また、相談件数に関して全体で約30%程度しか記録がなく、残りは各教員の記憶に基づく

概数であり、実数はこれを超えていると推測できる。記録を励行しているが必ずしも実現できているわけではない。なお、ここでも、行動目標を検証する組織は主任会議である。

達成目標との関係について

MSシートでは①の達成目標の指標の数値として「退学者数／在籍者数」を挙げた。この理由は、①の達成目標に掲げた環境整備により、学生の満足度が向上し、結果的に退学者の減少に繋がると考えたためである。生物理工学部の「退学者数／在籍者数」は、2008年度が0.6%、2009年度が1.8%、2010年度が5.2%となっており、2010年度は目標として設定した数値の4%を超えている。ただし、2010年度の退学者のうち、70%が海洋生物学科の学生であった。

海洋生物科学科の退学者のうち、勉学意欲の喪失、就職、他校への進学を理由とする学科内容と学生の希望の相違（ミスマッチ）はあわせて69%に上った。また2008-2010年度で1、2年次生の退学は増加してしる。このうち2010年度の退学者の67%はミスマッチが理由である。

2008年度から東海大学に統合され、海洋生物科学科が海洋学部海洋生物学科の第二、第三志望として受験生に認識されてきたことや入試制度の変更とそれにとまなう入試状況の変化によって学科の内容を熟知せずに受験・入学する学生が増えている可能性があり、今後とも注意していく必要がある。指導教員等による指導は日ごろから十分におこなわれており（教育の目標④参照）、受験者に対してパンフレットやインターネット、高校訪問などで学科の内容をより一層伝える努力をし、ミスマッチによる退学者を解消する必要がある。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> B

昨年度より件数が減少したので「B」と評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

教養教育センターを除く三学科における学習指導回数は前年比13%増、教養教育センターも見込み数60件を含めると240件となり前年比7%増を実現できているので「A」と評価できる。

<成果と認められる事項>

常時研究室のドアを開放し、相談しやすい環境を整えている教員が増加したこと。

<改善すべき事項>

個別に学習相談することの有用性が全学生に理解されているわけではないこと。また、より高度な内容について学習したいという意欲的な学生にも役に立つことが知られていないこと。さらに、指導について、すべての記録が必ずしも取られているわけではなく、実数の把握が困難であること。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

オフィスアワーに関わらず、オープンドア体制を維持し気軽に学習相談できる雰囲気を作り醸成する。

<改善方策>

学習相談の件数を増やす目的で、学習相談室やオフィスアワーにおける学習相談制度の有効性を、各セメスター開始時のガイダンスにおいて周知徹底するとともに、日常の講義

の中で利用を促す。また、基礎学力不足の学生対策のみならず、より高度な内容を学びたい学生に対しても学習相談の有用性をアピールする。また、オフィスアワーでの相談においては統一的なフォーマットを定めて相談の記録を徹底する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

シラバスが学科の目的と合致しているか、主任教授は確認する。

現状説明

各学科主任は、2008年度の生物理工学部スタート時に、各科目の内容が学科の目的及び人材育成目標に沿っているかどうかをシラバス概要にてチェックした。また、各セメスター開始前に非常勤講師が担当する科目を含めすべての科目のシラバス詳細をチェックしている。また、教養教育センターでも、センター主任がセンター所属教員の担当科目のみならず、生物理工学部の専任教員による現代教養科目や文理融合科目についても、シラバス詳細をチェックして、その適切性を確認している。

教学部によるシラバスチェックでも、授業回数や成績評価の方法についての形式的なミスを指摘された科目が若干あったが、内容に関する本質的な指摘はなかった。

今年度は、学則に学部及び学科の目的や人材育成目標を追加し、また、来年度の授業要覧にも明文化されることになった。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

全科目のシラバスが学科の目的に記したキーワード等のいずれかを包含しており、学科の目的と合致していると判断できるので指標は100%であり、行動目標の達成率90%を超えているので、「S」と評価できる。

<成果と認められる事項>

学科主任が、セメスターごとに全科目のシラバスをチェックすることで、学科の目的や人材育成目標の中における当該科目の位置づけが意識されるようになったこと。

<改善すべき事項>

学習の到達目標に照らし合わせた成績評価の基準が示されていない科目が少なからずみられること。学科主任のみのチェックでは不十分となる可能性があること。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

すべての科目が建学の理念の下、学部・学科の目的及び人材育成目標を実現するために組織的に設定されていることを確認するために、シラバス詳細をチェックする現体制を維持する。

<改善方策>

履修学生の科目の位置づけを理解する一助のために、学習の到達目標に照らし合わせた成績評価の基準を示すようにする。教養教育センターが担当する科目については、幅広い知識をバランスよく講義しているかをシラバス詳細入力時にチェックする。2012年度から

の新学部のシラバスでは、カリキュラムマップをもとにすべての科目のシラバスにおいて、「授業で育成する力・スキル」の項目を記載することになるので、現行シラバスでもそのことを意識して記載内容を改める。

2011年度は新たに組織される学部FD委員会が中心となり、主任会議との連携の下でシラバスの確認を行う。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

授業アンケート評価の向上を図り、総合評価平均 3.2 未満の教員に対して、主任が改善を求める。（指導数／3.2 未満の科目数）

現状説明

専任教員が担当する科目について、主任教授が授業アンケートの集計結果をチェックし極端に低い評価の科目や前年度から評価が極端に変わった科目については当該科目担当者にインタビューし、その原因を解析し原因を取り除くアドバイスをするようにしている。

生物理工学部全体では 2009 年度秋学期において総合評価が 3.2 未満の科目は 2 科目であった。2010 年度春学期においては 3.2 科目未満の科目は 1 科目であった。3.2 未満の科目担当者にはすべて主任教授がインタビューし改善を求めた。

なお、生体機能科学科において 2009 年度秋学期において授業アンケート未実施科目が 4 科目あり、この件についても必ず実施するよう注意をした。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

授業評価アンケートの総合評価が 3.2 未満の科目は 2009 年度秋学期に 2 科目、2010 年春学期に 1 科目と少なかったが、3 科目とも主任教授が面談し注意を喚起したので指標は 100%であり、目標をクリアしているので「A」と評価できる。

<成果と認められる事項>

シラバスにおいて、前回の授業実施時のアンケート結果を生かしどのように授業展開に変更を加えたかを記載できるようになったこと。

<改善すべき事項>

FD 活動は学科単位で行われ、議論の場は学科会議が主である。主任会議で各学科の状況が報告されるが、授業評価アンケートの有効利用法など個別の議論が少ないこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

授業アンケート評価は授業改善の必要性の有無を示す極めて有効な指標であり、引き続き授業評価アンケートに基づいた指導を実施する。

<改善方策>

2011 年度に新たに組織される学部 FD 委員会が中心となり、授業評価アンケートのより有効な利用法を議論する。

達成目標（4）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

担当科目で担当者が出席状況不良の学生を学生支援システムに記入し、指導教員が指導する。

現状説明

学生の活動は、学科外の教員が担当する授業や課外活動と広く、それぞれの場で指導的な役割を果たしている教職員からの情報を指導教員に伝える手段の一つとして学生支援システムを利用する道がある。2010年度はその第一歩として、学科内外の授業担当教員が出席不良の学生に関する情報を学生支援システムに記入することを行動目標として設定し、学部内に呼びかけた。しかしながら、各学科では毎月行われる学科会議でかなりきめ細かく学生状況報告がなされ、少なくとも学科で開講している専門科目において欠席が目立つ学生情報は共有され、議事録という形で記録もされている。また、教養教育センターでも専任教員が担当している科目の出席状況不良の学生については十分に状況を把握し、当該学科の主任教授または指導教員へ連絡している。したがって、特に支援システムに頼らなくても目標を実現できている。ただし、非常勤講師が担当する科目については、長期欠席なのか履修をあきらめたのかの判断がつかず特に連絡しない場合が多く、把握が困難である。

生物理工学部全体として 57 件の書き込みがあった（生物工学科 3 件、海洋生物科学科 27 件、生体機能科学科 22 件、教養教育センター 5 件）。全授業回数の 1/3 に近い欠席をする学生数のデータを集めていないので、行動目標の指数は計算できない。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

出席状況不良の学生数のデータがないので指標は計算できず「C」と判断されるが、ここで求められている出席状況不良の学生に対するケアを十分に行うという本質的な意味では、ほぼ目標を達成できているので「A」と判断できる。従って、総合的に判断すると「B」と評価される。

<成果と認められる事項>

各学科・センターとも学科会議等で学生の履修状況をかなりきめ細かく報告する体制が強化されたこと。

<改善すべき事項>

非常勤講師が担当する科目については、長期欠席なのか履修をあきらめたのかの判断がつかず特に連絡しない場合が多く、把握が困難であること。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学生の履修状況などを学科会議で報告し、問題のある学生の情報を共有する。各学年の指導教員は、当該学生を指導するとともに、支援システムに書き込むことを励行する。教養教育センター実施科目については、センターが取りまとめ、当該学科に情報を提供する。

＜改善方策＞

学生支援システムの利用法についてもう一度学部全体で見直し、共通認識を持つと同時に、学部としての運用指針を策定する。また、履修状況に問題があると報告された学生について指導教員は、当該学生を指導し、その内容を学生支援システムに記入するとともに学科会議で必ず報告することとし、行動目標の指標を、「学科会議において学生情報の報告を100%実現すること」と改める。非常勤講師が担当する科目を含め、2011年度から稼働する出席情報システムの効果的運用方法を議論していく。

1-1-18 農学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

（a）多数の学生と複数の教員が共有できる学びの空間形成を通して、教員や学生間の気軽なコミュニケーションをはかりながら学習に関する多様なニーズに応えられる学びのための居場所づくりとその定着化を目指す。

- ① 自学自習の習慣化と学習への動機付けを与えられるよう、学生と教員とが問題を共有できる学習支援ルームを開催する。
- ② 学びの場を通して、基礎知識・理解力・思考力等が不十分な学生に対する個別の学習支援活動を行う。
- ③ 学生個々の学習履歴や理解度に応じたきめ細かい学習指導を行う。
- ④ 学生のニーズに合わせた基礎科目教材（自学用の問題集等）を開発し、提供する。
- ⑤ 専門分野への関心や学習志向の高い初年次学生に対し、先端研究の紹介や早期体験学習を実施する。

（b）各教員の研究紹介の後、興味を抱いた学生が低学年時より高度な専門分野を学べるシステムを整備する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2008年度春より開設した学習支援ルーム「あっそー?!」を通して、農学部初年次学生を対象とした学習支援活動を展開した。学習支援ルームでは、化学、生物学、数学、心理学、フィットネス、英語等の各科目を専門とする複数の教職員が一堂に会し、主に初年次学生が持ち込む個々の学習課題に対して、複数の教員が連携しながら丁寧に個別相談に応じた。授業実施期間中の週1時限（毎週火曜日または水曜日5時限目）バイオテクノロジーセンター2号館生物学実験室に開設し、2009年度は春学期11回および秋学期12回、2010年度は春学期10回および秋学期10回（12月末現在）の学習支援活動を実施した。参加者延べ数は、2009年度は学生301名（うち1年生は231名）および教職員178名、2010年度は学生339名（うち1年生は225名）および教職員140名であった。

参加学生に毎回簡単なアンケート調査（記名式）を行い、参加目的（自由記述）、感想（自由記述）および満足度（4段階評価）に関する調査を行った。学生の満足度は極めて高く、「満足」あるいは「まあ満足」と回答した参加者の比率は、2009年度は95%、2010年度は92%であった。

行動目標（b）具体的取り組み

フレッシュマンゼミナール（第1セメスター開講）の3時間程度を利用し、学習の動機

付けを目的として、各研究室の研究紹介を行った（応用動物・バイオ）。さらに興味を持った学生に対しては、各教員が個別に随時対応し、学習意欲を高められるよう指導を行った。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度>表参照

行動目標（a）に対し、MSSに掲げた5つの指標【①学習支援ルームの開催回数。②平均参加教職員数。③参加学生の満足度。④教材の開発・提供。⑤学習志向の高い学生への対応】に基づいて評価した。

	2009 年度		2010 年度	
	実績	実現度自己評価	実績	実現度自己評価
①学習支援ルームの開催回数	春学期 11 回，秋学期 12 回	目標値 9 回 / 学期を達成したので「S」と評価	春学期 10 回，秋学期 10 回（12 回実施予定）	目標値 10 回 / 学期を達成したので「S」と評価
②平均参加教職員数	7.7 人	目標値 7 人 / 回を達成したので「S」と評価	7.0 人	目標値 7 人 / 回を達成したので「S」と評価
③参加学生の満足度	「満足」あるいは「まあ満足」と回答した参加者比率 95%	目標値 70% を達成したので「S」と評価	「満足」あるいは「まあ満足」と回答した参加者比率 92%	目標値 70% を達成したので「S」と評価
④教材の開発・提供	参加学生の自主的な反復学習が可能になるよう化学，生物学，および数学に関して小プリント教材を各科目 20 種類以上作成	目標値 20 問 / 科目を達成したので「S」と評価	化学について追加の小プリント教材を 20 種類程度作成	科目によっては授業中に提供しており「A」と評価
⑤学習志向の高い学生への対応	2008 年度に個別学習指導と並行して，小グループでの演示実験や体験を通して学習への興味を持たせる取り組みを行った（参加教員の各専門分野から 15 テーマを提供）が，参加学生は極少数に限られていた．2009 年度には学習や専門分野に対するニーズを拾い上げるためのリクエスト BOX を設置したが，学生からの反応はほとんどなかった．参加シートからも，学生の参加目的の大多数が，「試験直前対策のため」や「授業課題・レポート作成のため」であり，毎日に授業に対する支援等を期待している事が伺えたため，2010 年度は学習志向の高い学生への積極的な対応は行わなかった．			

＜行動目標（b）の実現度＞C

専門に対する高い興味を抱いた学生に対する支援は、教員個別の対応にとどまっている。農学部のカリキュラム等に反映させたシステムとしては未整備であり「C」と評価した。

＜成果と認められる事項＞

学生の満足度は極めて高く、参加した学生にとっては「あっそー?!」が問題解決の場として機能していたといえる。本学習支援活動は、自ら積極的に参加する学習意欲のある学生にとっては、一定の役割を果たすことが出来たと思われる。

＜改善すべき事項＞

学習についていけないと感じているにも拘わらず、学習支援の場をうまく利用できない学生が多数いることも明らかになっている。基礎学力の定着においては、自ら学ぶ姿勢の涵養が何より重要であるが、学習に対する意欲や学習への動機付けを初年次学生にいかにもたせ、学習支援の枠組みの中にひとりでも多く学生を継続参加させるかが課題である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

多くの学生と教員に、学習支援ルームを授業との連携の中で活用してもらえるよう参加を促していく。

＜改善方策＞

学生の自発的な学習行動を促すために1) 宿題・レポート等の提出前後の個別添削や解説・指導、2) 中間試験および定期試験前の対策講座、3) 確認試験等で一定成績を満たさない学生への補習指導、などの授業連携を通した取り組みを積極的に行っていく必要がある。

＜取り組み方法の修正＞

2008～2010年度の活動を通して、学生は学問への興味、日常の予習・復習といった学習の習慣化に活用しているのではなく、眼前の成績に直結する課題解決の場として学習支援を利用している傾向が高いことがわかってきた。このような農学部初年次学生のニーズを踏まえ、以下の様に指標（数値目標）の見直しを行った。

行動目標 : ⑤専門分野への関心や学習志向の高い初年次学生に対し、先端研究の紹介や早期体験学習を実施する。

行動目標の指標 : 支援した学生数2人以上/学期（2011～2013年度）。

また、同様の理由から行動目標（b）についても指標の見直しを行った。

行動目標 : 各教員の研究紹介の後、興味を抱いた学生が低学年時より高度な専門分野を学べるシステムを整備する。

行動目標の指標 : カリキュラム改訂の議論の中で方向性を検討（2011年度）。
具体的システムの策定（2012年度）。実施（2013年度）

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

現在明文化されている人材像に、具体的な人間力をつけるための、基礎と専門科目のバランスと連携が取れたプログラムを確立する。

現状説明

2012年度に予定されていたカリキュラム改訂のために2009年度から各学科において現状把握や問題点の抽出等を開始した。しかしながら、カリキュラム改訂は2013年度に延期された。また、2010年度には農学部および3学科における人材養成目標を含む教育研究上の理念・目的について、学則等の規程に記載するための文章として見直し、「教育研究上の目的・要請する人材像」を作成した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

2010年度に農学部における教育の基本的指針となる「教育研究上の目的・要請する人材像」を作成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

カリキュラム改訂前に教育研究上の理念・目的について学科・学部で議論し、改めて教員の共通認識として定着できたこと。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2013年度のカリキュラム改訂に向けて、開催回数を増加させた教務委員会での議論を通して教員の意識向上を図る。

<改善方策>

より良い教育プログラムを構築するため、各学科内ならびに学科間での議論を深める。

<取り組み方法の修正>

カリキュラム改訂が2013年度に延期されたことにより、実施計画を以下のように修正した。

2011年度 カリキュラムポリシーの策定とカリキュラムマップの作成

2012年度 具体的カリキュラムの作成

2013年度 新カリキュラムの実施

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる．科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う．また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる．（2010 年度を目処とする）

行動目標

- （a）科目到達度と成績評価指標をシラバスに明示する。
- （b）授業参観のやり方や評価方法を検討し、参観の義務化を図る。
- （c）参観結果を総合的業績評価に取り込む。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009 年度には成績評価項目の評価割合（比率）を明確化した。また、2010 年度には「学習の到達目標」や「成績評価付与時のコメント」の項を新たに設け、授業の到達点や学習意欲の向上促進を図った。

行動目標（b）具体的取り組み

農学部における参観数は、2009 年度春学期に 13 名（38.2%）、秋学期に 17 名（50%）および 2010 年春学期に 10 名（28.6%）であった（ただし、特任教員は除く）。

行動目標（c）具体的取り組み

2009 年度に検討し、2010 年度から授業参観の結果を農学部総合的業績評価に取り込む。ただし、業績評価は次年度始めに実施するため、現時点で評価結果は分かっていない。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

科目到達度および成績評価指標ともにシラバス詳細に明示できているので、実現度は「S」と評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

農学部では行動目標の指標をほぼ達成しており、実現度は「A」と評価する。

<行動目標（c）の実現度> A

今年度の農学部総合的業績評価に授業参観の結果を反映させるため、実現度の評価は「A」とする。

<成果と認められる事項>

記述方式・項目等が統一化されたシラバスに科目到達度と成績評価指標が明示され、学生に分かり易くなっていること。

<改善すべき事項>

授業参観の義務化に取り込むこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2013 年度には授業参観数が 100%となるように、FD 研究会等を利用して教員の意識改善を促していく。

＜改善方策＞

今後は学科会議や教授会において学期1回程度の授業参観の実施を強く要請する。

1－1－19 体育学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

2010年度＝カリキュラムの完成度を高める。：完成度 80%

行動目標

（a）カリキュラムの完成度を高めるため、教務委員会にてカリキュラム改善会議を実施する。2010年度＝2回/年

（b）カリキュラムの完成度を高めるため、主任・副主任会にてカリキュラム改善会議を実施する。2010年度＝2回/年

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

教務委員会では年2回の改善会議を開催し、現行カリキュラムの問題点について検討を続けた。現行カリキュラムは、体育学における基礎的な科目は、ほぼ網羅され整いつつある。一方で、各科目が選択科目であることから、学生の基礎学力や基礎知識にばらつきがみられる。そこで、基礎学力やリテラシー教育を含めて、体育学の最も基礎となる科目については、1～2年時ですべての学生が履修できるよう、時間割を調整することを試みた。特に、秋学期には、次年度の時間割作成にあたり開講曜日時限の調整に多くの時間をかけることとなった。

行動目標（b）具体的取り組み

主任・副主任会は月に2回、定期的に行われ、その中でカリキュラム改善に関する検討を行った。昨年度は退職、異動の教員が数多く、新たな教員が授業を担当することとなり、本年度はカリキュラムの具体的な内容よりもその維持発展のための人事に関する検討がその中心であった。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

改善会議において新旧カリキュラム移行の調整に時間を取られる事態も見受けられた。しかしながら、目標とした年2回の改善会議が行われ、本年度目標としたカリキュラム完成度 80%は達成したと考えられる。よって実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> B

本年度から主任・副主任会と学部運営委員会の役割分担の改善がなされ、主任・副主任会は学部全体の運営、および人事を中心に検討を進めた。よって具体的なカリキュラムの改善の問題よりも、そのカリキュラムを支える教員の将来構想を検討することとなった。目標とした年2回の改善会議は達成できたが、学部共通科目の検討等の具体的な科目に関する論議を残すこととなった。よって実現度は「B」という自己評価である。

<成果と認められる事項>

基礎学力やリテラシー教育を含めて、体育学の最も基礎となる科目について、1～2年

時ですべての学生が履修できるよう、時間割を調整し、実現しつつある。

＜改善すべき事項＞

カリキュラムの完成度を高めるべく学部共通科目を含めた各科目の整合性等を検討する時間を設けると同時に、人事構成の検討も引き続き実施する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

カリキュラムの完成度を高めるための教務委員会、および主任・副主任会における改善会議を2回/年実施することを継続する。また、その改善会議で検討された事項を各学科で再検討し、問題点を抽出し、教務委員会、主任・副主任会にフィードバックする。

＜改善方策＞

2011年度カリキュラム完成度90%を達成するために、各学科、教務委員会、学部運営委員会、主任・副主任会の連携をスムーズにする。また主任・副主任会では、具体的な科目として学部共通科目を取り上げ、将来の人事構想と共にその内容に関しての検討を行う。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

2010年度＝授業要覧・シラバスの完成度を高める。：完成度 80%

行動目標

授業要覧・シラバスの完成度を高めるため、主任・副主任会にて改善会議を実施する。

2010年度＝1回/年

現状説明

授業要覧・シラバスの完成度を高めるため、主任・副主任会にて改善会議を実施し、本年度は授業要覧における教育目標、育成する人間像を大幅に見直し、より明確なものへと改訂した。また、各学科においても見直しが進められ、主任・副主任会において、その内容に関して検討を行った。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

授業要覧において学部・学科の教育目標や教育方針を分かりやすい内容とすべく検討を進めた。それにより、前年度までの授業要覧に比べて、さらに明確で具体的な内容に改訂され、本年度目標とした授業要覧・シラバスの完成度 80%は達成されたと考えられる。よって実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

授業要覧における教育目標、育成する人間像を大幅に見直し、具体的な内容に改訂された。

<改善すべき事項>

授業要覧に記載内容とシラバスとの関係をより明確にする。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学部全体としてのカリキュラムポリシーの策定とその具体化と各学科の特徴を生かした教育プログラムの確立を目指して今後も主任・副主任会においての改善会議を継続する。

<改善方策>

今後の検討課題は授業要覧に記載された内容とシラバスとの関係を明確にすることである。そのために、各学科において開講科目のシラバスの内容を再度検討し、授業要覧に記載された内容との関係を検討する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

2010 年度＝FD 活動の充実と、連動システムの稼働開始

行動目標

（a）FD 活動として、研修会・講演会を開催し、学生の学力に応じた授業のあるべき姿を模索する。：2010 年度＝2 回/年

（b）教員相互の授業参観を促す。2010 年度＝10 件/年

（c）学生による授業アンケートの実施率を一定水準以上に確保する。2010 年度＝90%

（d）総合的業績評価制度とミッション・シェアリング・シートの連動性を高めるため、主任・副主任会と学部評価委員会との合同会議を開催する。2010 年度＝2 回/年

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

学部の FD 活動として、研修会・講演会は年 2 回実施した。これに加え、各学科において独自の研修会、講演会が開催された。

行動目標（b）具体的取り組み

教授会において教員相互の授業参観を促すインフォメーションを行った。

行動目標（c）具体的取り組み

体育学部では毎年 90%以上の授業アンケート実施率を維持しており、本年度も教授会、学科会議において学生による授業アンケートの実施を促すインフォメーションを行った。

行動目標（d）具体的取り組み

主任・副主任会と学部評価委員会との合同会議の開催は 1 回/年に止まった。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

本年度の目標 2 回/年の FD 活動としての研修会・講演会の開催は達成されたが、その研修会・講演会の内容がどのように授業改善に繋がるかの検討が不明確であった。よって実現度は「B」という自己評価である。

<行動目標（b）の実現度> S

本年度の目標 10 件/年の教員相互の授業参観は達成された。よって実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（c）の実現度> S

学生による授業アンケートの一定水準以上の実施率（90%）は 2009 年度、2010 年度も確保された。よって実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（d）の実現度> C

主任・副主任会と学部評価委員会との合同会議は開催 1 回/年に止まった。その理由として、本年度から主任・副主任会と学部運営委員会の役割分担の改善が行われ、学部評価委員会、学部運営委員会、主任・副主任会の位置づけが不明確となったことがあげられる。よって実現度は「C」という自己評価である。

＜成果と認められる事項＞

教員相互の授業参観は達成された。

学生による授業アンケートの一定水準以上の実施率（90％）は確保された。

これらのことは、今後の授業改善に繋がる。

＜改善すべき事項＞

研修会や講演会の開催と授業改善との関連性を検証する。

学部評価委員会、学部運営委員会、主任・副主任会の役割りを明確にする。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

学生による授業アンケートの一定水準以上の実施率（90％）は毎年確保されており、今後も教授会、学科会議において学生による授業アンケートの実施を促すインフォメーションを継続する。

教員相互の授業参観の目標 10 件/年も達成できたが、次年度目標 15 件/年を達成するために、教授会のインフォメーションだけではなく、各学科において具体的な相互参観の計画を立案し、実施する。

＜改善方策＞

2 回/年の FD 活動としての研修会・講演会の開催は達成されたが、その研修会・講演会の内容がどのように授業改善に繋がるかの検討が十分になされていなかった。研修会や講演会の開催と授業改善との関連性の検証をしてゆく。また、各学科で行っている独自の研修会、講演会を拡大、発展させる。具体的には不定期で行われていた各学科の FD 活動としての研修会・講演会の開催を定期的なものとし、他学科の教員も参画できるものとする。

主任・副主任会と学部評価委員会との関係を明確に位置づける。学部評価委員会は学部長直轄の委員会であるので学部運営委員会とは切り離し、主任・副主任会と学部評価委員会とで定期的に合同会議を実施する。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

2010年度＝対応システム構築のための開始

行動目標

- （a）学生への修学・履修指導の機会を設ける。2010年度＝3回/年
- （b）各学年指導教員の情報交換・意志疎通の機会を設ける。2010年度＝10回/年
- （c）地区後援会における各学生の諸情報の交換会を開催する。2010年度＝1回/年
- （d）学生支援システムの利用率を向上させる。2010年度＝30%

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

春、秋学期各2回、年間計4回の学部全体の修学・履修指導の機会を設けた。また各学科においても個別に指導が行われた。

行動目標（b）具体的取り組み

各学年指導教員の情報交換・意志疎通の機会は学部全体ではなく、各学科で10回/年行われた。

行動目標（c）具体的取り組み

地区後援会における各学生の諸情報の交換会は各学科で行われた。学部全体としての情報交換会は開催されなかった。

行動目標（d）具体的取り組み

学生支援システムの利用率を向上させるために教授会、および学科会議においてインフォメーションを繰り返した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

目標とした学生への修学・履修指導の機会、3回/年は達成された。よって実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> B

目標とした各学年指導教員の情報交換・意志疎通の機会10回/年は学部全体としては達成できなかった。その理由としては5学科4学年20名の教員による情報交換が困難であったことがあげられる。その代わり、各学科においては10回/年以上の情報交換・意志疎通の機会がもたれた。このように、当初の目標における情報交換の機会が具体的でなかった（これに関しては<改善方策>で述べる）こともあり、実現度は「B」という自己評価である。

<行動目標（c）の実現度> B

目標とした地区後援会における各学生の諸情報の交換会開催1回/年は学科レベルにおいて達成できた。しかし学部全体として重要な情報もあり、今後は学部全体へと展開する必要がある。先と同様に、当初の目標における情報交換の機会が具体的でなかった（これに関しては<改善方策>で述べる）こともあり、実現度は「B」という自己評価である。

＜行動目標（d）の実現度＞C

学生支援システムの利用率の向上、30%は達成できなかった。その理由としては、学生支援システムの有効性に関しての理解の不足があげられる。よって実現度は「C」という自己評価である。

＜成果と認められる事項＞

学生への修学・履修指導の機会が設けられ、学生に対する履修指導が十分に行われた。それにより、その時点で履修ミス等が発覚し、結果として、履修のミス等が回避されている。

＜改善すべき事項＞

各学年指導教員の情報交換・意志疎通の機会を持つ。

学生支援システムの利用率の向上を目指す。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

教務委員を中心とした、春・秋学期各2回の学部全体の修学・履修指導の機会は今後も継続する。さらに教務委員と指導教員との情報交換を活発化し、ゼミ単位での修学・履修指導を実施する。

＜改善方策＞

各学年指導教員の情報交換・意志疎通の機会はまず、各学科で定期的に10回/年行うこととする。そして、学部全体として解決すべき問題、共有すべき情報がある場合は、その情報を各学科の主任が持ち寄り、主任・副主任会において検討し、各学科の学年指導教員へとフィードバックする。

地区後援会における各学生の諸情報の交換会開催1回/年は、秋学期開始時に各学科で行うものとする。そして、学部全体として共有すべき情報を各学科の主任が持ち寄り、主任・副主任会において整理し、秋学期最初の教授会時に学部全体としての情報交換の機会を設ける。

学生支援システムの利用率の向上、30%の非達成の理由として、学生支援システムの有効性に関しての理解の不足があげられた。この改善方策として、各学科で開催される、先にあげた学年指導教員の情報交換・意志疎通の機会、あるいは学科会議において、学生支援システムを利用している教員によるセミナーを開催し、システムに関する理解度を向上させる。

達成目標（5）

免許・資格取得に対して、学生を支援する。

2010 年度＝各種説明会・講習会の開催：延べ 8 回/年

行動目標

（a）教育実習等の視察を積極的に行う。（視察件数/実習件数）2010 年度＝60%

（b）教員採用試験や健康運動指導士試験のための講習会や受験指導を実施する。2010 年度＝6 回/年

（c）各種資格に関する説明会を開催する。2010 年度＝2 回/年

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

関東圏内の教育実習校への視察に対し、実習視察費を用意し、必ず視察するよう教授会等で促した。（学部資格委員会）

行動目標（b）具体的取り組み

教員採用試験の一次対策講座を 2 回、二次対策講座として集団面接・集団討論・場面指導を 2 回、実技対策講習を実技試験の日程に合わせ 2 日開講した。2011 年度教員採用試験向けの一次対策講座の出席者数は 70 名で、対昨年比 40% 増であった。健康運動指導士試験については、春・秋学期各 1 回の計 2 回開講した。春学期は 1 名受験し合格した。秋学期に 2 名の受講を予定している。（就職委員会、生涯スポーツ学科）

行動目標（c）具体的取り組み

日本トレーニング指導者協会 JATI 資格取得のためのガイダンス 2 回、日本体育協会公認スポーツ指導者資格（コーチ、SP、AT など）取得のための共通科目及び専門科目認定申請ガイダンスを 3 回実施した。（資格委員会）

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

教育実習校 204 校に対し、視察した実習校は 120 校（春学期 105 校、秋学期 15 校）の 58.8% で、目標をほぼ達成し、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

2010 年度教員採用試験一次合格者 32 名（昨年度 22 名）、二次合格者 17 名（昨年度 17 名）であった。健康運動指導士は合格者 1 名（春学期 1 名受験）であった。教員採用試験対策講座 4 回と実技講習 2 日、健康運動指導士資格取得のための講座は 2 回開講した。実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（c）の実現度> S

学生に対し積極的な広報活動を行い、出席者が少ない場合には再度ガイダンスを実施した。2010 年度日本体育協会公認のスポーツ指導者資格の共通科目申請者は、130 名となりガイダンスによるところが大きい。従って、説明会開催の実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

教員採用試験一次合格者は、年々増加している。

関東圏内の教育実習校に対しする視察の実施は、目標をほぼ達成した。

＜改善すべき事項＞

教育実習校の視察校の目標達成は、関東圏内の実習校だけでなく、関東圏外実習校視察の費用を準備し、視察を促す必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

教員採用試験一次合格者数の増加を目指し、対策講座への参加者数を増やすための広報活動に重点を置くことである。

＜改善方策＞

免許・資格取得に対する学生の意識を喚起するための教員・事務職員と一丸となって支援体制を整え、定期的なガイダンス・講座を実施する。また、学生を支援の実施内容と、免許・資格取得率の向上との関連に関する調査等も検討している。

達成目標（6）

勉学を通して国際化を推進する。

2010 年度＝海外と触れ合える授業の提供：延べ 4 件/年

行動目標

（a）海外スポーツ実習等の授業を展開する。2010 年度＝ 4 件/年

（b）外国人教員を確保する。2010 年度＝ 1 人

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

授業として海外での実習を企画、実施を各学科・コースにおいて積極的に計画することを教授会で伝えた。その結果、スポーツ・レジャーマネジメント学科の「スポーツ&レジャーマネジメント実習（海外）」（参加 33 人）、学部共通科目の「マリンスポーツ理論及び実習（海外）」（参加 12 人）、秋学期に武道学科の「柔道海外実習」（参加 24 人）「剣道海外実習」（30 人）、「競技スポーツ海外実習」（参加 19 人）、学部共通科目の「スキー理論実習（海外）・海外アウトドアスポーツⅠ、スキー理論及び実習」（8 人）の 6 教科目が企画された。

行動目標（b）具体的取り組み

外国人教員の授業が、異国の文化を知り、国際感覚を身につけることに繋がることから、スポーツ・レジャーマネジメント学科においてアメリカより教員を招いている。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

春学期にスポーツ・レジャーマネジメント学科の「スポーツ&レジャーマネジメント実習（海外）」、学部共通科目の「マリンスポーツ理論及び実習（海外）」、秋学期に武道学科の「柔道海外実習」「剣道海外実習」、「競技スポーツ海外実習」、学部共通科目の「スキー理論実習（海外）・海外アウトドアスポーツⅠ、スキー理論及び実習」が企画、実行され、総数 126 人の学生が異文化に触れ、国際感覚を養うことができた。行動目標の指標・達成年次に掲げた件数を達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

現在、スポーツ・レジャーマネジメント学科に外国人教員が 1 名在籍している。行動目標である外国人教員 1 名確保が実現しており、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

春学期及び秋学期を合わせて 5 つの科目を通し、海外の異文化と触れ合い、国際感覚を養う授業を展開することができた。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学生の国際感覚を養うために、海外で実習を行うことの有効性を認識し、学部・学科・コースによる計画を奨励、推進するよう促す。

＜改善方策＞

学部・学科・コースで海外実習の計画を継続する。

達成目標（7）

2010 年度＝競技力向上と、各種ボランティア活動への参加の促進、安全対策と危機管理について教員の意識を高める。

行動目標

（a）競技力の優秀な学生を輩出する。（松前重義賞スポーツ部門、個人表彰者数）2010 年度＝125 人

（b）クラブ活動担当者に対し、研修会を開催する。2010 年度＝1 回/年

（c）神奈川県活動支援学生ボランティアへの参加を促す。（登録人数）2010 年度＝25 人/年

（d）その他の各種スポーツ活動でのボランティア経験を豊かにさせる。2010 年度＝10 件/年

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

体育学部教員が指導するクラブを中心に、全国大会・地区大会において優秀な成績が残せるよう指導するための球技種目のクラブ指導者による勉強会や、陸上競技部の指導スタッフによる週1回ミーティングを実施した。

行動目標（b）具体的取り組み

強化指定クラブの指導者に対し、事故防止・安全対策の講演（7月）、強化支援の在り方に関する指導者研修会（1月）を実施した。

行動目標（c）具体的取り組み

学科・ゼミ・クラブを通じ、神奈川県及び平塚秦野地区学生ボランティア活動への参加呼び掛けを行った。

行動目標（d）具体的取り組み

ゼミ・クラブを通じ、神奈川県及び平塚秦野地区学生ボランティア活動への参加呼び掛けを行った。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値（125 人）に対し、2010 年度は 100 人と達成できず、実現度は「B」と自己評価した。

<行動目標（b）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、今年度達成できたので、実現度「S」と自己評価できる。

<行動目標（c）の実現度> S

神奈川県教育委員会が 13 名、平塚秦野地区が 25 名と達成できたので、実現度「S」と自己評価できる。

<行動目標（d）の実現度> S

近隣の児童・生徒に対し、陸上競技、体操、サッカーを始めクラブ所属の学生らによる教室、大会運営への支援活動が 10 件以上行われたので、実現度「S」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

障害を持った児童・生徒に年間を通し、ダイビングやボール遊びなどが行われた。

＜改善すべき事項＞

競技力向上を目指した指導者会議等への参加率を高める。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

クラブ指導者に対し、学生競技者の競技力向上並びにモラル向上を継続して呼び掛け、認識を高めるよう促す。

＜改善方策＞

クラブ指導者の研修会、勉強会を計画的に開催する。ボランティア活動推進の説明会開催と広報活動の充実を図る。

1－1－20 医学部

達成目標（1）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

医学部独自の教員評価制度の充実。

現状説明

現行実施している医学部独自の「教員・医師評価システム」について、教員からの指摘を参考に、教員・医師評価委員会において、評価項目や評価手段の見直し・修正を行った。

また、評価結果の他分野への反映方法についても検討がなされた。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

被評価者からの指摘に対し、評価項目や評価基準の変更を行い改善がされており、被評価者からの本システムの認知度も向上している。これら状況を勘案すると「A」（目標はほぼ達成されている）と判断する。

<成果と認められる事項>

被評価者からの批判的意見も減少し、評価システムの認知度が向上し、受入れがされているものと判断できる。

<改善すべき事項>

評価項目が多岐に渡ったり、多くの部署からの情報収集が必要となってきた。このため各集計データの精度が問題化する恐れがある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

総合的な業績評価ができるよう評価項目を「教育」「研究」「診療」「管理」の分野に分けており、自身の評価の偏りを理解することができる。得意分野を伸ばすのか、バランスよく配分するのか、など自身指針を判断することもでき、評価結果を教員の士気向上にどのように繋げるか、取扱いについて委員会において慎重に検討する。

<改善方策>

データの精度は、種類によっては限界にきており、どのレベルでよしとするかの判断をする必要がある。

達成目標（2）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

懇話会制度の充実。

現状説明

全学年に対し、10名以内の学生に相談役の教員を割り当てる「懇話会制度」を展開しているが、その活動内容が形骸化しており、グループによって活動に差がでている。この是正に向け、学生の状況把握の方策を検討した。結果、例年実施している学生アンケートの内容を見直し、懇話会教員への情報提供の仕方を変更することとした。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

懇話会教員に具体的な活動をしてもらうための手段が決定でき、活動内容の見直しも検討されたが、周知についてはこれからとなるので、「B」（目標の達成がやや不十分）と判断する。

<成果と認められる事項>

学部組織する教育委員会でも懇話会制度について討議がされ、問題意識を持つことができた。

<改善すべき事項>

具体的な活動内容については、細部をつめる必要があり、引き続きの検討が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学生の状況把握の手段を決める事ができたので、この結果を基に懇親会等の実施について、期間を設定するなど、最低限の活動を促す。

<改善方策>

活動内容について、教育委員会や教授会において検討を行い、内容の周知を行う。

1－1－21 健康科学部

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるようなシステムも整備する。

行動目標

（a）アカデミックライティング・図書館活用と文献検索力・リメディアル教育を実施する。

（a）－1：アカデミックライティングの実施

（a）－2：図書館活用と文献検索力の向上

（a）－3：リメディアル教育の実施と評価

現状説明**行動目標（a）－1 具体的取り組み**

看護学科では、1年生に対し、1年生の指導教員がアカデミックライティングについて講義した。

社会福祉学科では、社会福祉基礎演習1 Aおよび2 Bにおいて、10人前後のゼミ形式でアカデミックライティングにつき、講義した。

行動目標（a）－2 具体的取り組み

看護学科では、図書館の司書が、1年生には春学期ガイダンスにおいて、図書館の利用の仕方について、2年生には秋学期ガイダンスにおいて、文献検索のしかたを説明した。

社会福祉学科では、社会福祉基礎演習1 Aおよび2 Bにおいて、図書館活用と文献検索について講義した。

行動目標（a）－3 具体的取り組み

看護学科では、2009年度から「看護の基礎理科」という科目で、看護基礎教育に必要な、数学・物理・化学について教育している。また、「コミュニケーション論」、「看護コミュニケーション」にて、少人数性で「聴く・話す」教育を実施していた。

社会福祉学科では、社会福祉基礎演習1 Aおよび2 Bにおいて、10人前後のゼミ形式でリメディアル教育を実施した。成果は1月提出のゼミ論の評価をもって達成度の評価を行う。（年4回開催担当者会議実施）

点検・評価**<行動目標（a）－1の実現度> A**

アカデミックライティングに関するガイダンスを実施できた。

<行動目標（a）－2の実現度> A

両学科とも図書館の利用・文献検索に関するガイダンスは実施できた。

<行動目標（a）－3の実現度> B

リメディアル教育の実施状況の評価と授業のアンケートによる学生の評価を確認できたが、授業評価があまり高くなかった。（カリキュラムに関する全体会議において全学科教

員に提示した）

＜成果と認められる事項＞

（a）－1：今年度は成果として評価できない。

（a）－2：図書ガイダンスを計画通り、実施した。ちなみに、図書館の利用に関しては、
図書館の利用人数（学生） 2009年度 4078名、2008年度 4529名
図書の貸出冊数（学生） 2009年度 7245冊、2008年度 8060冊

（a）－3：「看護の基礎理科」の科目 GPA は 3.1、授業のアンケートは 3.76 であった。試験結果で生理学の基礎知識の不足や化学の計算問題が理解できていないケースも複数みられた。社会福祉基礎演習 1 A の科目 GPA は 3.3、授業のアンケートは 3.89 であった。到達目標に達しなかった 2 名の再履修者に対し特別編成クラスを設け対応した。

＜改善すべき事項＞

（a）－1：アカデミックライティングの講義が授業外のガイダンスで対応しており、継続的できめ細かい指導がしにくい。少人数ゼミによる一年次基礎演習 1 A、1 B、2 年次基礎演習 2、3 年次卒論演習 1 と積み上げていくカリキュラムが組まれているが、担当者によって講義内容のばらつきが生じない様、工夫が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

（a）－1、2：今後もアカデミックライティングに関する講義も継続する。1 年生と 2 年生に対する図書ガイダンスを継続する。

＜改善方策＞

（a）－1：看護学科では、次回のカリキュラム改訂時にアカデミックライティングに関する科目を立てるか否かを検討する。社会福祉学科では、社会福祉基礎演習 1 A および 2 B の流れ全体の見直しをする。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

（a）カリキュラムポリシーと各科目における学習目標を一致させた教育を展開し、一致しない科目の修正を行う。

（b）カリキュラムに関する全体会議を開き、実施状況の評価と改善策の検討をする。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

学部評価委員が紙シラバスの確認作業、Web シラバス承認作業時に「学習の到達目標」、「授業で育成する力・スキル」の記載のないものや、一致していないものには個別に指導した。カリキュラム・マップに記載されている科目（2009年度生以降受講科目）についての達成率は「学習の到達目標」に「授業で育成する力・スキル」を関連付けて、適切に記載しているものが79.1%であった。

また、シラバス集(学生公開用)をもとに、教務委員会によるカリキュラム評価を実施した。学習目標の一致度を点検した結果、シラバス掲載科目数111教科中、学習目標・到達度・育成したい力いずれかの記載がない教科が8科目あったが、103科目についておおむね一致した。一致率92%であった。第三者評価の指摘も踏まえ、授業要覧やシラバスに具体的な教育理念・目標を明記した教育プログラムを修正した。

行動目標（b）具体的取り組み

8月24日に第1回のカリキュラム検討会を開催し、統合実習、専門看護ゼミナールについて、授業概要、評価の方法などを検討した。

2011年2月末に第2回のカリキュラム検討会を開催し、ライフサイクル関連の科目の評価をするとともに、統合実習、専門看護ゼミナールの詳細を決定した。コミュニケーション能力に関する科目に関しては、非常勤・兼任講師会で評価結果を提示した。

また、カリキュラム検討に関する全体会議による改善策の検討のため、学科会議で協議の機会を作った。カリキュラム検討に関しては入試や学生指導上の問題や学科運営上の方針とも深くかかわっているとの指摘があり、学科全教員を対象とした運営上のアンケートの一部として学科運営委員会が項目を作成したアンケート実施する予定である。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

適切に記載しているものが79.1%、一致率92%であった。

<行動目標（b）の実現度> A

年2回のカリキュラムに関する全体会議を施行できた。

<成果と認められる事項>

教務委員会と連携し、各教員へカリキュラムポリシーに基づく授業展開の要請ができ、60%の目標値は達成できた。

行動目標（b）看護学科は年2回のカリキュラムの全体会議が実施できた。コミュニケ

ーション能力、ライフサイクルの理解、に関しては、教育内容の現状の評価ができた。社会福祉学科はカリキュラム検討に関する全体会議による改善策の検討は、ヒヤリング段階であるが2回行えた。

＜改善すべき事項＞

シラバス上における点検のみで、実際の授業及び配布資料との照合が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後もカリキュラムポリシーと各科目の学習目標の一致を点検し、一致度を100%に近づけていく。

行動目標（b）：看護学科では、今後も2回のカリキュラムに関する全体会議を開き、カリキュラムの柱となる項目（コミュニケーション能力、ライフサイクルの理解、看護技術、看護過程など）について、教員全体への現状報告とそれに対する評価をしていく。

＜改善方策＞

実際の授業における点検方法を検討する。

達成目標（3）

教育の質保証のため PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シエアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

シラバスの点検評価を、春・秋 2 回実施し、学力にあった授業改善に努める。

現状説明

看護学科は作成された紙シラバスについて、必須項目が適切に記載されているか、「授業により育成する力・スキル」の記載、および「学習の到達目標」との関連付け、「成績評価の基準および方法」の具体的な記載を点検した。「成績評価の基準および方法」の記載については、89.5%の科目に具体的な記載がなされており、「成績付与時のコメント」も 50.8%（春セメ）の科目に記載されていた。「授業担当教員からの改善点・コメント」記載率は 28.8%であった。学習の到達目標は全員が示しているが、その到達度と成績評価の関連性を示している科目は数科目であった。社会福祉学科は 2009 年度に作成した学生配布用シラバスをもとに、全開講科目シラバス集を作成し、学生、教員に公開した。このシラバス集を用い教務委員会を中心に、各学期当初シラバスの点検評価を実施した。主にシラバスに科目到達度と成績評価指標記載の有無をカウントした結果、72%の記載があった。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

目標の指標である春・秋のシラバス点検評価は実施し、成績評価指標は高率で示されているものの、看護学科の科目到達度がほとんど示されておらず、学力実態に応じた授業の改善が窺える「授業担当教員からの改善点・コメント」の記載も低率であったため B と自己評価する。

<成果と認められる事項>

シラバス点検の結果、「成績評価の基準および方法」の記載については、89.5%の科目に具体的な記載がなされており、「成績付与時のコメント」も 50.8%（春セメ）の科目に記載されていた。

<改善すべき事項>

看護学科の「授業担当教員からの改善点・コメント」記載率は 28.8%であった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後も年 2 回の点検を継続する。

<改善方策>

学習目標の到達度や学力実態に相応した授業改善の検討のために、授業中の反応や授業アンケート中の意見を参考にして、改善点を Web シラバス上の「授業担当教員からの改善点・コメント」に反映させるよう全教員に周知し、PDCA サイクルの定着につなげる。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システム活用を定着させる。

行動目標

（a）指導教員による個別学生指導を実施する。

（b）学生相談室との必要な情報共有をする。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

春、秋セメスターの開始前に前学期までの学修状況を個別にチェックしたうえで個別学生指導を実施している。そこで得られた学修上の課題に応じて別途継続した指導を実施した。また、学修上の課題が大きい学生に対しては、保証人、父母等家族との連携による課題解決の方法を協議して早期の介入を行った。指導内容は、学生の学期 GPA や単位取得が不足している者は、学修指導対象者リストを基に指導をしている。3年の春セメスターあたりから「学期 GPA1.0 未満」、「最低取得単位未満」の対象となる学生が増加する傾向がみられ、社会福祉学科は、2年の春セメスターあたりから、対象となる学生が減少する傾向がみられた。

行動目標（b）具体的取り組み

年間6回、学生相談室運営委員会で事例検討を行っている。主に医学部、看護学科、社会福祉学科の学生が利用しており、増加傾向がみられると報告されている。学生相談室利用状況については、相談内容の類別化を現在検討している。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

徹底した個別指導が行えているが、精神的な問題は長期にわたるので、すぐに効果を得ることは困難になってきており、退学者や卒延者の減少が見られないのでBとした。

<行動目標（b）の実現度> A

学生相談室と、委員会や指導教員との連携はよく機能している。

<成果と認められる事項>

「学修指導対象者リスト」は年次推移をみることで、全体を把握することができた。

<改善すべき事項>

「卒業延期及び退学者」は経年をみることができなかった。

相談内容の類別化ができないため利用状況を共有することができない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

- ・「学期 GPA1.0 未満」、「最低取得単位未満」は、指導教員と今後も共有していく。
- ・学生相談室との年6回の事例検討は継続する。

<改善方策>

- ・「卒業延期及び退学者」は、年度毎に整理していくことを検討する。
- ・学生支援システムができる以前から、健康科学部では学生個別カードや指導教員独自

で入学時より担当学生を把握しているが、今後は学生支援システムとの連動を視野に入れた学生の把握や指導体制について、指導教員会で検討してゆく。

- ・ 学生相談室と連携し、相談内容の類別化について検討する。

達成目標（５）

免許・資格取得に対して、学生を支援する。

行動目標

- （a）模擬試験の実施と各教科の国家試験に向けての補習講義を年12回以上実施する。
 （b）保健師国家試験・看護師国家試験・社会福祉士試験・精神保健福祉士試験の合格率が全国平均以上となる。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

看護学科は、看護師国試に向けて、東京アカデミー看護師国試模試3回、テコム看護師国試模試3回、学内看護師国試模試2回を行っている。保健師国試に向けて、インターメディカル国試模試2回、学内模試を1～2回を行っている。また医学書院のWeb国試問題を用いて説明し、解答後、解説した。

また、24コマ分の補習講義を実施している。その内容は国家試験委員会の教員と学生の国家試験対策委員が、必要と思われる項目を整理して、各教科教員が国家試験に向けて補習授業を行った。

社会福祉学科は、2回の模擬試験の受験者数は、10月37名、11月55名と少なかった。

春学期に特講Ⅳ、秋学期に特講Ⅴと「社会福祉士のための基礎知識」を学ぶ講義科目を実施した（受講者春学期40名、秋学期16名）。受験対策講座を企画、学生の受講を勧めた（受講数55名）

行動目標（b）具体的取り組み

2011年3月看護師国家試験	本学合格率：96.3%	全国合格率：91.3%
2011年3月保健師国家試験	本学合格率：93.0%	全国合格率：86.3%
2011年3月社会福祉士試験	本学合格率：35.2%	全国合格率：28.1%
2011年3月精神保健福祉士試験	本学合格率：25.0%	全国合格率：58.3%

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

模試や補講など予定通り実施できた。

<行動目標（b）の実現度> B

看護師・保健師・社会保健福祉士国家試験は全国平均を上回ったが、精神保健福祉士は達成できなかった。近年精神保健福祉士を志望する学生数が少なくなっており（進路とリンクしていない学生もいるため）、合格へのモチベーションが上がらないことが一つの要因となっている。対策講座等も、実施したが受講者数が少ないため（社会福祉士の受験対策講座に比べ）、十分な時間数が確保できていないことも一因である。これらの点の実現度を落としたと考える。

<成果と認められる事項>

（a）計画通りの模試を実施できた。分析の結果、第1回（8月実施）では、ほとんど学習が進んでいないことが判明、しかし第2回、3回と試験結果は急速によくなっていく傾向がある。計画以上の補習講義が実施できた。

（b）新卒者はほぼ100%合格に近い値であるが、既卒者の合格率が低迷している。

＜改善すべき事項＞

精神保健福祉士試験合格率が全国平均より下回っていた。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

国家試験の合格者および国家試験に関する不合格者の要因を分析・検討する。

＜改善方策＞

（a）社会福祉士及び精神保健福祉士に関しては、受験対策講座や模擬試験を外部機関へ依頼し実施する。それと同時に、学内での模擬試験を実施し個別の受験指導を行う。

（b）精神保健福祉士試験の受験対策を考える。学外で実施されている受験対策講座や模擬試験等の情報収集をきめ細かく行い、学生に情報提供を行う。学生のモチベーションをあげるために、精神保健福祉士養成課程の担当教員と協力して、精神保健福祉現場の紹介や卒業生を招聘したセミナーなどの企画を行い実施する。

1-2 大学院研究科

1-2-1 実務法学研究科

達成目標（1）

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

行動目標

①目指す法曹像についての教員・学生の間での認識の一致。②その法曹像を養成するに適したカリキュラムの原理の明確化。③そのカリキュラムの導入。

現状説明

2008年度から、企画委員会・広報委員会等で検討した上、教授会に図り、基本科目担当の有志教員による座談会・教務担当教員等と学生との座談会を実施し、その記録をHP・パンフレット等で公開した。また、その記録を基に、定期的に行っている教員による学生面談等を通じ、教員、学生間で討議し、目指す法曹像についての認識の共有化に努めた。

このような討議を通して、目指す法曹像に対する認識を共有する過程で、教員・学生相互に、改めて、その基盤としても、また司法試験合格率向上のためにも、法律基本科目の重要性が再認識された。

2009年から、上記結果を踏まえ、カリキュラム検討委員会・基本科目担当者会議等でカリキュラム改訂作業に着手し、その結果を踏まえ、教授会での協議。所定の手続きを経た上、2010度カリキュラムにおいて、公法、民事法、刑事法の総合科目の充実を図るとともに、暫定的に、2年次に再履修者用科目としての民法概論Ⅰ、Ⅱを設けることとし、同年度から実施した。

また、2010年には、中教審の方針変更をも勘案し、同様に、上記委員会等の検討を踏まえ所定の手続きを経た上、2011年度カリキュラムから、法律基本科目の単位数を増加させることとし、新たに、民事法入門1・2、民法総合演習、刑法特論1・2を新設することによって、法律基本科目の充実強化をすることとした。

なお、達成目標実現のため、カリキュラム検討委員会において、2011年度から上記改訂カリキュラムのモニタリング、カリキュラム改訂作業に着手し、上記同様、所定の手続きを経て、2012年度には、2013年度カリキュラム改訂案を完成させる計画である。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

達成年次 2009年度、2010年度に掲げたカリキュラム改訂のための行動目標は、当該年度にほぼ実施することができたので、現時点での実現度としては「A」と評価してよい。

もともと、カリキュラム改訂の効果は、授業の実質的内容のモニタリング・点検、さらには本年度末の定期試験、さらには今後の司法試験結果等を踏まえて評価すべきものであり、また改訂作業

は継続中でもあるので、正確な達成度を得るには、なお、推移を見守る必要がある。

<成果と認められる事項>

カリキュラムの改訂に伴い、受身ではなく自主的に勉強しようという意識を持つ学生が以前に比べて増加している。法律基本科目を重視した自主的な勉強グループが形成され、積極的に勉強に取り組むようになった（授業外におけるこのような活動に教員、AAも積極的に協力している）。

<改善すべき事項>

上記のとおり、カリキュラム改訂により、実際の授業がどのように行われているか、どのようにモニタリングするかについて、必ずしも教員間でその方法が定まっていない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

このまま順調にカリキュラムの改訂作業を続けていけば、2013年度には所期の目標を達成できるものと思われる。

<改善方策>

カリキュラム委員会、FD委員会を従前より増して定期的に開催すること、相互授業見学・授業アンケート等を活用することなどを通して、教員間での議論を重ね、試行とモニタリング方法について、共通の認識を醸成する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

行動目標

①コアカリキュラムによる教育の実施②本学独自のリーガルクリニックの実現

現状説明

コアカリキュラムについては、2009 年度から、FD 委員会を中心に、研修会・報告会を、2010 年度は、上記カリキュラム改訂と平行して、コアカリキュラムの個別的検討を、また、本学修了弁護士の協力を得て、リーガルクリニック実現のため、臨床教育あり方についても検討に着手するとともに、企業関係者によるシンポジウム、知的財産権に関するシンポジウムを開催した。

また、リーガルクリニック実現のための前提として、2010 年度カリキュラムにエクスターンシップを新設し、法律事務所との協定書等について実施の準備を行っている。また、法律相談の試行についても検討中である

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

行動目標達成のための前提としての FD 研修会・報告会の定期的実施等を計画したが、開かれた回数は数回に止まり、また、必ずしも教員間での試行内容に統一が取れているとはいえない状況がみられ、2013 年度を目途とした検討過程中的であるといえ多くの課題を残しており、現時点での実現度は「C」である。

<成果と認められる事項>

カリキュラムについては、特に法律基本科目や実務基礎科目の内容との整合性など検討する課題も多いが、2013 年度にこれに沿った教育の実施を実現すべく、その試行とモニタリングを重ねて行くこととしている。

<改善すべき事項>

コアカリキュラムの策定についても、カリキュラム改訂で述べたと同様、その思考やモニタリングをどのように進めていくかについて、必ずしも教員間でその方法が定まっていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

計画に従った作業を続けていけば、2013 年には所期の目標は達成可能と考えている。

<改善方策>

カリキュラム委員会、FD 委員会を従前よりまして定期的を開催すること、教員間で議論を尽くし、試行とモニタリングに早急に共通認識を醸成すること。

1－2－2 組込み技術研究科

達成目標（1）

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

行動目標

育成する人材像の明確化と、人材像に対応する基礎学力および応用力を修得させるカリキュラムを策定するために、産業界による外部評価委員会と連携してレビューを実施し、レビュー結果をカリキュラムに反映する。

2010年度目標： 委員会活動継続

現状説明

2009年度および2010年度に外部評価委員会を2回開催することを目標に行動した。実施回数は両年度ともに1回であった。同委員会では2010度から実施に入る当研究科の新カリキュラムと人材像の整合性に関してレビューをいただいた。2010年度の外部評価委員会ではさらに新カリキュラムを基礎から応用まで教育する場合の教育方法などについてもご意見をいただいた。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞ B

＜成果と認められる事項＞

産業界が求めている人材像と当研究科が育成しようとしている人材像は、ほぼ整合していると言える。

＜改善すべき事項＞

委員会を2回開催すべきところを、両年度度共に委員各位の日程調整がつかず1回となった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

第三者委員会によるレビューは産業界の直接的な意見であり、人材像、カリキュラム、教育内容、研究科の運営方法など極めて貴重な意見をいただくことができるので、こうした活動は維持しつつ、委員会のメンバ構成の入れ替えなども行って、さらに幅広いご意見をいただくようにしていく。

＜改善方策＞

ものづくりを主体とする産業界は経済状況に敏感であり、各委員には年2回の開催は厳しいところがある。しかも、皆さんお忙しい上に無償でご協力いただいているため、日程調整をかなり密度高く行う必要がある。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

行動目標

研究科の教育プログラムの質保証の PDCA を現実的なものにするために、外部の企業と連携して実施。

現状説明

2009 年度は外部企業（東芝ソリューション、以下 TSOL）との間で相互に PDCA を行う連携の契約および実施を行なった。PDCA に関する具体的な行動としては、TSOL での研修担当者の研修指導を行った。また、その研修結果について外部には公開できないが、極めて効果的であったとの報告を得た。こうしたことを背景に、2010 年度は東芝ソリューションが行っているエンベデッドアカデミーにおいて新たな科目を 2011 年度から立ち上げるべく相談を受けている。

2010 年度は沖縄ソフトウェアセンターとの間でソフトウェアの高度テスト技術に関する人材育成に関する締結を行い、沖縄にある IT 津梁パークに当研究科の研究拠点を設置した。すでに、現場の技術者の育成指導を行っているが、スタートしたばかりであり、PDCA として回すのは今後のことになる。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞ S

＜成果と認められる事項＞

企業との間で実践的な人材育成に向けた産学連携の形が出来上がりつつある。

＜改善すべき事項＞

企業側で成功した事例を素早く研究科の教育に反映する仕組みが不十分である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

企業との間での人材育成に関する連携は具体的に成果が出ているが、この関係をさらに深化および拡大すべく、研究科で開催している公開講座などを通して広報活動を行う。

＜改善方策＞

企業との連携結果を研究科に素早く展開するために、教授会などを通して深化および拡大させるべくセミナーの開催、特許出願を行うように、学生の自主的な研究活動をさらに活性化させるべく、教員の指導を強化する。また、委託研究を増やすなど外部の研究活動を取り込むように教員の活動を強化する。

1-2-3 総合理工学研究科

達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

（a）現在「育成する人材像」として掲げられている、「先端性、国際性、将来性を兼ね備えた人材」の育成拠点としての研究科の教育目標をより明確な形で周知させる。また、「授業要覧やシラバスに記載された具体的な目標」に関する問題点、改良すべき点を分析しこれらを含めた授業要覧およびシラバスのフォーマットを作成する。

（b）共同ゼミナールにおける、カリキュラムポリシーやシラバスに明確に記載された具体的目標の作成・公開、および学生アンケートによる評価改善の実施。

（c）評価委員会、コース長などのメンバーによる恒常的なチェック体制と実施・改善のアドバイス。

（d）先端性・国際性に関連する、大学院 GP、COE 等公的な取り組み公募に対応できるコミッティー（実行委員会）を組織し、常時活動する。

現状説明

本研究科では 2009 年度以前より、研究科の理念、育成する人材像、学位審査内規等については本研究科ホームページ、入学試験要項、パンフレットによって周知に努めている。ただし、積極的に情報を集めている人には有効であるが、そうでない人には十分に周知しているとは言えなかった。また、東海大学学生、大学院修士課程の学生に対しては、教員の口頭で伝わる情報がほとんどであり、本研究科の理念の周知という点では十分ではなかった。

行動目標（a）具体的取り組み

- ・「教育研究上の理念・目的」「人材育成目標」「学位授与基準」「学位論文審査基準」は全学共通フォーマットに従って 2010 年度秋学期に研究科長、専攻主任、教務委員を中心に案を作成。コース長会議における議論を加えて作成した。2011 年度より大学院要項に記載予定。また学位審査内規に「学位審査手続き」「学位授与基準」を追加し Web で公表した。

- ・専修ゼミナールのシラバスフォーマットを研究科長、専攻主任が中心となって作成し、2010 年度春学期より研究指導教員によるシラバス作成を義務化し、実施した。

行動目標（b）具体的取り組み

- ・2009 年度以前より共同ゼミナールについてはその内容を公開し、学生の授業参加に役立ててきた。2010 年 9 月に、留学生を除く（日本語のアンケートのみのため）43 人の受講生に対し共同ゼミナール授業アンケートを実施し 16 人より回答を得た（回収率 37%）。このアンケートの結果を第 2 回総合理工学研究科 FD 研究会で専攻主任より公表し議論した。

行動目標（c）具体的取り組み

- ・研究科長を議長としたコース長会議を定期的開催した。（平均2カ月毎）ほぼ全員のコース長が毎回出席し、研究科内規、学位申請、学位論文審査委員、および今後の研究科の方策などについて議論した。
- ・一部の教員で春セメスター開講の共同ゼミナールの授業参観を実施。
- ・外部評価委員についてコース長より8人の被推薦者があった。6－7人程度の外部評価委員を予定。2010年度内に委員会を立ち上げ、年度内に一度委員会を実施予定。委員は数年毎に変更予定。

行動目標（d）具体的取り組み

- ・大学院 GP、COE 等公的な取り組み公募への応募については、定期的なコース長会議で議論されてきたが、具体的な活動には至っていない。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> S

「教育研究上の理念・目的」「人材育成目標」「学位授与基準」「学位論文審査基準」の作成および公開（一部 2011 年度公開）については行動目標（a）として掲げた全ての項目を 2010 年度に実施できたため評価を S とした。

<行動目標（b）の実現度> A

2010 年度は以下の 2 点を実施した。1）共同ゼミナール受講生アンケートの実施および研究科 FD 研究会における議論の実施。2）専修ゼミナールのシラバス作成の義務化。共同ゼミナール受講生アンケートは実施したがそれに基づいた対策の実施には至っていないため A 評価とした。

<行動目標（c）の実現度> B

2010 年度は以下の 2 点を実施した。1）共同ゼミナール授業参観の実施。2）コース長会議の定期的な開催による組織的議論の実施。ただし授業参観については実施件数 8 月 4 件、2 月 5 件と十分な件数ではなく、一部の教員によってしか実施していない。また、外部評価委員候補を挙げて議論した点は評価できる。ただし、まだ、外部評価委員会を立ち上げていない。以上の理由により B 評価とした。

<行動目標（d）の実現度> B

公的な取り組み公募に対応できるコミッティー（実行委員会）は立ち上げていない。しかし、2010 年度はコース長会議を定期的開催し研究科の施策に対し組織的議論な議論を行えた点では評価できる。

<成果と認められる事項>

- ・「教育研究上の理念・目的」「人材育成目標」「学位授与基準」「学位論文審査基準」の作成および公開（一部 2011 年度公開）。
- ・共同ゼミナール受講生アンケートの実施および研究科 FD 研究会における議論の実施。
- ・専修ゼミナールのシラバス作成の義務化。
- ・共同ゼミナール授業参観の実施。
- ・コース長会議の定期的な開催による組織的議論の実施。

＜改善すべき事項＞

・2010年度に実施された上記の内容が、多くは研究科長、専攻主任、教務委員および一部のコース長の参加によって実施された。現在コース長会議以外に授業改善活動等の中心となる組織や公的な取り組み公募に対応できるコミッティー（実行委員会）がない。そのため今後はこれら委員会を立ち上げ、より多くの教員が組織的活動に参加するシステムにしていく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

- ・共同ゼミナールの学生アンケートの継続的な実施と回収率の向上、評価と対策の実施。
- ・2011年度共同ゼミナール開講を分野毎に系列化して実施。
- ・外部評価委員会を立ち上げ、委員会を開催。
- ・共同ゼミナール授業参観の実施件数を増やし、その結果をふまえて授業のチェック方法について議論し決定する。

＜改善方策＞

- ・授業改善等の中心となる委員会を立ち上げる。
- ・公的な取り組み公募に対応できるコミッティー（実行委員会）を立ち上げる。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

行動目標

（a）現在の「研究題目届」、「教育研究指導計画書」を P、「研究状況報告書」を DCA と位置づけ、P, D, C, A をより明確にした書式に変更し、評価基準等明確にする。

（b）在学生の論文掲載、国際会議および国内の学術講演会での発表、各種受賞などのアクティビティー調査を実施し、教育の質および成果の評価をおこなう。

（c）現在、2 年次において研究中間報告会を行っているが、その中で PDCA を明確にした報告会を実施する。

（d）研究の中間審査および研究状況報告書に基づいた PDCA サイクルによる、3 年間での課程博士学位取得率を向上させる。

（e）博士課程修了生（満期退学生も含む）の進路調査による、教育課程の評価。

現状説明

本研究科では 2009 年度以前より、各在学生に対して年度初めに「研究題目届」、「教育研究指導計画書」、年度末に「研究状況報告書」の提出、また、博士課程 2 年次生に対し毎年 12 月に研究中間報告会を実施してきた。これらの活動は在学生や指導教員に対し 3 年以内の学位取得を目指す事に関する意識向上に役立っていることが、これまでの学位取得率などから伺える。しかし、提出された研究状況報告書や中間発表に対する評価が実施されていないという点では、十分に PDCA が機能しているとは言い難い。この状況をふまえ、各行動目標に対する 2010 年度の取り組みを以下に示す。

行動目標（a）具体的取り組み

- ・書式変更および評価基準の策定は実施していない。

行動目標（b）具体的取り組み

- ・専攻主任を中心に過去 3 年分のアクティビティー調査フォーマットを 8 月に作成し、9 月に所属教員に対して調査を実施し、その結果を集計した。

行動目標（c）具体的取り組み

- ・中間発表までの Plan を研究目的、これまでの研究結果を Do として発表し、中間発表後から学位取得までのスケジュールの報告させることを Check とし、中間発表以降の Action を促すことを PDCA における中間発表の位置づけとする。
- ・PDCA の CA を明確にするため、2 年次生に対し 12 月の中間発表会で必ず 3 年以内に学位を取得するための具体的スケジュールを報告させた。スケジュールのあいまいな点について研究科長より一人一人に質問し、3 年以内の学位取得を意識づけた。

行動目標（d）具体的取り組み

- ・行動目標（d）はその内容が行動目標（a）と（c）に含まれるため、行動目標（d）に書くべきであった内容は（a）と（c）の欄に記述した。

行動目標（e）具体的取り組み

- ・博士課程修了生（満期退学含む）の進路調査を実施した。この調査結果をどのように評価するか検討中である。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞B

「研究題目届」、「教育研究指導計画書」、「研究状況報告書」は定期的に提出されている。ただしこれらのPDCAに対する位置づけの周知は行われていない。

＜行動目標（b）の実現度＞A

在学生の論文発表、国際会議および国内の学術講演会での発表、各種受賞などのアクティビティー調査を実施した。しかし、これらの調査データに基づいた教育の質および成果の評価は実施していない。

＜行動目標（c）の実現度＞A

12月の中間発表会で3年以内に学位を取得するための具体的スケジュールを2年次生全員に報告させた。スケジュールのあいまいな点について研究科長より一人一人に質問し、3年以内の学位取得を意識づけた。また、2010年度標準年限内学位取得率が前年度に比べ向上した。（2009年度68.1%→2010年度76.2%）

＜行動目標（d）の実現度＞

行動目標（a）と（c）に含めた。

＜行動目標（e）の実現度＞S

博士課程修了生（満期退学生も含む）の進路調査を専攻主任を中心に実施した。また進路と教育課程の関連に関する分析については次年度以降の課題である。

＜成果と認められる事項＞

・研究科に在籍する学生のアクティビティー調査を実施した。その結果研究科学生の研究活動状況を把握できたため、今後の教育活動に生かすことが可能となった。

・2010年度標準年限内学位取得率が前年度に比べ向上。（2009年度68.1%→2010年度76.2%）

・博士課程修了生（満期退学含む）の進路調査を専攻主任を中心に実施し、進路を把握する事が出来た。

＜改善すべき事項＞

・研究状況報告書や中間発表の評価基準は策定していない。

・中間発表における学生と指導教員に対するPDCAの意識付けが不十分であった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

・アクティビティー調査を継続して行い、収集した情報を分析し、その結果を「教育の質および成果の評価」にどのように用いるかコース長会議で議論し決定する。

・博士課程修了生（満期退学含む）の進路調査を継続して実施していく。

＜改善方策＞

・「研究題目届」、「教育研究指導計画書」、「研究状況報告書」の提出・報告依頼の際と、「中間発表」依頼の際に各書類および発表のPDCAの位置づけを研究科長から指導教員を通して学生に明示する。

・「研究題目届」、「教育研究指導計画書」、「研究状況報告書」、「中間発表」は専修ゼミナールとして成績評価可能である為、専修ゼミナールの成績評価方法をコース長会議で検討し策定する。

- ・「研究題目届」、「教育研究指導計画書」、「研究状況報告書」の書式変更を行動目標として
いるが、議論の結果、その必要は無いとの結論となった。
- ・行動目標（d）はその内容が行動目標（a）と（c）に含まれるため行動目標（d）は
削除する。

1-2-4 地球環境科学研究科

達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

（a）科長留保金から論文投稿料、別刷り代ならびに国際学会での発表のための旅費の補助を行なう。

（b）研究科の教員が担当する「共同ゼミナール」の講義内容の要旨を提出させる。事務局で取りまとめ後、担当教員のコメントを付け、学生にフィードバックする。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

本研究科では、学生の研究活動を奨励する目的で、2005年度の研究科設置以来、研究科教授会における審議を経て、科長留保金から論文投稿料、別刷り代、ならびに学生が筆頭発表者である国際学会への旅費に補助を行なうこととしている。2009年度及び今年度は、論文投稿料・別刷り代への補助申請数は0件であった。指導する大学院生が発表者となる海外での学術集会への旅費補助は、2009年度は2件の申請に対し2件、今年度は4件の申請に対し4件すべてに補助（1件あたり10万円）を行った。

この補助制度が研究科の研究の活性化に寄与しているか否かを検証する目的で、今年度から、研究科長、研究科評価委員会が中心となって所属全教員に対して研究業績等に関するアンケートを実施した。その結果、研究科の定める「学位申請に関する参考論文数の基準」を満たした論文数は今年度34報で、その内学生を指導している教員の論文数は17報であった。

行動目標（b）具体的取り組み

学生の学習到達度を把握する目的で、研究科の教員が担当する「共同ゼミナール」の講義内容の要旨を提出させ、事務局で取りまとめ後、担当教員のコメントを付け、学生にフィードバックすることとしている。レポートの提出に関しては、総合理工学研究科、生物科学研究科と同様に、ホームページ上で学生に周知を行っている。2010年度春学期に本研究科所属の大学院生のうち7名が共同ゼミナール延べ16講義を聴講した。レポートを提出することが本研究科の大学院生にまだ周知徹底されていないことや、共同ゼミナールは他研究科の大学院生も含めた形での実施であるので、本研究科の大学院生のみにはレポートの提出を義務づけることの困難性もあり、春学期に行われた共同ゼミナールではレポートの提出率は0%であった。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞S

行動目標の指標 100%を実現している。なお、このような補助制度による研究活動の活性化という観点からみると、達成目標の指標である大学院生を指導している教員の論文数／在籍学生数は 17／12 で指標は 1.41 となり目標としている 0.65（3年で2報）を大きく超えている。またこの 17 編の論文中 11 篇はインパクトファクターがついている外国語学術専門誌に掲載されている。達成目標の指標も大きく超えているので「S」と自己評価できる。

＜行動目標（b）の実現度＞C

2009 年秋学期及び 2010 年度春学期の共同ゼミナールにてレポート提出率は 0 % であるので「C」と評価される。

＜成果と認められる事項＞

大学院生を指導している教員が 2010 年度に発表した論文数は目標を大きく上回り、研究科の教育研究が活発に行われていることが裏付けられた。

＜改善すべき事項＞

今年度行われた大学基準協会による第三者評価にて共同ゼミナールや専修ゼミナールについて、「単位制と異なり時間制としていることで、大学院学生の十分な学修時間が保証されているかという検証や、『共同ゼミナール』や『専修ゼミナール』の習熟度を判定する方法の確立については、今後の検討が期待される。」との指摘もあり、教育効果を図る有効な手段が確立されていないことを今後改善する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

大学院生の研究の活性化のために、科長留保金からの補助制度を維持する。

＜改善方策＞

2月に行われる秋学期の共同ゼミナールのレポート提出に関し、学生への周知を徹底させるとともに、同様の教育指導体制をとっている総合理工学研究科、生物科学研究科と共同で共同ゼミナールの教育効果を判定する方法について議論する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

行動目標

（a）入学時の研究題目届・教育研究指導計画書の提出、各年次における研究状況報告書ならびに2年次の中間発表会での研究進捗状況の報告を実施する。指標は実施者の割合（提出者・発表者/全学生）

（b）中間発表会における発表内容について、参加教員全員が統一された基準に基づき評価を行ない、結果を発表者にフィードバックする。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

学生の研究進捗状況を研究科として把握する目的で、2009年度と同様に、2010年度の新入生4名に対して新入生ガイダンスにおいて「研究題目届」の作成を指導し、研究指導教員に提出させた。また、研究指導教員および研究指導補助教員は、「教育研究指導計画書」を作成し、研究題目届と共に研究科長に提出した。

2年次生1名に対しては、7月17日の中間発表会にて研究の進捗状況を発表させた。

新入生、2年生を含む全在学生に対しては、春学期および秋学期ガイダンス時に研究の進め方、進捗状況の確認を行い、12月に4月から（秋学期入学生は10月から）の研究状況について「研究状況報告書」を提出させた。

行動目標（b）具体的取り組み

中間発表会に参加した教員全員が、発表者の発表内容に関して「中間発表会評価シート」に基づき評価を行い、研究指導教員を通して評価結果を発表者にフィードバックすることを試行した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

すべての学生が上記の具体的取り組みを実施し、行動目標（a）は100%実現したので、その点は高く評価できる。しかし、2008年4月の入学者2名（社会人学生を除く）のうち今年度内に学位を取得できる学生は1名にとどまる見込みで、その点を考慮すると自己評価は「B」である。

<行動目標（b）の実現度> A

7月17日に代々木校舎およびTV会議システムで開催した中間発表会にて試行したが、評価項目、評価の基準などの検討が残されているので、「A」と評価できる。

<成果と認められる事項>

学生に対する評価の客観性、透明性を高める目的で、中間発表会の発表内容に関して「中間発表会評価シート」に基づき評価を行うことを試行した。この事は旧連合大学院の三研究科で初めての試みであり、学位論文審査における客観性、透明性を向上させるシステムの確立に結びつくものである。

＜改善すべき事項＞

行動目標（b）に関して、「中間発表会評価シート」による評価方法の良否についての検討が不十分であること。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

所定の修業年限内での学位取得者の割合を高められるよう、引き続き学生と教員が専修ゼミナール等を通じて密にコミュニケーションを図る。

＜改善方策＞

「中間発表会評価シート」による評価の良否について教員の意見を求め、改善すべき点については改善し、2011年度の中間発表会に反映させる。

1－2－5 生物科学研究科

達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

育成する人材像を研究科の理念として授業要覧に明文化し、シラバスに具体的な到達目標を明確に記入する。また、カリキュラム等の情報を教員間で共有するために共同ゼミナールのシラバスを相互に閲覧し、レポートで評価するなどのFD活動を実践する。

＜行動目標＞教授会における検討と、カリキュラムポリシーを反映させた授業要覧の改訂。

現状説明

教員に対して、2010年度のミッションシェアリングシートの達成度評価アンケートを実施し、アンケートで得られた回答をもとにして、10月の教授会において討論を行った。そして、次のようなカリキュラムポリシーを含む研究科の理念と育成すべき人材像を明確化した。

「本研究科は、全生物を対象とし、これらを分子レベルから、細胞、組織、個体、集団、群集レベルまでの各スケールを包括した総合的または先端的で高度な生命科学研究・教育を実践する。生物科学を基礎から応用までの実践科学と位置づけ、所属する多彩な研究者や研究施設を効果的に糾合・活用し、生命現象の発現・調節にかかわる機能の解明から、生物資源の生産・開発と高度利用までを目指した研究・教育を行う。このため、生命現象の基礎研究とその応用を追究する「生命科学コース」と基礎研究に根ざした生物資源の高度利用をめざす「生物資源科学コース」を設置した。両コースは密接に連携し、実践力と広い見識を持つ生物科学研究者・技術者の養成を目指す。そして、国内外の学術交流を深めて国際感覚を有し、人類および社会が今後遭遇し得る諸問題を発見する高い能力を持ち、その問題を生物科学的アプローチで倫理的かつ自律的に解決できる人材の養成を行う。」

点検・評価**＜行動目標の実現度＞A**

授業要覧を改訂する作業は未完だが、原案作成までは完了でき目標はほぼ達成されたので、「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

原案が作成できた。

＜改善すべき事項＞

この原案を授業要覧に早急に反映させる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

このポリシーを反映したシラバスの改訂につなげるため、教授会でカリキュラムポリシーの解説をするなどして教員への周知を行う。

＜改善方策＞

カリキュラムポリシーを反映させた授業要覧の改訂を2011年度までに行う。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

行動目標

研究指導学生評価の指標の設定とその試行を実施する。

＜行動目標＞質保証のための研究指導学生の到達評価基準の議論と策定。

現状説明

教員へのアンケート調査、教授会で議論を行い、まず、学位論文の受理基準と評価基準の検討を行なった。それを、「博士学位授与・論文審査基準」として明文化した。また、到達基準の評価項目として加えるべき項目に、国際会議等で発表できる国際化能力、博士課程で必要とされる問題発見能力、技術者・科学者としての倫理観の具備などが具体的に指摘された。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

概ね目標は達成されたので、「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

「博士学位授与・論文審査基準」が作成できた。

＜改善すべき事項＞

基準の公開を早急に行う。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後も議論を継続し、不十分な点の摘出と改善を行う。

＜改善方策＞

提案された基準を明文化し、それを反映させた授業要覧の改訂を 2011 年度までに行う。

1－2－6 文学研究科

＜博士課程前期＞

達成目標（１）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

（a）（１）各専攻が掲げる「育成する人材像」が学生から見て分かりやすいか、（２）そうした人材像を育成するために各科目が適切な役割分担を果たしているか、（３）その役割分担が学生から見て分かりやすくシラバスに明記されているか、を専攻ごとに点検し、必要に応じて授業要覧・シラバスの記載を見直す。

（b）上記目標の結果を研究科全体で検討し、必要に応じて研究科全体の教育目標の見直しや、カリキュラム改訂を実施する。

現状説明

文学研究科の教育方針に謳うように、研究科はその研究領域・内容・方法、さらにその制度的運用について、自己の見識と責任において社会の要請に柔軟に対応することを求められている。そうした見地からして、「育成しようとする人材像」やカリキュラム、さらにカリキュラムの目的実現のためのシラバスの有効性について、専攻として自主的かつ定期的に見直しと点検、さらに必要に応じて改訂を行うことが求められる。上記二つの行動目標は、ともにそうした観点から設定された。

行動目標（a）具体的取り組み

専攻主任が中心となって、専攻の教員を集め、年に1回以上、上記3点を点検する会を開催することを目標達成の目安とした。2010年度は、2010年12月末に研究科長がアンケートによって会の開催の有無・開催回数を調査した結果、3専攻が既にこの検討会を各1回開催しており、残り2専攻も3月までには開催予定である。

行動目標（b）具体的取り組み

行動目標（a）で特に問題があった場合は、専攻主任が研究科長へその内容を報告し、研究科長が研究科全体として取り組むべきであると判断をした場合には、全専攻の主任会もしくは研究科教授会を開催して研究科全体で検討を行い、必要に応じて教育目標の見直しやカリキュラム改訂を年に1回以上実施することを目標達成の目安とした。しかしながら、2010年度は、大学基準協会による第三者評価での指摘を受けて、大学全体での「教育方針」「育成する人材像」「学位授与基準」「学位審査基準」等の見直しや制定が行われ、各専攻・研究科それぞれがこれまでの「教育方針」「育成する人材像」を再度検討した。その結果、改訂・見直しをする必要がある点は見出されなかった。こうした一連の作業を通じて、研究科としての検討は十分に行われたと判断する。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞A

2009年度は、年度末に調査を行った結果、全専攻がこの検討会を1回ずつ開催していた。2010年度は、上記のとおり12月末の時点で3専攻が1回開催済み、残り2専攻も3月までに開催予定であった。従って各専攻が年1回以上開催するという目標は達成できると見込まれることから、実現度は「A」と自己評価する。

＜行動目標（b）の実現度＞A

上記のとおり、各専攻での検討、さらに研究科としての検討も行われたことから、年1回以上の検討という目標は達成されたと判断し、実現度は「A」と評価する。なお、2009年度に、個別の問題について研究科長に1専攻から申し出があり、該当専攻の主任と研究科長が話し合ったが、特に研究科全体で検討をする必要はなかった。

＜成果と認められる事項＞

各専攻が、自らの掲げる教育目標等について専攻として検討する機会を設定したことは、専攻としてのまとまりを再構築する機会として利用できる場が設けられたと思われる。

＜改善すべき事項＞

研究科教授会のメンバーは学部の学科・専攻に所属しており、学部の学科（教室）会議に比して大学院の専攻としての集まりは回数も少なく、ともすると専攻としての一体感は学部の学科・専攻に比べて薄い傾向がある。こうした中では、MSシートの目標を達成するために検討会を開催するという意識に陥る可能性があり、目標自体が形骸化することが将来的に危惧される。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

＜改善方策＞

上記の検討会の他に、達成目標②に対する行動目標として設定した授業検討会や発表会を実施することで、専攻としての一体感を醸成していく。

*2010年度は上記のとおり行動目標として（a）（b）の二つを設定したが、（b）は（a）の結果として必要が生じた場合のことであるため、2011年度MSシートでは、（a）の「具体的な取り組み方」の中に（b）の内容を入れ込み、「計画内容」は（a）のみとする形に修正した。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

（a）専攻全体で学生を育てるという原則に立ち、学生ごとの成績や学習状況を検討し、学力に応じて必要な科目や重点的に取り組むべき分野を学生に指示するための専攻ごとの検討会を開催する。

（b）専攻内で学生の研究発表会を開催し、指導教員以外の教員からの指導も受ける。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

専門に閉じこもることなく、広い視野を養うという研究科の方針にのっとり、さらに教育の質を保証するためには、研究指導教員だけが個々の学生を指導するのではなく、専攻の全教員が所属する学生の状況を知り、学生を多角的に指導する必要があることから、専攻ごとに学生指導検討会をセメスターに1回以上開催することを目標達成の目安としている。2010年度は、研究科長が2010年12月末にアンケートで学生指導検討会の開催状況を調査した結果、春・秋両セメスターに各1回実施した専攻が2、春は既に実施し、秋セメスターは3月までに実施予定とする専攻が2であり、春セメスターには開催せず3月に実施予定という専攻が1であった。

行動目標（b）具体的取り組み

修士論文の完成に向けて研究を進めていくために、専攻内で研究発表会を行い、日常的に接する指導教員以外の教員からのコメント・指導を受けることは非常に大切であることから、各専攻で研究発表会を年1回開催することを目標達成の目安としている。2010年度は、研究科長が2010年12月末にアンケートで開催状況を調査した結果、5専攻中2専攻が所属学生全員による研究発表会を各々2回ずつ実施（延べ4回）、3専攻が一部の所属学生が発表する会を実施した（延べ7回）。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

5専攻中4専攻は目標達成が確実であるが、1専攻は目標値を達成できなかったことから、実現度は「B」と自己評価する。ただし、2009年度は同じ目標値に対して達成できたのは2専攻にとどまり、3専攻は年に1回と目標値の半分の達成度であったことに比べれば、目標達成に向けて改善がなされていると判断できる。

<行動目標（b）の実現度> A

年1回の発表会の開催という点では、全専攻が目標値を達成した。ただし、所属する学生全員が発表することがより望ましいことから、実現度の自己評価は「A」ととどめる。ただし、2009年度は、4専攻で各1回実施（所属学生全員の発表は2専攻）したが、1専攻は実施できなかったことに比べると、目標達成に向けて改善がなされていると判断できる。

＜成果と認められる事項＞

行動目標（a）の学生指導検討会において、各専攻とも、日本学生支援機構の奨学金を受けている学生が返還免除の申請をすることができるよう学会発表や論文発表を奨励することを共通目標の一つとした。実際に、2009年度に文学研究科の複数の学生が返還免除を認められたことは、学生指導検討会による一つの成果であると認められる。

＜改善すべき事項＞

行動目標（a）では、学生指導検討会の開催が年に1回の専攻が1、行動目標（b）では、研究発表会での発表が一部の学生に留まる専攻が3であった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後も、行動目標（b）とも連動しつつ、学生に学会発表や論文発表を奨励し、一人でも多くの学生が奨学金の返還免除を受けられるように支援していく。

＜改善方策＞

学生指導検討会の開催が少ない、あるいは所属学生全員による発表会を開催していない専攻について、当該専攻の主任と研究科長が協議してその原因を明らかにし、改善を促していく。

＜博士課程後期＞

達成目標（１）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

（a）（１）各専攻が掲げる「育成する人材像」が学生から見て分かりやすいか、（２）そうした人材像を育成するために各科目が適切な役割分担を果たしているか、（３）その役割分担が学生から見て分かりやすくシラバスに明記されているか、を専攻ごとに点検し、必要に応じて授業要覧・シラバスの記載を見直す。

（b）上記目標の結果を研究科全体で検討し、必要に応じて研究科全体の教育目標の見直しや、カリキュラム改訂を実施する。

現状説明

文学研究科の教育方針に謳うように、研究科はその研究領域・内容・方法、さらにその制度的運用について、自己の見識と責任において社会の要請に柔軟に対応することを求められている。そうした見地からして、「育成しようとする人材像」やカリキュラム、さらにカリキュラムの目的実現のためのシラバスの有効性について、専攻として自主的且つ定期的に見直しと点検、さらに必要に応じて改訂を行うことが求められる。特に博士課程後期の学生には、専門分野の研究者として自立できる資質を涵養することが求められる。上記二つの行動目標は、ともにそうした観点から設定された。

行動目標（a）具体的取り組み

専攻主任が中心となって、専攻の教員を集め、年に1回以上、上記3点を点検する会を開催することを目標達成の目安とした。時期は、すべての専攻で先に“博士前期課程達成目標（１）行動目標（a）具体的取り組み”に記した博士課程前期と同じ点を点検する会と併せて開催している。

2010年度は、2010年12月末に研究科長がアンケートによって会の開催の有無・開催回数を調査した結果、前期課程の場合と同様、3専攻が既にこの検討会を各1回開催しており、残り2専攻も3月までには開催予定である。

行動目標（b）具体的取り組み

行動目標（a）で特に問題があった場合は、専攻主任が研究科長へその内容を報告し、研究科長が研究科全体として取り組むべきであると判断をした場合には、全専攻の主任会もしくは研究科教授会を開催して研究科全体で検討を行い、必要に応じて教育目標の見直しやカリキュラム改訂を年に1回以上実施することを目標達成の目安とした。しかしながら、2010年度は、前期課程と同様に大学全体での「教育方針」「育成する人材像」「学位授与基準」「学位審査基準」等の見直しや制定が行われ、各専攻・研究科それぞれがこれまでの「教育方針」「育成する人材像」を再度検討した。その結果、改訂・見直しをする必要がある点は見出されなかった。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞A

2009年度は、年度末に調査を行った結果、全専攻がこの検討会を1回ずつ実施していた。2010年度は、上記のとおり12月末の時点で3専攻が1回開催済み、残り2専攻も3月までに実施予定であった。従って各専攻が年1回以上開催するという目標は達成できると見込まれることから、実現度は「A」と自己評価する。

＜行動目標（b）の実現度＞A

上記のとおり、各専攻での検討、さらに研究科としての検討も行われたことから、年1回以上の検討という目標は達成されたと判断し、実現度は「A」と評価する。

＜改善すべき事項＞

研究科教授会のメンバーは学部の学科・専攻に所属しており、学部の学科（教室）会議に比して大学院の専攻としての集まりは回数も少なく、ともすると専攻としての一体感は学部の学科・専攻に比べて薄い傾向がある。こうした中では、MSシートの目標を達成するために検討会を開催するという意識に陥る可能性があり、目標自体が形骸化することが将来的に危惧される。特に博士課程後期にあっては、自立した研究者としての資質をここで養成するという研究科・専攻としての責務の自覚が特に求められる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜改善方策＞

上記の検討会の他に、達成目標②に対する行動目標として設定した授業検討会や発表会を実施することで、専攻としての一体感を醸成していく。

*2010年度は上記のとおり行動目標として（a）（b）の二つを設定したが、（b）は（a）の結果として必要が生じた場合のことであるため、2011年度MSシートでは、（a）の「具体的な取り組み方」の中に（b）の内容を入れ込み、「計画内容」は（a）のみとする形に修正した。

達成目標（2）

教育のための PDCA サイクルを定着させる。

行動目標

（a）専攻全体で学生を育てるという原則に立ち、学生ごとの研究指導の方法を検討するための検討会を開催する。

（b）専攻内で学生の研究発表会を開催し、指導教員以外の教員からの指導も受ける。

（c）学会で発表できる質を持った研究成果がまとめられるよう指導を行った上で、学会発表を行わせる。

（d）査読がある学術誌に投稿できる質を持つ論文が書けるよう指導を行った上で、学術誌へ投稿させる。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

専門に閉じこもることなく、広い視野を養うという研究科の方針にのっとり、さらに博士課程後期にあっては研究者としての基礎的資質を養うために、個々の学生指導は研究指導教員のみに任せるのではなく、専攻の全教員が所属する学生の状況を知り、学生を多角的に指導することが前期課程の学生以上に必要である。そのため、専攻ごとに学生指導検討会をセメスターに1回以上開催することを目標達成の目安としている。2010年度は、研究科長が2010年12月末に、博士課程後期に学生（論文再入学生を除く）が在籍している4専攻の主任に対してアンケートで学生指導検討会の開催状況を調査した結果、春・秋両セメスターに各1回実施した専攻が1、春は既に実施し、秋セメスターは3月までに実施予定とする専攻が2であり、春セメスターには開催せず3月に実施予定という専攻が1であった。

行動目標（b）具体的取り組み

博士論文完成に向けて研究を順調に進めていくためには、学会発表や論文の投稿が不可欠である。そのためにも専攻内で研究発表会を行い、日常的に接する指導教員以外の教員からのコメント・指導を受けることは非常に大切であることから、各専攻で研究発表会を年1回開催することを目標達成の目安としている。2010年度は、研究科長が2010年12月末に該当する4専攻に対してアンケートで開催状況を調査した結果、4専攻中2専攻が所属学生全員による研究発表会を各々2回ずつ実施し（述べ4回）、2専攻が一部の所属学生が発表する会を実施した（延べ4回）。

行動目標（c）具体的取り組み

論文を完成させるためには、その過程で学会発表を行うことによって自分の研究成果に対する評価を確認し、その結果を踏まえて研究内容を修正する必要がある。そのため、教員が研究内容についての十分な指導を行い、学生各自に年に1回、学会発表を行わせることを目標達成の目安としている。2010年度は、研究科長が2010年12月末に該当する4専攻に対するアンケートで状況を調査した結果、4専攻のうち、学生各自が年1回発表という数値目標を達成したのは史学専攻（発表場所はすべて学外学会）だけであり、3専攻は一部の学生が発表したにとどまった（発表場所は、2専攻はすべて学外学会、1専攻は学

外学会と学内学会）。

行動目標（d）具体的取り組み

学生が専攻内での研究発表会や学会での発表を経て査読に耐える論文を完成させることを教員が支援し、2年に1本の割合で論文を学術誌に投稿させることを目標達成の目安としている。2010年度は、研究科長が2010年12月末に該当する4専攻に対するアンケートで状況を調査した結果、2009～10年度中に目標どおり学生各自が論文1本を投稿したのは史学専攻だけであり、3専攻では全員投稿の数値目標は達成できなかった。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞B

該当する4専攻中3専攻は目標達成が確実であるが、1専攻は目標を達成できなかったことから、実現度は「B」と自己評価する。ただし、2009年度は同じ目標値に対して達成できたのは1専攻にとどまったことに比べれば、目標の完全な達成に向けて改善がなされていると判断できる。

＜行動目標（b）の実現度＞A

年1回の発表会の開催という点では、全専攻が目標値を達成した。ただし、所属する学生全員が発表することがより望ましいことから、実現度の自己評価は「A」ととどめる。

＜行動目標（c）の実現度＞B

年1回発表という数値目標を達成したのは1専攻にとどまり、他の3専攻は一部の学生が発表するにとどまったが、発表した学生数の割合は、博士課程後期の学生数（論文再入学者を除く）15名中10名（67%）となることから、実現度は「B」と自己評価する。

＜行動目標（d）の実現度＞C

各自が論文1本を投稿できたのは1専攻にとどまり、他の3専攻は全員投稿は達成できなかった。投稿した学生の割合も15名中7名（47%）であることから、実現度の自己評価は「C」とする。

＜成果と認められる事項＞

行動目標（a）が、全専攻が目標値を達成するには至らなかったものの、2009年度に比べて目標値を達成した専攻が増えているのは、MSシートにおける目標設定が効果的に作用したと考えられる。

＜改善すべき事項＞

行動目標（c）と行動目標（d）が、1専攻を除いて目標値を達成できなかった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後も、学生指導検討会の開催を継続していく。

＜改善方策＞

博士課程後期の学生にとって、博士論文を完成させるためには、学会発表と学術誌への論文投稿は非常に重要である。そこで、学生本人が自らの具体的目標として設定できるように、文学研究科全専攻の2011年度大学院授業要覧に、この数値目標を明記した。

1－2－7 政治学研究科

<博士課程前期>

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

2012年度のカリキュラム改正を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めている。

現状説明

研究科長、専攻主任、教務委員の三者で月1回のペースで協議・検討を重ね、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出、整理してきた。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

研究科長、専攻主任、教務委員の三者の間で以下の3点の問題点が共有されるに至った。
①コースの科目数の不均衡、②三コース共通科目の見直しの必要性、③未開講科目の整理

<成果と認められる事項>

問題点が共有化された。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

カリキュラム改善のための原案を作成し、教授会にて慎重に協議する。

時代の要請に応える人材の育成との関連において新設開講科目の検討に着手する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

- （a）指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。
- （b）個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する。
- （c）修士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。
- （d）学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「学位論文作成スケジュールとオープンルール」の明示と組織的な定期的指導を行う。
- （e）必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。
- （f）講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

以下の2点を実施する。

- ①研究指導教員は学期初めに学生に対し修士論文のテーマを見据えて履修すべき科目について指導する。
- ②研究指導教員は、週1コマ（90分）の演習と週2回のオフィスアワー（最少でも100分）を利用して、個別指導のための十分な時間（2700/学期）を学生に提供する。

行動目標（b）具体的取り組み

教員間における情報の共有化のために「学生指導情報交換会」を月1回、年10回開催し、会議録を作成する。

行動目標（c）具体的取り組み

以下の3点を実施する。

- ①口頭試問および2回の報告会をすべて公開とし、すべての教員が論文指導にかかわる機会を増やす。
- ②論文審査の副査は月に1, 2回学生から論文の進捗についての報告を受け、それを「学生指導情報交換会」において報告する。
- ③研究科長と専攻主任は月に1, 2回学生から論文の進捗についての報告を受け、それを「学生指導情報交換会」において報告する。

行動目標（d）具体的取り組み

以下の5点を実施する。

- ①学位論文作成スケジュールの明示
 - i 論文概要の提出、ii 論文概要報告、iii 中間報告書の提出、iv 中間報告、v 口頭試問
- ②学位修得の条件の明示
- ③副査、研究科長、専攻主任による定期的指導

④口頭試問と2回の論文報告会の公開化

⑤「学生指導情報交換会」の実施（年10回）

行動目標（e）具体的取り組み

必修科目の指導内容・方法を基礎的な部分において標準化するための方策を研究科長、専攻主任、教務委員、三者により協議する。

行動目標（f）具体的取り組み

講義科目の指導内容・方法を基礎的な部分において標準化するための方策を研究科長、専攻主任、教務委員、三者により協議する。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞S

履修指導は的確に行なわれ、また個別指導のための十分な時間提供は100%以上実行された。

＜行動目標（b）の実現度＞S

「学生指導情報交換会」は計画通り、月1回、年10回開催され、会議録も作成された。また、以下の3点により、研究科の全構成員により、個々の学生の学修状況が共有され、学生一人一人の個性や能力を考慮した学修指導が以前より可能になった。①指導教員による学生の学修状況の報告、②科目担当教員からの学修状況の報告、③研究科長および専攻主任からのヒアリングの報告。

＜行動目標（c）の実現度＞A

口頭試問および2回の報告会はすべて教員並びに学生に対して公開で行われた。

論文審査の副査並びに研究科長と専攻主任による論文指導は、2年次生に関しては100%実施されたが、3年次生以上に関しては50%の実施にとどまった。

＜行動目標（d）の実現度＞S

学位論文作成スケジュール（i 論文概要の提出、ii 論文概要報告、iii 中間報告書の提出、iv 中間報告、v 口頭試問）は春と秋のガイダンス時に説明された。また、スケジュール表も配布された。また、「学位授与基準」並びに「学位論文審査基準」を作成し、学位修得の条件を成文化した。上記③④⑤については既述の通りである

＜行動目標（e）の実現度＞B

実質的に意味のある基準作成について上記三者で協議した。具体的には、各教員による教え方やアプローチの違いを考慮して、70%の共通化を目指すことが確認された。

＜行動目標（f）の実現度＞B

実質的に意味のある基準作成について上記三者で協議した。具体的には、各教員による教え方やアプローチの違いを考慮して、70%の共通化を目指すことが確認された。

＜成果と認められる事項＞

行動目標（a）～（d）の達成により、組織的な研究指導体制が強化された。これにより、学生の学修情報の共有化と問題の早期発見が可能になり、学生一人一人の論文作成の進捗状況を把握しやすくなった。また、各種の問題認識の共有化も容易になった。

＜改善すべき事項＞

3年次生に対する組織的な指導が充分でなかったこと、並びに必修及び講義科目の指導内容・方法を標準化する作業があまり進展していないこと

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

「学生指導情報交換会」の有効性が確認できたので、これを継続する。また、修士論文作成における複数指導体制の強化策（論文副査、研究科長、専攻主任による定期的指導）を継続して行う。

＜改善方策＞

3年次生の指導に関して、副査、研究科長、そして専攻主任による指導を徹底する。その指導状況を「学生指導情報交換会」にて共有する。さらに、必修及び講義科目の指導内容・方法を標準化する作業に関し、研究科長、専攻主任、そして教務委員の三者で原案を作成し、教授会にて協議する。

＜博士課程後期＞

達成目標（1）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

2012年度のカリキュラム改正を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めている。

現状説明

研究科長、専攻主任、教務委員の三者で月1回のペースで協議・検討を重ね、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出、整理してきた。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞ S

研究科長、専攻主任、教務委員の三者の間で以下の3点の問題点が共有されるに至った。
①コースの科目数の不均衡、②三コース共通科目の見直しの必要性、③未開講科目の整理

＜成果と認められる事項＞

問題点が共有化された。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

カリキュラム改善のための原案を作成し、教授会にて協議する。

博士課程後期の新設開講科目については教員資格審査との関係があり、検討事項とはしないこととした。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

- （a）指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。
- （b）個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する。
- （c）博士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。
- （d）学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「学位論文作成スケジュールとオープンルール」の明示と組織的な定期的指導を行う。
- （e）講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。
- （f）学会・研究会等における研究成果の発表のバックアップを行う。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

以下の2点を実施する。

- ①研究指導教員は学期初めに学生に対し博士論文のテーマを見据えて履修すべき科目について指導する。
- ②研究指導教員は、週1コマ（90分）の演習と週2回のオフィスアワー（最少でも100分）を利用して、個別指導のための十分な時間（2700/学期）を学生に提供する。

行動目標（b）具体的取り組み

教員間における情報の共有化のために「学生指導情報交換会」を月1回、年10回開催し、会議録を作成する。

行動目標（c）具体的取り組み

以下の2点を実施する。

- ①最低でも年に1度の研究発表（研究経過報告）を義務づける。
- ②研究科長と専攻主任は月に1、2回学生から論文の進捗についての報告を受け、それを「学生指導情報交換会」において報告する。

行動目標（d）具体的取り組み

以下の3点を実施する。

- ①学位修得の条件の明示
- ②研究科長、専攻主任による定期的指導
- ③「学生指導情報交換会」の実施（年10回）

行動目標（e）具体的取り組み

講義科目の指導内容・方法を基礎的な部分において標準化するための方策を研究科長、専攻主任、教務委員、三者により協議する。

行動目標（f）具体的取り組み

以下の2点を実施する。

- ①学会・研究会等における研究発表の際の旅費を支給する。
- ②学会・研究会等における研究発表のための研究科内報告の機会を提供する。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞S

履修指導は的確に行なわれ、また個別指導のための十分な時間提供は100%以上実行された。

＜行動目標（b）の実現度＞S

「学生指導情報交換会」は計画通り、月1回、年10回開催され、会議録も作成された。また、以下の3点により、研究科の全構成員により、個々の学生の学修状況が共有され、学生一人一人の個性や能力を考慮した学修指導が以前より可能になった。①指導教員による学生の学修状況の報告、②科目担当教員からの学修状況の報告、③研究科長および専攻主任からのヒアリングの報告。

＜行動目標（c）の実現度＞S

①に関しては、6月末に「研究報告会」が実施された。

②に関しては、研究科長が定期的に指導を行った。

＜行動目標（d）の実現度＞S

①に関しては、「学位授与基準」並びに「学位論文審査基準」を作成し、学位修得の条件を成文化した。

②③については既述の通りである。

＜行動目標（e）の実現度＞B

実質的に意味のある基準作成について上記三者で協議した。具体的には、各教員による教え方やアプローチの違いを考慮して、70%の共通化を目指すことが確認された。

＜行動目標（f）の実現度＞B

①に関して、あまり利用されていない。

②に関して、6月末に「研究報告会」が実施された。また大学院生の紀要である「東海大学政治学研究」に投稿するよう指導した。

＜成果と認められる事項＞

行動目標（a）～（d）の達成により、組織的な研究指導体制が強化された。これにより、学生の学修情報の共有化と問題の早期発見が可能になり、学生一人一人の論文作成の進捗状況を把握しやすくなった。また、各種の問題認識の共有化も容易になった。

＜改善すべき事項＞

博士課程前期の学生と比較して講義科目の指導内容・方法を標準化する作業があまり進展していないこと。学会・研究会等における研究発表のための旅費支給制度の利用がないこと。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

「学生指導情報交換会」の有効性が確認できたので、これを継続する。また、博士論文作成における指導体制の強化策（研究科長、専攻主任による定期的指導）を継続して行う。

＜改善方策＞

研究科長または専攻主任による指導をいっそう徹底する。その指導状況を「学生指導情報交換会」にて共有する。さらに、講義科目の指導内容・方法を標準化する作業に関し、研究科長、専攻主任、そして教務委員の三者で原案を作成し、教授会にて協議する。また、学生の研究発表を励行する。

1－2－8 経済学研究科

＜博士課程前期＞

達成目標（１）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人物像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

2012年度のカリキュラム改定を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めている。

・2010年度は2009年度の作業を継続することを目標としている。

現状説明

研究科長・研究科主任・教務員の3者で各セメスター毎に現行のカリキュラムの課題点・問題点の有無を検討し、必要とあれば教授会で審議をし、担当教員の決定（変更）と授業内容の改定を行っている。より長期的にはこの努力を2012年度のカリキュラムの改定へとつなげている。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞S

2010年度も研究科長・主任・教務員の3者で問題点の有無の定期的な検討を行い問題の発見に努めた。前年度との比較において検討作業はより慎重かつ広範におこなったので、継続性の実現度は「S」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

問題を早期に発見でき、新カリキュラムにその解決策を反映させていけること。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2010年度において特に問題は発見されなかったが、2011年度もこのプログラムを継続して、問題の発見・解決を行っていく。

＜改善方策＞

特になし。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

（a）指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

・2010 年度は指導教員は各学期において 2700 分を院生指導の時間として使うことを目標としている。

（b）個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する。

・2010 年度は年 10 回の交換会を開催することを目標としている。

（c）修士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

・2010 年度は、修士論文作成中の院生は、2 名の副査の教員に対して最低週 1 回は修論の進捗状況を報告し、指導を受けることを目標としている。また、各セメスターに 2 回は主査・副査の承認を得た研究進捗状況報告書と各セメスターに 1 回は中間成果報告書を研究科主任に提出することも目標としている。

（d）学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「修士論文作成スケジュールとオープンルール」を明示し、組織的な定期的指導を行う。

・2010 年度は修士論文を作成する院生は年 6 種類の指導を受けることを目標としている。

（e）必修科目の内容・指導方法・評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

・2010 年度は 2009 年度の状況をチェックし、基準書に必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を行うことを目標としている。

（f）講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

・2010 年度は 2009 年度の状況をチェックし、基準書に必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を行うことを目標としている。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

院生は各セメスターにおいて指導教員の講義または演習を受講しており、これにより週 1 回 90 分の指導を受けた。これ以外に、修士論文作成のために指導教員による学習指導を最低週 1 回は定期的に受けた。学期中の授業回数は 15 回であり、15 回×90 分＝1350 分となる。したがって、授業以外の週 1 回の指導時間を加えると、2700 分の指導を毎学期受けることになる。

行動目標（b）具体的取り組み

研究科教授会において指導教員及び講義担当教員が全院生の状況に関する報告を行い、教員の間での情報交換・共有を行った。

行動目標（c）具体的取り組み

修士論文を作成中の院生は 2 名の副査の教員に対して最低週 1 回進捗状況を報告し、指

導を受けた。また、各セメスターに2回は主査・副査の承認を得た研究進捗状況報告書と各セメスターに1回は中間成果報告書を研究科主任に提出した。

行動目標（d） 具体的取り組み

修士論文を作成する院生は次のスケジュールに従って6種類の指導を受けた。このスケジュールと学位修得に必要なルール・基準は毎セメスターのガイダンス時に院生には説明された。

- A) 第3セメスターの初めに「修士論文仮題名及び研究計画書」を研究科主任に提出する
- B) 第3セメスターの初めに副査が2名決定されるので、週1回は副査の指導を受ける
- C) 各セメスターに2回「研究進捗状況報告書」を研究科主任に提出する
- D) 第3・4セメスターの中頃に「中間発表会」で修士論文の公開中間発表を行う
- E) 第3・4セメスターとの終わりにそれぞれ「研究成果第一次・第二次中間報告書」を研究科主任に提出する
- F) 第4セメスターの終わりに「最終公開審査」を受ける

行動目標（e） 具体的取り組み

研究科長・主任・教務員の3者でひな形を作成し、それを教授会で審議する形によって、経済学専攻と経営学専攻に共通する2つの必修科目（論文作成と実証技法）に関しては、内容と指導法の共通化・標準化を行い、いつ、誰が担当しても変わらない体制を整備する。経済学専攻と経営学専攻で異なる2つの必修科目に関しては、専攻ごとの専門性の違いがあるので、各専攻で共通化・標準化を進めた。

行動目標（f） 具体的取り組み

研究科長・主任・教務員の3者でひな形を作成し、それを教授会で審議する形によって、講義科目の評価基準の標準化を推進した。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> S

2010年度は春・秋学期ともに全院生がこの規定を守った。実際、多くの学生は授業時間以外にも指導教員とのディスカッション等を頻繁に行っているため、この規定以上の指導を受けている。実現度は「S」と評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

毎回の研究科教授会において、全院生の状況に関する報告を行い、全教員には院生の状況が分かるようにした。特に、2010年度は中国の留学生の一人が家庭の事情のため、一時的に中国に帰国せざるを得なくなり、修士論文の指導において、主査・副査の間の緊密なコミュニケーションと連携が必要となる事態が生じた。この問題に関して、教授会における報告は全教員の知ることとなり、有効であったと考えられる。これ以外に、必要に応じて臨時の交換会を開催している。2010年度は1人の院生の修士論文の件について2回の臨時交換会を開催した。実現度は「S」と評価できる。

<行動目標（c）の実現度> A

対象となる院生は全員この指導を受けた。実際は全員がこれ以上の指導を受けているとの報告を得ている。また、研究進捗状況報告書及び中間成果報告書も提出された。この体制になって、修士論文の質は向上し、判定における透明性は非常に改善された。実現度は「A」と評価できる。

<行動目標（d）の実現度> A

このスケジュールと基準・ルールは院生全員に理解され、守られた。「報告書」には全て主査・副査がサインをし、発表会・審査会は公開として、研究科として組織的に論文作成指導を行った。この体制になって、修士論文の質は向上し、判定における透明性は非常に改善された。実現度は「A」と評価できる。

<行動目標（e）の実現度> A

全体としては、共通化・標準化は進んだ。これはシラバスに反映させて、院生に対して明確化を図っている。実現度は「A」と評価できる。

<行動目標（f）の実現度> B

このことはシラバスに反映させて院生に対して明確化を図っている。しかし、実際の評価においてはまだ徹底化されているとは言えない。実現度は「B」と評価できる。

<成果と認められる事項>

教育の質保証のための様々なプログラムを実施し、その効果についてもチェックしていく体制を整えていくことができた。その結果、修士論文の質がかなり向上した。また、必修講義の内容の標準化と成績評価基準の明確化を推進して、授業の改善を行った。

<改善すべき事項>

①論文指導体制は整備されたが、論文の内容についてまだ改善の余地はあり、論文の質を高める組織的な努力は継続しなければならない。

②行動目標（f）に関してはある程度は進んだが、まだ厳密性において不十分である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2011年度もプログラムを継続して、教育の質をより高めると同時に問題の発見・解決を行っていく。

<改善方策>

上記の①と②に関して来年度以降も改善活動を推進し、FD活動を通じて教員の共通認識・行動としてより一層の実現を目指す。

＜博士課程後期＞

達成目標（１）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人物像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

2012 年度のカリキュラム改定を目指して、現行カリキュラムの問題点・課題点を抽出し、改善策を求めている。

・2010 年度は 2009 年度の状況をチェックし、基準書に必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を行うことを目標としている。

現状説明

研究科長・研究科主任・教務員の 3 者で各セメスター毎に現行のカリキュラムの課題点・問題点の有無を検討し、必要とあれば教授会で審議をし、担当教員の決定（変更）と授業内容の改定を行っている。より長期的にはこの努力を 2012 年度のカリキュラムの改定へとつなげている。

点検・評価

博士課程後期の学生は在籍していないので、点検・評価の対象としなかった。

今後の改善・改革に向けた方策

来年度以降もこの体制を維持・継続していく。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

（a）指導教員による個人指導体制の強化・充実を図る。

・2010年度は指導教員は各学期において3000分を院生指導の時間として使うことを目標としている。

（b）個人指導体制を補完する組織的教育体制のための「学生指導情報交換会」を開催する。

・2010年度は年10回の交換会を開催することを目標としている。

（c）博士論文作成における複数指導体制の強化・充実を図る。

・2010年度は博士論文作成中の院生は、2名の副査の教員に対して最低月1回は博士論文の進捗状況を報告し、指導を受けることを目標としている。

（d）学位論文の質並びに研究科の教育水準を向上させるための「博士論文作成スケジュールとオープンルール」を明示し、組織的な定期的指導を行う。

・2010年度は博士論文を作成する院生は年4種類の指導を受けることを目標としている。

（e）教員の裁量に任されてきた講義科目の評価における標準化を行う。そのために基準書を作成し、シラバスに反映させる。

・2010年度は2009年度の状況をチェックし、基準書に必要な変更や改定を行い、それに基づいて評価を行うことを目標としている。

（f）学会・研究会等における研究成果の発表のバックアップを行う。

・2010年度は院生学会・研究会等において年2回研究成果の発表をさせることを目標としている。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

院生は最低週2回～3回の指導教員の指導を受けた。

行動目標（b）具体的取り組み

研究科教授会において指導教員及び講義担当教員が全院生の状況に関する報告を行い、教員の間での情報交換・共有をした。

行動目標（c）具体的取り組み

博士論文を作成中の院生は2名の副査の教員に対して最低月1回進捗状況を報告し、指導を受けた。

行動目標（d）具体的取り組み

博士論文を作成する院生は次のスケジュールに従って4種類の指導を受けねばならない。このスケジュールと学位修得に必要なルール・基準は毎セメスターのガイダンス時に院生には説明されてた。

A) 第3セメスターの初めに「博士論文仮題名及び研究計画書」を研究科主任に提出する

B) 第3セメスターの初めに副査が2名決定されるので、今後在籍期間中は月1回は副査

の指導を受ける

C) 第3・4・5・6セメスターの中頃に「中間発表会」で修士論文の公開中間発表を行う

D) 博士論文が提出された後、「最終公開審査」を受ける

行動目標（e）具体的取り組み

研究科長・主任・教務員の3者でひな形を作成し、それを教授会で審議する形によって、講義科目の評価基準の標準化を推進した。

行動目標（f）具体的取り組み

学会・研究会等において博士論文に関わる研究成果を発表させていった。

点検・評価

博士課程後期の学生は在籍していないので、点検・評価の対象としなかった。

今後の改善・改革に向けた方策

来年度以降もこの体制を継続・維持していく。

1－2－9 法学研究科

<博士課程前期>

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

大学院カリキュラムの検討のための部会を設置し、教育目標の確認及び博士課程前期のカリキュラムの見直しを実施する。

<2010年度の実施計画>新カリキュラム実施に向けた準備を行う。

現状説明

博士課程前期のカリキュラムの見直し（11年度カリキュラムの作成）は予定より早く前年度に完了したため、今年度は来年度の新カリ実施へ向けた準備期間とした。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

行動目標は達成している。

今後の改善・改革に向けた方策

<改善方策>

カリキュラムポリシーの具体化を促進するための新たな目標の設定を検討する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

大学院 FD 活動のための組織を設立し、can do list の作成をはじめとする FD 活動を実施する。

＜2010 年度の実施計画＞全科目の can do list 作成を支援するとともに、他の FD 活動も検討する。

現状説明

大学院 FD 活動部会に FD 活動活性化施策の検討を依頼した。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞C

大学院の授業は少人数教育が実現されているため、常に学生の能力に応じたきめ細かな指導が実現されている。それゆえ、必要な FD 活動を見出すことも困難な状況にある。

can do list 作成支援については現在まで進展がなく、来年度の課題に持ち越す可能性が高い。

今後の改善・改革に向けた方策

＜改善方策＞

来年度からは大学院 FD 委員会が設置されることになったが、部会であれ委員会であれ、活動自体を活性化させることが最大の課題である。そのために、基本的には委員会の自主性に委ねつつも、委員会の活動状況について学部長または教授会に定期的に報告するようにすることを求めるとともに、学部長から活動に関する具体的な検討事項の依頼を行うようにする。

＜博士課程後期＞

達成目標（１）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

大学院カリキュラムの検討のための部会を設置し、教育目標の確認及び博士課程後期のカリキュラムの全面的見直しを実施する。

＜2010年度の実施計画＞博士課程後期のカリキュラム改訂案を検討する。

現状説明

教育目標、人材育成目標を確認し、それを履修要項に掲載するための準備を整えた。また、行動目標にある博士課程後期のカリキュラム改訂案を検討した。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞ B

大学からの要請もあり、教育目標、人材育成目標の明確化は実現した。

カリキュラムの全面的見直しについては、博士課程後期が高度な専門性を特徴とすることに配慮し、単なるカリキュラムの簡素化に陥らないように慎重に検討することとした。

今後の改善・改革に向けた方策

＜改善方策＞

11年度に適用される博士課程前期の新カリキュラムの実施を踏まえつつ、博士課程後期のカリキュラム改訂の検討を継続する。また、11年度以降の新カリキュラムの検討を大学院FD委員会の任務とし、PDCAサイクルを実現するために、検討の進捗状況を定期的に学部長または教授会に報告することを求める。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

行動目標

大学院FD活動のための組織を設立し、can do list の作成をはじめとする FD 活動を実施する。

＜2010 年度の実施計画＞全科目の can do list 作成を支援するとともに、他の FD 活動も検討する。

現状説明

大学院FD活動部会にFD活動活性化施策の検討を依頼した。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞C

博士課程後期の在籍者が現在1名のみであり、大学院の授業は常に学生の能力に応じたきめ細かな指導が実現されている。それゆえ、必要なFD活動を見出すことも困難な状況にある。

can do list 作成支援については現在まで進展がなく、来年度の課題に持ち越す可能性が高い。

今後の改善・改革に向けた方策

＜改善方策＞

来年度からは大学院FD委員会が設置されることになったが、部会であれ委員会であれ、活動自体を活性化させることが最大の課題である。そのために、基本的には委員会の自主性に委ねつつも、委員会の活動状況について学部長または教授会に定期的に報告するようにすることを求めるとともに、学部長から活動に関する具体的な検討事項の依頼を行うようにする。

1－2－10 人間環境学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。 育成する人材像の明文化と授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

- （a）多様な学生に対応できるカリキュラムの整備。
2010年度計画：カリキュラム変更の結果検討。
- （b）修士論文研究の学会等への発表件数の増加
2010年度計画：学会発表支援策検討

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

院生へのアンケート結果などを参考にして「カリキュラム変更」の評価を教授会でを行った。

行動目標（b）具体的取り組み

院生へのアンケート結果などを参考にして学会発表の支援策を具体的に教授会で検討した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

実習の必修化により連携先受入人数が明確になる等のカリキュラム変更の改善点を確認できた。

<行動目標（b）の実現度> A

学会参加の旅費を捻出できるだけの研究費配算が必要である等の具体的支援策をまとめることができた。

<成果と認められる事項>

教授会での検討で、予定の行動目標はほぼ実現できた。

<改善すべき事項>

より掘り下げた議論が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

カリキュラム変更は妥当との結論を得たが、院生へのアンケートだけでなく聞き取り調査も実施し、カリキュラムの妥当性を継続して検討していく必要がある。学会発表支援策に関しては、院生の裁量で使うことのできる研究費の増額を検討することになった。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

- （a）教育の質を評価するための指標の策定
2010 年度計画：検討
- （b）学生へのアンケートの実施
2010年度計画：70%以上
- （c）シラバスへの到達達成度と成績評価指標の明記
2010 年度計画：試行的実施

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

教育の質を評価するためには、どのような指標を用いるべきか検討を開始した。

行動目標（b）具体的取り組み

「学生へのアンケート」は研究科長を中心に研究科院生全員に対して実施した。

行動目標（c）具体的取り組み

「シラバスへの到達達成度と成績評価指標の明記」は、科目担当全教員に周知し、一部教員は試行的に実施した。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> B

教育の質に関する認識に教員間で差があることが明らかになった。

<行動目標（b）の実現度> A

ほぼ 100%の実施率である。

<行動目標（c）の実現度> A

共生社会基礎分野の日修科目で実施した。

<成果と認められる事項>

予定の行動目標はほぼ実現できた。

<改善すべき事項>

より掘り下げた議論が必要である。シラバスの改善は、継続的に実施する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

「教育の質を評価するための指標」を具体的に検討する前に、「教育の質」に関して十分に議論する必要があることから、FD 活動の一環として取り組むべきであると考えられる。アンケートを電子ファイル化するなど、実施方法を検討する。試行的に実施した結果を分析し、シラバスへの記載方法（統一フォーマットの是非など）を検討する。

1－2－11 芸術学研究科

達成目標（１）

専門分野の基礎学力の定着と応用力をみにつけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

- （a）カリキュラムポリシーなどを明確化し要覧などのwebへの公開を行う。
- （b）音響芸術専攻では、カリキュラムポリシーに裏付けられた教育プログラムの確立と実現に向けて、学生個々の基礎力や特性に合わせた個人指導の徹底化のため、指導教員と指導補助教員の学問系と実技系の連携を含めた2名指導体制を推進する。
- （c）具体的な目標の明確化のために、音楽コンクール、オーディション、学会などへの参加件数を増やす。
- （d）具体的な目標の明確化のために、デザインコンペ、美術コンクールなどへの出品により学生の課外活動を活発化させる。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

すでに大学院要項には育成しようとする人材が両専攻とも明文化されており、カリキュラムポリシーの記述も含まれている。2011年度の要項にさらにカリキュラムポリシーとして明確化するべく準備している。web公開は、教養学部芸術学科3課程に各々開設しているホームページ内に大学院記述として明記していく。

行動目標（b）具体的取り組み

在籍学生は、2010年度春入学7名及び秋入学1名の合計8名の学生全員に対し2名指導体制となっている。

行動目標（c）具体的取り組み

音響芸術専攻在籍学生は16名であり、その内6名がコンクール及びオーディションへ参加し、計8件の参加件数に及んでいる。その内1名が東京国際芸術協会主催レ・スプレンドル音楽コンクールで入賞（奨励賞）し、その他でも第20回クラシック音楽コンクールピアノ部門一般の部地区本戦に出場など予選通過が2件ある。

行動目標（d）具体的取り組み

造型芸術選考在籍9名中4名が「MITSUBISHI CHEMICAL JUNIOR DESIGNER AWARD 2010」などのデザインコンペに出品している。一方美術各分野専攻の学生たちは、制作に長時間を要する必然性から研究課題に集中し、今年度はその成果を課外活動に結びつけるには至っていない。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> A

<行動目標（b）の実現度> S

＜行動目標（c）の実現度＞S

＜行動目標（d）の実現度＞A

＜成果と認められる事項＞

a. 2011年度はカリキュラムポリシーの明確化と公開への準備であり、その点では上記の現状説明にあるように、2011年度の公開へ向けての行動において、当初の指標を達成している。

b. 2010年度は2名指導教員制の継続を行動目標にしており、その点で上記のように達成実現している。春秋年2回の研究発表でもその成果が確認されており、演奏を専攻する学生においては春秋2回公開の学内演奏会でも実技面での向上も認められ、一般聴衆を含めたアンケート調査でも好評を得ている。

c. 2010年度の行動目標は在籍者数16名の20%の参加率であり、参加件数においてそれを上回る50%に達しており、さらに単に参加に留まらない成果も見られ、学生が意欲と努力をもって取り組んだと言える。

d. 2010年度は在籍者数の40%を数値目標としており、それに対して約44%の課外活動であり、達成している。

＜改善すべき事項＞

a. 2011年度以降の公開の実現を推進する。

b. 現状の実現度を維持継続していく。

c. 参加率はもとより、そのより高度な成果を求めていく。

d. 学外活動の推進はもとより、それらに対する評価も得られるように求めていく。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

a. 2011年度内に要項へのカリキュラムポリシー明文化への修正、およびweb上への公開作業を推進する。

b. 2011年度も引き続き2名指導体制を堅持し、同時にこれを多角的に見直していく。

c. 今後2011年度から2013年度へ向けて参加率を30%継続することを行動目標としており、すでにその参加率を上回っている。しかし、年度による在籍学生と状況の違いもあり、さしあたってこの目標を修正せず、今年度に見られる参加だけに留まらない結果の実質を見守っていく。

d. 2011年度以降は50%の課外活動を行動目標としており、今後は、デザイン分野だけでなく美術分野も含めた活性化と、コンペなどで表彰を受けるなどの成果のための指導強化が必要である。

＜改善方策＞

a. 2011年度の行動目標を文字通りに実行していくことが、目標達成の具体策となる。

b. 学生の研究発表などで各々研究過程を全指導教員が相互に点検し、また演奏系の学生に対しては春秋セメスター末に行う2回の研究会にて、全指導教員および「演奏法1～4」担当教員全員で各自の研究成果を見守ることで、学問と理論の連携を本専攻の教育を全体的な観点から点検していく。

c. 成果だけを求める傾向を生むことのないように、教育・研究という本筋を堅持し、そのためにこそ意義あるものにしていく。

d. 課外活動は、いずれも個々の課題の研究上で挑戦してこそ、意義あるものとなると考えており、2013年度までの行動目標の堅持を基本とするなかで学生の自主性を基に導くことが具体策となる。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

授業の記録を取り、授業の改善や研究内容に応じた指導等に活用する。

現状説明

音響芸術専攻は全開講 65 科目中、各指導教員が各々担当する「音楽研究Ⅰ～Ⅳ」「音楽研究演習Ⅰ～Ⅳ」の計 16 科目で記録を取った。また造型芸術専攻でも全開講 66 科目中、各指導教員の担当科目の中からそれぞれ 1 科目計 11 科目において、同じく記録を取った。これらを、各教員が各自で個々の学生の研究内容に応じた指導等に活用した。それらを確認するためにも、春秋計 2 回開催される研究発表会の機会に原則全指導教員が参加し、各学生の研究内容とその進捗を相互に見守り、その際により望ましい改善に結びつく質疑応答や助言のできる時間を設けている。それだけではなく、参加全教員から各発表者への評価書も準備し、発表会後に個々へ渡している。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

＜成果と認められる事項＞

2010 年度は全授業の 20%の実験的な運用を数値目標としており、それに対して研究科全体で約 20%の実現の結果であり達成している。

＜改善すべき事項＞

本行動目標はあくまで実験的な運用としており、2011 年度以降の数値目標に向けて推進していく。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

本実験的運用は、その行動が達成目標につながっていくための具体策だからに他ならない。2011 年度から授業記録数の向上させていき、2013 年度で全授業での運用を目指している。

＜改善方策＞

本行動目標によって、各指導教員が授業内容を客観的に点検でき、その改善や研究内容に応じた指導等へ自ずと実質的活用として結びついていくと考えている。

1－2－12 国際地域学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明確化と授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

- （a）建学の精神に基づく人材育成とシラバスとの関連性の確立。
- （b）研究科としての人材像再検討とその明文化。
- （c）学部教育との連動性を高める教育プログラム。
- （d）学園内キャンパス間の大学院教育連携。
- （e）社会ニーズに合った教育内容と若手教員の人材活用。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

建学の精神に基づくカリキュラムポリシーを明確化した。そのもとで少人数の受講となる大学院教育においても講義及び演習において授業アンケートを実施し自己点検・授業改善を図るとともに、科目間の相互連関を深める方向で着実に進めてきた。

行動目標（b）具体的取り組み

東海大学第3期改革に向けて 2012 年実施の学部教育の進行と平行して、共通認識を図るべく研究科として育成すべき人材像を明文化した。さらに、大学院教育カリキュラムポリシーを明確化すべく、取りまとめた。

行動目標（c）具体的取り組み

学部教育のカリキュラムが変更されてきている。現在、地域創造学科(地域づくりコースと健康スポーツコース)と国際コミュニケーション学科(国際理解コースと英語キャリアコース)という学部構成である。これまで健康スポーツなどの分野を取り入れた大学院教育プログラムを検討してきた。さらに、2012 年より新たなカリキュラムとデザイン文化学科を加え、3 学科構成がスタートすることから、それらも含め再編される学部教育を視野に入れながら魅力ある大学院教育のプログラムを検討してきた。

行動目標（d）具体的取り組み

全国に展開する東海大学のメリットを活かし湘南キャンパスの関連する類似分野との大学院レベルでの教育相互連携の可能性を探りつつ、実現に向けた具体的方策を探り続けてきた。

行動目標（e）具体的取り組み

健康スポーツ、地域レジャー、観光振興、空間デザインなど、新たな社会ニーズにあった新しい分野・新しい組み合わせに向けた教育分野の再検討と非常勤講師担当講義を中心に専任教員へ切り替えを実現しつつ、若手人材を大学院教育に生かすよう人材活用、指導スタッフの拡充の可能性を検討してきた。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞C

授業アンケートは1～2名の大学院生対象に一部演習では試験的に行われているものの、講義においてはなされていない。一部演習では実施されたものは、それぞれ自己回収し個別に授業改善に役立てている。担当者はカリキュラムポリシーを鑑み、それに合致させるべく授業改善・演習内容改善・再検討し、今後に役立てていくことになる。それぞれ各自、PDCAサイクルを確立し実施率向上に向けて、さらに強化していく。研究科として組織的に対応することで、改善点を記述式で具体的に教員自らにフィードバックしていくことが可能となる。この行動目標 a) の自己点検評価は「C」評価であるが、今後、この目標の実現度は高くなるものとする。

＜行動目標（b）の実現度＞A

研究科において育成すべき人材像としてのキーワードである「専門的職業人」という人材育成に向けて、人材像の明文化を完了した。行動目標（b）の自己点検すると評価は「A」である。

＜行動目標（c）の実現度＞A

これまで、健康スポーツなどの分野を取り入れた大学院教育プログラムを検討してきた。さらに、健康スポーツに関する指導教員体制の拡充方策の可能性を探りつつあり、引き続きカリキュラム構成の再検討を開始したところである。したがって行動目標（c）の自己点検は「A」である。

＜行動目標（d）の実現度＞

学園内キャンパス間の大学院相互連携については、とりわけ教養学部国際学科との大学院国際連携コース新設による大学院教育の両キャンパス共有化の可能性をここ数年かけて探ってきた。札幌キャンパスと湘南キャンパスとの専攻内コースの併設の可能性を模索してきた。しかしながら、遠隔テレビ授業での単位修得・講義運営、両コースの相互科目履修の可能性、2キャンパスに跨る教授会のあり方など、多くの実施上の課題が噴出し、開講の実現可能性も低いことから、行動目標（d）の項目からの削除を考えたい。

＜行動目標（e）の実現度＞A

数年来、非常勤講師から専任への切り換えをすすめており、若手教員の指導教員充実を含めて、2009年度には、すでに「環境情報特論」担当の指導補助教員が1名増員された。さらに、2010年度には非常勤講師担当科目「情報心理特論」を健康スポーツ関連の専任教員へ担当変更し1名増員する。同時に、研究指導教員に解雇者1名（2科目は「ヨーロッパ地域特論」と「平和・安全保障特論」である）と、研究補助教員1名（担当科目は「開発・環境経済特論」）の海洋学部への所属変更がされている。そのため、関連する3科目のうち2科目を専任の研究指導教員2名（それぞれ1科目から2科目担当となる）と、1科目を学外の新任非常勤講師に切り換えをさらに積極的にすすめていく。したがって、2011年度には合計4科目の担当変更して始動する。この項目はとりわけ当大学院の組織存亡にかかわることでもあり、行動目標（e）の行動目標の自己点検・自己評価は「A」であり、実現度は高かった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜改善方策＞

（a）科目担当者はカリキュラムポリシーに合致させながら自己改善させていく。つねに、授業改善・指導法の改善につとめるべく、ここでの自己点検と自己研鑽、シラバス改善を通じて PDCA サイクルをそれぞれが確立していく。組織的にも研究科として教育の質向上に努める。

（b）ほぼ研究科としての育成すべき人材像、カリキュラムポリシーが確立し方向性も明確化しつつあることから、それに沿って本研究科での大学院人材育成を積極果敢に展開していく。

（c）2012 年第 3 期改革のもと、旭川校舎の芸術工学部の募集停止とデザイン文化学科移転増設にともなう国際文化学部の改組改編が予定されており、これまでの 2 学科体制から 3 学科体制となる。芸術工学研究科の一部教員スタッフは札幌キャンパスに集積される。研究科も新たな枠組みでの研究指導体制の拡充・再検討を必要としている。そのため、デザイン文化や健康スポーツに関する指導教員体制の拡充方策の可能性を健康スポーツ関連スタッフとデザイン文化関連スタッフとを、大学院国際地域学研究科のなかで、いかに有効に発展的に展開させ、スタッフのマンパワーを十全に発揮し活用しうるかどうかにかかっている。すでに健康スポーツ関連教員は一部の科目を分担いただくことが可能となりつつある。さらに、東海大学第 3 期改革のもとで 2012 年よりデザイン文化学科が新設される。より充実した大学院教育・魅力ある大学院となるようスタッフの充実と豊富で相互に有機的な教育内容とすべく、すでに 2012 年度から学部所属のデザイン文化学科所属の芸術工学研究科での研究指導教員や研究指導補助教員の一部も札幌キャンパスに所属移動となる。デザイン文化学科スタッフの専門性や研究分野を考慮しつつ、研究科スタッフの協力をいただき、教育研究がいっそう有機的に深まり、相互に機能的に作用する途を探りたい。新たなカリキュラムの充実、可能性を確認しながら実現に向けて検討段階に入っている。

（d）この項目の実現可能性がきわめて低くなったことから、俎上に上げるのを断念し削除を考えたい。

（e）社会ニーズに合致した教育内容を実現することで、更に魅力ある大学院への再編を目指す。カリキュラムポリシーに合致し魅力ある人材育成を目指し、若手研究者の拡充・充実と教育内容の向上、さらには教育の質的充実を不断に探求していく。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

教員の授業自己点検システムの確立

現状説明

教育の質保証を図るため、大学院教育でも学部と同様に教員自らが自己点検、授業改善・シラバス改善していくようなサイクルが必要であろうと考え、任教員は受講生からのアンケート結果を参考に行動目標を立てた。その年度の大学院授業に関する自己点検を実施し翌年の授業への改善点を明確にしていく行動目標を掲げた。しかしながら、講義においては小人数過ぎて、実現しにくい結果となった。結果、演習のみでしか実現できず、講義においては実施がなされなかった。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

その年度に開講された授業科目・演習等について、教員各自が個別に PDCA サイクルを確立し、研究科全体として組織的に授業改善・シラバス改善が図られるように絶えず努力していく。演習のみのアンケート実施があった。今年度のこの行動目標を自己点検結果としては「C」評価とする。大学院の講義や演習は1～2名履修という小人数ではあるが授業アンケートを含めた大学院生による授業評価をもとに、専任教員は自らの授業を自己点検し授業の改善点を確認しつつ、演習だけではなく講義においても次年度以降、授業アンケートを実施し指導改善に繋げていく。

今後の改善・改革に向けた方策**<改善方策>**

大学院の講義や演習は1～2名履修という小人数ではあるが授業アンケートを含めた大学院生による授業評価をもとに、専任教員は自らの授業を自己点検し授業の改善点を確認しつつ、次年度の指導改善に繋げていく。授業評価・シラバスと連動した授業自己点検システムの確立、実施と評価、PDCA に基づく自己改善の実施とサイクル自体による不断の点検作業を繰り返すすめていく。研究科共通の記述式アンケート質問項目を用意して研究科全体で実施していく。教員は個別にアンケート結果を授業改善に役立てていくがFD委員会などでその成果を教員相互に検討し組織的に質的向上を図る場も用意していく。PDCA サイクルを実行していくなかで学力実態を把握した有効な授業改善を目指す。今後この行動目標の実現度は高まるものとなる。

1－2－13 理学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

具体的な目標をシラバスに明記する。

現状説明

育成する力・スキル（育成する人材像）を理学研究科のカリキュラムポリシーとして2009年度中に策定することができなかったので、育成する力・スキル（育成する人材像）のシラバスへの記載を2010年度に理学研究科全体として進めることができなかった。したがって、記載したシラバスは理学研究科全体（春・秋学期）の平均として27.7%であり、シラバス全体の85%とする行動目標を達成できなかった。

2010年度にシラバスへの育成する人材像の記載の有無については各専攻主任と教務委員がチェックを行い、さらには記載内容については研究科長、各専攻主任、研究科の常任教務委員でチェックを行なうことを決めた。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

2010年度のシラバスへの記入は27.7%であり、全く行なっているわけではない。また、2010年度にカリキュラムポリシーを策定したことでシラバスへの育成する人材像の記載の有無と記載内容のチェックする体制を整えることができたことから、全体としての評価はやや不十分のB評価である。

<成果と認められる事項>

2010年度に、「専門に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」、「プレゼンテーション能力」というカリキュラムポリシーを策定した。2011年度のシラバスにカリキュラムポリシーを記載するように教員に促した。さらに、育成する力・スキルのシラバスへの記載のチェック体制を決めた。

<改善すべき事項>

2010年度はカリキュラムポリシー（授業で育成する力・スキル）がシラバスに記載されているかどうかを十分チェックできていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2011年度はシラバスにカリキュラムポリシー（授業で育成する力・スキル）を教員に周知し、明記することを促し続ける。

<改善方策>

2011年度はシラバスにカリキュラムポリシー（授業で育成する力・スキル）が明記されているかどうかを、決めた体制でチェックする。ミッションシェアリングの具体的な取り組み等の欄の「2011年度にそれに沿ったカリキュラムの見直しを行う。」が行動目標と乖離しているので削除する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

- （a）科目到達度と成績評価指標をシラバスに明記する。
- （b）専攻独自の授業アンケートを行い、その結果を授業改善に役立てる。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009 年度のシラバスには科目到達度および成績評価指標を明記できなかったが、2010 年度のシラバスへ科目到達度と成績評価指標を記載するように取り組んだ。シラバスへの記載の有無は各専攻主任と教務委員がチェックを行い、記載内容や分かりやすさは研究科長、各専攻主任、研究科の常任教務委員がチェックすることを決めた。2010 年度のシラバスへ科目の学習の到達度の記載は春学期と秋学期の平均で数理科学専攻は 29.0%、物理学専攻は 18.5%、化学専攻は 40.5%で、成績評価指標の記載は、春学期と秋学期の平均で数理科学専攻、物理学専攻、化学専攻の各専攻でそれぞれ 100%であった。

行動目標（b）具体的取り組み

授業アンケートは 2009 年度には作成しなかったが、2010 年度秋学期に各専攻の授業アンケートをどのようにするか議論し、学部の授業アンケートフォーム（一部修正を含む）を使用することを決定した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

シラバスへの成績評価指標の記載は十分であったが、学習の到達度の記載が不十分であったことから、全体の行動目標値 85%であるが、達成がやや不十分で、評価は B である。

<行動目標（b）の実現度> C

2010 年度は授業アンケートを作ったが実施できていない。したがって 2010 年度計画のアンケート実施率 80%を達成できていない。評価は C である。

<成果と認められる事項>

- a) 2010 年度のシラバスで成績評価指標の記載は、春学期と秋学期の平均で数理科学専攻、化学専攻、物理学専攻、化学専攻はそれぞれ 100%であった。
- b) 2010 年度秋学期に各専攻において講義科目、実験実習科目、研究科目に区分したアンケートとして、学部の授業アンケート（一部修正を含む）を使用することを決めた。

<改善すべき事項>

- a) 2011 年度のシラバスへ科目到達度と成績評価指標の記載を教員へ周知していなかった。
- b) 授業アンケートを実施していない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

- a) 特にない。
- b) 特にない。

＜改善方策＞

- a) シラバスへ学習の到達度を明記するように教員に周知する。
- b) 授業アンケートの実施は授業期間の終盤で学部の実施時期と同じころにする。授業履修者数が少ない場合はアンケート用紙の回収を担当教員でなく各専攻の事務室が行なう。

1－2－14 工学研究科

達成目標（１）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明記した教育プログラムを確立する。

行動目標

- （a）基礎学力から応用力へ継続的に展開するカリキュラムによる人材育成。
- （b）学生の対外発表の促進。
- （c）英語による履修が可能な国際コースの設立の準備とコース定着。
- （d）英語対応科目の充実と英語履修による修了実現。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009年度は、専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーに合致した授業実現のためシラバス詳細（紙ベース）を作成した。2010年度は、これをウェブ上で学生に開示した。さらに、2010年度には本研究科の研究教育上の理念・目的・人材育成目標、および各専攻の理念・目的・人材育成目標を明文化した。

行動目標（b）具体的取り組み

本研究科では学生に研究成果の対外発表を強く奨励している。とくに国際会議での発表には旅費等の補助制度がある。学生の研究活動調査を実施した結果、2009年度と2010年度の学生数平均（612名）に対する2年間の国内学会発表総数は1073件、国際学会発表総数は273件であった。したがって、学生数に対する国内学会発表比率は175%、国際学会発表は45%、双方合算すると220%であった。

行動目標（c）具体的取り組み

電気・電子グループ、機械・航空グループ、建築・土木グループにおいて、各々10以上の英語での授業科目を開講した。

行動目標（d）具体的取り組み

前述した3グループを中心に、英語対応科目の開講数を増やした。その結果、その割合は全授業科目の12.9%であった。これは、2010年度の行動目標の指数（英語対応科目が全科目の13%以上）をほぼ達成した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

2009年度の行動目標である「シラバス詳細導入による授業内容・目的の明確化」、2010年度の行動目標である「理想的な人材像と育成プログラム検討」は上述の現状説明により、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

2010年度の行動目標の指数「対外発表 95%以上、国際会議比率 25%以上」は、上述の現

状説明より、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（c）の実現度> A

電気・電子グループ、機械・航空グループ、建築・土木グループにおいて、各々10以上の英語授業科目を開講した。これらのグループにおいては、2010年度の行動目標である「国際コース試行」を達成したと判断できるため、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（d）の実現度> A

英語対応科目は全科目の12.9%であり、2010年度の行動目標の指数「英語対応科目が全科目の13%以上」をほぼ達成したため、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

本研究科の学生の対外発表数は極めて多いことは特筆できる。これは、学生本人の努力とおよび指導教官の適切なアドバイスがうまく機能している証拠である。また、英語授業科目も増えており、国際コース確立に一步一步近づいている。

<改善すべき事項>

いずれの行動目標も順調に推移しており、今後は計画どおりに進めて行けばよいと思われる。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2014年度に予定されている改組に向けて、新カリキュラムの内容を検討し、更なる授業の質向上を図る。また、国際コースの確立に向けて、上述した3グループ以外の専攻も英語科目の導入に取り組む。

<改善方策>

対外発表は高率を維持しているが、国際会議の比率をさらに増加させる必要がある。そのためには、英語での発表技術習得の科目の履修や、ゼミにおける英語発表の練習などに取り組む必要がある。ただし、現在の論文発表件数調査では複数の論文を発表している学生と発表件数のない学生の区別がつかないため、学生個別の業績がわかる調査方法に改善する必要がある。

また、国際コースに関しては、次年度には50%以上の専攻で英語履修により修了できるように計画している。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

（a）科目毎の到達目標と成績評価基準をシラバスで明示し、セメスターごとに各項目を見直し定着化させる。

（b）現在使用されているアンケート用紙の質問項目を見直し、授業改善につながる授業アンケートを実施することでチェック機能を定着させる。

（c）授業アンケート結果から受講生の自己科目達成度（たとえば5段階評価）を集計し、現状認識と授業改善を実施する。

（d）授業アンケート結果から受講生の授業満足度（たとえば5段階評価）を集計し、現状認識と授業改善を実施する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2010年度より本格的にシラバスをウェブで明示するとともに、最初の授業時に説明することを徹底した。シラバスには、達成目標、授業計画、成績評価基準を明示し、セメスター毎に見直しを実施した。

行動目標（b）具体的取り組み

2009年度に授業アンケート用紙を作成し、2010年度春セメスターで試行的に授業アンケートを実施した。各専攻で少なくとも1科目以上に対して行い、実施方法に問題がないことを確認した。そして、2010年度秋セメスターで本格的に授業アンケートを実施した。

行動目標（c）具体的取り組み

2010年度秋セメスターで本格的に実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目達成度を評価した。

行動目標（d）具体的取り組み

2010年度秋セメスターで本格的に実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目満足度を評価した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

シラバスの作成および見直しを実施しており、2010年度の行動目標の「到達目標と成績評価基準の検討・見直し」はほぼ達成している。したがって、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

2010年度秋セメスターで本格的に実施した授業アンケートの実施率 69%であった。これは、2010年度の行動目標の指数「60%以上」を上回り、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（c）の実現度> A

2010年度秋セメスターで本格的に実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目達成度を5段階評価した。その結果、専攻別には3.3～4.0の範囲であり、平均は3.69であ

った。また、5段階評価の3以上の科目数は91%であり、2010年度の行動目標の指数（科目達成度3以上の科目数は20%）を達成したため、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（d）の実現度> A

2010年度秋 semester で本格的に実施した授業アンケート結果を分析し、学生の科目満足度を5段階評価した。その結果、専攻別には2.8～4.1の範囲であり、平均は3.60であった。また、5段階評価の3以上の科目数は83%であり、2010年度の行動目標の指数（科目満足度3以上の科目数は20%）を達成したため、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

本研究科独自の授業アンケート用紙を開発し、それらを分析することにより学生の達成度および満足度を評価できるようにしたことは特筆できる。

<改善すべき事項>

学生の達成度および満足度ともに行動目標は達したものの、更なる向上を目指す必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

独自開発した授業アンケート用紙は有効ではあるが、さらに改良を加えて教育の質向上を図る必要がある。

<改善方策>

学生の科目達成度および満足度を向上させるために、アンケート調査結果を適切に次年度の授業にフィードバックする必要がある。

1－2－15 芸術工学研究科

達成目標（１）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

（a）人材像の明文化とシラバスによる教育プログラムの確立は従前より定着しているが、学生像の変化や時代の変化に伴う見直しを行う。また改組に向けた検討会を継続的に開催する。

（b）シラバスの内容と研究科の目標との整合性を徹底する。

（c）現在、大学院の基礎学力に関しては特論科目が担っているが、応用力の向上に関しては通算3回義務づけられている公開発表会の存在が大きい。これに経常的に外部からの審査員を加えることで応用力の定着につなげる。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

本研究科現行の教育プログラムでは、建築士法改正に伴う建築士試験の大学院における実務経験要件に適合しない為に、カリキュラム改定と改組を本研究科教授会にて模索した。しかし学部の募集停止が2012年と決定し、それに従う本研究科の募集停止が2013年度と決定した（2010年12月）為、現行のカリキュラム充実とそれを全うすることが前提となる。

行動目標（b）具体的取り組み

2010年10月に第三者評価を受審し、その結果、本研究科の教育研究上の理念と目的を2010年12月に明文化し、本研究科教授会にて了承され、シラバスの内容との整合性を本研究科評価委員会委員並びに常任教務委員を交えて点検した。

行動目標（c）具体的取り組み

通算3回義務づけられている公開発表会において、経常的に外部からの審査員を加えることの制度上の方策を検討しているが、地方校舎にあっては、しかるべき人材の確保に伴う地域の人的資源に限界があることも事実だ。しかし、本研究科専攻が養成する人材象を勘案すると、実務に通ずる外部専門家の参加は大きな意味を持つ。そこで、実施に向けての計画策定と人材選考を本研究科教授会にて更に進める。

点検・評価**<行動目標（a）、（b）の実現度> A**

現行カリキュラムの点検とシラバスの精査を行った結果、本研究科の教育研究上の目的を目指すプログラムとして、ほぼ達成できたので実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（c）の実現度> C

2010年度は修士課程を修了予定する在学修士生が不在の為、年度末の公開修士論文最終

審査会は開催されないので、外部専門家の参加機会は無く、目標達成が不十分であるため「C」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

本研究科の教育研究上の理念と目的、ならびに学位授与基準内規と修士論文審査基準内規を明文化し、本研究科教授会での共通認識として合意了承を得た。

＜改善すべき事項＞

公開発表会における外部からの審査員の参加の仕組みの確立と、現在の研究指導教員＋研究指導補助教員体制に対する外部の専門家を加える制度の導入に関しては、2013年度の募集停止を前提にしても、今後の芸術系修士課程教育のあり方にとって重要な課題である。すべての修士学生修了予定の2013年度までの残された教育プログラムにあっても、その確立と導入は検討を行う。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞ シート①、② 共通

本研究科は、地方の単学部校舎にあり、学部学生総数も現況は定員を大きく下回っている。しかし、大学院定員は創設以来2009年度の新入生無しを1度だけ経験してはいるものの、トータルでは充足してきた。また、外国籍の院生を迎えたり、本学の博士課程はもとより国立大学の博士課程への進学者も輩出してきた。専攻とする生活デザインという領域での人材養成では、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人と、多様な分野における高度で知的な素養のある人材を数多く輩出してきた。しかし、残念ながら2013年度の募集停止を現実のものとして受け入れ、今年度より「仮称 芸術工学研究科20年史」の編纂を開始した。そして、今までに増して緻密な教育の提供と院生のキャンパスライフの充実を図る必要がある。具体的な方策の一つとしては、教室棟に別棟付属する芸術工学研究館の研究個室を院生に更に開放し、蜜実な教員指導の向上を図る。また、学部学生の減少に伴う教室棟ゼミ室の更なる有効利用を図り、修士学生と学部生との積極的な交流の場を提供する。また、旭川校舎創設以来築き上げて来た地域産業界や行政機関、公的試験研究機関との密接な信頼関係を元に、院生のフィールドワークや共同研究の場の提供や、各種シンポジウムへの積極的な参加の機会提供を今まで以上に図る。具体的には2010年度末に予定する地方独立行政法人北海道立総合研究機構北方建築総合研究所での研究課題検討会への参加や、2011年6月に予定する国際家具デザインコンペティション旭川関連催事への参加をする。

＜改善方策＞

芸術工学研究科の教員体制は2012年度に、現行の芸術工学部に加えて国際文化学部と札幌教養教育センター（情報教育センター）の所属へと大きく変更される。又、○合教員は順次定年を迎え、2012年度より始まる札幌校舎での教員所属学部での授業開始など、今後の旭川校舎での従前同様な大学院教育の質と量を確保するのは困難が予想される。2013年度に募集停止ということは、機関決定以前に学部入学した現在の学部1年生と2年生には、芸術工学研究科への進学が道が無いことになる。この事実を年度内早急に対象学年および保護者へ承知徹底する必要がある。同時に、東海大学の持つネットワークの更なる活用（芸術学研究科造形芸術専攻や工学研究科建築学専攻などへの進学）を以前に増して推進する必要も在る。そのために、予想される進学領域の研究科との綿密な情報交換並びに

送り込み受け入れ体制作りの具体的検討も早急に開始する。また、2013年度以降、芸術工学部を母体としたデザイン文化学科が国際文化学部に創設される点を踏まえ、現在の国際地域学研究科とのすり合わせで、新たな枠組みでの研究科を模索することも重要なことである。これらのことは、東海大学全体として今後のデザイン教育のあり方について議論検討する機会と捉える。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

- （a）科目到達度、成績評価指標を授業改善に反映させる。
- （b）特論科目における授業公開をより活性化させるために教員間相互の成績評価システムを確立し、授業の改善を図る。
- （c）最終審査会に至るまでに行われる2つの公開発表会（テーマ発表会・中間審査会）のさらなる活用を図り、研究指導の改善に反映させる。
- （d）現在定着している研究指導教員＋研究指導補助教員体制に対し、外部の専門家を加える制度を導入する。

現状説明**行動目標（a）、（b）具体的取り組み**

現在公開中のシラバスには、学部同様に、科目ごとに成績評価の基準および方法を明記している。学部ではこれに学修の到達目標を掲げているが、この部分が修士課程では明記していない。修士課程が、学生に体系的な教育を提供する場（教育の課程）と位置づけられ、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育の実践が求められている。そこで、教育内容の透明性を増強するための授業公開度は100%である。そして、成績評価システムの確立と明示方法については、特に最終試験となる修士論文審査基準の確立についての議論を本研究科教授会にて重ね、明文化した。現在全学的な点検を踏まえたうえで成案を待つ段階である。

行動目標（c）具体的取り組み

毎回の発表会は広く公開され、学部生や卒業生、大学院担当教員以外の教員の参加も見られるようになり、活発な意見交換の場となっている。時間制限のある中で発表を済ませた学生は、発表後に直接の担当指導教員以外の教員の意見を十分に聞く機会を設けるよう指導して実行している。

行動目標（d）具体的取り組み

通算3回義務づけられている公開発表会において、経常的に外部からの審査員を加えることの制度上の方策を検討しているが、地方校舎にあっては、しかるべき人材の確保に伴う遠隔地からの招聘費用やピンポイントの時間拘束などがネックとなっている。しかし、本研究科専攻が養成する人材象を勘案すると、実務に通ずる外部専門家の参加は大きな意味を持つ。そこで、実施に向けての計画策定と人材選考を本研究科教授会にて更に進める。

これらの具体的取り組みは、専攻科主任、教務委員、評価委員が連携して起案し、毎月開催される研究科教授会にて、内容・結果について議論の機会を設けている。

点検・評価**<行動目標（a）、（b）の実現度> A**

授業公開度 100%の結果、特論科目での授業参観による教員の授業改善に効果が見られ

たため、実現度は「A」と自己評価できる。

＜行動目標（c）の実現度＞A

修士学生に義務付けられた公開発表会への在学学生、卒業生、研究科担当外の教員などの参加が回数を追うごとに増えており、実現度は「A」と自己評価できる。

＜行動目標（d）の実現度＞C

達成目標シート①、点検評価項＜行動目標（c）の実現度＞に示したと共に、研究指導体制に外部専門家を加える制度の検討は、結論を見なかったために、実現度は「C」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

授業公開度は昨年度に継続して 100%であり、担当外教員による授業参観とそれに伴う授業改善の流れが定まってきた。

公開で行われる発表会への学部学生の参加が増加してきた。

＜改善すべき事項＞ シート① 再掲

公開発表会における外部からの審査員の参加の仕組みの確立と、現在の研究指導教員＋研究指導補助教員体制に対する外部の専門家を加える制度の導入に関しては、2013年度の募集停止を前提にしても、今後の芸術系修士課程教育のあり方にとって重要な課題である。すべての修士学生修了予定の2013年度までの残された教育プログラムにあっても、その確立と導入は検討を行う。

今後の改善・改革に向けた方策

シート① 再掲

＜長所の維持・伸長方法＞

本研究科は、地方の単学部校舎にあり、学部学生総数も現況は定員を大きく下回っている。しかし、大学院定員は創設以来2009年度の新入生無しを1度だけ経験してはいるものの、トータルでは充足してきた。また、外国籍の院生を迎えたり、本学の博士課程はもとより国立大学の博士課程への進学者も輩出してきた。専攻とする生活デザインという領域での人材養成では、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人と、多様な分野における高度で知的な素養のある人材を数多く輩出してきた。しかし、残念ながら2013年度の募集停止を現実のものとして受け入れ、今年度より「仮称 芸術工学研究科20年史」の編纂を開始した。そして、今までに増して緻密な教育の提供と院生のキャンパスライフの充実を図る必要がある。具体的な方策の一つとしては、教室棟に別棟付属する芸術工学研究館の研究個室を院生に更に開放し、蜜実な教員指導の向上を図る。また、学部学生の減少に伴う教室棟ゼミ室の更なる有効利用を図り、修士学生と学部生との積極的な交流の場を提供する。また、旭川校舎創設以来築き上げて来た地域産業界や行政機関、公的試験研究機関との密接な信頼関係を元に、院生のフィールドワークや共同研究の場の提供や、各種シンポジウムへの積極的な参加の機会提供を今まで以上に図る。具体的には2010年度末に予定する地方独立行政法人北海道立総合研究機構北方建築総合研究所での研究課題検討会への参加や、2011年6月に予定する国際家具デザインコンペティション旭川関連催事への参加をする。

＜改善方策＞

芸術工学研究科の教員体制は2012年度に、現行の芸術工学部に加えて国際文化学部と札幌教養教育センター（情報教育センター）の所属へと大きく変更される。又、○合教員は順次定年を迎え、2012年度より始まる札幌校舎での教員所属学部での授業開始など、今後の旭川校舎での従前同様な大学院教育の質と量を確保するのは困難が予想される。2013年度に募集停止ということは、機関決定以前に学部入学した現在の学部1年生と2年生には、芸術工学研究科への進学の手がかりが無いことになる。この事実を年度内早急に対象学年および保護者へ承知徹底する必要がある。同時に、東海大学の持つネットワークの更なる活用（芸術学研究科造形芸術専攻や工学研究科建築学専攻などへの進学）を以前に増して推進する必要も在る。そのために、予想される進学領域の研究科との綿密な情報交換並びに送り込み受け入れ体制作りの具体的検討も早急に開始する。また、2013年度以降、芸術工学部を母体としたデザイン文化学科が国際文化学部に創設される点を踏まえ、現在の国際地域学研究科とのすり合わせで、新たな枠組みでの研究科を模索することも重要なことである。これらのことは、東海大学全体として今後のデザイン教育のあり方について議論検討する機会と捉える。

1－2－16 産業工学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

（a）行動産業工学部では2007年度に学科構成やカリキュラムを大幅改編した。改編後の学部教育にも対応したカリキュラムを策定し、実施後も数年にわたり評価および微調整を行う。

（b）2009年度から授業内容の詳細や成績評価指標をシラバスに明示する。

（c）一部の専攻でインターンシップの単位化を施行し、検討を経て、3専攻での実施をはかる。

（d）基礎学力の維持・向上を目的として、「技術英語ライティング」の履修者割合を高める。

（e）基礎学力の維持・向上を目的として、英文要旨を添えた修士論文の割合を高める。

（f）院生の応用力養成と意欲・積極性向上のため、学会等研究発表の割合をさらに高める。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009年度に、新カリキュラムの作成を行い、2010年度からトラブルなく新カリキュラムを施行することができた。

行動目標（b）具体的取り組み

2009年度に新カリキュラムに備えてシラバスを作成した。また、授業内容の詳細と成績評価指標をシラバスに明示した。2010年度はこれを継続している。

行動目標（c）具体的取り組み

2009年度に生産工学専攻にインターンシップを集中講義としてカリキュラムに配置し、単位化を施行した。2010年度、情報工学専攻の学生が他専攻履修としてこの科目を履修している。

行動目標（d）具体的取り組み

基礎学力の維持・向上を目的として、「技術英語ライティング」の履修を推奨してきた。2009年度、履修者割合は、54%であり、2010年度は57%であった。

行動目標（e）具体的取り組み

2009年度の修士論文に英文要旨を添えている学生の割合は92%であり目標を達成できた。2010年度については、まだ修士論文が提出されていないが、全員が英文要旨を添えるように指導している。

行動目標（f）具体的取り組み

2009年度、2010年度共に学会等研究発表の割合は、100%であった。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> A

2010年度新カリキュラムをトラブルなくスムーズに施行することができたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

全科目において、授業内容の詳細や成績評価指標を明示しており、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（c）の実現度> A

2009年度から、生産工学専攻においてインターンシップを導入しており、実現度については「A」と自己評価している。他専攻履修による履修者もいるので、全専攻にインターンシップを導入する必要があると考える。

<行動目標（d）の実現度> A

2009年度、2010年度と目標を達成できており、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（e）の実現度> S

2009年度、の修士論文に英文要旨を添えている学生の割合は92%であり目標である35%を達成できた。2010年度については、全員が英文要旨を添えるものと思われるので、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（f）の実現度> S

2009年度、2010年度共に学会等研究発表の割合は、100%であり、目標を達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

大学院生の学会等研究発表の割合が100%なので、对外発表を奨励し維持していきたい。また、修士論文の英文要旨を添えることを今後も徹底していきたい。

<改善方策>

他専攻履修の学生もいるので、全専攻にインターンシップを導入する必要がある。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

- （a）PDCA サイクルの点検段階 C において、自己点検評価を研究科執行部の業務から切り離すため、独立した評価委員会を設置し、毎年自己点検評価を実施する。
- （b）授業改善のため、現行の院生アンケート（自由記入方式）に定量化項目を加え、実施回数を増やす。
- （c）院生の意見を PDCA サイクルに反映させるために、院生との懇談会を開催する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009 年度に評価委員会を設置し、自己点検評価を実施した。2010 年度は第3者評価に向けての評価回答書の作成を評価委員会において行った。ただし、当所予定していた PDCA サイクルに対する評価は、現時点では行っていない。

行動目標（b）具体的取り組み

2009 年度は、2 回の授業アンケートを予定していたが、秋学期に 1 回の授業アンケートを実施したのみである。2010 年度においても、2 回の授業アンケートを予定しているが、現時点では 1 回の実施のみである。

行動目標（c）具体的取り組み

2009 年度に大学院生の意見を聞くための懇談会を 12 月に実施し、その結果を教授会において報告している。2010 年度については、2 月初旬実施に向けて計画している。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

自己点検評価は行っているが、PDCA サイクルに対する評価が行われていないので、実現度は「B」と自己評価する。

<行動目標（b）の実現度> B

当所予定の 2 回の授業アンケートが実施されていないので、実現度は「B」と自己評価する。

<行動目標（c）の実現度> B

当所予定の大学院生との懇談会がまだ実施されていないが、現在計画中なので、実現度は「B」と自己評価する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

自己点検評価については、概ね問題なく実施されているので引き続き維持していきたい。

<改善方策>

授業アンケートについては、実施方法を検討すると共に年 2 回の実施を徹底したい。また、大学院生の声を PDCA サイクルに反映するために、懇談会を毎年実施していく必要がある。

る。また、現在の PDCA サイクルについて評価を行う必要があると考える。特に、評価委員会が PDCA サイクルにどのように関わるべきか検討が必要である。

1－2－17 開発工学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

現行の要覧・シラバスを実情との整合性の観点から点検、改善。

現状説明

本年度は、学部における授業アンケートと同等の情報を収集するための方策が検討された。本学では学生による授業アンケートは学部学生が対象であり、大学院授業のアンケートフォーマットは存在しない。大学院在籍学生は少人数であり、科目ごとの履修者人数は2，3名から数名である。したがって、授業に関する学生側の情報収集はアンケートの形式ではなく個別の教員単位で行われた。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

学部募集停止後、進学者減少が続いている。このような状況における体系的、組織的に学生側の授業に対する考えを収集する方法は確立されていない。個々の教員および授業で得られた情報を、組織的に処理して活用するためのシステムはまだ実現には至っていない。これは、本研究科の規模からみて、学生数が少なく、授業履修者は、各専攻に配置された特別研究、特別演習で1～2名の規模の場合もあり、アンケート形式の情報収集方式がそぐわないといった可能性が考えられる。組織的取り組みが不十分であったため、自己評価は「C」とする。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

学生アンケートに代わる情報収集、共有。活用方法の検討。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

一律に標準化されたアンケートを実施するよりも、各専攻の個別の状況を配慮した情報収集・共有、活用方式を考えることもひとつの方法である。この点に関し、大学院教務委員会を通し、方法及び専攻間の水平展開を行う。

研究科FD研究会を開催し専攻横断的に、学生が指摘する授業に対する意見、問題点、満足度などの情報を共有し活用をはかる。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

教育の到達目標の明確化と達成度の評価のための調査、修了生追跡調査を導入する。

現状説明

授業内容における達成度を評価するための方法について、各専攻の教務委員を中心に議論した。大学院の教育内容は専攻、教員、授業科目によって異なる、きわめて専門的かつ個別な内容を含むので、達成度は研究科で標準化することは困難であった。現状ではシラバスに個々の教員の判断で、授業科目が求める達成度を記載している。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

シラバスでの達成度の明示、評価と改善は個々の教員ごとに行われているが、専攻内で組織的に行われているわけではなかった。少人数科目や特別研究、特別演習など、修士論文に向けた個別性の高い科目においては、組織的なアプローチが困難であり、専攻横断的な展開ができなかった点から、自己評価は「B」とする。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

専攻内および専攻間での教員相互で情報を共有・活用できる枠組みの不足。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後このプロセスを組織的なものにして、FD 研究会などを通して情報の共有、活用、異なる教員間での教育内容の整合性の向上をはかる。

<改善方策>

大学院教務委員会において学部等で行っている定量的調査に替わる学生数減少と少人数科目への対応及び専攻間の水平展開を検討する。また、修了生への調査とそのフィードバックの実現をはかる。

1－2－18 海洋学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

講義科目の内容を整理して、科目間の関連を明確にし、基礎から応用へと系統的に学習できるカリキュラムを構築する。共通性の高い科目についての重点化、集中開講による効率的学修の導入を検討する。

現状説明

各専攻で全開講科目のシラバス詳細を更新した。これに基づき、専攻主任・教務委員から構成された評価委員会において専攻間での講義内容の共通点の抽出について検討し、全専攻共通の初年次導入科目として、基礎学力の補完、幅広い海洋学の基礎知識の修得を目標とした概論科目の設置を進めることとした。また、他専攻学生にも履修しやすい情報を提供するため、専攻内の科目を体系的に理解できるマップ（科目体系マップ）を作成することとした。これらは今後、大学院改組により現状の4専攻を1専攻に統合することを考慮したものとする。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

シラバス詳細を更新し、新科目導入の方針を確認した。具体的な科目体系マップの検討はできていない

今後の改善・改革に向けた方策**<改善方策>**

研究科 FD 委員会を開催し、科目体系マップ、履修モデルの作成を進める。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

個々の学生の学力を把握し、個別に到達目標を設定し、それぞれの学修成果が把握できる評価方法を導入する。このための FD 活動を実施する。

現状説明

評価委員会において、学生の基礎学力の向上と、学力に相応した科目履修指導について議論し、達成目標（1）現状説明の科目体系マップの中に明示する必要性が指摘された。FD 活動を通して、個別に専門能力を伸ばす工夫を議論する予定であったが、実現には至らなかった。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

今年度中に FD により大学院生の基礎学力向上と体系的な専門教育について議論する予定であったが、開催できなかった

今後の改善・改革に向けた方策**<改善方策>**

学部・大学院合同での FD により、学部教育と大学院教育との連携について検討し、大学院進学者の基礎学力の向上と体系的な専門教育のための具体案を策定する。

1-2-19 理工学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

- （a）2012年度の改組に向け、検討会を開催する。
- （b）シラバスが研究科の目標と整合していることを専攻主任が確認する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2010年度第1回研究科教授会において改組・改編方針が確認され、3名からなるワーキンググループが組織された。ワーキンググループによる検討会は3度開催され、検討結果は研究科教授会にて2度報告され、改組・改編案ならびにカリキュラム案が決定された。しかし、その後の文部科学省への意見伺いの結果、研究科の改組・改編は2012年度には行わないことが大学の方針として決定され、現在研究科における改組・改編の検討は中断している。

行動目標（b）具体的取り組み

2010年度春学期および秋学期開講の全科目について、各担当教員が作成したシラバスを各専攻主任が公開する前に慎重にチェックした。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

改組・改編自体が2013年度以降になった点を考慮すると評価を割り引かなければならない。ただし、検討会はMSシートの目標である3回／年を達成し、研究科教授会における検討（4月、7月）も加えると5回にのぼる。さらに具体的なカリキュラム案の審議となった7月の研究科教授会に先立ち事前に各教員に提案内容を示し、意見を求めている等、改組・改編作業は効率的・効果的に進められたので、「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

電子情報工学専攻、環境生物科学専攻とも「シラバスが研究科の目標と整合していない」と判断された科目は一つもなかった。従って、整合している割合は100%となり、MSシートの目標（2010年度において90%）を上回っているので、「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

行動目標（a）について：改組・改編に伴う新カリキュラム案の検討は速やかに進められ、2012年度には改組・改編を行わないことが大学として決定された8月の時点で、具体的科目名・担当者まで入ったカリキュラム案がほぼ完成していた。この検討結果は、2013年度以降に予定される改組・改編の検討に引き継がれる。

行動目標（b）について：シラバスが研究科の目標と整合している割合100%が目標より1

年早く達成された。

＜改善すべき事項＞

行動目標（a）について：特に改善すべき点はない。

行動目標（b）について：作業自体には改善すべき点はない。ただ、作業を行った主任より「判断の客観性を確保するには研究科・専攻の理念・教育目標がより具体的である必要がある」との意見が出された。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動目標（a）について：今年度作成した改組・改編案ならびにカリキュラム案は次回の検討に引き継がれ、大学院の改組・改編に対する大学としての方針が明らかになった時点で再度検討を開始することができる。

行動目標（b）について：シラバスが研究科の目標と整合している割合 100%を今後も維持するために、新たに授業を担当する教員に対し、本研究科の理念・教育目標を伝え、シラバスへ反映させることを周知する。

＜改善方策＞

行動目標（a）について：2010年度MSシートでは2011年度の行動目標として検討会の開催を3回／年としてあるが、改組・改編の検討の中断に伴い、検討会も開催しないことになるので、2011年度のMSシートではその点を修正した。

行動目標（b）について：各研究科・専攻の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を大学院学則に明記することを目的として、より具体的かつ簡潔化された研究科・専攻の理念・目的が2010年度に作成された。従って、2011年度以降はこの新しい理念・目標に基づいたシラバス作成と専攻主任によるチェックを行う。2011年度のMSシートではその点に関する記述と数値目標を一部修正した。また、チェックの際、シラバス「詳細」の「授業要旨または授業概要」のところに研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」に則って授業の目的が記述されているか否かを判断基準とすることで、「判断の客観性」を確保する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

（a）入学時の教育研究指導計画書の提出ならびに2年次4月の中間発表会で の研究進捗状況の報告を実施する。

（b）中間発表会における発表内容について、参加教員全員が統一された基準に基づき評価を行ない、結果を発表者にフィードバックするとともに、「特別演習」の中で指導教員から指導を行なう。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

教育研究指導計画書については、入学時に学生を指導する全指導教員が提出している。2年次4月の中間発表会での研究進捗状況の報告については、該当者1名に対し2010年度は4月23日（金）に実施した。

行動目標（b）具体的取り組み

中間発表会の統一基準に基づいた評価については、2009年に評価基準の検討を行い、2010年度には試行ではあるが評価シート（評価基準ループリック）に基づいた評価を行った。結果については、発表者にフィードバックするとともに、「特別演習」の中で指導教員が指導に生かしている。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

在籍者5名に対する入学時の教育研究指導計画書の提出、ならびに2年次4月の中間発表会の実施に関する達成率は100%で、MSシートの目標は達成されており、「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

2010年度から、評価シート（評価基準ループリック）に基づいて中間発表会における発表内容に対して評価を実施した。対象となる大学院生は環境生物科学専攻の1名であった。参加教員は統一された基準に基づいて評価を行い、その集計結果を発表者にフィードバックするとともに、「特別演習」の中で指導教員による指導が鋭意実施されており、MSシートの目標は達成されており、「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

行動目標（a）について：教育研究指導計画書の提出および中間発表会は、MSシートの目標通り実施されており、学生の研究進捗状況を研究科として把握することができている。

行動目標（b）について：評価シート（評価基準ループリック）に基づき、参加全教員が評価を行い、その結果について学生にフィードバックすることにより、学生の発表スキル向上の一助となった。

<改善すべき事項>

行動目標（a）について：教育研究指導計画書については、担当した教員から改善への要

望等は出ていない。また、2年次4月の中間発表会での研究進捗状況の報告の実施についても改善への意見はない。

行動目標（b）について：2年次4月の中間発表会における評価シート（評価基準ルーブリック）に基づいた評価については、今後も改善を図ってゆくとともに、修士論文発表会にも同様の方式を導入すべく2010年度から検討を開始する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

行動目標（a）について：今後とも100%の達成を維持できるよう、研究科教授会で周知する。

行動目標（b）について：中間発表会での評価シート（評価基準ルーブリック）に基づいた評価については、今後必要に応じて修正を加え、改善を行う。

<改善方策>

行動目標（b）について：2年次4月の中間発表会における評価シート（評価基準ルーブリック）に基づいた評価については、本年度は試行である上、電子情報工学専攻ではまだ実施していないため、2011年度に改善点等について研究科教授会で議論する。2011年度のMSシートではその点に関する記述を一部修正した。

1－2－20 農学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

教員組織の人的資源を有効に活用し、時代の要請にあった教育プログラムを作成するため、教育方針および目標、養成しようとする人材等を研究科内で絶えず検討し、大学院要項や要覧に明記する。

現状説明

近年の生命科学の急速な進展により、生物がもつ多彩な生命現象が次々と解明され、農学領域での技術革新につながり生産性向上、未利用資源の開発および新規生物産業の創生など応用範囲が広がってきている。このような状況に対応するため、2009年度にカリキュラムの検討を行い、2010年度にカリキュラム改訂を実施している。その内容は、植物・動物・微生物・生命科学分野を網羅した専門科目を充実し、先端的で高度な研究を実践している学外の研究者の講義科目を設置するなど、学生が幅広い知識を修得できるように配慮している。このような教育プログラムを実践することで、先端的で高度な研究者および技術者として社会で活躍できる人材の養成を目指している。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

3大学統合による改組（2008年度）後の完成年度直後にカリキュラム改定を行っており、時代の要請に応じた教育プログラムが作成できたものと判断できる。また、その内容は、大学院要項に記載しており、明確化されている。行動目標はほぼ達成できているので、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

カリキュラム改訂による時代の要請に応じた教育プログラムの作成。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後も、教育プログラムに関して常に点検や見直しを実施し、カリキュラムや授業内容の改善を図る。

<改善方策>

特になし。

達成目標（２）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

（a）研究計画書および研究状況報告書により研究科独自の PDCA サイクルを策定しその充実を図る。

（b）在籍する大学院生の学会発表を義務づけ、専門分野の知識を深めるとともにスキルアップを図る。

（c）授業アンケートの総合結果を教授会で公表し、授業改善への利用を促進する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

研究計画書および研究状況報告書は年度初めに在籍者全員（2009 年度：1 年次 8 名・2 年次 17 名、2010 年度：1 年次 8 名・2 年次 10 名）が提出し、PDCA サイクルに応じた教育研究指導がなされている。

行動目標（b）具体的取り組み

2009 年度修了生（15 名）および 2010 年度修了予定者（8 名）は、既に 1 回以上の学会発表を行っている。

行動目標（c）具体的取り組み

授業アンケートは、学期に開講される科目（農学特別研究以外）を総合して実施しており 2009 年度から評価を数値化している。また、修士論文の研究指導に関わる農学特別研究についても 2009 年度修了生から実施している。これらの評価値は表 1. 2 のとおりで、これらは教授会で公表されている。

表 1. 2009・2010 年度授業アンケート（農学特別研究以外）

年次・学期・院 生区分 項 目	2009			2010	
	春		秋	春	
	8ANFM	9ANFM		0BNFM	
予習	2.71	1.86	2.11	1.86	2.13
復習	3.21	2.57	2.22	2.86	2.25
学力レベル	3.14	2.86	2.89	3.00	2.63
興味	4.29	4.29	4.33	4.00	4.13
授業内容	3.93	4.14	4.11	4.43	4.00
進度・分量	3.79	3.71	3.78	4.00	3.75
授業方法	4.14	4.14	4.33	4.14	4.13
満足度	4	4.14	4.22	4.29	3.63

表 2. 農学特別研究の授業アンケート（2009 年度修了生）

項 目	評価値
研究・実験の前準備	3.8
自身の学力技術レベル	2.73
研究実験への興味	4.87
機器消耗品類などの充実度	3.47
研究指導の適切性	4.4
満足度と総合評価	4.13

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

研究計画書および研究状況報告書は適切に記入されて提出されており、行動目標は達成できているので、「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

1回以上の学会発表も要件を満たし、教育の質を保証するための取り組みは適切に行われたものと判断されるので、「A」と自己評価できる。

<行動目標（c）の実現度> A

授業アンケートは 2009 年度以後評価の数値化および修士論文の研究指導に関わる農学特別研究の実施など、前年度よりも改善され、授業改善のための有効な情報を提供できている。したがって、行動目標は達成できているので、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

研究計画書および研究状況報告書の在籍者全員の提出。学会発表件数の目標達成。授業アンケートの評価の数値化、農学特別研究に対する授業アンケートの実施。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

研究計画書および研究状況報告書の記載内容の学術的レベルアップと授業アンケート結果を授業改善につなげるための検討を行なう。

<改善方策>

特になし。

1－2－21 体育学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。 育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

2010年度＝カリキュラムポリシーを策定し、人材像を明文化する。

：全体達成度は50%程度

行動目標

（a）カリキュラムポリシーを策定し、それを具体化する。

：カリキュラムポリシーに必要な修正を加える。

（b）育成する人材像を明文化し、教育プログラムを確立する。

：育成する人材像を検討し明文化する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

カリキュラムポリシーについて研究科長・専攻主任・教務委員を中心に策定した。研究科運営委員会並びに研究科教授会にて提示され、審議された。

行動目標（b）具体的取り組み

育成する人間像について研究科長・専攻主任・教務委員を中心に策定した。研究科運営委員会並びに研究科教授会にて提示され、審議された。

点検・評価**＜行動目標（a）の実現度＞A**

カリキュラムポリシーを審議した。その結果、大きな修正はなかった。

＜行動目標（b）の実現度＞A

育成する人材像を明文化し、学則に掲載することとなった。

今後の改善・改革に向けた方策

カリキュラムポリシーは、必要に応じて修正する。育成する人間像について明文化されたので、次年度以降、教育プログラムについて、研究科長・専攻主任・教務委員が原案を作成し、研究科運営委員会及び研究科教授会で検討し、確立していく。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

2010 年度＝今まで実施してきた施策については改善を加えた上で実施する。また、未着手の目標については計画策定の段階から始める。

：全体達成度は 30% 程度

行動目標

（a）科目到達度と成績評価指標を明示する。：科目到達度と成績評価指標を作成する。

（b）修士論文経過報告会等をより充実させる。：必要な改善を加え実施する。

（c）授業アンケート、修了時の研究科評価等を実施し、FD 活動や授業改善に結びつける。

：院生用授業アンケート等を試作する。

（d）体育学研究科独自の研究・教育年次報告書を作成する。

：体育学研究科独自の年次報告書を計画する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

研究科運営委員会ではシラバス作成・入力にあたって、大学院科目における科目到達度や成績評価指標を明記する必要性について議論され、記述し公表することとなった。

行動目標（b）具体的取り組み

修士論文経過報告会の充実に向け、専攻主任・FD 活動推進委員が原案を作成、運営委員会・教授会で審議された。

行動目標（c）具体的取り組み

研究科長・専攻主任・教務委員で授業アンケートに実施に関する原案を作成、運営委員会で審議した。

行動目標（d）具体的取り組み

体育学研究科独自の研究・教育年次報告書を作成することについて研究科長・専攻主任で原案を提示し、教授会で審議した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

シラバスに科目到達度と成績評価指標を記述する方向性が報告され、教務委員会からの文書では科目到達度の必須の入力事項ではないが、次年度の入力時には入力していただくよう、研究科教授会にて授業担当教員に周知する。一方、評価指標の適否については検討できていない。

<行動目標（b）の実現度> A

今年度の修士論文経過報告会では、ポスター発表と口頭発表を両方行うことで、ディスカッションが充実した。

<行動目標（c）の実現度> B

院生用授業アンケートの原案を作成したが、履修人数が少ないことからの授業終了時に、学生に授業の良い点や改善点について記述させることが確認された。修了時の研究科評価は検討していない。

＜行動目標（d）の実現度＞評価不可能

体育学研究科独自の年次報告書を作成する計画について審議したが、現状の教員の業績評価並びに自己点検評価報告書等で、研究科の活動も記録、評価可能との結論に至った。したがって、2011年度以降の行動目標として提示しないこととする。

今後の改善・改革に向けた方策

教育の質保証のための施策は、順次実施されている。

シラバスについては、学部の開講科目と同様に科目到達度や成績評価指標を明記することを依頼し、書式の統一、評価指標の適否の検討を進める。

修士論文経過報告会については、形式としては完成に近付いていると認識している。さらに、開催場所等の検討が必要である。

大学院では授業アンケートを記述式で実施することで授業改善を図りたい。このアンケート結果は、教務委員会が保管する。また、修了時に行うこととした研究科評価は、学生の満足度とも関連することから、検討を進める。

1－2－22 医学研究科

＜修士課程＞

達成目標（１）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

各科目にシラバスを用意し、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示する。一方、達成度を数値で表しうる教材を漸次拡大する。

現状説明

必修科目、選択科目ともに、各科目責任者を中心としてシラバスの作成、ならびに改訂を進めた。医学研究科教育委員会内のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会が中心となって活動した。予定の9割弱で実施されたが、その達成度は十分ではないと言える。2009年度後半に2010年度からの医学研究科の研究科長以下、教育委員会メンバーが多数変更されることが決まり、完成、改訂に向け継続中の作業が停滞したことがその要因と考えられる。一方、育成する人材像明文化の作業が2010年度に実施されたので、具体的な教育の目標が明らかになってきている。これに伴い、シラバス内容の充実への作業が進行している。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞B

成果として、シラバスの策定、改訂が進行した点大きい。一方、2010年度中に必修、選択科目ともに、シラバスの完成、改訂を完了する予定であったが約9割弱の達成度であった。従って行動目標の達成はやや不十分（B）である。

＜成果と認められる事項＞

科目責任者に委任していたシラバス作成、改訂に関して、大学院医学研究科内の教育委員会のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会がその内容を確認する体制が整ったことは大きな成果であった。

＜改善すべき事項＞

学年歴の早い時期から改訂、新規作成の作業を開始するスケジューリングが必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

大学院医学研究科教育委員会内のカリキュラムならびにプログラム検証の作業部会の委員が中心となって作業する。成績指標と対比したシラバスの骨子を完成させる。

＜長所の維持・伸長方法＞

教育委員会のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会に、改訂、作成内容に関わるより幅広い決定権を与える。その際に既に明文化された人材育成の内容を十分に加味する。

＜改善方策＞

科目責任者によるシラバス作成、改訂の作業を迅速化するために、検証作業部会への出席を求める。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

各科目にシラバスを用意し、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示する。一方、達成度を数値で表しうる教材を漸次拡大する。

現状説明

PDCA サイクルの定着を指導教員と学生間で繰り返し行うことを指導しているが、その達成度は未だ低い。必修科目、選択科目ともに、シラバスの作成と改訂が予定よりも遅れたためと考えられる。一方、育成する人材像明文化の作業が 2010 年度に実施されたので、具体的な教育の目標が明らかになってきている。これに伴い、成績評価指標の策定に向けて議論が始められている。医学研究科教育委員会委員全員がこの作業を行った。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

2010 年度中に必修、選択科目ともに、シラバスの完成、改訂を完了する予定であったが約 9 割弱の達成度であった。このため、学生への科目達成度、成績評価の明示が十分でなかったことから行動目標の達成はやや不十分（B）である。

<成果と認められる事項>

指導教員内に PDCA サイクルについての定着が図られつつあり、学生指導における科目達成度、成績評価指標の明示化の考え方が浸透してきている。

<改善すべき事項>

教員ごとの PDCA サイクル定着への動機づけに差があり、その均等化を図ることが必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

大学院医学研究科教育委員会内のカリキュラムならびにプログラム検証の作業部会の委員が中心となって作業する。成績指標と対比したシラバスの骨子を完成させる。

<長所の維持・伸長方法>

科目達成度、成績評価指標に関する統一化を教育委員会作業部会が中心となって指導教員に啓蒙し、この指標と対比したシラバスの骨子を完成させる。

<改善方策>

2 年修了前に行われる研究発表会における研究内容を各論的対象とし、PDCA サイクルの作業の確認を周知させる。

＜博士課程＞

達成目標（１）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

各科目にシラバスを用意し、シラバスに科目到達目標と科目到達度に対する成績評価指標を明示する。一方、達成度を数値で表しうる教材を漸次拡大する。

現状説明

必修科目、選択科目ともに、大学院医学研究科教育委員会内のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会の指導のもと、各科目責任者を中心としてシラバスの作成、ならびに改訂を進めた。その評価は教育委員会の全体会議で行った。予定の8割強で実施されたが、その達成度は十分ではないと言える。一方、育成する人材像明文化の作業が2010年度に実施されたので、具体的な教育の目標が明らかになってきている。これに伴い、成績評価指標の策定に向けて議論が始められている。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞B

成果として、シラバスの策定、改訂が進行した点大きい。一方、2010年度中に必修、選択科目ともに、シラバスの完成、改訂を完了する予定であったが約8割強の達成度であったので、行動目標の達成はやや不十分（B）である。

＜成果と認められる事項＞

科目責任者に委任していたシラバス作成、改訂に関して、大学院医学研究科内の教育委員会のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会がその内容を確認する体制が整ったことは大きな成果であった。

＜改善すべき事項＞

学年歴の早い時期から改訂、新規作成の作業を開始するスケジューリングが必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

教育委員会のカリキュラムならびにプログラム検証作業部会に、改訂、作成内容に関わるより幅広い決定権を与える。その際に既に明文化された人材育成の内容を十分に加味する。ハイブリッドコースの研究終了状況、専門医取得のための経過、必要単位取得状況を集積し、4年間の教育、研究、臨床修練を同時進行する本コースの検証を行う。がん専門医の取得に関する評価を行う。

＜改善方策＞

科目責任者によるシラバス作成、改訂の作業を迅速化するために、検証作業部会への出席を求める。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

行動目標

英語による論文発表、質疑応答に関するセミナーおよび少数指導を行なう。

現状説明

大学院医学研究科内教育委員会の FD 企画運営作業部会が中心となり、海外からの招聘講師によるセミナー、大学院 G P の一環としてのシンポジウム内での講演を行った。英語による研究発表、論文の作成に関する指導（native speaker 派遣会社に依頼）をカリキュラム検証作業部会が年 2 回企画し、希望者に対して少人数単位で実施した。国際的な活動への糸口を作った。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

英語による海外学会での発表、論文作成数は増加しており、行動目標はほぼ達成されている（A）。

<成果と認められる事項>

先端医科学専攻の博士論文の元となる主論文は、2009 年、2010 年では全例が英語で記載され、大きな成果と考えられる。

<改善すべき事項>

海外招聘講師によるセミナー、native speaker による少人数指導の継続のために、医学研究科として更に多額の予算経常が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

FD 企画運営作業部会、カリキュラム検証作業部会を中心として、海外からの講師による講演会開催や、native speaker による少人数の学会発表、論文発表時の各論的指導を継続する。

<改善方策>

経費獲得のために、公的資金の導入に努力する。

1－2－23 健康科学研究科

達成目標（1）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

- （a）専門的知識・技術能力の育成の強化プログラムを作成する。
- （b）基礎学力の強化プログラムを作成する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

両専攻ともに、2009年度に新カリキュラムを作成し2010年度から実施した。保健福祉学専攻では、専門性の高い修士論文作成のために6単位の必修科目「保健福祉研究ゼミナール」を新たに設定し、1年次の秋学期から2年次の春・秋学期まで継続した密度の濃い研究指導を可能とした。専門的技術の獲得を目的として「フィールドワーク実習」が設定された。看護学専攻では、専攻および研究領域ごとの専門能力の明確化を目標とし、専門的知識・技術能力の育成のための教育・研究領域を、これまでの6領域に基礎看護学、母性看護学、在宅看護学、精神看護学、がん看護学の4領域を新たに加えた。さらに、高度の専門的実践能力を要求される専門看護師（CNS）の課程認定を受けている家族看護学、老人看護学、クリティカルケア看護学においては、初回認定より10年を経過したために、各領域のCNSに必要な知識、技術能力に見合った新たなカリキュラムを再検討・作成して更新申請を行った。

行動目標（b）具体的取り組み

保健福祉学専攻では、基礎学力の強化プログラムとして、研究方法論に関する基礎的な知識の獲得を目的として「質的研究方法論」と「量的研究方法論」が設定された。また保健福祉学に関する基礎的な学力の向上を目的として設定された「保健福祉研究概論1,2」は、保健福祉学専攻の全教員が分担して各専門分野について講義する。看護学専攻では、新カリキュラムがスタートしたばかりであり、語学力・国際力の強化を含めた基礎学力の強化プログラムの検討は未実施である。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

両専攻とも新カリキュラムを作成しスタートした点は評価できるが、保健福祉学専攻では「フィールドワーク実習」の履修者が極めて少ないことから本科目の周知徹底をしなければならない課題があること、看護学専攻では、先行の教育目標の明確化やCNS教育領域の見直しは出来たが、その他の研究領域や先行として必要とされる専門的知識、技術の明確化が不十分であること、から「B」と評価する。

<行動目標（b）の実現度> C

保健福祉学研究概論」履修に関しては学生の評価が高いが、全般的には研究科および両専攻に必要とされる専門知識、技術能力、基礎学力についての明確化が未実施であり、実現度は「C」とする。

<成果と認められる事項>

新カリキュラム（CNSの更新申請を含む）がスタートしたことにより、「保健福祉学研究概論」においては院生と指導教員のネットワーク作りに良い結果をもたらしているし、看護学専攻においても新しい領域に対する内外の入学志願者の問い合わせが増加傾向にある。

<改善すべき事項>

研究科および両専攻において必要とされる専門的知識、技術能力、基礎学力を明確にする。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

新カリキュラムで設定された新しい領域や科目について、効果が発揮され、さらに持続するように教員や院生に周知を図るとともに、ホームページ等の情報開示に努める。

<改善方策>

新カリキュラムの周知を内外にむけて発信していく。新カリキュラムは、専門的知識・技術能力の育成、基礎学力の強化を目的として作成されたが、今後は、研究科、両専攻に必要なこれらの能力とは何かについてさらに厳しく検討し、具体的な内容を明確に示したい。その方策としては、PDCAサイクルに沿って現行のカリキュラムを実施しつつ、教務委員会を中心に検討しながら、内容の明確化と成文化を目指す。

<MSシートの修正としては、2011年度から、研究科、専攻および研究領域ごとの専門的知識・技術能力、基礎学力の明確化の検討、設定に取り組み、強化カリキュラムの作成に繋げる。>

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指数を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

- （a）質保証の客観的指標として修士論文等の学会発表ならびに紀要・学会誌投稿を推進する。その結果をホームページに掲載する。
- （b）大学院 FD 活動の1つとして教育の質の保証、授業の改善等を視野に入れて、院生による適切な授業評価を実施する。
- （c）修士論文評価基準を作成する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009 年度と 2010 年度は、修士論文等の学会発表ならびに紀要・学会誌投稿を、ガイダンス時や研究指導時に院生や修了生に働きかけ、数値化のため母数は過去3年間の修了生数と現役の2年次以上の院生数の合計とした。2009 年度は母数 48 名に対し学会発表 17 編（3 編は国際学会）で 35%、紀要・学会誌発表は 6 編、2010 年度は母数 39 名にたいして学会発表 19 編（1 編は国際学会）で 49%、紀要・学会誌発表は 4 編、他 4 篇という設定した目標を超えた結果が得られた。

行動目標（b）具体的取り組み

新しい授業評価案の作成にあたり、2009 年度から 2010 年度にかけて、本研究科の評価委員会が中心となり他大学の大学院における授業評価実施状況を調査した。現段階では看護系、福祉系大学院ともに実施している大学が見当たらなかったことを受けて、行動目標の再検討を行うこととなった。

行動目標（c）具体的取り組み

各専攻の教務委員会が中心となって 2009 年度は看護学専攻において、2010 年度は保健福祉学専攻において各々の修士論文評価基準項目が作成された。さらに全学的な取り組みの中で、健康科学研究科の修士論文評価基準案も設定され、これらは 2011 年度から大学院要項または各専攻の修士論文作成の手引き等で院生に提示される。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

行動目標について年次に挙げた目標値（2009 年度は修了生および院生の 20%、2010 年度は 40%の学会発表）を上回ったうえに、2011 年度からの設定目標であった 1 編以上の紀要・学会誌への掲載も多く、達成度は高い。PH への掲載が実現していないが「S」評価をしても良いと考える。

<行動目標（b）の実現度> C

取り組みは行われたが、行動目標の再検討ということで新しい授業評価案の作成、予備実施は行われず、実現度は「C」とする。

<行動目標（c）の実現度> S

行動目標の指標・達成年度に挙げた値は、2009 年度、2010 年度も達成できたので、実

現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

研究科および各専攻の修士論文評価基準項目が作成されたことで、公正かつ透明性のある評価が出来るようになったこと。

学会発表や紀要・学会誌投稿の機運が高まり、教育・研究の質の保証の客観的指標を受け入れる土壌が出来つつあること。

<改善すべき事項>

大学院の授業をどう評価するかの指標が定まっていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

学会発表、紀要・学会誌への投稿については、過去3年までの修了生と現役2年次以上の院生がその年度に発表したものを対象とすることで母数を明確にし、引き続き推進を図り、並行して2011年度からはホームページへの記載を実施する。修士論文の評価基準項目については、指導教員および院生への周知と運用をチェックしながら、改善点等を検討していく。

<改善方策>

院生による授業評価については、受講院生数、専攻や科目の特性により、アンケート方式にするか、専攻主任等教員による面談方式を取り入れるか等をふくめ、評価方法を再検討する。当面は、FD改善を目標にした教員自身による自己点検を徹底する。

<MSシートの修正としては、(a)については母数を新たに決め、数値目標も本年度の結果を踏まえて高く設定する。(b)については、行動目標の指標を新たに設定する。(c)についても目標が予定より早い年度で達成されたためPDCAサイクルを前に移行させる。

1-3 センター

1-3-1 チャレンジセンター

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

専門分野横断型の教授法研究を推進するため、チャレンジセンターの教育活動を理論化し、学部・学科の授業にとって参考になる方法論やデータを提供する。

現状説明

センターが主催するFD研究会、学内の授業研究会、学外の教育研究集会等において教授法に関する実施・研究結果を発表し、センターのサイトや活動報告書等にその成果を記載して公表することで目標を達成する。

目標達成度の評価方法としては、センターの教職員によって、各年度において教授法に関する実施・研究成果の公表が行われた回数を目標達成の目安としており、2010年度は1回以上の実施を目指した。

結果として、センター主催のFD研究会を4回開催し、「プロジェクト入門」における教授法の工夫、「集い力」におけるループリックの使用結果、「コーディネーターによるプロジェクト支援」、「プロジェクトに関する専門知識とスキル教育」、「ブリティッシュ・コロンビア大学の地域貢献とサービス・ラーニング」などのテーマで、センターの教員5名、他学部・他学科教員2名、センター職員1名が報告を行った。また、4回開催したセンター主催ミニセミナーのうちの3回で、「実践コミュニティづくりの取り組み」、「リーダーシップについての考え方」、「春学期の授業の振り返り」というテーマで、センターの教員5名が報告を担当した。

上記のFD研究会とミニセミナーの記録はセンターのサイトに掲載されている。また、この記録と併せて、センターが支援するプロジェクト活動の成果と、センターが開講する科目における工夫や成果を、2011年3月に発行予定の『2010年度活動報告書』に収録して各学科・専攻に配布する。

この他、東海大学教育研究所が主催する第15回東海大学授業研究会において、教員2名が「能動的自校教育プログラムの効果と課題」、「自ら学ぶ意欲を引き出す理系教育プログラム」というテーマで報告し、また、私学情報教育協会が主催する教育改革ICT戦略大会において、教員1名が「コンピュータを利用した「集い力」教育について」というテーマで報告を行った。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

2010年度は、センターの全教員が何らかの形で上記の具体的取り組みに参加しており、その成果も学内外に公表されていることから、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

2009年度からFD研究会とミニセミナーの定期的な開催を始めたが、2010年度は企画担当者を決めて年度始めにテーマや日程についての計画を立てたことで、より広いテーマで多くの取り組みを行うことが出来た。また、FD研究会やミニセミナーでの報告を土台にして、授業研究会や学外の集会でのセンターの取り組みの紹介につなげることができた。

<改善すべき事項>

個々の教員による研究成果が十分に体系化されておらず、学部・学科にとってすぐに役立つ形で提示できているとは言い難い。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

本年度と同様に、企画担当者を中心に、参加者にとってより魅力的な研究テーマを企画する。

<改善方策>

個々の研究成果を、学部・学科にとって参考にしやすい形で提示できるよう体系化を推進していく。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

センターの教育目標にあったカリキュラム・授業内容になっているかどうかを点検し、必要に応じて改訂を行う。

現状説明

シラバスや授業要覧の記載事項を定期的に点検し、必要に応じて改訂を行うことで目標を達成する。

目標達成度の評価方法としては、最低でも秋 semester に1回、点検を行うことを目標達成の目安としている。

2010年度は、春学期・秋学期ともに、開講前にシラバスデータベースに入力されたシラバスを主任が点検し、必要に応じて修正を行った。カリキュラムについては、新カリキュラムが開始されたこともあり、問題点などを教授会において確認したが、特に改訂を要する問題は発生していない。授業要覧については、ジャーナリズム実践教育特定プログラムの選抜要領の説明を、より学生にとって分かりやすい内容へと改訂した。また、大学基準協会からの指摘に基づき、学則に記載する育成する人材像を策定した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

点検とその結果に基づく措置を行っており、実現度は「A」と自己評価できる。

今後の改善・改革に向けた方策

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

他教員の授業を参観し、授業方法の改善につなげる。

現状説明

センター内あるいは他学部・他センターの授業を参観して報告書を作成・共有し、授業改善につなげていくことで目標を達成する。

目標達成度の評価方法としては、相互の授業参観を各教員が年に1回行うことを目標達成の目安としており、2010年度は、全ての教員が、センターの教員あるいは他学部教員の授業を参観し、報告書を作成・共有した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

全教員が計画どおりに目標を達成しており、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

教員のみならず、センター職員（FD 担当）も授業を参観することで、プロジェクト活動支援の担当者から見た授業に対する意見も報告書に反映された。また、FD 研究会において、授業参観の結果をもとに授業改善に向けた討論を行った。

<改善すべき事項>

参観対象がセンター内の授業に限られる傾向がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

本年度と同様に、参観結果を報告書にまとめ、授業改善のための資料として活用していく。

<改善方策>

参観対象を、他の学部・センターの授業に広げていくとともに、他の学部・センターの教員にセンター教員の授業を参観していただいてご意見をいただけるよう働きかけていく。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

各教員が担当する科目における学生の履修状況・実態を把握・分析し、より効果的な履修指導ができるようにする。

現状説明

ガイダンスや授業で配布・説明しやすい履修ガイド資料を作成し、状況に応じて改善していくことで目標を達成する。

2010年度は、学生の履修状況・実態の分析の実施を目標達成の目安とした。

履修状況については、毎年、チャレンジセンター実行委員会と運営委員会において各科目ごとの履修者数を報告して意見を伺うとともに、履修人数の偏りを是正するため、次年度の時間割編成において改善策（開講曜日・時限の変更、開講クラス数の調整など）を講じている。

履修指導については、2010年度春学期のガイダンス期間に開催されるチャレンジセンターガイダンスで、科目に関する履修ガイド資料を作成・配布した。また、秋学期から、学期始めに履修指導・相談日を設けた。

また、プロジェクト活動への参加学生についても、システム開発課とともに学生支援システムの改修を行い、プロジェクト活動に参加している学生の情報を入力して、全学的に活用できるようにした。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

2010年度は、学生の履修状況・実態の分析の実施が目標であったが、実際には、新カリキュラムが始まったこともあり、計画よりも1年早く、春学期開始時に履修ガイド資料を作成した。また、秋学期から履修指導・相談日を設けて、学生からの相談に応じる体制を整えたことから、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

計画よりも早く履修ガイド資料を作成することができたため、新カリキュラムの運営体制が充実した。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

本年度の学生の履修状況・実態の分析を踏まえて、履修ガイド資料をより学生にとって分かりやすいものになるよう改訂する。

1-3-2 総合教育センター

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

センターがめざす人材育成のために必要とされる基礎能力を設定・共有し、学生の関心や課題に応じて能力向上に資する多様な授業の選択肢を Web 上に明示する。

現状説明

2009 年度は、センター主任教授会を中心として、センターが育成をめざす人材像を、「文理の枠を超えた多角的な視点から問題をとらえ、自らの考えを表現できる人材」とし、そうした人材育成のために必要とされる基礎能力として、「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」にくわえ「複眼的思考力」や「情報活用力」を設定した。このカリキュラムポリシーに則って、各授業科目の内容と基礎能力養成の整合性を点検し、学生の授業科目の事前確認・履修選択の目安となる Web 上のシラバスに反映させた。具体的には、Web 上のシラバス、学生に配布する紙面のシラバス双方のサンプルを作成し、全所属教員に周知した上で、紙面シラバス、Web 上シラバス双方の点検作業を行った。

2010 年度は、提出された 199 科目の紙面シラバスのうち、163 科目（82%）が適合し、36 科目について再提出を求めた。再提出後は、ほぼすべて問題なく、承認された。この点検作業を経て作成された Web 上のシラバスについては、すべてのシラバスが有効なものとして承認された。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

2009 年度には、人材像および人材育成のための基礎能力に準拠した、授業科目改善方針の共有がなされた。2010 年度においては、この方針のもと、目標の 70%を超える授業科目が承認されている。以上から、実現度は、「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

人材育成のための基礎能力が設定されたため、その能力向上に資するかどうか、という点から授業改善を目指すことが可能になった。

<改善すべき事項>

2012 年度および 2013 年度にかけて達成を予定していた授業計画の承認比率 90%以上を早期に満したため、特に改善すべき点は認められない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

シラバス評価制度の運営そのものは、すでに十分に定着しており、多様な授業の選択肢のそれぞれについて、質的な保証をなしている。今後もこれを維持する。

＜改善方策＞

上記の理由により、2011年度以降は定常的業務に移行するため、MSシートの計画を変更する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。総合的業績評価制度と連動させる。

行動目標

センターがめざす人材育成のために各授業が果たす役割を明示し、必要とされる基礎能力の養成に資する教育方法・学習方法を工夫する。

現状説明

2009年度には、各教員が各担当科目で要請すべき基礎能力として、「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」にくわえて「複眼的思考力」や「情報活用力」を設定し、シラバス等にも記載させた。

2010年度のこれらの能力養成のために各教員が工夫した有効な教育方法・学習方法を、授業研究会で公開し、承認を受け、有効比率を60%にするという目標を立てたが、2010年度においては、全教員数25人に対して、報告者6名で24%にとどまった。授業研究会の活動報告は、総合教育センター紀要31号に記載される予定である。なお、授業研究会での報告については、2010年度総合的業績評価の教育活動「その他」の評価項目として申請できるものとした。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

2009年度目標である、各科目で要請すべき基礎能力の設定はなされたが、2010年度目標である、教育方法・学習方法の授業研究会での公開および承認に関しては、大学の評価時期が早まったことや、授業研究会の機会が新カリキュラム以降に伴う改革等に優先的にあてられたため、有効比率は24%にとどまり、目標数値60%に届かなかった。一方で、授業研究会での報告は、総合的業績評価制度と連動されて評価されるものとした。以上から、実現度は、「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

基礎能力の設定に基づいて、教育方法の公開を行える体制が整ったことが成果と認められる。

<改善すべき事項>

自己点検・評価制度そのものの改革にともない評価時期が早まったことや、新カリキュラム以降に伴う改革等の機会が優先されたため、教育方法に関する授業研究会を十分な回数開催できず、各教員の報告機会を確保することができなかった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

授業研究会の制度そのものは定着しており、教育方法・学習方法を検討する場所としての質的な機能も果たしているので、教育改善と総合的業績評価の連動をさらに強める。

<改善方策>

2011年度以降は、授業研究会を年度の早期に複数回開催し、各教員の報告の機会を量的に確保する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シエリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

紙面シラバスに基づく、各教員担当科目の育成目標、授業内容・方法、成績評価方法の一貫性の検証をする。

現状説明

センターでは、2009 年度以前からセンター評価委員のもとで、講義担当教員の作成したシラバスの点検作業を行ってきた。それに加えて 2009 年度は、カリキュラム・ポリシーに適合した講義の実現のために、新カリキュラムに備えてシラバスの作成方法について検討し、ひな形を作成した上で、全所属教員にて周知した。教員は、この作成方法に基づいて、講義開始時に学生に配布する紙面シラバスを作成し、提出された紙面シラバスの形式面および内容面において、評価委員会において点検している。その結果、2010 年度は、提出された 199 科目のシラバスのうち、163 科目（82%）が適合し、36 科目について再提出を求めた。なお、2009 年度は、提出された 251 科目のシラバスのうち、179 科目（71%）が適合し、72 科目について再提出を求めた。いずれの年度も再提出後は、すべて問題なく、承認された。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標としては、有効な紙面シラバスの達成率が、2009 年度 70%、2010 年度 80%であり、初回の点検の段階で実現されていることがわかる。以上から、実現度は、「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

カリキュラム・ポリシーに基づく授業プランが可視化されたため、各教員が自らの授業を、カリキュラム全体において位置づけた上で、改善を目指すことが可能になった。

<改善すべき事項>

行動目標については、問題なく達成されているので、現時点では特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

シラバス評価制度の運営そのものは、すでに十分に定着している。新カリキュラムへの以降などともなう内容面の変化に関しては、授業研究会等で検討・対応していく。

<改善方策>

行動目標については、問題なく達成されているので、現時点では特になし。

1-3-3 外国語教育センター

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

2010年度カリキュラム副専攻と特定プログラムの実現化。

2010年度指標：特定プログラムと2010年新カリキュラム副専攻のスタート。

現状説明

2009年度に、教室会議で全体の内容を検討し、カリキュラム委員会が副専攻コースの科目と単位・内容を検討し、特定プログラム委員会によって特定プログラムのコースの科目と単位・内容を検討した。また2010年度からの実施に向けての準備をし、シラバスも作成し、2010年春semesterより、副専攻と特定プログラムを実施した。4月のガイダンスにおいて新入生に周知するとともに、特定プログラムのDVDを見せたり、説明会を別途行ったりした。また、「世界の言語」という、副専攻や特定プログラムを履修するための概論的な講義も実施した。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

副専攻・特定プログラムともに、2010年度春semesterより実施したので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特定プログラムの説明会や「世界の言語」に多くの学生が集まった。

<改善すべき事項>

どれだけの学生が、継続して副専攻や特定プログラムの科目を履修するかという推測がむずかしいところ。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

副専攻・特定プログラムとも順調にスタートしたので、さらに委員会組織を充実させてバックアップしていく。

<改善方策>

学生が継続して履修するよう、講義内容を充実させていく。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

授業検討会を開いて、授業目標と Can-do リストに基づく成績評価基準の妥当性を検討する。

2010 年度指標：内容の吟味の継続。

現状説明

新カリキュラム委員会を中心に、カリキュラムポリシーに沿った人材育成を目指したシラバスを作成し、授業目標を Can-do リストによって明確に示し、それに基づいた成績評価基準を策定した。この教育プログラムを 2010 年春セメスターから実施した。特に区分Ⅲの英語コミュニケーション科目は、1 年生全員が習熟度別の「統一プログラム」を受講し、そこではヨーロッパ共通基準枠（CEFR）を外部指標として適用した Can-do リストに基づく共通テキスト、統一成績基準による統一テストを使用した。さらに、20 回以上の FD 教員研修を行い、教授法や評価基準の周知徹底を行った。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

新カリキュラム委員会において、プログラム実施中に何度もプログラムの内容の検討を行い、春セメスター終了時には授業検討会において総合的な内容の吟味を行ったので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

育成する人材像や授業目標、評価基準が明示されたことにより、教員と学生に授業に対する共通認識を築くことができた。

<改善すべき事項>

2 年間のプログラムなので、1 年間では学生への効果が測れないが、今まで教えたことのないスキルを教える教員に対するトレーニングがさらに必要である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

習熟度別の統一プログラムにおいて授業目標を明確にしたことで、11,000 人を対象とする大規模なプログラムでも共通目標や認識が持てた。今後はさらに整合性・一貫性を高めていきたい。

<改善方策>

教員・学生両者が Can-do リストをより有効に使えるようにする。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

授業参観をおこなって、授業改善をおこなう。

2010 年度指標：授業参観をおこなう専任教員数が前年比＋2％。

現状説明

授業参観を教員にすすめ、授業改善に繋がるようにした。特に、優れた外国人教員の授業を参観対象した。

点検・評価

<行動目標の実現度> B

授業参観教員数は、2009 年度は6名であり、2010 年度も6名であったので、実現度は「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

授業参観によって、自らの改善点に気づくだけでなく、効果的な教授法を共有することができた。

<改善すべき事項>

授業参観を希望する教員数がまだ少ないこと。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

授業参観の結果を共有して、授業改善に繋げていく。

<改善方策>

教授会や教室会議などで、授業参観の実施を教員に勧めると同時に、参観しやすいシステムを作る。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

特定プログラムにおける指導教員の養成のための研究会を実施して、指導教官の技能を高め、学生対応システムを構築する。

2010年度指標：指導教官養成のための研究会を1回／年。

現状説明

特定プログラム委員会を組織し、定期的に委員会を開き、その中で授業内容や指導方法の検討を行っている。具体的には、実際に行っている授業内容の吟味、指導方法の議論、そして評価方法の検討を常時行い、同時に受講学生の情報を担当教員間で共有するようにしている。このような検討・議論を行うことによって、特定プログラムの授業改善方法と、個々の学生への対応方法を学び合うことができた。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標として掲げた値は、2010年度に達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特定プログラムのコース間での情報交換、連携、協力体制が生まれ、組織的にプログラムが実施できるようになってきたこと。

<改善すべき事項>

プログラム初年度なので、学生対応にはまだばらつきがあり、一貫したシステムが確立していない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

多様な学生をどのように指導し、個別の対応をどうするかについてある程度の知見が得られたので、今後も継続して検討会を行っていく。

<改善方策>

さらに、情報交換や意見交換をしながら、授業内容や学生対応を充実させていく。

1-3-4 国際教育センター

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

（a）教室外日本語サポートの充実をはかり、自律学習を支援する。各種 e-learning 教材をはじめ、教材とシステムを整備する。

（b）多様化する留学生に対して、外部資金導入にもリンクした教育カリキュラムを開発し、作成し実行する。（アジア人財資金構想 GIANT プログラムの日本語・ビジネス日本語教育カリキュラム・教材整備）

（c）キャンパスの国際化を目的に、国際フェアを開催する。参加学生を増やし、交流を盛んにする。

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

国際教育センターCALL 教室のコンピュータにインストールされているマルチメディア教材を 2009 年度に CD 化し、貸し出すことによって自宅でも授業の学習内容の定着と復習を自律的に学習できるようにした。（2009 年度）毎年、春秋の新学期開始に CALL 教室での授業を担当している教員との打ち合わせを行い、教室のマルチメディア教材の利用と CD の活用、利用法の講習を行って、聴解教材との併用を促している。マルチメディア教材は中級聴解教材に準拠しているため、別科日本語研修課程の中級レベルのクラスしか活用できないが、CALL 教室のマルチメディア教材はその中級聴解教材を使用する全てのクラスで活用されるようになった。

行動目標（b）具体的取り組み

2010 年度春学期及び秋学期に実施した科目を以下に記す。

学期	科目	対象（人数）	内容	時間数
春	日本語初級	GIANT 5 期生（5）＋ 大学院生（1）	日本語基礎科目＋専門日本語	182 コマ
	日本語中級	GIANT 5 期生（5）＋ 大学院生（1）	4 技能別日本語＋専門日本語	120 コマ
	ビジネス日本語 I	GIANT 4 期生（2）＋ 大学院生（1）	キャリアプランを考える	12 コマ
	ビジネス日本語 II	GIANT 4 期生（2）	就職活動準備	13 コマ
	ビジネス日本語 III・V	GIANT 3・4 期生（5）	知的財産権	13 コマ
	ビジネス日本語 IV*	GIANT 3 期生（3）	時事日本語	13 コマ
	ビジネス日本語 VI・VIII*	GIANT 1・2 期生（5） ＋別科性（19）	ビジネス文書の書き方	12 コマ
	ビジネス日本語 VII・IX*	GIANT 1・2 期生（5）	ビジネスコミュニケーション	13 コマ

秋	ビジネス日本語Ⅰ	GIANT 5 期生 (5) + 別科性 (6)	キャリアプランを考える	13 コマ
	ビジネス日本語Ⅱ	GIANT 5 期生	就職活動準備	13 コマ
	ビジネス日本語Ⅲ*	GIANT 5 期生	読解+作文	13 コマ
	ビジネス日本語Ⅳ・Ⅵ	GIANT 3・4 期生 (4) + 別科性 (18)	ビジネス文書の書き方	14 コマ
	ビジネス日本語Ⅷ*	GIANT 2 期生 (4)	時事日本語（読解・聴解）	12 コマ
	ビジネス日本語Ⅸ*	GIANT 2 期生 (4)	時事日本語（作文）	12 コマ

(*は新規開講科目)

上記の授業以外に、能力試験、就職活動などの対策として、春学期 57 コマ、秋学期 90 コマの補講を講師 3 人で分担し、実施した。

行動目標（c） 具体的取り組み

広く多くの学生に参加してもらうことを目的に、学生準備委員募集説明会を 6 月と 10 月の 2 回行った。また、前日の準備手順等をマニュアル化し、1 週間前の学生準備委員会で細かく説明をした。学内の学生だけでなく近隣高校の生徒に本学の国際教育への取り組みを知ってもらいたいと考え、入学広報課の協力を得て、オープンキャンパスで来学した県立大原高校 2 年生 156 名、引率教員 6 名に見学してもらった。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> A

CALL 教室用マルチメディア教材のコンテンツもひとつとおりそろい、自宅学習用 CD も完成し、別科日本語研修課程中級聴解クラスの全てで活用されるようになり、2006 年度からの目的が達成されたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

<行動目標（c）の実現度> A

2010 年度の 2 日目は小田急線の事故で全日休講になってしまったため、見学者を前年度と比べることはできないが、1 日目の午後は会場である 8 号館の教室に入りきれないほどの入場者があった。また、各国ブースの学生準備委員は軒並み増加した。フランスブースは 30 名以上、韓国ブースは参加者が多すぎて担当教員は指導や連絡に非常に苦勞し人数制限を考えるほどであった。実現度は「A」と評価できる。

<成果と認められる事項>

(a) 他の機関にはない独自の中級レベルのマルチメディア日本語聴解教材を開発し、別科日本語研修課程の日本語の授業の一環として組織として取り入れ、授業と自宅学習を連動した教育が行われている点で評価できる。

(b) 各学期の学生の日本語レベルを考慮し、新規開講科目を設定した。また「ビジネス日本語」には、入社後に必要なものだけでなく、就職活動に必要な内容も取り入れており、実際の就職活動にも授業内容が活かされていたと思われる。一人の学生が受講する「ビジネス日本語」の授業は、基本的に週 2 回と十分とは言えないが、学生の個人差を補うために個別、及び 2～3 人グループでの補講を実施した。その結果、授業では目の届かない個人的な問題点も把握でき、学生のモチベーション向上にもつながった。またプログラム以外の学生との合同授業も学生にとってはいい刺激になっていた。

(c) 各国ブースの学生準備委員、見学者ともに人数制限が必要なほど多く参加し、派遣

留学説明会場での相談者は2009年度は15名程度だったが、今年は30人を超えた。海外派遣留学と、学部協定派遣の応募者は2009年度は215名だったが、2010年度は308名と大幅に増加している。

国際フェアも4回目となり、学生達の留学や語学学習の動機づけに役立っていると思われる。国際教育センター、外国語教育センター、国際戦略本部が協力して行っている国際教育の成果が徐々に現れていることがわかる。

＜改善すべき事項＞

（a）開発したCDが学習者のパソコンのOSに適さない場合があり、自学学習できないことが多々あったので、それを改善しなければならない。

（b）「ビジネス文書の書き方」など、授業内容によっては、学生から「もっと早く教えてもらいたかった」という声が聞かれたものもあった。逆に就職活動が終わってから実施してもよいと考えられる授業もあるため、来学期は優先順位を考え直す必要がある。また、専門科目の受講やゼミへの参加、就職活動など、実践的な教育が進んでいく中で、日本語の基礎力が追い付いていない場面も見られる。今後は授業、及び補講を通して基礎力の向上を目指したい。

（c）参加したい学生・国が増えることが予想されるので、開催場所、予算の確保などを検討しなければならない。また、学内の学生だけでなく、広く一般の人たちに来てもらい、学外への情報発信として役立てることを検討する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

（a）コンピューター操作の苦手な教員にもマルチメディア教材を使ってもらえるよう、講習会・勉強会をより多く行っていく。

（b）適度に補講を取り入れながら、学生のケアを行う。

（c）国際フェア終了後の反省をもとに、改善を重ね、全学的な行事にする。

＜改善方策＞

（a）大学のサーバーからダウンロードして、どの端末からも使用できるようにするなど、総合情報センターの協力を得て、利用しやすい環境作りを目指す。

（b）・専門科目との兼ね合いで授業数を増やすことはできないが、宿題や補講を活用し、日本語の基礎力、特に話す力及び書く力を伸ばす。

・「ビジネス日本語」の授業内容（受講の順序）を就職活動の時期に合わせて改める。

（c）国際教育センター、外国語教育センターの教員だけでなく学内の教職員の認識を高めていく。各国ブース展示を学内外のできるだけ多くの人々に見てもらえるよう広報を工夫する。学内では理工系の学生にも参加してもらえるような日程の検討も必要である。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

グローバルな視野を持ち、世界を舞台として活躍できる人材を育成することを目的に、様々な講座や科目を開講する。留学生と日本人学生を対象とした日本理解教育科目を中心とした英語による副専攻科目を開講する。

現状説明

2009年は、ニーズの洗い出しとプログラム案の作成検討を中心に行った。英語科目を担当可能な教員へのアンケートを行った。2010年は、科目等のシラバス作成、翌春からの開講準備を行った。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

現状説明にある通り、2010年度までは2011年春学期開講予定の国際教育センター国際教育系副専攻科目「現代日本事情コース（Japanese Studies for Global Citizens）」開講に向けて準備を行い同時に、シラバスの作成、担当教員の決定、関係者との打ち合わせなどを行った。

特に、副専攻科目開講の準備として、2010年10～12月「現代日本を英語で学ぼう！」を開講した。これは、ノンクレジット、日本のポップカルチャー、伝統文化、社会科学、そして工学系教員によるオムニバス・コースで行われた。

以上のことから、行動目標の実現度は「S」と自己評価できるだろう。

<成果と認められる事項>

英語科目設置のための準備のプロセスで、英語科目開講に関わる問題点、ならびにTV会議システムを利用した授業の可能性も模索することができた。

<改善すべき事項>

担当教員間の連携、調整のための場の設定が不十分である。この点は、国際教育センターで調整する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後は、2011年春学期の開講に向けての担当教員間の連携、ならびに各学部学科への周知を行い、広く学内から履修者を募りたい。

<改善方策>

ノンクレジット・コースのための学生周知、募集に関しては、チラシ配りなどを行った。副専攻科目開講周知・募集に関しては、各学部学科へのチラシ配布のみならず、春学期のガイダンスの際に周知を依頼したい。

達成目標（3）

教育の質保証のためのPDCAサイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010年度を目処とする）

行動目標

科目別、技能別（語学教育の4技能）Can Do リストを作成し、それにもとづいてシラバスを作成する。

現状説明

学部留学生課程：日本語Ⅰ（表現）において2009年度に試行したCan Do リストをさらに検討、改訂版を春学期・秋学期に試行し、ほぼCan Do リストが完成した。それにもない教材の見直しを実施し、2010年度版テキストの改訂作業を進めた。2011年度に向けての教材準備は整った。

他の科目に関しても作成に関する話し合いがもたれ、Can do リストの試行版が作られているところである。

別科日本語研修課程：中級においては教材・Can Do リストがほぼそろった。問題となっていた「機能会話表現」についてのシラバスも整った。初中級クラスでは検討中である。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞B

＜成果と認められる事項＞

学部留学生課程では日本語Ⅰにおいてはほぼ計画どおりに進み、リストが完成した。

別科中級表現科目でもほぼ計画どおり進みリストが80%程度完成した。

＜改善すべき事項＞

学部日本語Ⅱ他の科目に関しては予定より進行が遅れている。中心となっていた担当教員の1人が産休・育休で離れていたため今年度進行が滞った。

別科の初中級クラスでは中級クラスと同様の試みが開始されたが、実際の試行がまだされていない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

学部留学生課程においては、日本語Ⅰではリストをさらに精査して、授業アンケートなどをもとに学生が理解しやすいものに改善する。別科中級で2010年度に試行した方策をさらに進めて完成を目指す。

＜改善方策＞

日本語Ⅱは担当教員が休暇から復帰するので2011年度には遅れた分も進む予定である。

別科初中級クラスでは2011年度にCan Do リストの試作版を試行し、それにもなう教材整備を進める予定である。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

（a）多様化する受け入れ留学生に対する柔軟な対応として、目的や期間、留学生の日本語学習歴の差など、多様なニーズに対応できるカリキュラムやシステムを整備する。

（b）日本語学習支援のボランティア、日本語授業へのボランティア参加のシステムを作る。日本人学生が留学生の日本語の授業にボランティアとして参加し、語学を教え・学ぶことを通して、母国語や外国語への認識を含め、異なる文化背景を持つ人々に対する理解力を養う。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

コース、科目等のシラバス作成。日本語能力試験対策クラス（正規登録受講生 16 名、聴講 10 名）やビジネス日本語（受講生 19 名）を開講した。

また、大学院希望者（リビア留学生）のための集中日本語コース（受講生 15 名）を設置した。

さらに春休みを利用した短期日本語コースを計画している。

行動目標（b）具体的取り組み

「日本人学生ボランティアとの交流を通じた留学生教育活動」をテーマに 2010 年 1 月 30 日に 2009 年度 F D 研究会で実践報告会を実施し、専任教員・非常勤教員でボランティアを授業に取り入れる実践についての理解を深めた。

ボランティア参加のあった授業は 2010 年度春学期は 10 回、秋学期は 12 回あった。

また学部の授業との連携でそれぞれ 4 回ずつ日本人学生が授業に入り、実際に留学生と交流をおこなう。それ以外に、正規学部授業と別科日本語の授業がタイアップした授業実践の試みが副専攻科目で春 1 回・秋 2 回おこなれ、日本人学生が主体的授業にかかわることになる。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞ B

＜行動目標（b）の実現度＞ A

＜成果と認められる事項＞

（a）日本語能力試験対策クラスは、2010 年度新設科目のため 10 生以外は単位として認められないが単位が認められなくても聴講したいと参加した者が 10 名もいた。日本語能力試験やビジネス日本語対策授業が望まれていることがわかった。

大学院希望者（リビア留学生）のための集中日本語コースは 2010 年 10 月 1 日に開講し 2011 年 1 月 27 日に終了した。その後、2011 年 1 月 31 日～2011 年 3 月 23 日まで冬学期を開講した。さらに、リビア受講者の中で定着に遅れがみられた者の対する補習クラス（受講生 5 名）（土曜日）を設け、手厚く指導を行っている。

＜改善すべき事項＞

（a）能力試験が学期半ばの12月5日に行われ、十分に指導できない段階で試験を受けなければならないことを配慮して指導しなければならない。

（b）概ね前年比10%増の計画どおりに実践が進んでいる。

ボランティア参加システムの運用を今まで1人の教員が担当していたが、春学期は別の教員が担当することになり、問題なくおこなわれた。副専攻の「日本語教育法概論」の授業とリンクして実践をおこなう試みは運用の面で成功しているといえる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

（a）リビアからの留学生は4年間継続し受け入れることが決まっているため、その間に定期的な短期コースの開設の基礎固めが可能になる。

さらに、タイの大学、台湾の高校等からの短期日本語コースへの要望に答えるため、春休みと夏休みを利用した短期日本語プログラムを開講するための準備を行う必要がある。

＜改善方策＞

（a）レベル、学習目的の異なった受講者に対応できる複数のクラスの開講、科目選択制の導入などを検討し、様々なニーズに応えられるような工夫を行う。

（b）日本人学生の希望者は多いのだが、実際にボランティアを使う授業がそれほど広がっていないので、ボランティアの生かし方を再考し、個人指導などにも広げるなどの方策を考えていく必要がある。

1-3-5 情報教育センター

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

（a）副専攻のカリキュラム整備と充実を図り、学生の多様なニーズに対応すると共に選抜試験合格者で構成する少数精鋭クラスに対する I T 特定プログラムを通して優秀な学生を育成する。

（b）情報教育センター副専攻の単位取得（終了合格）をさせる事によって情報分野での学士力を育成する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

- ・2008 年度に副専攻・特定プログラムの新カリキュラムを検討し、実施案を作成した。
- ・2009 年度には同カリキュラム案が承認され 2010 年度から実施する事が確定した。

情報副専攻は3副専攻であったが、時代の変化に対応しつつ、類似科目や重複科目の整理・統廃合を行い、2副専攻のカリキュラムに編成し直した。

- ・2010 年度には副専攻の新カリキュラムと I C T 特定プログラムを開始した。

なお、I C T 特定プログラムは、選抜試験を行った上、指導教員の下で個別指導を受けながら情報に関する優秀な学生を育成するプログラムである。対象学生は第3セメスター以降の学生となる為、2011 年度春学期からのカリキュラム実施となる。

行動目標（b）具体的取り組み

情報副専攻単位取得終了者数は、2009 年度 75 名であり、2010 年度は 78 名の予定である。情報処理副専攻科目 20 単位取得者は、副専攻科目では常に 1, 2 位をキープしており、年々、数名ずつではあるが増えている。

注意：1）教育目標＜学士課程教育＞を基本目標とする項目の中で、MSS の達成目標①～④の項目に関しては、単独で取り組むものではなく、全て連動して取組んでいる。

点検・評価**＜行動目標（a）の実現度＞ A**

2008 年度の準備段階から本目標を実現する為に、2009 年度には新カリキュラムを策定し、大学の承認を得た上で、2010 年度には新カリキュラムの実施に至っている。2011 年度 4 月から I C T 特定プログラムを実施し、選抜した学生を個別指導でしっかりと教育する新しいシステムが動き出す。このような観点から、2013 年度の完成目標を 100%とする年度計画に沿って、2009 年度、2010 年度とも確実に実現できているので実現度は「A」と自己評価できる。

＜行動目標（b）の実現度＞ A

毎年の情報副専攻科目における単位取得修了者数をみると着実に実現できているため、行動目標の実現度は「A」と自己評価できる。

今後の改善・改革に向けた方策

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

情報教育センターが育成する人材像を学則や要覧に明文化し、教育目標とカリキュラムに沿った授業要覧とシラバスの作成を行い、PDCAサイクルにより教育プログラムを確立する。

現状説明

2010年度には学則や要覧に掲載するために情報教育センターが育成する人材像を策定し、明文化した。また、このカリキュラムポリシーに沿ってCan Doリストを含む形でシラバスを統一し、2010年度のシラバスを作成した。セメスター毎にPDCAサイクルを実施し、シラバスや授業実施方法等をFD活動と共に点検評価している。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

2013年度を完成目標とする行動目標の内、2010年度までにカリキュラムポリシーの策定、明文化と共に、統一的にシラバスを作成する等、計画通り全体の55%を実現している。今後、2010年度の春、秋セメスターの履修者数、合格率、GPA等の具体的なデータをベースに点検評価を行い、PDCAサイクルを実施している。従って、行動目標の実現度は「A」とであると自己評価できる。

今後の改善・改革に向けた方策

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シエアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

上記シラバス作成時に科目到達度と成績評価表示指標を明示し、PDCA サイクルによって 20～30 人程度の少人数クラスや学力レベルに応じたクラス編成等によって単位取得率を参考とした授業改善を行う。また、MSS や総合的業績評価システムとも連携させて PDCA サイクルを定着させる。

現状説明

大学の基本方針に従って主任教授や教務委員が、各科目のシラバス内容が大学や当センターの教育的な基本方針に合致しているかをチェックしている。また、非常勤講師を含め、科目ごとの達成度や成績評価の指標を明示した統一的なシラバスの作成を行っている。

理想的なクラス編成を目指しているが、初等クラスにおける履修希望者に対して教員数が足りない為、現状では 50～60 名で 1 クラスの授業を展開している。

FD 活動を通じて単位取得率の向上を目指している。また、常に、授業計画、授業実施、授業の点検・評価、再計画という作業を FD 活動の一環として組織的に行っている。

本項目は単独ではなく、①、②と連動する取り組みである。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

- ・PDCA サイクルは次年度授業計画あるいは ICT 特定プログラムの実施に向けての行動を通して実質的に機能し、定着している。
- ・シラバス作成を通して、科目ごとの達成度や成績評価指標を明示して、学生の学力実態に応じた授業を展開できるようにクラス編成を 1 クラス 20～30 名に変更する事を試みたが、実際には教員数と履修希望者数とのギャップが埋められない為に、1 クラス 20～30 名のような理想的なクラス編成は実現できていない。
- ・理想的なクラス編成が実質的には実現できていが、当該項目における本来の行動目標の実現度は 100% 達成できているので「A」と自己評価できる。

今後の改善・改革に向けた方策**<改善方策>**

情報関連の初等教育において、学生が受講したい時に、いつでも受講できるように、理想的なクラス編成で履修希望者を受け入れるためには、あと 3 名程度の非常勤講師増員などによる支援が必要であり、要望書を大学へ提出し、対応している。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

指導教員制度の導入による学生個別指導体制と学生情報共有体制を確立する。

現状説明

2010 年度のカリキュラム改訂と共に実施し、2011 年度の特設プログラム開始で本格的に実施する予定で、学生個別指導体制としての指導教員制への人員配置は終了している。2011 年 4 月の ICT 特設プログラム実施以降、具体的に取り組む予定でいる。

また、学生支援システムを利用し、個々の学生情報を教員間で共有し、具体的な履修科目の選択方法や進路指導等に充分効率的に活用している。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

2009 年度に計画し、2010 年度から実施し始めている。2013 年度を完成目標としているが、本年度は行動目標の 100%を達成しており、全体の 40%まで計画通りに着実に実現できている。従って、行動目標の実現度は「A」と自己評価できる。

今後の改善・改革に向けた方策

1-3-6 課程資格教育センター

<教育学>

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

- （a）「教職論」（教員に求められる資質・基礎学力を確認、養成する科目）を充実させる。
- （b）「教職実践演習」（教壇に立つことが決まった学生、及び教員免許状取得を目前に控えた学生に対して、教職課程の総仕上げとして、4年次秋学期に開講する科目）の開講。
- （c）教職に対して強い意欲をもつ学生に向け、「教職教養講座」を開講し、教職課程のカリキュラムに含まれない教育学の分野について特別授業を行う。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

教職論は教員になるための最初の授業であるため、中学および高校で豊かな教職経験を持つ教員が教職の実践について多面的かつ詳細に説明と指導を行っている。また、教職に必要な基礎学力への意識を高めるべく教職基礎学力テストを作成し実施している。2009年度は受講学生数が春セメ 480名、秋セメ 463名であり、2010年度は春セメ 523名であった（秋セメは未集計）。教職希望者数は09年に比較して10年度も変わらないと予測される。また、2010年度春セメの教職基礎学力テストの合格者比率は82.1%であり、安定して80%を超えるようになってきている。

行動目標（b）具体的取り組み

「教職実践演習」は2010年度生より導入され、2013年度に実施される。そのため2009年度よりセンター内部で会議を開くと共に、教職課程運営委員会のもとでセンターと学部教員によるワーキンググループを組織し検討を重ねて準備してきた。2010年度は10月にワーキンググループを開催し、11月の教職課程運営委員会において実施にあたっての具体案の説明と協議を行った。

行動目標（c）具体的取り組み

大学での教師教育を補完し教職への意識を高めるべく、教育現場での経験豊かな学外の教員による特別授業を実施した。2010年度は、6月30日に「特別支援教育の現状」の講演（参加122名）と、11月17日に「非行傾向のある子どもへの対応」の講演（参加116名）の2回を実施した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

（a）については、2009年度も2010年度も講義を中心とした指導及び教育基礎学力テストの実施と事後指導が円滑に行われているため「S」と評価した。

＜行動目標（b）の実現度＞A

（b）については、ワーキンググループの活動を中心に開設準備が周到に進められている点ではS評価であるが、いまだ授業としては未実施であるため具体化へのさらなる準備が予想される。よって「A」評価とした。

＜行動目標（c）の実現度＞S

（c）については今年度の予定の2回実施を達成し、参加者も多く受講学生からの評価もきわめて高かったため「S」評価とした。

＜成果と認められる事項＞

教職論での授業内容、教職基礎学力テストの厳格な実施、学外講師による特別授業の実施により、学生の教職への動機づけが高まってきている。

＜改善すべき事項＞

教職実践演習の開設に関して準備をさらに進めることである。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

順調に計画が実施されているため、現在の方法を維持し、継続することを予定している。

＜改善方策＞

「教職実践演習」の開設準備については、文科省主催の説明会の参加しつつ情報収集を行い、2011年度より教職課程開設学科への説明と連携を更に強化するように計画して、2013年度までにセンター内及びワーキンググループにおいて授業計画を具体化してゆく。

達成目標（2）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

（a）教職課程運営委員会と教育実習委員会の充実

（b）教育実習生の質の向上（教育実習事前指導の見直し・協定校へ行く教育実習生の質の向上）

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

（a）については、新教員免許法で全学の組織的な取り組みが求められている。そのため、教職課程運営委員会と教育実習委員会での協議を経て、各学部に対して教育実習受講許可の基準についてのアンケート調査を行って傾向を調べた。また、教職研究室を中心に教育実習の視察の際に有益と考えられる学部共通の「教育実習視察の心得」の原案作成を行った。

行動目標（b）具体的取り組み

（b）については、教職研究室の教員が中心となり、教育現場での経験が豊富な教員による教育実習事前指導を実施し、教育実習での注意点が理解できるよう子細な説明と指導を行った。また、協定校での実習予定生に面談指導した。次に、2009年度より試験的に導入した学生個別ポートフォリオを2010年度はさらに改善して事前指導時に実施した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

（a）については、アンケートの実施により各学部の基準と傾向を知ることが2010年度の目的であり、これは達し得た。また、「教育実習視察の心得」の原案も作成したため、「S」評価とした。

<行動目標（b）の実現度> S

（b）については、毎年春セメの終わりに開催される教育実習連絡会において本学の実習生への批判が少なくなり、今年度は評価がよくなってきたことから教育事前指導の充実の効果とみなし「S」評価とした。

<成果と認められる事項>

実習に対しての指導が改善されつつあり、効果としてあらわれるようになった。

<改善すべき事項>

教育実習指導のさらなる充実を図る。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

順調に計画が実施されているため、現在の方法を維持し、継続することを予定している。

<改善方策>

「教育実習視察」の原案を精緻化することと、学生個別ポートフォリオの内容と実施方法の改善である。

＜図書館学＞

達成目標

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

2010年度で廃止される4年次科目「図書館学実習3」に代わる司書課程の総合科目となる科目の検討・開講準備・開講実施。具体的には、2011年度（2012年から実施に変更）から新省令科目になるので、その科目の中の「図書館総合演習」を必修科目として実施することを検討し、開講準備をし、開講をする。

現状説明

具体的取り組み

新省令科目とその中の新設科目「図書館総合演習」の内容について検討し総合演習用の問題を作成し、現行科目の「図書館特論」で総合演習を春学期から実施した。具体的には、毎回問題を学生に回答させ、その問題について解説を行った。

現行科目の「図書館特論」は司書課程の選択科目であり、受講生の対象が3・4年生のため、すでに選択科目を取り終えていた学生が多いため、この科目の受講生が少なかった。しかし、演習をする毎に回答の得点は上がり、最終試験では目標とした60%を上回るようになった。（春学期）

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

学生の授業アンケートの評価も高かったが、受講学生の絶対数が少ないため「A」評価とした。

成果と認められる事項

毎回の回答正解率には増減があったが、仕上げの最終試験では点数が確実に上昇した。
改善すべき事項

採点のしやすい択一式の問題のみだったので、記述式についても出題をするよう準備をする。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

問題を最新のテーマを扱ったものに置き換えていく。

＜改善方策＞

1回の問題を8－12題程度とし、その内最新のテーマを扱ったものを最低2題出題し、その解説を充実させる。

＜博物館学＞

達成目標

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

（a）学芸職員を招いた「現場からの報告」会の実施（実践的能力をもつ学芸員有資格者の育成）。

（b）学内施設と連携して、学生が、博物館における教育普及活動等を実践的に展開できる教育プログラムを実施する。またその学習環境を整備する。

（c）省令改正に対応した全科目シラバスの試案作成。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009年度、2010年度とも学内実習にあたる実習1（博物館実習）のなかで、学外の現職学芸職員を講師として招いた特別講義を実施した。学生の理解の深化をはかるべく、実習生に対して独自のアンケート調査を実施した結果、評価5、評価4の合計値は91%（2009年度）、79%（2010年度サマーセッション）であった。

行動目標（b）具体的取り組み

2009年、2010年度とも学外実習にあたる実習2（松前記念館実習）において、実習生によるギャラリートーク、展示アテンダントを実施した。2009年度は27名、2010年度は30名の実習生が参加した。参加者は各年度とも実習2履修生総数のほぼ半数で、独自のアンケート調査を実施した結果、評価5、評価4の合計値は93%（2009年度）であった。また、2010年には、松前記念館の地下講堂控え室を実習室としても利用できるような環境を整備した。

行動目標（c）具体的取り組み

博物館法改正により2012年度より新カリキュラムが実施される。そのため2009年度に各校舎の担当教員との連絡体制を整備するとともに、文部科学省の説明会や学会等に参加した。収集した情報は参考資料として、シラバス案とともに学芸員課程専門委員会（湘南校舎）に提出した。2010年度は各校舎間の調整をはかり、学芸員課程専門委員会（湘南校舎）に2012年度カリキュラム変更に関する資料を提出した。

点検・評価**＜行動目標（a）の実現度＞A**

2009年度および2010年度の実習1（サマーセッション）に関しては、行動目標の指標・達成年次に掲げた値は達成できたが、2010年度の値が前年度に比較し下がっているため、実現度は「A」と自己評価した。

＜行動目標（b）の実現度＞S

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度に関しては達成できたので、実現度

は「S」と自己評価できる。

<行動目標（c）の実現度> B

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009 年度に関しては達成できたが、2010 年度は各校舎間における新カリキュラムの調整が計画通りに進まず、従って実現度は「B」と評価した。

<成果と認められる事項>

博物館実習1での特別講義や、記念館実習（実習2）における教育普及プログラムが軌道にのりつつあり、学芸員の多様な活動内容等に関する学生の理解の深化や、学芸職への動機付けが高まってきている。

<改善すべき事項>

2012 年度から実施される新カリキュラムにむけての準備をさらに進めることである。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

順調に計画が実施されているため、現在の方法を維持し、継続することを予定している。

<改善方策>

2012 年度からの新カリキュラムに関して、各校舎間との連携体制を強化する。

1－4 事務組織

1－4－1 教学部

＜学士課程教育＞

達成目標（１）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

- （a）東海大学の特徴的教育方針を活かすための「カリキュラムガイドライン」作成と、それに沿った科目管理。
- （b）学部学科のカリキュラム作成支援。
- （c）初年次教育の充実。
- （d）特定プログラム制度の実施。
- （e）キャンパス間留学の促進。
- （f）学習支援室の利用促進。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

新カリキュラムは、年次毎に各学部を導入されるので、「カリキュラムガイドライン」を随時検証した。また、「カリキュラムポリシー」及び「カリキュラムマップ」をカリキュラム編成時に確認した。

行動目標（b）具体的取り組み

カリキュラム編成は、学部学科と教学部門が連携のうえ実施し、さらに湘南教務課が最終確認を実施した。

行動目標（c）具体的取り組み

2012年度カリキュラム変更する札幌校舎及び情報通信学部において「カリキュラムガイドライン」に従い、初年次教育科目を開設した。

行動目標（d）具体的取り組み

新制度のため、プログラム履修生の選抜方法及び特専科目の開講内容等を関係センターに確認のうえ、現状把握とともに改善点を検討した。

行動目標（e）具体的取り組み

最近減少傾向にある履修者が増加するよう、調査のうえ、手続きの簡略化及び対象施設の拡充などの改善を図った。

行動目標（f）具体的取り組み

基礎学力試験結果の分析及び結果に基づいた学習支援を実施した。さらに校舎内の各種会議体に報告のうえ、学習支援重点科目の設置及び支援体制を充実させる。

点検・評価

＜行動目標（a）の実現度＞A

「カリキュラムガイドライン」を作成のうえ、2012年度カリキュラム変更(改組改編含む)する札幌校舎及び情報通信学部において実施した。また、「カリキュラムポリシー」及び「カリキュラムマップ」により、科目確認を実施した。

＜行動目標（b）の実現度＞A

「カリキュラムガイドライン」を2012年度カリキュラム変更する各関係部署（高輪校舎及び札幌校舎）に提供した。

＜行動目標（c）の実現度＞A

「カリキュラムガイドライン」に従い、2012年度カリキュラム変更する札幌校舎及び情報通信学部において初年次教育科目を開設した。全学部では、導入率は60%以上となった。今後、九州キャンパスにも導入する。

＜行動目標（d）の実現度＞A

関係センター及び担当教員と連絡を取り合い、問題点の抽出及び改善を行った。履修状況は以下の通りであり、当初計画の専用科目開講10%を充足することができた。

ジャーナリズム実践教育：33名、文理融合：0名、言語コース：0名、日本語教育学：3名、ICT：9名 合計45名。

＜行動目標（e）の実現度＞A

各校舎と協議のうえ学生への周知方法及び手続き方法の改善を図った。また、常任教務委員会において、学生への周知徹底を依頼した。その結果、サマーセッションに36名、ウィンターセッションに32名が留学した。1セメスターコースは低調であったが年間約30名が留学した。2011年度からは、校舎間のみならず学園研究教育施設もキャンパス間留学対象とした。

＜行動目標（f）の実現度＞B

基礎学力試験結果の分析を実施した。学科により基礎科目の学習到着レベルに差があることが判明した。学習支援科目及び支援体制の拡充に課題が残った。

＜成果と認められる事項＞

本学の特徴的教育方針を活かすための「カリキュラムガイドライン」に沿ったカリキュラム編成ができた。また、「カリキュラムポリシー」及び「カリキュラムマップ」も作成することができた。

＜改善すべき事項＞

年次進行で行うカリキュラム変更の内容を、東海大学教育審議会の審議を経る必要がある。審議会と教学部との間で意思の疎通ができていないことがある。

各校舎での学習支援体制（組織）に相違があるため、改善していく。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後新カリキュラム導入予定の各校舎教学課と定期的な研修会や連絡報告会を設けて業務の質を確保していく。

＜改善方策＞

科目の管理をさらに進めるために成績評価の基準をより明確化する。

カリキュラムは、年次進行で開講していくため、毎年度の開講科目を確認のうえ開講年次を決定する。

今後の新カリキュラム策定では、東海大学教育審議会とより連携を図っていく。

キャンパス間留学制度の理解度を高めるため、学科ガイダンスの活用及び独自の説明会を実施する。また、セッションコースは、申請等の手続きが面倒であるので改善する。

各校舎の現状を把握するとともに、関係部署と協議の上、組織的支援体制を構築する。さらに高学力者に対するサポート体制を構築する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

- （a）学部学科のカリキュラムポリシー策定支援とその運用支援。
- （b）授業要覧作成作業の完遂。
- （c）Can Do リストなどを組み込んだシラバスデータベース（DB）の改修。
- （d）2012年度カリキュラム改訂の準備・実施・評価。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

新カリキュラム編成に合わせて策定できる体制を構築するとともに、導入後の検証方法及び訂正方法の支援を実施した。

行動目標（b）具体的取り組み

新カリキュラム用に掲載内容を検証のうえ、学生さんが理解し易いようにするための改善案を策定し、常任教務委員会に提案し実施した。

行動目標（c）具体的取り組み

毎年計画どおりに入力されているかの検証（入力率・ランダムチェック）を行い、情報システム開発課との連携によりデータベースの改修を実施した。

行動目標（d）具体的取り組み

「カリキュラムガイドライン」に基づいた、カリキュラム編成ができるよう関係部署に周知し改定作業を実施した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

該当教学課と湘南教務課とで、学科に対し策定支援と授業要覧への記載内容の見直しを実施した。目標のカリキュラム検証作業率は、よって60%以上となった。

<行動目標（b）の実現度> A

2010年度版は、学生及び教員全員（100%）に配布した。2011年度版は、授業要覧編集改定依頼を行い、かつ、使いやすく、理解しやすくするための編集案を提出し完成させた。

<行動目標（c）の実現度> B

2011年度分は、100%入力できた。しかしながら入力内容の検証は不十分であった。引き続き次年度も検証作業を実施する。

<行動目標（d）の実現度> A

2012年度改定学部は、札幌及び情報通信学部であった。札幌校舎では改組改編が同時進行となった。カリキュラム改定支援を行い改定した。なお、熊本・阿蘇校舎は、2013年度に改定する。

<成果と認められる事項>

学部学科・センターにおいて、「カリキュラムポリシー」を判定し、授業要覧などを使

い 教員・学生に周知できた。

シラバスシステムは、常任教務委員会などにおいて利用している教員及び閲覧している学生の意見などを収集し改善案を策定できた。

<改善すべき事項>

コースに分かれている場合、また学部共通科目の場合、教職等資格に関する科目の場合など、カリキュラムポリシーが違うことが判明した。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

常任教務委員会など関係委員会に情報の周知を図り、さらに教員の認識度を改善する。

<改善方策>

授業科目の開講にあたり、カリキュラムポリシー及びマップに即して、授業運営ができているか検証する。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シエアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

（a）科目到達度を計るための Can Do リストなどを組み込んだシラバスデータベース(DB)の展開。

（b）授業運営（出講等）及び休講・補講による単位の充実。

（c）GPA 制度の展開。

（d）履修上限単位数制度の適正運用。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

関係教員にシラバスデータベース項目の周知及び解説をするとともに、科目の学習達成度欄と成績評価欄の検証を実施した。

行動目標（b）具体的取り組み

教育の質の保証を実現するため、休講回数と補講回数のデータ集積及び確認を実施した。また、一部授業科目が適正に実施されているか現地確認した。

行動目標（c）具体的取り組み

学生 GPA データを学部学科に配布するとともに、学部長・センター所長に学生 GPA リストの学生指導への使用例を提示した。また、成績評価の適正化の周知依頼を実施した。

行動目標（d）具体的取り組み

登録単位数と修得単位数のデータ集積を行い、相関関係の分析を実施したうえで授業時間割編成時に反映できるようにした。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

Can Do リストなどを組み込んだシラバスデータベースへの入力は、100%であった。また、学修達成度欄及び成績評価欄の検証を実施した。

<行動目標（b）の実現度> A

授業の適正開講及び休講に対しては、補講授業の実施及びレポート処置などを実施しているか確認した。

<行動目標（c）の実現度> A

学部学科等に GPA データを提供した。リストの使用例を提示し利用の促進を図った。また、シラバス入力及び成績評価依頼時に成績評価の厳格化を要請した。

<行動目標（d）の実現度> A

学科教員に制度の趣旨説明と周知を実施した。トラブルもなく集積データを利用した時間割編成が実現できた。

<成果と認められる事項>

常任教務委員会等会議体での報告及び提案により、「教育の質の保証及び確保」の必要

性が浸透できた。

＜改善すべき事項＞

科目毎の入力情報が適正であるかを検証する。

さらに学生指導に活用できるよう、調査及び改善する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

機械的なチェックが必要であるため、情報教育センターと協議していく。

履修者数の確定や、履修者数をリアルタイムで集計できるようにする。また同時に、適正人数の基準を策定する。

＜改善方策＞

授業回数の確保に向け、学年暦を抜本的に検討する。

データ提供及び厳格な成績付与など、全学部学科で展開できるように委員会等で啓発していく。

履修上限制度の適正運用では、学生の履修登録単位数と修得単位数の相関関係及び高 GPA 学生と低 GPA 学生の単位修得率と評価を調査のうえ、一律性を検証する。また、セッション科目も当該学期の履修上限単位数に含まれているが、その実態を検証する。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

（a）学生支援システムの継続的改修。

（b）指導教員、一般教員も含めたシステム使用比率の向上に向けた周知活動と利用状況調査。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

学生指導上のニーズを把握するために、利用者からの意見を徴収しシステム全体の改修を実施した。

行動目標（b）具体的取り組み

常任教務委員会及び指導教員代表幹事会、指導教員会議等において、利用状況等の報告を行うとともに、利用の啓発活動を実施した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

使用する教員が使い慣れている Web 成績入力システムを模して改修した。教員になじみやすい画面、画面遷移とした。

<行動目標（b）の実現度> A

利用状況は、常任教務委員会及び指導教員代表幹事会、指導教員会議等において、春学期及び秋学期で各会議合計 6 回の利用状況報告と利用啓発を実施した。教員の利用率は、65%であり年々増加している。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

今回のシステムにおける学生記録は、教員の入力に依存している。今後は、情報収集部分のシステム化を検討する。また、より定期的な利用啓発が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

利用者のニーズ及び利便性の向上を図るために、システムを検証する。

＜修士課程・博士課程前期＞

達成目標（１）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、大学院要項やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

- （a）研究科・専攻における教育方針及び教育目標の明確化。
- （b）シラバスデータベースの展開。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

大学院要項の記載項目を見直し、記載内容の統一化を行うとともに、各研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を掲載した。

行動目標（b）具体的取り組み

未入力科目を洗い出し、教員に督促するとともに各会議体で入力の実施を要請を実施した。

点検・評価**＜行動目標（a）の実現度＞ S**

2010年度版は、教員及び新入生全員（100％）配布した。2011年度版は編集内容を検討し、「教育研究上の目的及び養成する人材像」とともに「学位授与基準」・「学位論文審査基準」を掲載した。

＜行動目標（b）の実現度＞ B

2011年度分は、100％入力できた。検証作業は、引き続き実施する。

＜成果と認められる事項＞

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び「学位授与基準」・「学位論文審査基準」を各種媒体に公表することができた。

＜改善すべき事項＞

カリキュラム改訂等により、養成する人材像などが変化する可能性もあるので、それらの修正にも対応できるようにする。

学部と共通のシステムを利用しているため、未入力でよい項目もあるので、実際の入力状況を確認する。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

内容の適正性及び表現の統一性を図る。

＜改善方策＞

改組改編及びカリキュラム変更時に確認できるよう、記入様式の検討を行い大学院常任教務委員会に提案する。

シラバス掲載内容がカリキュラムポリシーとの整合性が検証できる審査システムを提案する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

科目到達度を計るための Can Do リストなどの項目を組み込んだシラバスデータベース（DB）の展開

現状説明

Can Do List 及びループリック型などの事例を収集し、東海大学教育審議会に提案し、カリキュラムの検証を実施した。

点検・評価

<行動目標の実現度> B

入力を当面の課題として最優先させたため、入力は、100%であった。しかしながら、内容の検証作業は、未完成のため引き続き実施する。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

入力内容が検証できる体制を構築する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

検証方法及びその結果を大学院常任教務委員会に報告するとともに実施する。

医学研究科での実施に向け、関係部署と協議を進める。

＜博士課程後期＞

達成目標（１）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、大学院要項やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

- （a）研究科のカリキュラムポリシー策定支援とその運用支援。
- （b）大学院要項作成作業の完遂。
- （c）Can Do リストなどを組み込んだシラバスデータベースの改修。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

先に実施した学部での取り組みを検証し、問題点及び課題を解決できる方策を検討した。また、カリキュラムの検証の実施及び Web 教材等教育ツールを開発した。

行動目標（b）具体的取り組み

構成内容を見直すとともに改善のうえ、全員配布及び経費の削減を実施した。

行動目標（c）具体的取り組み

Can Do List 及びループリック型などの事例を収集し、社会に適応した教育体系の確立を目指したカリキュラムを研究科と協議のうえ策定し、東海大学教育審議会に提案した。

点検・評価**＜行動目標（a）の実現度＞ B**

検証の結果、「効果」が明確に測定できていないと判断されたため、継続して検証を行う。

＜行動目標（b）の実現度＞ S

2010 年度版は、教員及び新入生全員(100%)配布した。2011 年度版は、「教育研究上の目的及び養成する人材像」とともに「学位授与基準」・「学位論文審査基準」を大学院要項に掲載した。

＜行動目標（c）の実現度＞ B

シラバス作成及び入力を最優先課題とした結果、入力は 100%であった。カリキュラムの検証作業の完了及び改定案の提出はできなかった。

＜成果と認められる事項＞

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び「学位授与基準」・「学位論文審査基準」を大学院要項に掲載することができた。

＜改善すべき事項＞

各研究科で記載方法が違う場合があるので、今後整理統一する。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

「教育・研究上の目的及び養成する人材像」を他の広報媒体に掲載する。

＜改善方策＞

カリキュラムの検証方法及びその結果を大学院常任教務委員会に報告し、実施していく。
学生の利用度・利便性なども視野に入れながら、構成及び掲載方法を検討する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

行動目標

Can Do リストなどを組み込んだシラバスデータベースの改修。

現状説明

Can Do List 及びループリック型などの事例を収集し、東海大学教育審議会に提案し、カリキュラムの検証を実施した。

点検・評価

<行動目標の実現度> B

入力を当面の課題として最優先した。入力は、100%であった。しかしながら、内容の検証作業は引き続き実施する。

<成果と認められる事項>

シラバスデータベースを学部と共通化できた。

<改善すべき事項>

入力内容が検証できる体制を構築する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

大学院博士課程として独自性に必要とされる項目を検討する。

<改善方策>

検証方法及びその結果を大学院常任教務委員会に報告するとともに実施する。

＜専門職学位課程（組込み技術研究科）＞

達成目標（1）

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

行動目標

研究科のカリキュラムポリシー策定支援とその運用を支援する。

現状説明

大学院の改組改編及びカリキュラム編成に合わせて検討できる体制を構築するとともに、今後の修正方法及び訂正方法を検討した。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞B

設置時に策定した「カリキュラムで育成する技術者像」を基にカリキュラムを編成し、教育を展開した。カリキュラムの検証はできなかった。

2012年度設置の情報通信学研究科では、育成する人材像及びカリキュラムポリシーを策定した。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

「カリキュラムで育成する技術者像」に基づき、授業科目が適正に実施されているか検証できるシステムを構築する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

＜改善方策＞

研究科と協議のうえ実施する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

行動目標

（a）Can Do リストなどを組み込んだシラバスデータベースの立ち上げ。

（b）GPA 制度の導入。

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

学部における Can Do List、ルーブリック型などの事例収集を行い、東海大学教育審議会への提案を実施した。

行動目標（b）具体的取り組み

学部での GPA 制度の実施状況の検証を行い、東海大学教育審議会への導入提案を実施した。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> B

シラバスデータベースへの情報入力は、100%完了した。Can Do リストを組み込めなかった。

<行動目標（b）の実現度> C

2012 年度募集停止決定及び大学院情報通信学研究科設置計画があったため、導入に至らなかった。今後は、設置予定の情報通信学研究科を含め導入の可否を検討する。

<成果と認められる事項>

シラバスデータベースへの情報入力率は、100%であった。

<改善すべき事項>

シラバス内容を検証できる体制を整備する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

教授会等を通して、シラバスデータベースへの情報入力の依頼を継続する。

<改善方策>

シラバス内容の検証方法を研究科内で協議のうえ、検証システムを構築する。

Can Do リストを組み込むことは、2012 年度から募集停止となるため、今後の方針を関係部署と協議する。

1-4-2 教育支援センター

＜学士課程教育＞

達成目標（1）

多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムも整備する。

行動目標

- （a）学部・学科等との連携を深めたSナビ利用者数の増加（基礎学力試験低得点者のSナビへの誘導）。
- （b）Sナビにおける理数系以外（英語、日本語など）に関する学習支援体制の整備・運用。
- （c）Sナビにおけるe-Learningコンテンツの利用促進。
- （d）新しいe-Learningコンテンツの作成と運用（補習用教材、また学力に秀でた学生の副教材として）。

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

Sナビの利用者については、前年比で2009年度は3%、2010年度は2%の増加を数値目標としている。

Sナビの認知に努め、春学期には入学生のガイダンスや入門ゼミにおいてSナビ紹介のためのキャンパスツアーによる訪問なども実施することにより、認知も高まり来室者も増えている。

2009年度春学期来室者数 1,398人

2010年度春学期来室者数 1,412人

しかしながら、相談は期末試験の直前に集中し、集中した際にはそれ以上の相談が不可能となるなど、問題点が解消されていない。2008年度の秋学期から2009年度春学期にかけ、飛躍的に相談者が増えた結果、反動として今年度は相談件数、相談人数ともに減少となった。

	相談件数（前年比）		相談人数（前年比）	
2008年度通算	1,284	-	537	-
2009年度春	1,196	(+106%)	428	(+71%)
2009年度秋	659	(-6%)	220	(-23%)
2009年度通算	1,855	(+144%)	648	(+21%)
2010年度春	916	(-23%)	345	(-19%)
2010年度秋	369	(-54%)	185	(-16%)

※ 2010年度秋は12月までのデータである

（表中の各セメスタにおける「前年比」は、前年同期との比較をした結果を示す）

行動目標（b）具体的取り組み

理工系の専門基礎科目の学習相談のためのSナビの他に、英語や国語についても学習支援体制の整備を検討した。2010年度カリキュラム改訂にともない、湘南キャンパスにおいて英語教育に注力するための方策の一つとして、英語の個別学習相談室を開設することとなり、計画を前倒しして2010年6月に外国語教育センターと共同でE-Naviを開設した。2010年度の各月の来室者数は以下の通りである。

6月	7月	9月	10月	11月	12月
78	108	25	195	165	202

行動目標（c）具体的取り組み

Sナビにおいては、授業の相談が大半のため、e-Learningコンテンツの活用はないが、英語学習のためのe-Learningコンテンツの紹介をしており、数回の利用がなされた。

E-Naviにおいては、TAがe-Learningによる学習の補助を行っており、e-Learningの利用の紹介とe-learningによる学習支援は、2010年度春学期4件、秋学期20件あった。自学自習のためのガイドなどを用意することで、よりe-Learningの活用を促進できると考えられる。

行動目標（d）具体的取り組み

新しいe-Learningコンテンツの作成と運用については、新教育研究メディア検討委員会の再編成に基づき、教育支援センター単独の業務範囲を超えているといった課題が明らかとなったため、新しいe-Learningコンテンツの作成について着手できなかった。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> B**

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項について2009年度は達成したが、2010年度は達成されておらず、実現度は「B」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度及び2010年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（c）の実現度> A

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度はあまり達成できなかったが2010年度は十分達成されたため、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（d）の実現度> C

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度及び2010年度ともに十分に達成されていなかったため、実現度は「C」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

2010年度に検討を計画していた、理工系以外の学習支援について、外国語教育センターからの協力要請があり、Sナビの経験を活かして2010年度春学期中からの運用ができた。また、運営しながらの改善についても、並行して行うことができた。

<改善すべき事項>

Sナビ、E-Naviともに、現在までは周知に注力しており、多様な学力の学生のニーズにこたえられる運用が必ずしもできていない。

成績不振者の利用を促進するためには、学科との連携をより強力にする必要がある。そのため、教育支援センターと学部・学科の連絡体制を明確にすることが必要である。また、学力の秀でた学生に対する対応については、これまで十分にできていなかったため、活用できる e-Learning コンテンツを検証し、利用ガイドを作成する、説明会を実施するなど、2011 年度以降は具体的な計画を立て取り組むべきである。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

S ナビ、E-Navi を活用した学習支援について、学部・学科および関連する部局との連携を強める。

<改善方策>

現状では理工系のための学習支援である S ナビだけでなく英語学習支援のための E-Navi も開設されたことから、行動目標（a）「学部・学科等との連携を深めた S ナビ利用者数の増加（数の増加（基礎学力試験低得点者の S ナビへの誘導）」については「学部・学科等との連携を深め、S ナビ、E-Navi における相談者数の増加」と、行動目標（b）「S ナビにおける理数系以外（英語、日本語など）に関する学習支援体制の整備・運用」については「学内における学習支援体制の充実と連携」と、行動目標（c）「S ナビにおける e-Learning コンテンツの利用促進」については、「e-Learning コンテンツの利用促進」と変更する。

行動目標（d）「新しい e-Learning コンテンツの作成と運用（補習用教材、また学力に秀でた学生の副教材として）」については、「e-Learning コンテンツの活用促進（補習用教材、また学力に秀でた学生の副教材として）」と変更する。

達成目標（2）

カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像を学則や要覧に明文化し、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

- （a）教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施。
- （b）アンケートを用いた身についての力の把握と分析。
- （c）1単位45時間の学習時間確保促進のためのポートフォリオ作成促進。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

教育プログラム開発に関するセミナー・研修会の実施に関しては、教育支援センター主催、共催などを含めて、年1回の実施を数値目標としている。2009、2010年度の取り組みは以下の通りである。

2009年度（総計4回）

- ・新任教員大学説明会
 - ・初年次教育説明会（東海大学教育審議会と共催）
 - ・2010年度カリキュラム改訂に伴うシラバス等の作成説明会（東海大学教育審議会と共催）
 - ・東海大学FDセミナー（キャリア支援センターと共催）
- 「ラーニング・ポートフォリオを活用した授業改善への取り組み」

2010年度（総計4回）

- ・新任教員大学説明会
- ・2010年度 第1回教育支援センター講演会
「橋本メソッド：いまどきの学生の主体的学習～宿題を課さない『単位の実質化』～」
- ・2010年度 第2回教育支援センター講演会（キャリア支援センターと共催）
「これからの大学教育とキャリアガイダンス」
- ・新任教員フォローアップ研修会

行動目標（b）具体的取り組み

アンケートを用いた身についての力の把握に関しては、学生ポータルにおけるキャンパスライフアンケートを利用することを企画した。2009年度は予備調査の実施、2010年度は運用開始を目標としている。運用結果に関しては、以下の通りである。

キャンパスライフアンケート（春学期）

- 実施期間：4月1日（木）～4月20日（火）
- 実施方法：キャンパスライフエンジンのアンケート機能により実施
- 対象：1年次生
- 内容：入学時の自分の力、心配事、学生生活への興味など
- 回答者数：1,567人（回答率22%）

キャンパスライフアンケート（秋学期）

- 実施期間：9月21日（火）～10月12日（火）
- 実施方法：キャンパスライフエンジンのアンケート機能により実施
- 対象：1・2・3年次生

内 容 : 現在の自分の力、心配事、大学の満足度など

回答者数 : 2681 人（回答率 13%）

行動目標（c） 具体的取り組み

1 単位 45 時間の学習時間確保促進に関しては、2009 年度は内容の検討や実施例の調査、2010 年度は入門ゼミナールを通じて 1 年次への導入促進を目標としている。

行動目標（a）に記載した 2009 年度 FD セミナーにおいて、2010 年度から開講予定の入門ゼミナールに向けてラーニング・ポートフォリオの導入例を紹介した。また、2010 年度は教育支援センター発行の小冊子 UP【No. 45】を通じて、学内にポートフォリオに関する情報発信とその導入促進を行った。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（c）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

キャンパスライフアンケートの運用が開始でき、これまで 5 年に一度であった学生生活の実態調査が、半期ごとに可能となった。

<改善すべき事項>

教育プログラム開発に関するセミナー、研修会への教職員の参加促進が課題である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

次年度にはアンケート結果の学部学科へのフィードバック方法を検討し、結果の活用方法例なども提示しながら、学部学科等における学習支援、生活支援を推進させる。

<改善方策>

教育プログラム開発に役立つ、タイムリーな話題、研修内容を提供するために、最新の研究や各大学の取り組みなどの情報を収集、分析する。同時に、2011 年度設置予定の「学部常任 FD 委員会」にて情報共有を行う。

達成目標（3）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、学力実態に応じた授業の改善を行う。また、総合的業績評価制度、ミッション・シェアリング・シートを連動させたシステムを稼働させる。（2010 年度を目処とする）

行動目標

- （a）授業アンケート結果の活用と促進（重点項目の目標値設定やその達成度向上）。
- （b）授業アンケートの未実施教員の減少。
- （c）授業アンケートの科目実施率の増加。
- （d）ミニツツペーパーの利用促進。
- （e）授業参観の促進（実施教員数）。
- （f）授業参観の促進（実施科目数）。
- （g）学部等 FD 研究会の実施促進。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

授業アンケート結果の活用と促進に関しては、2009 年度は内容の検討、2010 年度は全学的な展開開始を目標としている。

2010 年度は全学配布の「学生の授業アンケートから選んだいい授業」の受賞者紹介冊子において、「授業アンケートの総合評価結果」「よくない授業ワースト3」「わかる授業の3要素」「いい授業を推進するために PDCA サイクルの例」などを掲げ、重点項目の目標値設定などに対する情報提供を行った。

行動目標（b）具体的取り組み

授業アンケートの未実施教員に関しては、前年比で1%の減少を数値目標としている。2009、2010 年度の結果は以下の通りである。

年度学期	対象教員数	実施教員数	実施率（前年比）	未実施率（前年比）
2008 年度通算	3809	3597	94.4%（+3.9%）	5.6%（-3.9%）
2009 年度春	1859	1778	95.6%（+3.1%）	4.4%（-3.1%）
2009 年度秋	1882	1778	94.5%（+5.9%）	5.5%（-5.9%）
2009 年度通算	3741	3556	95.0%（+0.6%）	5.0%（ <u>-0.6%</u> ）
2010 年度春	1828	1760	96.3%（+0.9%）	3.7%（ <u>-0.9%</u> ）
2010 年度秋	—	—	—	—
2010 年度通算	—	—	—	—

（表中の各セメスタにおける「前年比」は、前年同期との比較をした結果を示す）

行動目標（c）具体的取り組み

授業アンケートの科目実施率に関しては、前年比で1%の増加を数値目標としている。2009、2010 年度の結果は以下の通りである。

年度学期	対象科目数	実施科目数	実施率（前年比）
2008 年度通算	12796	10834	84.7%（+12.5%）
2009 年度春	6442	5408	83.9%（-2.2%）
2009 年度秋	6356	5334	83.9%（+0.7%）
2009 年度通算	12798	10742	83.9%（-0.8%）
2010 年度春	6586	5552	84.3%（+0.4%）
2010 年度秋	—	—	—
2010 年度通算	—	—	—

（表中の各セメスタにおける「前年比」は、前年同期との比較をした結果を示す）

行動目標（d）具体的取り組み

ミニッツペーパーの利用促進に関しては、2009 年度は利用者数等の調査、2010 年度は利用者数が前年比で1%の増加を数値目標としている。その結果は以下の通りである。

年度	延べ利用者数（前年比）	実利用者数（前年比）	複数回の利用人数（前年比）
2009 年度	1915（－）	220（－）	150（－）
2010 年度	3338（+74.3%）	234（+6.4%）	233（+48.7%）

※ 2010 年度は 12 月までのデータである

行動目標（e）具体的取り組み

授業参観の実施教員数に関しては、前年比で1%の増加を数値目標としている。2009、2010 年度の結果は以下の通りである。

年度学期	参観者数（前年比）
2008 年度通算	393（+77.8%）
2009 年度春	251（+38.7%）
2009 年度秋	282（+33.0%）
2009 年度通算	533（+35.6%）
2010 年度春	292（+16.3%）
2010 年度秋	—
2010 年度通算	—

（表中の各セメスタにおける「前年比」は、前年同期との比較をした結果を示す）

行動目標（f）具体的取り組み

授業参観の実施科目数に関しては、前年比で1%の増加を数値目標としている。2009、2010 年度の結果は以下の通りである。

年度学期	科目数（前年比）
2008 年度通算	466（+204.6%）
2009 年度春	239（+15.5%）
2009 年度秋	228（-12.0%）
2009 年度通算	467（+0.2%）
2010 年度春	287（+20.1%）
2010 年度秋	—
2010 年度通算	—

（表中の各セメスタにおける「前年比」は、前年同期との比較をした結果を示す）

行動目標（g） 具体的取り組み

学部等 FD 研究会の実施促進に関しては、2009 年度は実施状況の調査、2010 年度は実施数が前年比で 1 % の増加を数値目標としている。その取り組み状況（教育支援センター共催分のみ）は以下の通りである。

2008 年度（学部等総計 6 件）

情報通信学部、開発工学部、伊勢原（医学部・健康科学部）、
外国語教育センター、留学生教育センター

2009 年度（学部等総計 6 件 ： 前年比 ±0.0% ）

情報通信学部、開発工学部、伊勢原（医学部・健康科学部）、
外国語教育センター、国際教育センター

2010 年度（学部等総計 7 件 ： 前年比 +16.7% ）

工学部・情報理工学部合同、情報通信学部、開発工学部、
伊勢原（医学部・健康科学部）、国際教育センター

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> B

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度に関しては前年比 0.6% の減少であったことから、実現度は「B」と自己評価する。また、2010 年度（春学期のみ）に関しては前年比 0.9% の減少であり、わずかに達成できていないことから、実現度は「A」と自己評価する。なお、すでに当該実施率が高水準に達していることから数値目標の見直しが必要である。

<行動目標（c）の実現度> C

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度に関しては前年比 0.8% の減少であったことから、実現度は「C」と自己評価する。また、2010 年度（春学期のみ）に関しては前年比 0.4% の増加であることから、実現度は「B」と自己評価する。なお、すでに当該実施率が高水準に達していることから数値目標の見直しが必要である。

<行動目標（d）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（e）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（f）の実現度> B

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度に関しては前年比 0.2% の増加であったことから実現度は「B」と自己評価する。また、2010 年度（春学期のみ）に関して

は前年比 20.12%の増加であることから、実現度は「S」と自己評価できる。

＜行動目標（g）の実現度＞S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

特に「授業アンケートから選んだいい授業」の受賞者紹介冊子は、2010 年度の外部評価では、学部等において十分活用され、また高い評価を得た。

＜改善すべき事項＞

「行動目標（b）授業アンケートの未実施教員の減少」ならびに「行動目標（c）授業アンケートの科目実施率の増加」では、すでに高い実施率を維持していることから、これを維持させることが重要な事項である。そこで、以下の方策に記すように行動目標を修正・改善する。

また、学部等 FD 研究会の実施促進が今後の課題である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

「授業アンケートから選んだいい授業」の受賞者紹介冊子はさらに充実させ、FD 活動全般に活用できるようにする。

＜改善方策＞

「行動目標（b）（c）」を以下のように修正する。

行動目標（b）授業アンケートの未実施教員の減少を授業アンケートの実施教員数に対する高実施率の維持に修正。

数値目標： 2011 年度より「90%以上」とする。

行動目標（c）授業アンケートの科目実施率の増加を授業アンケートの科目数に対する高実施率の維持に修正。

数値目標： 2011 年度より「80%以上」とする。

また、FD 研究会を 1 学部等で実施することが規模等の理由から困難な場合もある。そこで教育支援センターが学部等の連携を促し、合同研究会の開催等を提案していく。

達成目標（４）

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

- （a）入門ゼミ等の学部・学科の工夫を共有するためのセミナー・研修会の実施。
- （b）アンケートを用いた学習・生活面で不安がある学生数のチェックと分析。
- （c）ご父母と学科指導教員や学部支援課職員（学科事務）とのつながりの重視。
- （d）入学前教育の整理・統合と運用。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

入門ゼミ等の学部・学科の工夫を共有するためのセミナー・研修会の実施は、教育支援センター主催、共催などを含めて、年1回の実施を数値目標としている。2009、2010年度の取り組みは以下の通りである（本取り組みは「②カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。」の「行動目標(a) 教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施」にて掲げた取り組みのうち、入門ゼミ等に関係するセミナー・研修会を抽出している）。

2009年度（1回）

- ・初年次教育説明会（東海大学教育審議会と共催）

2010年度（2回）

- ・新任教員大学説明会（2日目入門ゼミに関する研修）
- ・2010年度 第1回教育支援センター講演会

「橋本メソッド：いまどきの学生の主体的学習～宿題を課さない『単位の実質化』～」

行動目標（b）具体的取り組み

学習・生活面に対するアンケートに関しては、2009年度はその準備、2010年度は運用開始を主な目標としている。2010年度において「②カリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る」における「行動目標（b）アンケートを用いた身についた力の把握と分析」と同様の学生ポータルにおけるキャンパスライフアンケートを開始した（以下再掲）。

キャンパスライフアンケート（春学期）

実施期間：4月1日（木）～4月20日（火）
 実施方法：キャンパスライフエンジンのアンケート機能により実施
 対象：1年次生
 内容：入学時の自分の力、心配事、学生生活への興味など
 回答者数：1,567人（回答率22%）

キャンパスライフアンケート（秋学期）

実施期間：9月21日（火）～10月12日（火）
 実施方法：キャンパスライフエンジンのアンケート機能により実施
 対象：1・2・3年次生
 内容：現在の自分の力、心配事、大学の満足度など
 回答者数：2681人（回答率13%）

行動目標（c）具体的取り組み

ご父母と学科指導教員や学部支援課職員（学科事務）とのつながりに関しては、2009年度は内容の検討、2010年度は後援会等での指導体制のPRを目標としていたが、十分な検

討ができなかった。

行動目標（d）具体的取り組み

入学前教育の整理・統合に関しては、2009年度は現状の見直し、2010年度は整理・統合に向けた準備を目標としている。

取り組み方については高大連携運営委員会を母体として進めることとし、2009年度末にキックオフされ、2010年度から実質的な活動を開始した。

そして、実行組織として付随する一貫教育専門委員会では、これまで教育支援センターにおいて培ってきた入学前教育の取り組みやノウハウを重ねて、2010年度は主に付属推薦によって大学に進学してくる生徒達を対象にした入学前教育を実行しながら、一方でその内容を検証している。

具体的には特奨・特学内定者に対する「個別指導課題」の標準化に向けた取り組みなどに着手し、整理・統合に向けた準備を進め、2010年度の行動目標を実現した。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度及び2010年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度及び2010年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（c）の実現度> C

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度及び2010年度ともに十分達成されていなかったため、実現度は「C」と自己評価する。

<行動目標（d）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度及び2010年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

2009年度には、入門ゼミナールの運用方法を中心とした、初年次教育説明会東海大学教育審議会と共催にて実施し、2010年度は講演会を通じてグループワークに関する情報提供を実施した。また、そのおもな内容を教育支援センターの小冊子UPに掲載し学内にその内容を周知できた。

<改善すべき事項>

「学習・生活面において不安がある学生のアンケートチェック」に関して、分析するためのデータ数が十分とは言えない。

また、「ご父母と学科指導教員や学部支援課職員とのつながり重視」に関しては、今後大学としてステークホルダーである保護者との関係性を重視する上で大きなミッションとして当初行動計画に掲げたが、2年間活動を行った結果、教育支援センター単独の業務範囲を超えているといった課題が明らかとなった。

「入学前教育」に関しては、現在付属推薦制度の改革の時期に重なり、早期に内定する生徒が2013年度に向けて年を追って2,500名まで増加する予定である。これを鑑みると、当初計画した行動目標の見直しが必要であり、特に付属推薦から入学してくる生徒達に対

しては入学前10ヶ月教育を抜本的に見直す必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

次年度以降は、入門ゼミに関する学部等の取り組み、成果の共有化を促進するために、教育支援センターからも研究会等の実施依頼などを積極的に行っていく。

<改善方策>

「不安などのアンケート」に関しては、ポータル等を用いて周知徹底を行う。

また、「ご父母との関係性」に関しては達成目標である「④多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。」の行動計画から、2011年度以降は削除する。

「入学前教育」については、当初2011年度の行動目標に設定した「新入学前学習の開始」を変更し、「入学前学習の全体像の再構築」を2011年度の実施計画とする。

＜修士課程・博士課程前期＞

達成目標（１）

専門分野の基礎学力の定着と応用力を身につけられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した教育プログラムを確立する。

行動目標

教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施。

現状説明

教育プログラム開発に関するセミナー・研修会の実施は、教育支援センター主催、共催などを含めて、年1回の実施を数値目標としている。2009、2010年度の結果は以下の通りである。なお、内容によっては学部等と同時開催もある。

2009年度（3回）

- ・新任教員大学説明会
- ・2010年度カリキュラム改訂に伴うシラバス等の作成説明会（東海大学教育審議会と共催）
- ・東海大学FDセミナー（キャリア支援センターと共催）
- 「ラーニング・ポートフォリオを活用した授業改善への取り組み」

2010年度（4回）

- ・新任教員大学説明会
- ・2010年度 第1回教育支援センター講演会
「橋本メソッド:いまどきの学生の主体的学習～宿題を課さない『単位の実質化』～」
- ・2010年度 第2回教育支援センター講演会（キャリア支援センターと共催）
「これからの大学教育とキャリアガイダンス」
- ・新入教員フォローアップ研修会（2011年3月22日開催予定）

点検・評価

＜行動目標の実現度＞S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度及び2010年度ともに達成されているが、改善事項も考慮すると、実現度は「S」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

キャリアガイダンスの講演会に関しては、現状の就職状況から鑑みて大学院修士課程においても十分役立つ内容であった。

＜改善すべき事項＞

今後は、大学院教育に特化した教育プログラム開発に関するセミナー、研修会の実施が必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

大学院修士課程においても学部同様に教育の一環として、キャリアプランニング等は重要な事項であり、今後もキャリア支援センターと連携、推進する。

<改善方策>

学内外からの講師による大学院FDのセミナー、研修会等を企画する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。科目到達度と成績評価指標を明示し、実力実態に応じた授業の改善を行う。

行動目標

- （a）研究科等 FD 研究会の実施促進。
- （b）授業参観の促進。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

研究科等 FD 研究会の実施促進に関しては、2009 年度は実施状況の調査、2010 年度は前年比 2 % の実施増加を目標としている。以下にその結果を示す。

2009 年度 なし

2010 年度（1 件）工学研究科

行動目標（b）具体的取り組み

授業参観の促進に関しては、2009 年度は実施の調査、2010 年度はさらに問題点の抽出などを目標としている。参観者数の増加から鑑みて問題点はないと考えられる。

	参観者数（前年比）	科目数（前年比）
2009 年度春	27（-）	67（-）
2009 年度秋	64（-）	69（-）
2010 年度春	75（+177.8%）	84（+25.4%）
2010 年度秋	— —	— —

（表中の各セメスタにおける「前年比」は、前年同期との比較をした結果を示す）

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

教育支援センターとの共催にて、初めて大学院 FD 研究会として工学研究科が実施した。

<改善すべき事項>

工学研究科以外における FD 研究会の実施を促進する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

工学研究科の第 2 回を次年度に継続実施できるよう、教育支援センターが連携、支援する。

<改善方策>

工学研究科の実施事例を積極的に教育支援センターから情報発信（小冊子、HP など）し、他研究科の実施を促す。そのために、2011 年度設置予定の「大学院常任 FD 委員会」にてその推進を行う。

なお「授業参観促進」の 2010、2011 年度の行動計画において「問題点抽出と改善」としているが、教育支援センターは当該研究科の支援がミッションであることから、「問題点抽出と改善策の提案」と文言を修正する。

＜博士後期課程＞

達成目標（１）

専門分野の研究者として自立できる能力を育成する。そのためのカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。育成する人材像の明文化と、授業要覧やシラバスに具体的な目標を明確に記載した育成プログラムを確立する。

行動目標

FD 研究会の推進。

現状説明

FD 研究会の推進に関しては、2009 年度は実施状況の調査、2010 年度は問題点等の抽出などを目標としている。以下は調査結果である。

2009 年度（計 1 件） 総合理工学研究科

2010 年度（計 1 件） 総合理工学研究科

点検・評価

＜行動目標の実現度＞ S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

これまで博士課程においては、FD 研究会は未実施であったが、教育支援センターとの共催として、総合理工学研究科にて実施できたことは大きな成果である。

＜改善すべき事項＞

他研究科の実施促進が改善課題である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

教育支援センターが連携しながら、今後の継続実施を支援する。

＜改善方策＞

総合理工学研究科の成果を教育支援センターから小冊子、HP 等で発信、公開し、他研究科にも広報する。そのために、2011 年度設置予定の「大学院常任 FD 委員会」にてその推進を行う。

なお 2010 年度以降の行動計画において「問題点抽出と改善」としているが、教育支援センターは当該研究科の支援がミッションであることから、「問題点抽出と改善策の提案」と文言を修正する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

行動目標

研究科独自の授業アンケートの開発支援。

現状説明

研究科独自の授業アンケートの開発支援に関しては、2009、2010 年度は実施状況調査を目標としている。2010 年 7 月に「FD 活動調査」を実施した結果、現状では、博士課程における授業アンケートを開発している事例は確認できなかった。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともに達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

博士課程の授業改善はこれまで十分推進していなかったことから、本行動目標を設定したことは大きな意義がある。

<改善すべき事項>

博士課程の授業改善を実施するためにも学生の声を聴くことは重要であり、アンケートの開発は不可欠である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

教育支援センターから各研究科へ授業改善の推進のための、アンケート実施を働きかける。

<改善方策>

修士課程では研究科独自のアンケートを実施している事例もあることから、これをひとつの参考として博士課程の授業改善を推進する。そのために、2011 年度設置予定の「大学院常任 FD 委員会」にてその推進を行う。

なお 2011 年度以降の行動計画において「問題点抽出と改善」としているが、教育支援センターは当該研究科の支援がミッションであることから、「問題点抽出と改善策の提案」と文言を修正する。

＜専門職学位課程＞

達成目標（１）

育成する人材像の明確化と、専門分野の高度専門職業人としての能力を身に付けられるようなカリキュラムポリシーの策定とその具体化を図る。

行動目標

FD 研究会の推進。

現状説明

FD 研究会の推進に関しては、2009 年度は実施状況の調査、2010 年度は問題点の抽出などを目標としている。2010 年 7 月に「FD 活動調査」を実施した結果、実務法学研究科（法科大学院）実務法律学専攻において FD 研究会が実施されていることが確認できた。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともに達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

これまで専門職学位課程における FD 活動に関する推進支援をすることはなかったが、本行動目標に掲げることによってそのスタートができた。

＜改善すべき事項＞

専門職学位課程における組織的な授業改善活動をさらに推進する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後も、本行動目標を達成できるよう問題点の抽出を継続する。

＜改善方策＞

教育支援センターとして専門職学位課程と連携し、授業改善を推進する。そのために、2011 年度設置予定の「大学院常任 FD 委員会」にてその推進を行う。

なお 2010 年度以降の行動計画において「問題点抽出と改善」としているが、教育支援センターは当該研究科の支援がミッションであることから、「問題点抽出と改善策の提案」と文言を修正する。

達成目標（2）

教育の質保証のための PDCA サイクルを定着させる。

行動目標

課程独自の授業アンケートの開発支援。

現状説明

課程独自の授業アンケートの開発支援に関しては、2009、2010 年度は実施状況調査を目標としている。2010 年 7 月に「FD 活動調査」を実施した結果、実務法学研究科（法科大学院）実務法律学専攻において授業アンケートが実施されていることが確認できた。

点検・評価**＜行動目標の実現度＞A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は 2009 年度及び 2010 年度ともに達成されているため、実現度は「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

専門職学位課程の授業改善はこれまで推進していなかったことから、本行動目標を設定したことは重要なことである。

＜改善すべき事項＞

専門職学位課程の授業改善を推進するためにも学生の声を聴くことは重要であり、アンケートの実施継続は不可欠である。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

教育支援センターから専門職学位課程へ授業改善の推進を働きかける。

＜改善方策＞

アンケート実施の継続を推進するために、今後専門職学位課程との連携を強化する。そのために、2011 年度設置予定の「大学院常任 FD 委員会」にてその推進を行う。

なお 2011 年度以降の行動計画において「問題点抽出と改善」としているが、教育支援センターは当該研究会の支援がミッションであることから、「問題点抽出と改善策の提案」と文言を修正する。

1-4-3 総合情報センター

達成目標

多様な学生に対応するために、学生一人ひとりへの対応システムを構築し、指導教員制度の充実と、学生支援システムの活用を定着させる。

行動目標

（a）学生支援システムの運用を開始し、順次、情報項目を追加し有効性を増大させる。更に有効利用を推進するための出席情報収集システムを構築し出席情報を表示する。

（b）学生ポータル（キャンパスライフエンジン）を通して学生とのコミュニケーション推進を図るために、学生投稿システムを再構築する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

本年度は、情報項目【チャレンジセンター活動】【健康情報】について情報収集から学生支援システムでの検索を構築し稼働した。また、出席情報収集システムと学生支援システム出席情報検索機能追加を構築してお2011年度当初より稼働する予定である。

行動目標（b）具体的取り組み

新キャンパスライフエンジン稼働と連携して、新学生投稿システムの本稼働を実施した。学生投稿のカテゴリーによる担当部署への自動振分けや回答方法を改善し、迅速化・効率化を図ることができた。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

2つの情報項目追加については予定通り実現した。出席情報収集及び検索は、開始が2011年4月となったが計画はほぼ予定通り推進された。学生支援システムの充実が図られたと評価できるので、行動目標の実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

新学生投稿システムは年度当初より本稼働し順調に運用されている。全校舎の学生が投稿する大学への質問や意見が最適な回答者に到着する仕組みが完成し、学生サービスの向上が十分に図られた点等から、行動目標の実現度は「S」と自己評価できる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

（a）当初要望された情報項目の中で【留学生の在留資格関連情報】に関する対応が残っていたが、2011年度には対応する為、当初のシステム要件は2011年度で揃う。この学生支援システムを有効に活用する為の現状調査を行い、具体的に課題を解決する。

（b）システムは、既に完成しており、2011年度は点検評価を実施する。2011年度で対応を完了し、本計画は終了とする。